

令和 7 年度
事務事業報告書

志 木 市

目 次

○ 一 般 会 計

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費	1 7
2 議員の報酬等に要する経費	(議会事務局)
3 議会広報及び会議録作成に要する経費	
4 議会事務に要する経費	

2 総務費

1 総務管理費

1 一般管理費	2 0
2 特別職報酬等審議会等に要する経費	(人 事 課)
3 職員給与及び人事管理に要する経費	
4 職員福利厚生及び衛生管理に要する経費	
5 職員研修に要する経費	
6 市政功労者表彰に要する経費	(秘 書 課)
7 秘書事務に要する経費	
8 危機管理に要する経費	(防災危機管理課)
2 広報広聴費	2 6
1 広報紙発行に要する経費	(市政情報課)
2 ホームページに要する経費	
3 広報広聴事務に要する経費	
4 情報公開制度及び個人情報保護制度に要する経費	
3 事務管理費	2 9
1 法規事務に要する経費	(行政管理課)
2 文書事務に要する経費	
3 行政不服審査制度に要する経費	(市政情報課)
4 財政管理費	3 1
1 財務会計システムに要する経費	(財 政 課)
2 財政事務に要する経費	
3 ふるさと応援資金等に要する経費	
5 財産管理費	3 6
1 普通財産管理に要する経費	(行政管理課)
2 共用車の運行管理等に要する経費	
6 会計管理費	3 7
1 出納事務に要する経費	(会 計 課)
7 発注庁舎管理費	3 8
1 発注事務に要する経費	(行政管理課)
2 工事検査事務に要する経費	
3 庁舎維持管理に要する経費	
8 企画費	4 0
1 企画事務に要する経費	(政策推進課)
2 公共施設マネジメントに要する経費	
9 新複合施設建設費	4 1
1 新複合施設建設に要する経費	(新複合施設建設推進室)

10	情報管理費	4 2
1	基幹系システムに要する経費	(デジタル推進課)
2	情報系システムに要する経費	
3	デジタル推進に要する経費	
11	出張所費	4 4
2	柳瀬川駅前出張所管理運営に要する経費	(柳瀬川駅前出張所)
3	市民サービスステーション管理運営に要する経費	(市民サービスステーション)
12	公平委員会費	4 8
1	公平委員会に要する経費	(公平委員会)
13	葬祭事業費	4 8
1	市民葬儀に要する経費	(総合窓口課)
14	人権啓発費	4 9
1	人権啓発に要する経費	(政策推進課)
15	男女共同参画社会推進費	4 9
1	男女共同参画社会推進に要する経費	(政策推進課)
16	市民相談費	5 0
1	市民相談に要する経費	(総合窓口課)
2	徴税費	
2	賦課徴収費	5 0
1	市民税賦課に要する経費	(課 税 課)
2	固定資産税賦課に要する経費	
3	市税収納に要する経費	(収納管理課)
3	固定資産評価審査委員会費	5 7
1	固定資産評価審査委員会に要する経費	(固定資産評価審査委員会)
3	戸籍住民基本台帳費	
1	戸籍住民基本台帳費	5 8
2	戸籍事務に要する経費	(総合窓口課)
3	住民基本台帳事務に要する経費	
4	選挙費	
1	選挙管理委員会費	6 1
2	選挙管理委員会に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
2	選挙啓発費	6 2
1	選挙啓発に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
3	市長選挙費	6 2
1	志木市長選挙の管理執行に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
4	参議院議員選挙費	6 3
1	参議院議員通常選挙の管理執行に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
5	衆議院議員選挙費	6 3
1	衆議院議員総選挙の管理執行に要する経費	(選挙管理委員会事務局)
5	統計調査費	
1	統計調査総務費	6 4
2	統計調査事務に要する経費	(行政管理課)
2	基幹統計調査費	6 4
1	基幹統計調査に要する経費	(行政管理課)
6	監査委員費	
1	監査委員費	6 5
2	監査委員に要する経費	(監査委員事務局)

3	監査事務に要する経費	
7	市振興費	
1	市民活動支援費	6 7
2	国際化対応に要する経費	(市民活動推進課)
3	コミュニティ及びボランティア振興に要する経費	
4	ふれあい館「もくせい」管理運営に要する経費	
2	市民会館管理費	7 0
1	市民会館管理運営に要する経費	(市民活動推進課)
8	生活環境費	
1	生活環境総務費	7 0
2	環境保全に要する経費	(環境推進課)
3	環境調査に要する経費	
4	防犯事務等に要する経費	(市民活動推進課)
2	交通対策費	7 3
1	交通安全施設に要する経費	(都市計画課)
2	放置自転車対策に要する経費	
3	交通安全費	7 5
1	交通安全対策に要する経費	(都市計画課)
2	交通アクセス向上に要する経費	
3	デマンド交通の運行に要する経費	
4	災害対策費	7 6
2	防災行政無線に要する経費	(防災危機管理課)
3	防災意識啓発に要する経費	
4	災害対策活動に要する経費	
5	国民保護に要する経費	
6	自主防災組織支援に要する経費	
3	民生費	
1	社会福祉費	
1	社会福祉総務費	8 2
2	民生委員・児童委員に要する経費	(生活援護課)
3	生活援護に要する経費	
4	更生保護に要する経費	
5	共生社会推進に要する経費	(共生社会推進課)
6	地域福祉推進に要する経費	
7	地域福祉計画に要する経費	
8	配偶者暴力相談支援等に要する経費	(子ども支援課)
9	社会福祉法人等指導監査事務に要する経費	(福祉監査室)
10	基幹福祉相談等に要する経費	(共生社会推進課)
11	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金に要する経費	
12	水道基本料金減免に要する経費	
13	定額減税補足給付金に要する経費	
2	障がい者福祉費	8 9
1	障がい者自立支援給付等に要する経費	(共生社会推進課)
2	重度心身障がい者手当等に要する経費	
3	重度心身障がい者医療に要する経費	
4	手話通訳・要約筆記者派遣事業に要する経費	
5	地域生活支援事業等に要する経費	

6	障がい者等就労支援センターに要する経費	
3	老人福祉費	9 4
1	老人福祉施設入所措置に要する経費	(長寿応援課)
2	在宅福祉サービスに要する経費	
3	高齢者の生きがい対策に要する経費	
4	高齢者保健福祉計画推進に要する経費	
5	緊急時連絡システムに要する経費	
6	介護保険利用者負担対策に要する経費	
7	介護保険利用者利用料負担軽減に要する経費	
8	地域介護サービス推進に要する経費	
9	介護保険特別会計繰出金	
10	後期高齢者医療事務等に要する経費	(保険年金課)
11	地域密着型サービス等整備に要する経費	(長寿応援課)
4	老人福祉センター費	1 0 1
1	福祉センター管理運営に要する経費	(長寿応援課)
2	第二福祉センター管理運営に要する経費	
5	総合福祉センター費	1 0 3
1	総合福祉センター管理運営に要する経費	(共生社会推進課)
2	児童福祉費	
1	児童福祉総務費	1 0 3
2	ファミリー・サポート・センターに要する経費	(子ども支援課)
3	児童福祉事務に要する経費	
4	こども家庭センターに要する経費	
5	児童発達相談センターに要する経費	(健康増進センター)
6	在宅子育て支援事業に要する経費	(子ども支援課)
7	物価高対応子育て応援手当に要する経費	
2	児童育成費	1 0 8
1	児童手当に要する経費	(子ども支援課)
2	乳幼児医療に要する経費	
3	子ども医療費の助成に要する経費	
4	児童扶養手当に要する経費	
5	心身障がい児福祉に要する経費	(共生社会推進課)
3	保育園費	1 1 1
2	保育園運営に要する経費	(保 育 課)
3	保育園施設維持管理に要する経費	
4	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に要する経費	
5	地域子育て支援に要する経費	
4	母子福祉費	1 1 4
1	ひとり親家庭及び母子寡婦福祉に要する経費	(子ども支援課)
5	児童センター費	1 1 6
1	児童センター管理運営に要する経費	(子ども支援課)
2	志木地区児童センター建設に要する経費	
6	学童保育費	1 1 7
1	学童保育クラブ運営に要する経費	(保 育 課)
2	学童保育クラブ施設維持管理に要する経費	
7	子育て支援センター費	1 1 8
1	子育て支援センター管理運営に要する経費	(子ども支援課)
3	生活保護費	

1	生活保護総務費	1 1 9
1	生活保護事務に要する経費	(生活援護課)
2	扶助費	1 2 0
1	生活保護扶助に要する経費	(生活援護課)
4	保険年金費	
1	国民年金事務取扱費	1 2 1
2	国民年金事務に要する経費	(保険年金課)
2	国民健康保険事業費	1 2 2
2	国民健康保険特別会計繰出金	(保険年金課)
5	災害救助費	
1	災害救助費	1 2 3
1	災害救助等に要する経費	(生活援護課)
4	衛生費	
1	保健衛生費	
1	保健衛生総務費	1 2 5
2	害虫駆除に要する経費	(環境推進課)
3	市営墓地維持管理に要する経費	
4	畜犬登録及び狂犬病予防に要する経費	
2	健康増進センター費	1 2 6
1	健康増進センター・西原ふれあいセンター管理運営に要する経費	(健康増進センター)
3	予防費	1 2 6
1	予防接種に要する経費	(健康増進センター)
2	母子保健に要する経費	
3	健康増進事業に要する経費	
4	がん検診等に要する経費	(健康政策課)
5	地域保健医療等に要する経費	
6	歯科口腔保健に要する経費	(健康増進センター)
7	こころの健康づくりに要する経費	
8	未熟児養育医療に要する経費	(子ども支援課)
9	健康政策に要する経費	(健康政策課)
10	新型インフルエンザ等対策に要する経費	(健康増進センター)
11	妊婦のための支援給付金に要する経費	
12	こども家庭センターに要する経費	(子ども支援課)
13	出産・子育て応援金に要する経費	(健康増進センター)
4	病院費	1 3 8
1	病院事業清算に要する経費	(健康政策課)
2	清掃費	
1	清掃総務費	1 3 8
2	廃棄物減量化資源化等推進審議会に要する経費	(環境推進課)
3	清掃事務に要する経費	
2	塵芥処理費	1 3 9
1	塵芥収集及び処理に要する経費	(環境推進課)
2	ごみ減量及びリサイクル推進に要する経費	
3	路上喫煙防止に要する経費	
3	し尿処理費	1 4 2
1	し尿処理に要する経費	(環境推進課)

5	労働費		
1	労働諸費		
1	勤労対策費	1 4 4	
2	勤労者対策に要する経費		(産業観光課)
2	消費生活対策費	1 4 5	
1	消費生活対策に要する経費		(産業観光課)
6	農林水産業費		
1	農業費		
1	農業委員会費	1 4 8	
1	農業委員会に要する経費		(農業委員会事務局)
2	農業総務費	1 4 8	
2	農政事務に要する経費		(産業観光課)
3	農業振興費	1 4 9	
1	農業振興対策に要する経費		(産業観光課)
2	市民農園に要する経費		
3	地産地消推進に要する経費		
7	商工費		
1	商工費		
1	商工総務費	1 5 2	
2	商工業事務に要する経費		(産業観光課)
2	商工振興費	1 5 2	
1	中小企業融資に要する経費		(産業観光課)
2	商工振興助成に要する経費		
3	中心市街地活性化に要する経費		
3	観光費	1 5 5	
1	観光に要する経費		(産業観光課)
8	土木費		
1	土木管理費		
1	土木総務費	1 5 7	
2	土木事務に要する経費		(道 路 課)
3	建築開発事務に要する経費		(建築開発課)
4	営繕事務に要する経費		
5	住宅施策事務に要する経費		
2	道路橋りょう費		
1	道路橋りょう維持費	1 6 1	
1	道路維持管理に要する経費		(道 路 課)
2	道路新設改良費	1 6 2	
1	道路新設改良に要する経費		(道 路 課)
3	河川費		
1	河川費	1 6 3	
1	雨水流出抑制対策に要する経費		(道 路 課)
2	排水機場施設維持管理に要する経費		
3	赤野毛排水路整備に要する経費		
4	準用河川維持管理に要する経費		
2	排水路管理費	1 6 5	

1	排水施設維持管理に要する経費	(道 路 課)
4	都市計画費	
1	都市計画総務費	1 6 6
1	都市計画事務に要する経費	(都市計画課)
2	都市計画街路費	1 6 7
1	県施行街路事業に要する経費	(都市計画課)
3	公園費	1 6 7
1	都市公園及び遊園地維持管理に要する経費	(都市計画課)
4	緑化推進費	1 6 8
1	緑化推進に要する経費	(都市計画課)
2	緑地保全に要する経費	
5	公共下水道費	1 6 9
1	下水道事業に要する経費	(都市計画課)
9	消防費	
1	消防費	
1	常備消防費	1 7 2
1	県南西部広域消防に要する経費	(防災危機管理課)
2	非常備消防費	1 7 2
1	消防団員活動に要する経費	(防災危機管理課)
2	自警消防隊に要する経費	
3	消防施設費	1 7 4
1	消防施設維持管理に要する経費	(防災危機管理課)
10	教育費	
1	教育総務費	
1	教育委員会費	1 7 7
1	教育委員会に要する経費	(教育総務課)
2	事務局費	1 7 7
2	教育委員会事務局に要する経費	(教育総務課)
3	小中一貫教育推進に要する経費	(学校教育課)
3	教職員人事費	1 7 8
1	臨時教員及び教職員研修に要する経費	(学校教育課)
4	教育サポートセンター費	1 7 9
2	教育相談等に要する経費	(教育サポートセンター)
3	教育サポートセンター管理運営に要する経費	
2	小学校費	
1	学校管理費	1 8 1
1	小学校運営に要する経費	(教育総務課)
2	小学校保健衛生に要する経費	(学校教育課)
3	小学校給食管理に要する経費	
4	小学校施設管理に要する経費	(教育総務課)
5	小学校教材備品等に要する経費	(学校教育課)
2	教育振興費	1 8 5
1	小学校就学援助に要する経費	(学校教育課)
2	小学校教育活動支援に要する経費	
3	小学校教育 I C T 推進に要する経費	
3	中学校費	

1	学校管理費	187
1	中学校運営に要する経費	(教育総務課)
2	中学校保健衛生に要する経費	(学校教育課)
3	中学校給食管理に要する経費	
4	中学校施設管理に要する経費	(教育総務課)
5	中学校教材備品等に要する経費	(学校教育課)
2	教育振興費	190
1	中学校就学援助に要する経費	(学校教育課)
2	中学校教育活動支援に要する経費	
3	中学校教育 I C T 推進に要する経費	
4	幼稚園費	
1	幼稚園費	192
1	子ども・子育て支援給付に要する経費	(保 育 課)
5	社会教育費	
1	社会教育総務費	193
2	社会教育・生涯学習に要する経費	(生涯学習課)
3	地域文化振興に要する経費	
4	放課後子ども教室に要する経費	
2	青少年育成費	198
1	青少年対策に要する経費	(生涯学習課)
3	文化財保護費	198
1	文化財保護に要する経費	(生涯学習課)
2	埋蔵文化財保護に要する経費	
3	埋蔵文化財保管センター管理運営に要する経費	
4	郷土資料館管理費	201
1	郷土資料館管理運営に要する経費	(生涯学習課)
5	いろは遊学館費	202
2	いろは遊学館事業に要する経費	(いろは遊学館)
3	いろは遊学館管理運営に要する経費	
6	公民館費	205
1	宗岡公民館管理運営に要する経費	(いろは遊学館)
2	宗岡第二公民館管理運営に要する経費	
7	自然の家管理費	210
1	八ヶ岳自然の家管理運営に要する経費	(生涯学習課)
8	図書館費	210
2	柳瀬川図書館事業に要する経費	(柳瀬川図書館)
3	柳瀬川図書館図書購入に要する経費	
6	いろは遊学図書館図書購入に要する経費	(いろは遊学図書館)
4	柳瀬川図書館管理運営に要する経費	(柳瀬川図書館)
5	いろは遊学図書館事業に要する経費	(いろは遊学図書館)
7	いろは遊学図書館管理運営に要する経費	
6	保健体育費	
1	保健体育総務費	217
2	スポーツ推進に要する経費	(生涯学習課)
3	学校開放に要する経費	
4	スポーツ推進計画の実現に要する経費	
2	運動施設管理費	219
1	市民体育館管理運営に要する経費	(生涯学習課)

- 2 秋ヶ瀬運動場施設管理運営に要する経費
- 3 武道館管理運営に要する経費

11 公債費

1 公債費

- 1 元金 2 利子 2 2 5
- 1 借入金償還に要する経費 (財 政 課)

12 予備費

1 予備費

- 1 予備費 2 2 8
- 1 予備費 (財 政 課)

○ 特 別 会 計

■国民健康保険特別会計

(保険年金課)

- (款) 1 総務費 2 3 1

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

- 1 国民健康保険事務に要する経費
- 2 国民健康保険団体連合会負担金
- 1 国保連合会負担金

2 徴収費

- 1 賦課徴収費
- 1 賦課事務に要する経費
- 2 徴収事務に要する経費

3 運営協議会費

- 1 運営協議会費
- 1 運営協議会に要する経費

- 2 保険給付費 2 3 3

1 療養諸費

- 1 療養給付費
- 1 療養給付費
- 2 療養費
- 1 療養費
- 3 審査支払手数料
- 1 審査支払手数料

2 高額療養費

- 1 高額療養費
- 1 高額療養費
- 2 高額介護合算療養費
- 1 高額介護合算療養費

3 移送費

- 1 移送費
- 1 移送費

4 出産育児諸費

- 1 出産育児一時金

1	出産育児一時金	
2	審査支払手数料	
1	支払手数料	
5	葬祭諸費	
1	葬祭費	
1	葬祭費	
6	傷病手当諸費	
1	傷病手当金	
1	傷病手当金	
3	国民健康保険事業費納付金	2 3 7
1	医療給付費分	
1	医療給付費分	
1	医療給付費分	
2	後期高齢者支援金等分	
1	後期高齢者支援金等分	
1	後期高齢者支援金等分	
3	介護納付金分	
1	介護納付金分	
1	介護納付金分	
4	保健事業費	2 3 7
1	保健事業費	
1	保健衛生普及費	
1	保健事業に要する経費	
2	特定健康診査等事業費	
1	特定健康診査等事業費	
1	特定健康診査・特定保健指導に要する経費	
5	基金積立金	2 3 9
1	基金積立金	
1	国民健康保険財政調整基金積立金	
1	国民健康保険財政調整基金積立金	
6	公債費	2 3 9
1	公債費	
1	利子	
1	公債費	
7	諸支出金	2 4 0
1	償還金及び還付加算金	
1	保険税還付金	
1	保険税還付金	
2	償還金	
1	償還金	
3	還付加算金	
1	還付加算金	
2	繰出金	

- 1 一般会計繰出金
 - 1 一般会計繰出金

- 8 予備費 2 4 0
 - 1 予備費
 - 1 予備費
 - 1 予備費

■志木駅東口地下駐車場事業特別会計 (都市計画課)

- (款) 1 駐車場事業費 2 4 3
 - (項) 1 駐車場事業費
 - (目) 1 一般管理費
 - 1 地下駐車場管理運営に要する経費
- 2 予備費 2 4 3
 - 1 予備費
 - 1 予備費
 - 1 予備費

■介護保険特別会計 (長寿応援課)

- (款) 1 総務費 2 4 5
 - (項) 1 総務管理費
 - (目) 1 一般管理費
 - 1 一般管理事務に要する経費
 - 2 徴収費
 - 1 賦課徴収費
 - 1 賦課徴収事務に要する経費
 - 3 介護認定審査会費
 - 1 介護認定審査会費
 - 1 介護認定事務に要する経費
- 2 保険給付費 2 4 6
 - 1 保険給付費
 - 1 介護給付費
 - 1 介護サービス等に要する経費
 - 2 特定入所者介護サービス等に要する経費
 - 3 高額介護サービス等に要する経費
 - 4 高額医療合算介護サービス等に要する経費
 - 2 介護予防給付費
 - 1 介護予防サービス等に要する経費
 - 2 特定入所者介護予防サービス等に要する経費
 - 3 高額介護予防サービス等に要する経費
 - 4 高額医療合算介護予防サービス等に要する経費
 - 3 審査支払手数料
 - 1 審査支払手数料
 - 4 特別給付費
 - 1 市特別給付に要する経費

3	地域支援事業費	2 5 2
1	地域支援事業費	
1	介護予防・生活支援サービス事業費	
1	介護予防・生活支援サービス事業に要する経費	
2	一般介護予防事業費	
1	一般介護予防事業に要する経費	
3	包括的支援事業及び任意事業費	
1	包括的支援事業に要する経費	
2	任意事業に要する経費	
4	審査支払手数料	
1	審査支払手数料	
4	財政安定化基金拠出金	2 5 6
1	財政安定化基金拠出金	
1	財政安定化基金拠出金	
1	財政安定化基金拠出金	
5	基金積立金	2 5 6
1	基金積立金	
1	介護給付費準備基金積立金	
1	介護給付費準備基金積立金	
6	公債費	2 5 7
1	公債費	
1	利子	
1	公債費	
7	諸支出金	2 5 7
1	償還金及び還付加算金	
1	第1号被保険者還付加算金	
1	第1号被保険者還付加算金	
2	償還金	
1	償還金	
3	介護保険料還付金	
1	介護保険料還付金	
2	繰出金	
1	一般会計繰出金	
1	一般会計繰出金	
8	予備費	2 5 8
1	予備費	
1	予備費	
1	予備費	

■後期高齢者医療特別会計

(保険年金課)

(款) 1	総務費	2 6 0
(項) 1	総務管理費	
(目) 1	一般管理費	

1	後期高齢者医療事務に要する経費	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2 6 0
1	後期高齢者医療広域連合納付金	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	
3	諸支出金	2 6 1
1	償還金及び還付加算金	
1	保険料還付金	
1	保険料還付金	
2	還付加算金	
1	還付加算金	
2	繰出金	
1	一般会計繰出金	
1	一般会計繰出金	
4	予備費	2 6 1
1	予備費	
1	予備費	
1	予備費	

一 般 会 計

第 1 款

議 会 費

予算科目	1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費
事業名	2 議員の報酬等に要する経費 (議会事務局)

予算現額 114,853,000円 決算額 112,795,875円 不用額 2,057,125円
(予算執行率 98.21%)

事業概要

議員の報酬、議員の議会活動等に関して、適正に管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 議員報酬 61,463,996円
(2) 政務活動費 4,548,084円

2 主要な事業の内容

議会の活動状況

区 分		会 期	会期日数
臨時会	令和7年 5月	令和7年 5月30日	1日間
定例会	令和7年 6月	令和7年 7月 1日～ 7月22日	22日間
	令和7年 9月	令和7年 8月28日～ 9月25日	29日間
	令和7年12月	令和7年11月25日～12月16日	22日間
	令和8年 3月	令和8年 2月19日～ 3月18日	28日間

予算科目	1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費
事業名	3 議会広報及び会議録作成に要する経費 (議会事務局)

予算現額 11,612,000円 決算額 8,821,022円 不用額 2,790,978円
(予算執行率 75.96%)

事業概要

市民に対する議会活動の広報及び会議録の調製を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会議録調整事務、会議録印刷製本及び会議録検索システム運營業務委託 4,707,120円
(2) 「議会だよりしき」印刷製本業務委託 2,029,022円
(3) 「議会だよりしき」2月号配布・保管等業務委託 326,656円
(4) 議会インターネットライブ中継・映像配信システム業務委託 1,429,560円

2 主要な事業の内容

刊行物の発行状況

区 分	発 行 回 数	発 行 部 数	配 布 先
会 議 録	定例会（臨時会）毎	20	執行部、関係機関
議会だより	定例会毎 年4回	26,700 ※	全世帯、各公共施設等

※令和8年2月 38,500部

予算科目 事業名	1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費 4 議会事務に要する経費 (議会事務局)
-------------	--

予算現額 16,742,000円 決算額 14,144,014円 不用額 2,597,986円
(予算執行率 84.48%)

事業概要

議会運営に必要な事務の執行及び管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 法令図書の追録代	27,280円
(2) 図書購入・新聞等購読料	504,530円
(3) 公用車(議長車等)運行管理等業務委託	4,061,382円
(4) 議会映像音響設備保守点検業務委託	1,749,000円
(5) タブレット端末賃貸借	736,560円
(6) ペーパーレス会議システム賃貸借	829,392円
(7) 公用自動車(議長車)賃貸借	604,560円

2 主要な事業の内容

書籍等の購入状況

図書 12冊 新聞・機関紙 10紙

第 2 款

総 務 費

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 2 特別職報酬等審議会等に要する経費 (人 事 課)
-------------	---

予算現額 96,000円 決算額 0円 不用額 96,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額について審議する。

執行状況及び主要な事業の成果

支出なし

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 3 職員給与及び人事管理に要する経費 (人 事 課)
-------------	---

予算現額 174,875,000円 決算額 157,764,263円
不用額 17,110,737円 (予算執行率 90.22%)

事業概要

職員の給与等の支給、職員の採用及び異動並びにその他の人事管理を適正に行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 公務災害補償費 48,391円
- (2) 会計年度任用職員報酬 88,417,904円
- (3) 人事給与システム活用 1,320,000円

2 主要な事業の内容

職員の給与等の計算業務及び予算管理を行った。

(1) 職員給与等に関する事項

① 一般会計職員（特別職 3人、一般職 405人）に係る給与等支出実績 (単位：円)

	給 料	職員手当	共 済 費	退職手当負担金	合 計
特別職	28,248,000	13,077,024	5,391,974	2,824,800	49,541,798
一般職	1,478,235,881	1,191,235,515	598,815,700	245,491,614	3,513,778,710
合 計	1,506,483,881	1,204,312,539	604,207,674	248,316,414	3,563,320,508

※人数は、令和8年3月1日現在

② 職員手当の内訳 (単位：円)

	扶 養	管 理 職	地 域	住 居	時間外勤務	特殊勤務
特別職	—	—	—	—	—	—
一般職	29,594,793	59,076,000	235,036,069	32,350,676	127,385,103	1,935,000
合 計	29,594,793	59,076,000	235,036,069	32,350,676	127,385,103	1,935,000

通 勤	宿 日 直	期 末	勤 勉	管理職員特別勤務
365,424	—	12,711,600	—	—
34,133,903	—	350,247,968	321,123,003	353,000
34,499,327	—	362,959,568	321,123,003	353,000

※児童手当25,290,000円を除く。

(2) 公務災害等

認定日	災害発生日	職 種	災害種別	傷 病 名	療養期間
令和7年 5月28日	令和7年 1月22日	会計年度 任用職員	公務災害	頭部打撲	令和7年1月22日～ 1月31日
令和7年 9月12日	令和7年 7月8日	技術職	公務災害	頭部蜂刺症	令和7年7月8日～ 7月22日
令和7年 9月29日	令和6年 12月13日	会計年度 任用職員	通勤災害	顔面多発骨折	令和6年12月13日 ～継続療養中

(3) 人事関係

① 採用者 26人

職 種	人 員	職 種	人 員
一般事務職	20	保健師	2
技術職	4		

② 退職者 19人

職 種	人 員	職 種	人 員
一般事務職	13	保健師	2
技術職	3	保育士	1

③ 再任用者 26人

勤務形態	職 名	人 員
フルタイム勤務者	課長	3
	次長	1
	所長	1
	副課長	1
	副室長	1
	主席主幹	2
	主幹	1
	主査	6
	主任	5
	用務員	1
短時間勤務者	主査	3
	主任	1

④ 任期満了者 1人

勤務形態	職 名	人 員
フルタイム勤務者	主査	1

⑤ 任期付職員 2人

勤務形態	職 名	人 員
フルタイム勤務者	主任	1
	主事補	1

⑥ 任期満了者 1人

勤務形態	職 名	人 員
フルタイム勤務者	主任	1

⑦ 職員派遣

志木市からの派遣 7人

派 遣 先	人 員
埼玉県	2
朝霞市	1
朝霞地区一部事務組合	1
志木地区衛生組合	1
社会福祉法人志木市社会福祉協議会	1
公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社	1

志木市への派遣 1人

派 遣 元	人 員
朝霞市	1

⑧ 職員採用試験

第1回

職 種		実 施 日	受験者数	合格者数
一般事務職	上級	5月18日 6月18日 6月19日	28	1
一般事務職（民間型）	上級		66	2
一般事務職	経験者		40	4
社会福祉士	上級		0	0
社会福祉士（民間型）	上級		3	1
技術職（土木）	上級		4	0
技術職（建築）	上級		1	0
学芸員	上級		1	1
学芸員（民間型）	上級		9	0
司書	上級		18	1
司書（民間型）	上級		39	1
保健師	上級		1	1
一般事務職（障がい者・任期付）	—		4	1
一般事務職（手話通訳・任期付）	—		0	0

第2回

職 種		実 施 日	受験者数	合格者数
一般事務職	上級	9月21日 10月21日 10月29日 10月31日	29	1
	中級		8	0
	初級		12	0
一般事務職（民間型）	上級		67	8
一般事務職（障がい者）	上級		2	0
	中級		0	0
	初級		1	0
社会福祉士	上級		0	0
社会福祉士（民間型）	上級		1	0
技術職（土木）	上級		3	2
	中級		0	0
	初級		0	0
技術職（建築）	上級		1	0
	中級		0	0
	初級		0	0
保健師	上級		9	3
管理栄養士	上級		14	2
一般事務職（手話通訳・任期付）	—		1	1

⑨ 昇任選考

職 名	対象者	受験者	合格者
主査級	39	8	6
主任級	22	21	20

⑩ 懲戒処分等

種 類 処分事由	懲戒処分者数				分限処分者数				文 書 注 意	口 頭 注 意
	免 職	停 職	減 給	戒 告	免 職	休 職	降 給	降 任		
法令違反等*	0	0	0	1	0	1 1	0	0	0	0
監督責任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計	0	0	0	1	0	1 1	0	0	0	1

*法令違反等欄の休職者は、全て病気による休職者

3 主要な事業の成果

職員の給与等の予算管理及び人事管理を適正に行った。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 4 職員福利厚生及び衛生管理に要する経費 (人 事 課)
-------------	---

予算現額 5, 4 4 5, 0 0 0 円 決算額 4, 5 5 3, 2 5 5 円 不用額 8 9 1, 7 4 5 円
(予算執行率 8 3. 6 2 %)

事業概要

職員の福利厚生及び職員の健康管理のための事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 職員健康診断等業務委託 2, 8 5 5, 7 1 0 円
(2) ストレスチェック事業業務委託 2 2 2, 0 9 0 円

2 主要な事業の内容

健康管理事業

① 健康診断等

名 称	実 施 日	受診者数	対 象
定期健康診断	5 月 1 2 日～1 1 月 1 9 日	3 4 9	一般職員、会計年度任用職員
採用時健康診断	7 月 1 2 日～7 月 2 5 日	1 2	新規採用予定職員
	2 月 2 日～2 月 2 5 日	1 8	新規採用予定職員
破傷風予防接種	2 月 9 日～3 月 1 9 日	5 9	業務で土や家畜等と接触する職員
腰椎健康診断	5 月 2 1 日～7 月 7 日	2 4	保育園職員（正職員・会計年度任用職員）

② ストレスチェック事業

- ・実施期間：令和 7 年 8 月 2 7 日～令和 7 年 9 月 1 9 日
- ・対象者数：4 5 2 人
- ・受検者数：4 3 7 人（回答率 9 6. 7 %）

3 主要な事業の成果

職員の健康の保持増進のため、職員健康診断及び予防接種を実施した。

また、職員一人ひとりがストレスの程度を把握することにより、メンタルヘルス不調を未然に防止することを目的とした、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施し、ストレスへの気付きを促した。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 5 職員研修に要する経費 (人 事 課)
-------------	---

予算現額 2, 7 0 8, 0 0 0 円 決算額 1, 5 6 4, 3 4 8 円 不用額 1, 1 4 3, 6 5 2 円
(予算執行率 5 7. 7 7 %)

事業概要

職員の一般研修、専門研修、派遣研修及び県外派遣研修並びに自主研修補助を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 一般研修	1 3 5, 8 2 8 円
(2) 専門研修	8 6 9, 0 0 0 円
(3) 派遣研修	2 6 9, 5 3 5 円
(4) 県外派遣研修	1 5 5, 1 1 3 円
(5) 自主研修補助	1 1 5, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 一般研修

① 市主催研修

研 修 名	人数	研 修 内 容
新規採用職員研修	2 7	接遇、文書事務等
入庁2年目職員研修	2 2	財務事務
入庁3年目職員研修	2 1	行政法

② 彩の国さいたま人づくり広域連合主催研修

研 修 名	人数	研 修 内 容
新規採用職員研修、中級職員研修、主査級研修、課長補佐級研修、課長級研修等	8 4	接遇マナーの基礎とチームワーク、キャリアデザイン、政策形成、メンタルヘルス、管理者としての役割等

(2) 専門研修

主 な 研 修 名	講座数	受講人数 (延べ)
職場環境改善研修、業務効率化研修、ワークライフバランス研修、カスタマーハラスメント・ハードクレーム研修	1 7	1, 2 5 8

(3) 派遣研修

派 遣 先	研 修 名	講座数	受講人数 (延べ)
彩の国さいたま人づくり広域連合	簿記入門と公会計、マルチタスク対応力向上トレーニング等	1 5	1 8
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	情報公開と個人情報保護、市町村税徴収事務等	4	4
その他各種研修機関	総務省自治大学校、埼玉県総合技術センター等	1 7	3 2

(4) 自主研修補助

通信教育等 1 4 人に対し補助を行った。

3 主要な事業の成果

昨年度に引き続き、集合研修だけでなく、動画視聴による研修やeラーニングを利用するなど、研修内容に応じて効率的な人材育成を進めた。

また、研修受講報告と研修の理解度チェックを併せることで、研修効果を高めながらも研修者の事務負担軽減を図った。

さらに、外部の研修機関の研修に派遣することにより、職員一人ひとりの個性や職責に応じた能力開発並びに組織の活性化に向けた人材の育成及び組織力の向上を図ることができた。

予算科目	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費
事業名	6 市政功労者表彰に要する経費 (秘書課)

予算現額 606,000円 決算額 577,850円 不用額 28,150円
(予算執行率 95.35%)

事業概要

市政の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方々を表彰し、もって市の自治の振興を促進することを目的として、市政功労者表彰を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

記念品等 428,840円

2 主要な事業の内容

被表彰者へ賞状と記念品を贈呈した。

被表彰者 160人 28団体

(功労表彰状 80人 15団体、功労感謝状 80人 13団体)

3 主要な事業の成果

功労表彰状

種別	受賞者数
市政功労	
地方自治功労	17人
教育功労	
教育(社会教育)功労	3人
文化功労	11人 3団体
スポーツ功労	25人 2団体
社会福祉功労	
産業功労	
消防・防災功労	7人
交通安全・防犯功労	
保健衛生功労	16人
ボランティア功労	
善行	1人 10団体
合計	80人 15団体

功労感謝状

種別	受賞者数
市政功労	1人
地方自治功労	23人
教育功労	
教育(社会教育)功労	1人
文化功労	16人
スポーツ功労	9人
社会福祉功労	1人
産業功労	
消防・防災功労	1人
交通安全・防犯功労	
保健衛生功労	10人
ボランティア功労	
善行	18人 13団体
合計	80人 13団体

予算科目	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費
事業名	7 秘書事務に要する経費 (秘書課)

予算現額 5,758,000円 決算額 4,824,180円 不用額 933,820円
(予算執行率 83.78%)

事業概要

市長・副市長の秘書に関する事務を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 交際費 102件 643,690円

(2) 会費等 全国市長会 428,000円

埼玉県市長会 505,000円

埼玉県副市長会 8,000円

2 主要な事業の内容

主な会議の状況

(1) 全国市長会

- ・第95回全国市長会議
- ・第114回全国市長会関東支部総会

(2) 埼玉県市長会

- ・埼玉県市長会定期総会
- ・埼玉県市長会臨時総会
- ・埼玉県市長会西部ブロック市長会議

(3) 朝霞区市長会

- ・朝霞区市長会定期総会
- ・朝霞区市長会臨時総会

(4) 全国都市問題会議

- ・第87回全国都市問題会議

(5) 埼玉県副市長会

- ・埼玉県副市長会総会
- ・埼玉県副市長会研修会

3 主要な事業の成果

市長・副市長の秘書に関する適正な事務執行を行うことができた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費	(防災危機管理課)		
	8 危機管理に要する経費			

予算現額 124,000円 決算額 110,000円 不用額 14,000円

(予算執行率 88.71%)

事業概要

市民生活に好ましくない影響を及ぼす事態や市民の信頼を損なう事態を危機と捉え、市民の安全・安心の確保を目指し、危機管理を推進した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

危機管理対応研修委託料 110,000円

2 主要な事業の内容

危機管理対応研修の実施

期 日	研 修 名	講 師	対 象	参加人数
11月21日	自治体職員の危機管理の 必須知識と心得 危機の予防策と発生時の対応	(株)田中危機管理広報事務所	新規採用職員	28人

3 主要な事業の成果

研修等を通して危機管理意識の向上を図った。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 広報広聴費	(市政情報課)		
	1 広報紙発行に要する経費			

予算現額 21,120,000円 決算額 20,581,893円 不用額 538,107円

(予算執行率 97.45%)

事業概要

紙媒体としての特性を生かし、市の魅力と政策情報をわかりやすく発信するとともに、志木市に愛着を持ち、住み良さを実感できるような紙面づくりを進め、市政情報の発信に努めた。

また、これまで主に町内会加入世帯などへ配布していた広報しきについて、配布方法を見直し、令和8年2月号より民間のポスティング事業者による全戸配布へと変更した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 「広報しき」印刷製本業務委託（単価契約）

「広報しき」等配布・保管等業務委託（単価契約）（令和8年1月～）

19,015,757円

(2) パーソナルコンピューター機器及び編集用ソフト類賃貸借

1,193,280円

2 主要な事業の内容

【広報しき編集・発行】

ア 発行部数 令和8年1月号まで：29,000部 令和8年2月号から：約38,500部

イ 発行回数 毎月1回（年12回）1日発行

ウ 配布方法 令和8年1月号までは主に町内会を通じて配布。また、市内公共施設、金融機関、志木駅・柳瀬川駅、スーパー、コンビニエンスストアなどでも配布した。
令和8年2月号からは全戸配布となり、より多くの市民の手に広報しきが行きわたることから、市内公共施設、金融機関、志木駅・柳瀬川駅には部数を削減し配布したほか、スーパー、コンビニエンスストアなどには配布しないこととした。

エ 規 格 A4、32ページ、一部フルカラー・その他二色刷り

3 主要な事業の成果

「広報しき」の編集・発行を通じて、市政運営に必要な政策情報やまちの魅力・話題を市民に提供し、情報の共有化を図ることで、「市民力」が生きる協働のまちづくりの一助とした。

また、令和8年2月号から民間のポスティング事業者による全戸配布へと変更したことで、市政情報の公平な発信とこれまで配布を担っていた町内会の負担軽減に繋がった。

予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 広報広聴費
事業名	2 ホームページに要する経費 (市政情報課)

予算現額 3,909,000円 決算額 3,898,917円 不用額 10,083円
(予算執行率 99.74%)

事業概要

各所属からタイムリーに情報を発信することが可能なCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用し、市民生活に有益かつ関心が高い情報をより分かりやすく提供したほか、視覚障がいの方や外国人の方などにも配慮したページ構成とすることで利用者の満足度の向上を図る。

また、メール配信を通じて、より市民生活に密着した防災情報やイベント情報など、プッシュ型の情報発信を行うとともに、Xやフェイスブックなどのソーシャルメディアを活用し、さまざまなメディアによる情報発信に努める。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市公式ホームページに関する保守業務委託

2,604,690円

(2) 志木市メール配信サービス等運用支援業務

950,400円

2 主要な事業の内容

ホームページなどを通じたより一層の情報発信に取り組むため、全庁的に情報発信の重要性に関する共通認識の強化を図り、利用者が知りたい情報にたどり着ける環境を整備した。

また、メール配信では、防災行政無線の放送内容をはじめ、子育て情報（しきつ子めーる）や高齢者応援情報、不審者情報を配信し、積極的に情報提供を図った。

さらに、近年注目を集めているショート動画の作成にも取り組み、Xやフェイスブック、LINE、YouTubeなどのソーシャルメディアを活用し、市内外へ市の魅力を積極的かつタイムリーに発信するなど、情報発信の強化に取り組んだ。

3 主要な事業の成果

- (1) ホームページアクセス数（全ページ） 3, 263, 301件／年（8, 940件／日）
- (2) メール配信登録者数 7, 185人
- (3) Xフォロワー数 14, 371人
- (4) フェイスブックフォロワー数 1, 674件
- (5) LINE総ともだち登録数 9, 208件
- (6) YouTubeチャンネル登録者数 967人

予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 広報広聴費
事業名	3 広報広聴事務に要する経費 (市政情報課)

予算現額 564, 000円 決算額 542, 204円 不用額 21, 796円
 (予算執行率 96. 14%)

事業概要

市長定例記者会見や記者クラブへの情報提供などを通じて、マスコミなどへのパブリシティ活動を積極的に行う。

また、「市長への手紙」事業では、市政に対する建設的な意見・要望・アイデアを聴取し、市政に反映するなど広聴活動を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

自動車賃貸借料 180, 840円

2 主要な事業の内容

- (1) 市長定例記者会見開催回数 4回
- (2) 記者クラブへの情報提供件数 67件
- (3) 「市長への手紙」受領件数 183件（郵送26件、電子申請156件、FAX1件）

3 主要な事業の成果

市長定例記者会見などを通じて、市の主要施策を発信するとともに、積極的な情報提供を通じてマスコミ等との良好な信頼関係を構築することができた。また、「市長への手紙」事業により、多くの市民から市政への建設的な意見・要望・アイデアをいただき、市政へ反映させることができた。

予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 広報広聴費
事業名	4 情報公開制度及び個人情報保護制度に要する経費 (市政情報課)

予算現額 237, 000円 決算額 61, 100円 不用額 175, 900円
 (予算執行率 25. 78%)

事業概要

情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づく公開・開示請求の受付をはじめ、情報公開・個人情報保護審議会、情報公開・個人情報保護審査会に関する事務を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

研修参加費用 39,600円

2 主要な事業の内容

(1) 情報公開制度

ア 情報公開請求の件数

受理件数	取下げ件数
52	2

イ 情報公開請求に対する決定等（単位：件）

対象情報	公開	部分公開	非公開（うち不存在）	存否拒否
110	45	35	30（29）	0

ウ 写しの交付 512枚

(2) 個人情報保護制度

ア 個人情報開示請求の件数

受理件数	取下げ件数
30	4

イ 個人情報開示請求に対する決定等（単位：件）

対象情報	開示	部分開示	不開示（うち不存在）	存否拒否
37	6	16	6（6）	9

ウ 写しの交付 22枚

エ 個人情報の訂正請求、削除請求、利用停止請求 0件

(3) 情報公開・個人情報保護審査会（委員3人 開催なし）

(4) 情報公開・個人情報保護審議会（委員7人 開催回数1回）

3 主要な事業の成果

情報公開・個人情報保護審議会や情報公開・個人情報保護審査会に諮った案件はなかった。公開・開示請求の受付に関する事務を行うことで、行政活動を透明化し、住民への説明責任を果たす役割を図った。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 3目 事務管理費 1 法規事務に要する経費（行政管理課）
-------------	---

予算現額 8,871,000円 決算額 8,785,632円 不用額 85,368円
（予算執行率 99.04%）

事業概要

議会との連絡調整、条例、規則等の審査、市例規集及びデータベースの維持管理、市民総合賠償補償保険への加入並びに市の行政事務執行上の法律相談に関する顧問弁護士業務の委託をした。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 全国市長会市民総合賠償補償保険保険料分担金	1,054,787円
(2) 例規集データベースシステム維持管理等業務委託	3,634,752円
(3) 顧問弁護士業務委託	1,056,000円
(4) 損害賠償請求控訴事件に係る訴訟委任	275,000円
(5) 保有個人情報不開示処分取消請求事件に係る訴訟委任	330,000円
(6) 土地所有権移転登記等請求事件に係る訴訟委任	2,200,000円

2 主要な事業の内容

(1) 市長の議会提出議案件数

議 会 名	議案総数	条 例	予 算	その他
令和 7 年 第 1 回 臨時会	7	0	1	6
令和 7 年 6 月 定例会	16	5	1	10
令和 7 年 9 月 定例会	30	4	6	20
令和 7 年 12 月 定例会	21	10	6	5
令和 8 年 3 月 定例会	43	14	13	16
計	117	33	27	57

(2) 法律相談 5 件

3 主要な事業の成果

議会との総合的な調整事務及び条例、規則等の適正な審査を行い、議会との連絡調整及び法規に関する事務の円滑な執行ができた。また、行政需要が多様化かつ複雑化する中、公務執行における法律上の諸問題について、顧問弁護士を活用して、行政事務を円滑に執行することができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 事務管理費 2 文書事務に要する経費 (行政管理課)
-------------	---

予算現額 60,015,000 円 決算額 48,299,909 円 不用額 11,785,091 円
(予算執行率 80.36%)

事業概要

公文書の保存・廃棄、郵便物の収受・発送及び複写機等事務機器の維持管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 料金後納郵便郵送料等 | 36,714,877 円 |
| (2) コピー用紙、複写機消耗品、ファイリング消耗品等 | 6,063,583 円 |
| (3) 文書保管業務委託 | 2,630,430 円 |

2 主要な事業の内容

- 公文書の保存・廃棄を適切に行った。
- 郵便物の収受・発送を適正に行った。
- 複写機等事務機器の維持管理を行った。

3 主要な事業の成果

公文書管理条例に基づいた公文書の保存・廃棄事務をはじめ、郵便物の収受・発送等の事務を適正に実施することができた。

令和7年度から文書管理・電子決裁システムを導入、運用を開始し、文書の作成、決裁、保存等をデジタル化することで、事務効率の向上とペーパーレス化の推進に寄与することができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 事務管理費 3 行政不服審査制度に要する経費 (市政情報課)
-------------	---

予算現額 123,000 円 決算額 0 円 不用額 123,000 円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

行政不服審査法に基づく審査請求がされた場合に、審査庁からの諮問を受けて行政不服審査会を開催し、答申を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

なし

2 主要な事業の成果

令和7年度は、審査請求に基づく諮問がされなかったため、行政不服審査会は開かれなかった。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 4 目 財政管理費 1 財務会計システムに要する経費 (財 政 課)
-------------	---

予算現額 8,844,000円 決算額 8,475,720円 不用額 368,280円
(予算執行率 95.84%)

事業概要

財務会計事務のオンライン・トータルシステムによるコンピュータ処理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) システム借上料 8,343,720円

(2) 業務委託料 132,000円

2 主要な事業の内容

(1) システム稼働状況 予算編成システム、予算執行システム、金銭会計システム、
業者管理システム、起債管理システム、決算統計システム、
事務事業評価システム、地方公会計支援システム、備品管理支援システム

(2) 決算統計システム修正

3 主要な事業の成果

財務会計事務の電算処理により、効率的な事務を行った。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 4 目 財政管理費 2 財政事務に要する経費 (財 政 課)
-------------	---

予算現額 468,458,000円 決算額 467,820,494円
不用額 637,506円 (予算執行率 99.86%)

事業概要

予算編成、地方債、地方交付税、決算統計に関する事務及び予算の執行管理、財政事務の総合調整等を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 財政調整基金積立金 1,047,945円

(2) 公共施設安心安全化基金積立金 457,409,506円

(3) 森林環境整備等促進基金積立金 9,095,931円

2 主要な事業の内容

(1) 一般会計の予算 (単位：千円)

区 分	補 正 額	現計予算額	議決及び専決処分年月日	備 考
当 初 予 算		32,406,000	令和7年 3月19日	
補正予算第 1 号	8,341	32,414,341	令和7年 5月30日	
補正予算第 2 号	410,820	32,825,161	令和7年 6月10日	専決処分
補正予算第 3 号	3,491	32,828,652	令和7年 7月22日	
補正予算第 4 号	130,706	32,959,358	令和7年 9月25日	

補正予算第 5 号	6,000	32,965,358	令和7年10月22日	専決処分
補正予算第 6 号	△153,300	32,812,058	令和7年11月25日	
補正予算第 7 号	36,334	32,848,392	令和7年12月16日	
補正予算第 8 号	774,342	33,622,734	令和7年12月16日	
補正予算第 9 号	49,697	33,672,431	令和8年 1月19日	専決処分
補正予算第10号	850	33,673,281	令和8年 1月20日	専決処分
補正予算第11号	206,898	33,880,179	令和8年 2月19日	
補正予算第12号	△365,028	33,515,151	令和8年 3月17日	
補正予算第13号	2,350	33,517,501	令和8年 3月17日	
補正予算第14号	55,000	33,572,501	令和8年 3月30日	専決処分
計	1,166,501			

(2) 一般会計の決算

歳入 32,923,126,430円(市民1人当たり432,334円)

歳出 30,913,279,172円(市民1人当たり405,942円)

※令和8年3月31日現在 人口76,152人

事 項	令和7年度	前 年 度
一般会計地方債残高	22,241,099千円	22,377,707千円

財政指標(普通会計決算統計)

事 項	令和7年度	前 年 度
標準財政規模	16,718,173千円	16,123,898千円
財政力指数	0.772	0.787
実質公債費比率	2.4%	2.4%
義務的経費比率	52.3%	54.4%
経常収支比率	94.4%	94.1%

※財政力指数＝基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値

(3) 地方交付税

普通交付税

(単位：千円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)－(B)＝(C)	伸率(C)／(B)
基準財政需要額(a)	13,787,018	13,209,014	578,004	4.4%
基準財政収入額(b)	10,487,624	10,184,905	302,719	3.0%
交付基準額(a)－(b)	3,299,394	3,024,109	275,285	9.1%
交 付 額	3,299,394	3,024,109	275,285	9.1%

特別交付税

(単位：千円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)－(B)＝(C)	伸率(C)／(B)
交 付 額	324,312	315,839	8,473	2.7%

(4) 市債

(単位：円)

事 業 名	起 債 額	利率(%)	償還期間(据置期間)	借 入 先
柳瀬川駅前自転車駐車場照明器具LED化事業債	17,600,000	1.922	10(1)年	埼玉りそな銀行
災害用トイレトラック整備事業債	15,500,000	1.609	5(1)	埼玉りそな銀行
衛星系防災行政無線施設再整備事業債	9,800,000	1.500	5(0)	埼玉県市町村職員共済組合
河川監視カメラ改修事業債	10,000,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
全国瞬時警報システム受信機更新事業債	4,200,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会

総合福祉センター空調設備更新事業債	6,400,000	1.500	5(0)	埼玉県市町村職員共済組合
北美保育園建設事業債	28,500,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
志木第三学童保育クラブ保育室空調設備更新事業債	1,100,000	2.100	10(1)	地方公共団体金融機構
道路整備等事業債	240,800,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
中央通停車場線整備事業債	16,300,000	2.100	10(1)	地方公共団体金融機構
赤野毛排水機場改修等事業債	29,700,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
〃	29,300,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
田子山排水機場ポンプ更新事業債	5,100,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
郷土排水機場2号排水ポンプ等改修事業債	39,800,000	1.900	10(1)	地方公共団体金融機構
〃	33,500,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
味場排水機場受変電設備等更新事業債	79,200,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
味場排水機場除塵機設置事業債	44,000,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
下の谷排水機場3号ポンプ等改修事業債	81,400,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
郷土排水機場地区外排水ポンプ更新事業債	7,400,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
谷津地調整池ポンプ場発電機用端子盤更新事業債	400,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
田子山下ポンプ場ポンプ等更新事業債	20,900,000	1.500	10(1)	埼玉県市町村振興協会
館大排水路改修事業債	138,100,000	2.800	20(1)	地方公共団体金融機構
かすみ児童公園水遊び場改修事業債	44,800,000	2.500	15(1)	地方公共団体金融機構
ひばり児童公園トイレ及び公園施設改修事業債	5,100,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
宗岡小学校給食室大規模改修事業債	182,300,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
志木第二小学校児童動線安全化事業債	15,900,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
志木第二小学校特別教室等空調設備設置事業債	6,000,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
宗岡第三小学校職員室他空調設備更新事業債	8,000,000	1.710	10(2)	全国市有物件災害共済会
〃	6,400,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
志木中学校照明器具LED化事業債	30,900,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
志木第二中学校体育館大規模改修事業債	9,200,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
志木第二中学校特別教室等空調設備設置事業債	12,500,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
宗岡中学校体育館大規模改修事業債	295,100,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
宗岡中学校給食室大規模改修事業債	5,600,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
小学校防犯カメラ更新事業債	16,000,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
中学校防犯カメラ更新事業債	10,600,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
志木中学校特別教室空調設備設置事業債	1,700,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
宗岡中学校特別教室空調設備設置事業債	1,700,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
宗岡第二中学校特別教室空調設備設置事業債	1,700,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
志木第二中学校区義務教育学校整備事業債	51,800,000	1.922	10(1)	埼玉りそな銀行
郷土資料館及び埋蔵文化財保管センター再整備事業債	89,000,000	2.800	20(1)	地方公共団体金融機構

秋ヶ瀬スポーツセンター及び武道館 再整備事業債	167,300,000	2.800	20(1)	地方公共団体金融機構
図書館システム構築事業債	13,600,000	1.609	5(1)	埼玉りそな銀行
計	1,834,200,000			

(5) 財政調整基金の状況 (単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	令和7年度末現在高
当 初 予 算	3,043,283,707	501,000	2,408,670,000	635,114,707
補正予算第 1 号			4,029,000	631,085,707
補正予算第 2 号			156,000	630,929,707
補正予算第 3 号			2,190,000	628,739,707
補正予算第 4 号			△1,871,260,000	2,499,999,707
補正予算第 8 号			95,743,000	2,404,256,707
補正予算第 11 号			37,934,000	2,366,322,707
補正予算第 12 号		546,945	△475,826,000	2,842,695,652
補正予算第 13 号			1,550,000	2,841,145,652
補正予算第 14 号			13,750,000	2,827,395,652
計		1,047,945	216,936,000	

(6) 公共施設安心安全化基金の状況 (単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	令和7年度末現在高
当 初 予 算	2,308,477,650	3,000,000	351,516,000	1,959,961,650
補正予算第 4 号		7,761,000		1,967,722,650
補正予算第 7 号		86,491,000		2,054,213,650
補正予算第 12 号		360,157,506	△20,895,500	2,435,266,656
本年度事業精算分			△1,397,362	2,436,664,018
計		457,409,506	329,223,138	

(7) 森林環境整備等促進基金の状況 (単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	令和7年度末現在高
当 初 予 算	30,503,207	9,501,000		40,004,207
本年度交付差額分等		△405,069		39,599,138
計		9,095,931		

3 主要な事業の成果

適正な財政事務を行うとともに、財源不足を補てんするため、当初予算で取崩しを行った財政調整基金について、繰越金や交付税の確定など、歳入の確保を図ったことにより、基金への繰戻しを行った。このことにより、一年を通じた取崩額は 216,936,000 円となった。また、積立額については、基金の利子を積み立てたことにより、1,047,945 円となった。

公共施設安心安全化基金については、宗岡小学校給食室大規模改修工事及び宗岡中学校体育館大規模改修工事や市民会館仮設会議室賃貸借料等により取崩額は 329,223,138 円となった。また、新複合施設建設事業を始めとする公共施設の更新等に備え、補正予算において 454,409,506 円の追加積立てを行った。

森林環境整備等促進基金については、森林環境譲与税譲与金等を財源として 9,095,931 円の積立てを行った。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 4目 財政管理費 3 ふるさと応援資金等に要する経費 (財 政 課)
-------------	---

予算現額 35,810,000円 決算額 28,778,669円 不用額 7,031,331円
(予算執行率 80.36%)

事業概要

ふるさと応援資金制度により、本市を支援・サポートしたいという人たちからの寄附を募り、財源の確保を図るとともに、寄附額の増加及び志木市のシティプロモーションを目的とし、市外在住の寄附者に対して志木市の特産品の送付を行った。

また、国が認定した志木市の地方創生の取組（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対し、企業より寄附を受け入れた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) まちづくりサポート基金積立金 | 14,955,465円 |
| (2) 志木市ふるさと応援資金一括代行業務委託料等 | 12,970,622円 |
| (3) 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 | 847,000円 |

2 主要な事業の内容

(1) ふるさと応援資金の寄附状況

寄附件数 1,339件 寄附金額 26,778,000円

(2) ふるさと応援資金の寄附者の使途指定別寄附内訳

使途種別	寄附件数	寄附金額
環境保全・地域経済の充実	109件	1,905,000円
子育て支援・福祉環境の充実	290件	6,247,000円
都市基盤の充実	51件	929,000円
教育環境の充実	75件	1,564,000円
志木市民花火大会	15件	303,000円
志木市におまかせ	799件	15,830,000円
計	1,339件	26,778,000円

(3) 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の寄附状況

寄附件数 17件 寄附金額 20,500,000円

(4) ふるさと納税に係る市民税控除額（令和6年寄附分）

382,917,122円

※令和6年度ふるさと応援資金寄附額 24,460,000円

※令和6年度ふるさと応援資金一括代行業務委託料等 11,838,264円

3 主要な事業の成果

市外在住の寄附者に送付する特産品等の充実を図ることにより、寄附件数、寄附額を確保するとともに、効果的な志木市のシティプロモーションを展開した。

また、ふるさと応援資金寄附金及び一般寄附金で納付された 14,955,465 円については、まちづくりサポート基金に積立てを行い、令和7年度寄附金活用事業として、19,363,010 円を充当した。

使途種別	主な活用事例	充当額
環境保全・地域経済の充実	・鯉のぼり掲揚事業 ・カパル応援事業 ・観光ガイドブックの作成	693,000円
子育て支援・福祉環境の充実	・第二福祉センター非常灯LED化 ・保育園教材用図書（絵本）の購入	3,449,069円

	・子育て支援センター設置遊具の購入 ・いろは健康ポイント事業専用タブレットの購入	
都市基盤の充実	・カーブミラー設置工事 ・公園遊具更新工事及び雨水対策工事	4, 206, 400円
教育環境の充実	・小・中学校図書購入 ・アーバンスポーツエリア改修工事 ・秋ヶ瀬運動場簡易照明設備の購入	8, 171, 525円
志木市におまかせ	・庁舎外部時計設置工事 ・災害用発動発電機の購入	2, 843, 016円
計		19, 363, 010円

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費 1 普通財産管理に要する経費 (行政管理課)
-------------	---

予算現額 919, 000円 決算額 821, 028円 不用額 97, 972円
(予算執行率 89. 34%)

事業概要

普通財産の適正な管理を図るため、保有土地、建物の状況を的確に把握するとともに、必要な保険契約や維持管理業務を執行する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 市有地草刈り業務委託 | 114, 400円 |
| (2) 不動産鑑定評価業務委託 | 177, 100円 |
| (3) 境界復元測量業務委託 | 453, 200円 |
| (4) 建物火災保険料 | 14, 913円 |

2 主要な事業の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 普通財産の保有状況 | 土地 38, 520. 66㎡、建物 1, 438. 17㎡ |
| (2) 有償貸付の状況 | 土地 9, 687. 59㎡ |
| (3) 無償貸付の状況 | 土地 12, 506. 26㎡、建物 1, 438. 17㎡ |

3 主要な事業の成果

普通財産の管理上必要な、土地の草刈り業務や建物火災保険契約等を実施し、適切な維持管理をすることができた。併せて保有面積の正確な把握に努めた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費 2 共用車の運行管理等に要する経費 (行政管理課)
-------------	--

予算現額 4, 511, 000円 決算額 3, 984, 649円 不用額 526, 351円
(予算執行率 88. 33%)

事業概要

共用車の維持管理及び運行管理を適正に行った。

なお、当課で所管する共用車は6台であり、全てがリース車両である。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 燃料費 2, 202, 231円
 (2) 車両借上料 (6台) 1, 527, 240円
 (3) 自動車保険料 105, 999円

2 主な事業の内容

共用車の台数 (令和8年3月31日現在)

区 分	軽自動車	小型乗用車	ライトバン	ワゴン	トラック	計
台 数	2台	1台	1台	1台	1台	6台

3 主要な事業の成果

共用自動車は、借上方式により財政負担の平準化・事務の軽減化を図っている。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 会計管理費 1 出納事務に要する経費 (会計課)
-------------	--

予算現額 47, 485, 000円 決算額 44, 511, 158円

不用額 2, 973, 842円 (予算執行率 93. 74%)

事業概要

収入及び支出の記録、支出命令の審査、支払、決算の調製並びに資金の管理及び運用を行い、各会計に資金不足が生じた場合は、会計相互間の一時流用を行い、各種事業の推進に支障のないように努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) OCR等日計電算処理業務委託 10, 899, 527円
 (2) 公金警備輸送業務委託 4, 855, 158円
 (3) 指定金融機関派出所負担金 1, 100, 000円
 (4) 市税等口座振替データ伝送化業務委託 1, 359, 600円
 (5) EB総合公金振込等手数料 18, 792, 807円
 (6) 公金収納日計処理システム標準化に伴う改修業務委託 4, 092, 000円

2 主要な事業の内容

- (1) 収入の日計処理を、迅速かつ適切に行った。
 (2) 各会計に資金不足が生じないよう管理し、資金を安全に運用した。
 (3) 支出命令の審査に当たり、適切かつ遅滞なく支払うよう努めた。

3 主要な事業の成果

- (1) OCR等日計電算処理件数 343, 693件
 (2) 資金管理

区 分	預 金 利 子	預 金 利 率
一般会計分	3, 360, 974円	0. 125～0. 65%
特別会計分	646, 690円	
基 金	18, 234, 897円	0. 50～0. 841%

(3) 支出命令伝票の審査及び支払件数

支払方法別件数	EB口座振込	23, 522件
	EB口座振込 (未登録)	3, 940件
	窓口払	2, 575件
	納入通知書払	965件
	単記式口座振込	288件

	主管課 E B 口座振込	1, 1 0 9 件
	公共料金払	3 0 6 件
	計	3 2, 7 0 5 件

予算科目	2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 発注庁舎管理費
事業名	1 発注事務に要する経費 (行政管理課)

予算現額 2, 6 9 9, 0 0 0 円 決算額 2, 4 9 0, 0 9 3 円 不用額 2 0 8, 9 0 7 円
(予算執行率 9 2. 2 6 %)

事業概要

事業担当課からの発注依頼に基づき、市内業者への受注機会の確保に配慮しつつ、業者選定から入札に至る一連の事務を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

電子入札共同システム負担金 2, 1 7 8, 1 6 3 円

2 主要な事業の内容

(1) 契約・発注状況

区 分	全 件		うち市内業者への発注		(全件) 平均落札率 (%) (落札金額 / 設計額)
	件数	契約額合計(円)	件数	契約額合計(円)	
一般競争入札	21	3, 053, 974, 000	15	2, 494, 074, 000	96. 28
工事	21	3, 053, 974, 000	15	2, 494, 074, 000	96. 28
指名競争入札	157	2, 676, 087, 083	61	1, 241, 121, 750	88. 62
工事	33	373, 908, 700	26	319, 128, 700	95. 37
委託	93	1, 947, 660, 751	34	918, 973, 550	89. 81
物品その他	31	354, 517, 632	1	3, 019, 500	78. 73
合 計	178	5, 730, 061, 083	76	3, 735, 195, 750	—

※ 不調・中止となったものを除く。

(2) 小規模契約希望者登録状況等 (令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

登録業者数 2 1 者

3 主要な事業の成果

- 令和 7・8 年度建設工事請負等入札参加資格審査申請の新規・追加受付を埼玉県及び参加自治体と共同で実施した。
- 令和 7・8 年度物品等競争入札参加資格審査の新規・追加受付を埼玉県及び参加自治体と共同で実施した。

予算科目	2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 発注庁舎管理費
事業名	2 工事検査事務に要する経費 (行政管理課)

予算現額 9 1, 0 0 0 円 決算額 8 6, 6 9 7 円 不用額 4, 3 0 3 円
(予算執行率 9 5. 2 7 %)

事業概要

工事及び工事に係る実施設計、監理業務委託等の検査を行った。

工事請負額が 2 5 0 万円を超える工事（業務委託は除く。）についての工事成績評定を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 負担金 39,600円
(2) 被服費 46,123円

2 主要な事業の内容

検査の内訳

(単位：件)

種 別	完 成	中 間	合 計
土木工事	30	0	30
建築工事	5	4	9
設備工事	20	1	21
業務委託	15	0	15
合 計	70	5	75

3 主要な事業の成果

工事検査規則、工事検査要綱等の各規程に従って完成検査70件、中間検査5件を検査員9人で実施したところ、対象工事等の完了及び所定の工程を全て確認した。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 7目 発注庁舎管理費 3 庁舎維持管理に要する経費 (行政管理課)		
-------------	---	--	--

予算現額 136,886,000円 決算額 119,507,348円

不用額 17,378,652円 (予算執行率 87.30%)

事業概要

市庁舎の建物、敷地及び設備を適切に管理することにより、市民が安全に利用しやすく、また職員等が働きやすい清潔かつ快適な職場環境を整備・維持する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 光熱水費 26,002,455円
(2) 通信運搬費 5,971,314円
(3) 委託料
・ 総合管理業務委託 (R4.3.31～R7.8.31) 25,847,503円
・ 総合管理業務委託 (R7.9.1～R10.8.31) 45,422,740円
・ 庁舎日常清掃業務委託 726,000円
・ 電話交換機保守点検業務委託 1,306,800円
(4) 施設・機器借上料 3,958,416円

2 主要な事業の内容

(1) 光熱水費内訳

	使用量合計	支出額合計 (円)
電気	682,503kwh	20,009,470
ガス	43,523 m³	3,875,159
水道	4,684 m³	2,117,826

(2) 総合管理業務委託実施内容

庁舎管理業務 警備業務・電話交換業務・清掃業務（障がい者就労支援事業所によるトイレ清掃を含む。）等

設備管理業務 昇降機設備・電気設備・空調設備・衛生設備・環境衛生設備等

3 主要な事業の成果

庁舎機能の維持に必要なエネルギー管理や各種業務委託等を適切に実施し、健全な維持管理が図られた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 企画費 1 企画事務に要する経費 (政策推進課)
-------------	---

予算現額 84,533,000円 決算額 83,985,365円 不用額 547,635円
(予算執行率 99.35%)

事業概要

各分野のマスタートプランに基づく計画的な行政を推進するために、行政施策の総合調整及び政策情報の収集、整理、分析並びに政策形成に係る調査研究を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市第二次将来ビジョン等策定支援業務委託料	28,545,000円
(2) 朝霞地区4市共用火葬場設置基本計画策定等業務委託料	24,200,000円
(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金	30,353,879円

2 主要な事業の内容

(1) 第二期志木市新行政改革プランの推進

将来にわたり持続可能で未来に夢と希望が持てるまちづくりを推進するため、第二期志木市新行政改革プランに基づき、事務事業の総点検及び事務事業の見直しを行った。

(2) 事業判定制度

市民が市の政策に意見を述べ、市政に参加できる機会として事業判定会を実施した。事業判定会では、市が実施する事業について「市民感覚」でご意見をいただき、予算編成において、事業の改善や方向性の決定につなげることができた。

実施日 令和7年11月8日 会場 市役所大会議室3-3

対象事業 4事業

(3) 総合教育会議

市長と教育委員会で構成する「総合教育会議」において、教育大綱の改定について、協議・調整を行った。

(4) 新・しき躍進計画35の推進

「選ばれ続ける志木市」を目指し、「健康・共生」、「すくすく子育て」、「魅力・活性化」、「快適な暮らし」、「持続可能」の5つの大きな柱を中心に必要な取組をまとめた「新・しき躍進計画35」を定め、新たなまちづくりを計画的に推進した。

(5) 意見公募手続の実施

市の政策形成過程における市民参加の機会を確保するとともに、行政運営の公正の確保と透明性の向上を図るため、意見公募手続を適正に実施した。

意見公募手続実施件数 7件

(6) 朝霞地区4市共用火葬場設置基本計画策定

「朝霞地区4市共用火葬場設置検討に関する基本合意書」に基づき、火葬場の整備を計画的に推進するため、施設整備の方向性を示す基本計画の策定に向けて、朝霞地区4市で協議を進めた。

(7) 第二次志木市将来ビジョン、第三期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び志木市人口ビジョンの改訂

総合振興計画審議会での審議および意見公募手続を経て、令和8年度から令和17年度を計画期間とする第二次志木市将来ビジョンを策定するとともに、人口の将来展望を見直した上で、「志木市人口ビジョン」を改訂し、新たに「第三期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

3 主要な事業の成果

計画的な行政を推進するために必要な総合調整、進捗管理等を行うことができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 企画費 2 公共施設マネジメントに要する経費 (政策推進課)
-------------	---

予算現額 313,000円 決算額 212,191円 不用額 100,809円

(予算執行率 67.79%)

事業概要

「志木市公共施設等マネジメント戦略」及び「志木市公共施設適正配置計画」に基づき、個別施設の具体的な方向性を定め、更新・統廃合を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化とサービス水準の維持を両立させながら、公共施設の最適な配置を実現する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

志木市公共施設マネジメント建築図面編集用端末賃貸借料 204,600円

2 主要な事業の内容

公共施設マネジメントの推進

「志木市公共施設適正配置計画～第Ⅱ期個別施設計画～」に基づき、公共施設マネジメントの進捗管理及び必要な調整を行った。

3 主要な事業の成果

計画的な公共施設マネジメントを推進するために必要な調整、進捗管理等を行うことができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 9 目 新複合施設建設費 1 新複合施設建設に要する経費 (新複合施設建設推進室)
-------------	--

予算現額 31,359,000円 決算額 27,655,421円

不用額 3,703,579円 (予算執行率 88.19%)

事業概要

志木市民会館及び志木市民体育館再整備に伴う新複合施設建設工事について、ECI方式による発注に向け、技術協力業務受託者を公募型プロポーザル方式により選定し、委託契約を締結した。また、新複合施設建設予定地の適正な維持管理のため、草刈業務を専門業者に委託した。さらに新複合施設の第2駐車場として整備した民有地借地駐車場を有効活用するため、管理運営を民間事業者に委託した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市新複合施設建設工事技術協力業務受託者選定公募型プロポーザル方式評価委員会

学識者謝礼 120,000円

(2) 志木市新複合施設建設における技術協力事業者選定支援業務委託 18,700,000円

(3) 新複合施設駐車場用地賃貸借 3,065,921円

(4) 新複合施設建設予定地草刈業務委託 5,623,200円

2 主要な事業の内容

(1) 公募型プロポーザル方式による志木市新複合施設建設工事技術協力業務受託者の選定

新複合施設建設工事について、ECI方式による発注に向け、コンサルタント業者の支援のもと、公募型プロポーザル方式による技術協力業務受託者選定に係る要項や仕様書等を作成し、公募を実施した。技術協力業務受託候補者の選定にあたっては、学識者を含めた評価委員会による審査

を行い、選定された候補者と業務委託契約を締結した。また、E C I 方式による設計内容の見直しの実施にあたっては、設計業者と設計見直し業務、コンサルタント業者と発注者支援業務の委託契約を締結した。

(2) 新複合施設建設予定地の適正な維持管理

新複合施設建設予定地の草刈業務を年間 2 回、専門業者への委託や定期的な状況確認などを行い、適切な維持管理を図った。

(3) 民有地借地駐車場の維持管理

新複合施設の第 2 駐車場として整備した民有地借地駐車場については、建設工事中は工事用駐車場として使用予定であったが、入札中止に伴い、有効活用するため民間事業者に管理運営を委託し、その収益金の納入を受けた。

3 主要な事業の成果

E C I 方式による発注に向け、公募型プロポーザル方式による技術協力業務受託者の選定について、評価委員会の審査を受け、候補者を選定し、業務委託契約を締結した。

また、建設予定地については、敷地内の草刈など適切な維持管理を実施するとともに、民有地借地駐車場については、引き続き管理運営を民間事業者に委託し、適切な管理を実施した。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 10 目 情報管理費 1 基幹系システムに要する経費 (デジタル推進課)
-------------	---

予算現額 414,036,000 円 決算額 392,557,195 円

不用額 21,478,805 円 (予算執行率 94.81%)

事業概要

次の基幹系各システムの管理、運用及び保守を行った。

窓口連携、住民記録、印鑑登録、選挙、税、収納管理、滞納整理、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、児童手当、児童扶養手当、医療助成、障害福祉、上下水道料金、下水道受益者負担金、学齢簿、就学援助、幼稚園奨励等、成人検診、母子保健、予防接種、生活保護、子ども子育て、コンビニ交付、社会保障・税番号制度

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 役務費 12,658,580 円 (ガバメントクラウド利用料)
- (2) 委託料 279,075,962 円 (システム運用・修正・開発・自治体情報システム標準化対応)
- (3) 使用料及び賃借料 89,936,286 円 (システム機器、システム賃貸借)

2 主要な事業の内容

基幹系システムの運用管理を行うとともに、自治体情報システムの標準化対応について、国の示す標準準拠システムへの移行を実施した。

装置名	台数
サーバ	3
端末	222
はがき圧着機	1

※庁舎外端末設置場所

- ・志木市民サービスステーション
- ・柳瀬川駅前出張所
- ・健康増進センター

3 主要な事業の成果

市民サービスの根幹に係る住民記録、税、福祉、番号制度等の各システムを円滑かつ安定的に運用するとともに、令和 7 年度末までを期限とする自治体情報システムの標準化対応について、国が示す標準準拠システムへの移行をスケジュール通り完了することができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 0 目 情報管理費 2 情報系システムに要する経費 (デジタル推進課)
-------------	---

予算現額 202,273,000円 決算額 199,939,290円

不用額 2,333,710円 (予算執行率 98.85%)

事業概要

情報系サーバ、端末機器、ソフトウェア等の維持管理を行うとともに、システム担当職員の専門研修や、一般職員のIT研修を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 役務費 15,883,141円 (回線使用料、インターネット接続料等)

(2) 委託料 74,143,784円 (統合型内部情報システム構築業務、
Microsoft365 用セキュリティ対策業務)

(3) 使用料及び賃借料 100,612,633円 (機器借上料、業務システム借上料)

2 主要な事業の内容

情報系仮想基盤、ウイルス対策サーバ、グループウェアなどの安定運用を継続するとともに、第5次 LGWAN への切り替えにより情報系ネットワークの安定稼働の強化を図った。また、ペーパーレス化の推進及び業務の効率化を図るため、統合型内部情報システムを整備し、文書管理・人事給与・庶務事務・電子決裁システムの本稼働及び財務会計システムの構築を行った。

装置名	台数
サーバ	9
端 末	655

※庁舎外端末の主な設置場所

- ・小中学校12か所
- ・健康増進センター、いろは遊学館 他

3 主要な事業の成果

情報系ネットワークシステムを安全に運用し、各種業務及び第5次 LGWAN への切り替えを円滑に進めることができた。また、統合型内部情報システムについて、令和6年度に構築した人事給与・文書管理・庶務事務及び電子決裁の各システムを支障なく運用し、財務会計システムの構築も滞りなく完了することができた。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 0 目 情報管理費 3 デジタル推進に要する経費 (デジタル推進課)
-------------	--

予算現額 14,378,000円 決算額 12,999,164円

不用額 1,378,836円 (予算執行率 90.41%)

事業概要

AI-OCR等ICT技術を活用することにより、行政運営の効率化を図った。また、電子申請の促進や会議資料のペーパーレス化のさらなる推進のため、電子申請におけるオンライン決済機能の追加や会議録作成支援システムを導入するなど、自治体DXを推進した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料 1,773,200円 (ITコンサルティング・
RPAシナリオ標準化対応及び作成支援業務)

(2) 使用料及び賃借料 11,133,012円 (web会議システム・基幹系AI-OCR、ビジネスチャット、電子申請システム、生成AIシステム、住宅地図システム、会議録作成支援システム)

2 主要な事業の内容

(1) A I－O C R及びR P A

対象業務	導入後の削減時間
保育園入園申請処理	1 5 0 時間
児童手当支給認定請求書処理	1 0 0 時間
介護保険料還付申請処理	8 1 時間
児童手当支給現況届処理	4 0 0 時間
軽自登録廃車処理	1 9 2 時間
e L T A X 給報マッチング処理	2 0 0 時間
e L T A X 審査業務処理	8 0 時間
e L T A X 特徴義務者新規作成処理	3 7 時間
軽自動車税商品車免除登録処理	6 8 時間
計	1, 3 0 8 時間

(2) I T コンサルの件数 2 5 件

(3) ビジネスチャットトーク数 4 9 2, 4 2 3 件

(4) 電子申請が可能な手続数 3 0 4 件

(5) 生成A I 使用文字数 9 3, 1 4 7, 0 8 1 文字

3 主要な事業の成果

A I－O C R及びR P Aを活用することで職員の作業効率が高まった。また、「市役所に行かなくていい」仕組みづくりの推進として、電子申請の促進を図り、3 0 4 件の手続きがオンライン上で可能となったほか、新たにオンライン決済機能を追加することで利便性を向上させた。また、市民ホールやいろは遊学館において「スマホ講座」を計6 回実施し、デジタルデバйдの解消を図った。その他、会議録作成支援システムを導入するなど、職員の事務の効率化を図った。

予算科目 事業名	2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 1 目 出張所費 2 柳瀬川駅前出張所管理運営に要する経費 (柳瀬川駅前出張所)
-------------	---

予算現額 4, 1 7 6, 0 0 0 円 決算額 3, 8 1 0, 3 9 5 円

不用額 3 6 5, 6 0 5 円 (予算執行率 9 1. 2 5 %)

事業概要

住民基本台帳法による転入、転出等住民の異動に関する事務及び戸籍、住民票等の各種証明並びに印鑑の登録及び証明、市税等収納業務及び各種税証明の他、処務規程に定める各種申請受付業務を処理した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 公金収納管理機器借上料	9 6 6, 2 4 0 円
(2) 光熱水費	4 4 3, 2 3 6 円
(3) 柳瀬川駅前出張所清掃業務委託	4 0 7, 0 0 0 円
(4) 公金収納管理機器保守	3 4 9, 8 0 0 円
(5) 柳瀬川駅前出張所機械警備業務委託	1 5 5, 7 6 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 戸籍関係証明件数

区 分	謄 本		抄本	原 戸 籍		除 籍		受 理 証 明	諸証明	合 計
	市内	広域		市内	広域	市内	広域			
一 般	659	520	107	89	416	41	145	9	3	1, 989

公用・無料	8	0	0	0	0	2	0	0	0	10
-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(2) 住民基本台帳関係処理件数

① 届出人数（国外転入・国外転出を含む。）

転 入	転 出	転 居	世帯合併	世帯分離	合 計
192	171	75	0	9	447

② 証明件数

区 分	住 民 票		戸籍の附票	身分証明書	諸証明	合 計
	世帯全員	世帯一部				
一般	1,243	1,733	49	53	141	3,219
公用・無料	1	0	1	0	2	4

*住民票証明件数には、住基ネット広域交付 12 件を含む。

(3) マイナンバーカード・電子証明書の発行件数（電子証明書更新を含む。） 1, 2 2 7 件

(4) 印鑑登録関係処理件数

登録（うち再登録数）	抹消（廃止・転出）	引替	合計
221 (59)	136	1	358

*印鑑登録証明交付件数 2, 161 件（うち無料 0 件）

(5) 税務証明件数

区 分	評価証明等	課税証明	納税証明	軽自動車 納税証明	完納証明	合 計
一 般	106	952	195	0	1	1,254
公用・無料	0	2	0	21	0	23

(6) 収納関係取扱件数

市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	水道料金・ 下水道使用料	下水道受益 者負担金	介護 保険料	後期高齢者 医療保険料	保育料他	合 計
1,443	2,468	137	1,286	560	0	630	676	1,029	8,229

(7) 各課届出処理件数

課 名	取 扱 業 務	件 数
総合窓口課	マイナンバー関係、印鑑登録等、交通災害共済 他	1, 8 3 8
健康政策課	人間ドック申込み 他	2 5 1
保険年金課	高額療養費支給申請 他	1, 4 4 0
子ども支援課	子ども医療費交付申請 他	5 9 5
長寿応援課	高額介護サービス費等申請 他	8 7
共生社会推進課	重度心身障がい者医療費請求 他	7 9 1
教育委員会	児童・生徒就学手続き 他	1 1
環境推進課	畜犬登録申請 他（粗大ごみは除く。）	1 5 0
課税課	市民税申告書 他	3 3
収納管理課	口座振替依頼書 他	2 2 3
上下水道総務課	口座振替依頼書 他	1 6
都市計画課	デマンド交通登録申請 他	1 1 2
その他	本庁取次業務 他	1 7
合 計		5, 5 6 4

(8) 粗大ごみ処理納付券発行

納付券	310円券	520円券	1,360円券	合計
枚数(枚)	1,483	472	68	2,023
金額(円)	459,730	245,440	92,480	797,650

3 主要な事業の成果

市税等の収納や住民票などの各種証明書の発行、マイナンバーカードの更新など諸手続、各課への申請、届出などの受領及び行政への問い合わせに対応し、市民サービスの向上に努めた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 11目 出張所費 3 市民サービスステーション管理運営に要する経費 (市民サービスステーション)
-------------	---

予算現額 30,109,000円 決算額 28,944,028円 不用額 1,164,972円
(予算執行率 96.13%)

事業概要

住民基本台帳法による転入、転出等住民の異動に関する事務及び戸籍、住民票等の各種証明並びに印鑑の登録及び証明、マイナンバーカードの交付及び諸手続、一般旅券の発給申請等事務、市税等収納業務及び各種税証明の他、処務規則に定める各種申請等受付業務を処理した。

また、コミュニティスペースつつじでは、多目的室、市民ギャラリーの貸し出しを行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) パスポートセンター窓口業務委託	11,682,000円
(2) コミュニティスペースつつじ指定管理運営業務	5,313,000円
(3) フォーシーズンズ志木管理費負担金	4,660,609円

2 主要な事業の内容

(1) 戸籍関係証明件数

区 分	謄 本		抄本	原 戸 籍		除 籍		受 理 証 明	諸証明	合 計
	市内	広域		市内	広域	市内	広域			
一 般	1,276	1,060	141	160	685	80	135	32	0	3,569
公用・無料	3	0	0	1	0	1	0	0	4	9

(2) 住民基本台帳関係処理件数

① 届出人数(国外転入・国外転出を含む。)

転 入	転 出	転 居	世帯合併	世帯分離	合 計
878	720	235	11	20	1,864

② 証明件数

区 分	住 民 票		戸籍の附票	身分証明書	諸 証 明	合 計
	世帯全員	世帯一部				
一 般	3,253	2,233	158	95	203	5,942
公用・無料	5	0	1	0	8	14

*住民票証明件数には、住基ネット広域交付 51件を含む。

(3) 印鑑登録関係処理件数

登録(うち再登録数)	抹消(廃止・転出)	引 替	合 計
623 (75)	190	0	813

*印鑑登録証明交付件数 3,067件(うち無料 3件)

(4) マイナンバーカード・電子証明書の発行件数（電子証明書更新等含む） 4, 0 2 5 件

(5) 一般旅券の発給申請等受理件数

新規		記載事項変更	紛失等		電子申請	合 計
1 0 年	5 年・子		1 0 年	5 年・子		
742	503	16	6	0	1, 121	2, 388

(6) 一般旅券の交付件数

	1 0 年	5 年	子ども	記載事項変更	合 計
平 日	912	443	101	18	1, 474
土日祝	473	226	85	17	801
合 計	1, 385	669	186	35	2, 275

(7) 税務証明件数

区 分	評価証明等	課税証明	納税証明	軽自動車 納税証明	完納証明	合 計
一 般	416	1, 795	287	0	1	2, 499
公用・無料	0	1	0	17	0	18

(8) 収納関係取扱件数

市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	水道料金・ 下水道使用料	下水道受益 者負担金	介護 保険料	後期高齢者 医療保険料	保育料他	合 計
926	1, 217	62	1, 002	826	0	466	324	829	5, 652

(9) 各課届出処理件数

課 名	取 扱 業 務	件 数
総合窓口課	マイナンバー関係、印鑑登録、交通災害共済 他	5, 4 7 9
健康政策課	人間ドック申込み 他	1 8 3
保険年金課	高額療養費支給申請 他	1, 2 9 2
子ども支援課	子ども医療費交付申請 他	1, 4 3 8
長寿応援課	高額介護サービス費等申請 他	1 3 0
共生社会推進課	重度心身障がい者医療費請求 他	4 6 7
教育委員会	児童・生徒就学手続き 他	5 2
環境推進課	畜犬登録申請 他（粗大ごみは除く。）	1 1 1
課税課	市民税申告書 他	2 0
収納管理課	口座振替依頼書 他	1 2 6
上下水道総務課	口座振替依頼書 他	6
都市計画課	デマンド交通登録申請	8 0
その他	本庁取次業務 他	2 5
合 計		9, 4 0 9

(10) 粗大ごみ処理納付券発行

納付券	3 1 0 円券	5 2 0 円券	1, 3 6 0 円券	合 計
枚数（枚）	7 7 6	3 0 2	7 1	1, 1 4 9
金額（円）	2 4 0, 5 6 0	1 5 7, 0 4 0	9 6, 5 6 0	4 9 4, 1 6 0

(11) コミュニティスペースつつじ利用状況

施設名	会議室	多目的室	市民ギャラリー	合 計
利用件数	令和5年5月から子育て	3 6 7	6 7	4 3 4
利用人数	支援センターとして使用	4, 1 3 8	2 9, 5 5 5	3 3, 6 9 3

3 主要な事業の成果

市民サービスステーションは、土曜日・日曜日・祝日も開所し「いつでも開いている窓口」として、市民の利便性の向上に努めている。

フォーシーズンズ志木1階及び8階に開設しているコミュニティスペースつつじは、多目的室や市民ギャラリーなど文化・芸術活動の場として利用されている。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 12目 公平委員会費 1 公平委員会に要する経費 (公平委員会)
-------------	---

予算現額 372,000円 決算額 50,650円 不用額 321,350円
(予算執行率 13.62%)

事業概要

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求があったときに、これを審査し、必要な措置を講ずる。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
公平委員会関係図書購入 14,750円
- 主要な事業の内容
公平委員会に対する措置の要求及び審査請求はなかった。
- 主要な事業の成果
円滑な委員会運営に資するため、情報収集に努めた。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 葬祭事業費 1 市民葬儀に要する経費 (総合窓口課)
-------------	---

予算現額 4,604,000円 決算額 2,027,070円 不用額 2,576,930円
(予算執行率 44.03%)

事業概要

志木市葬祭条例に基づき、市民葬儀対象者への助成を行い、葬儀費用の軽減を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
市民葬祭費補助金 1,880,000円 内訳 40,000円×47件
- 主要な事業の内容

市民葬儀実施状況 (単位：件)

総利用 件数	区分	件数	仕様別		性別	
			仕様1	仕様2	男	女
56 (47)	市内業者	46 (41)	46 (41)	0 (0)	24 (22)	22 (19)
	市外業者	10 (6)	6 (3)	4 (3)	6 (4)	4 (2)

指定業者 市内5業者 市外17業者 ※ () は市民葬儀のうち、補助金支給件数

3 主要な事業の成果

市指定の委託葬儀社で市民葬儀の仕様にに基づき葬儀を行った場合、葬儀に係る費用が45万円以下のときに4万円を補助金として交付した。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 人権啓発費 1 人権啓発に要する経費 (政策推進課)
-------------	--

予算現額 1,259,000円 決算額 911,393円 不用額 347,607円
(予算執行率 72.39%)

事業概要

あらゆる人権問題の理解と認識を深めるとともに、人権意識の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 研修参加	139,500円
(2) 人権推進施策事業	100,000円
(3) さいたま人権擁護委員協議会	221,800円

2 主要な事業の内容

(1) 企業人権問題研修会

令和7年5月23日 総合福祉センター 参加人数：79人

(2) 「人権の花」運動

実施校：令和7年10月8日 志木小学校 145名

令和7年10月16日 宗岡第四小学校 89名 合計234名

3 主要な事業の成果

研修会や啓発事業を通して、人権意識の向上を図った。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 15目 男女共同参画社会推進費 1 男女共同参画社会推進に要する経費 (政策推進課)
-------------	--

予算現額 11,198,000円 決算額 11,043,472円 不用額 154,528円
(予算執行率 98.62%)

事業概要

第6次志木市男女共同参画基本計画に基づき、啓発活動をはじめ、男女共同参画社会に関する施策の推進を図った。

また、第6次志木市男女共同参画基本計画の計画期間が令和7年度で終了することに伴い、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とする第7次志木市男女共同参画基本計画を策定した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 男女共同参画社会推進に関する啓発物資等	71,740円
(2) 第7次志木市男女共同参画基本計画策定支援業務委託料	10,923,000円

2 主要な事業の内容

(1) 男女共同参画推進月間（6月）啓発事業

パネル展示：6月9日から13日まで市役所4階展望ロビーにて、「多様な性 知っていますか？」をテーマに実施した。 入場者数：200人

(2) 男女共同参画審議会 委員：10人 開催回数：4回

第7次志木市男女共同参画基本計画について審議するとともに、男女共同参画に関する施策の実施状況・推進状況について協議した。

(3) 年次報告書の作成

志木市男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に関する施策の実施状況・推進状況についての年次報告書を作成した。

3 主要な事業の成果

志木市男女共同参画基本計画に関連する事業の進捗管理を行うとともに、令和8年度を始期とする第7次志木市男女共同参画基本計画を策定し、ホームページ等に公表することで、男女共同参画社会の推進を市民に周知・啓発した。

予算科目 事業名	2款 総務費 1項 総務管理費 16目 市民相談費 1 市民相談に要する経費 (総合窓口課)
-------------	---

予算現額 2,348,000円 決算額 2,309,364円 不用額 38,636円
(予算執行率 98.35%)

事業概要

専門の相談員による法律相談、人権相談及び行政相談を実施し、市民福祉の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 法律相談委託料 1,996,500円
(2) 人権相談、行政相談等報償費 277,000円

2 主要な事業の内容

(1) 通常相談

区 分	相談員 (委嘱人数)	相 談 日	回数	相談件数
法律相談	弁 護 士	毎 週 水 曜 日	71	293
人権相談	人権相談員 (4)	毎月第1火曜日	12	4
行政相談	行政相談員 (2)	毎月第3木曜日	12	2

(2) 市民合同相談

区 分	相談員 (人数)	相 談 日	相談件数
法律相談	弁護士 (1)	10月7日(火)	6
人権相談	人権相談員 (4)		0
行政相談	行政相談員 (2) 関東管区行政評価局員 (1)		0
法律相談	司法書士 (1)		0
消費生活相談	消費生活相談員 (1)		1
女性・男性相談	女性・男性相談員 (1)		4
福祉相談	基幹福祉相談員 (7)		6
健康相談	保 健 師 (1)		0

3 主要な事業の成果

市民のさまざまな相談に対し、弁護士等専門の相談員が、相談内容の整理及び解決に向けた情報提供を行い、市民福祉の向上を図ることができた。

予算科目 事業名	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費 1 市民税賦課に要する経費 (課 税 課)
-------------	---

予算現額 51,140,000円 決算額 45,377,492円 不用額 5,762,508円
(予算執行率 88.73%)

事業概要

個人市民税、法人市民税等の賦課を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 納税通知書等帳票印字及び封入封緘業務	6, 280, 033円
(2) 地方税電子申告支援サービス業務	4, 061, 640円
(3) 個人住民税当初課税データパンチ等業務	1, 463, 993円
(4) 個人住民税用納税通知書等の帳票作成	2, 656, 280円
(5) 個人住民税・確定申告システム改修業務（令和7年度税制改正対応）	3, 234, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 個人市民税

ア 納税義務者及び調定額

区 分	納税義務者 (人)	調 定 額			納税者1人当たり の税額(円)
		均等割額(円)	所得割額(円)	合計 (円)	
普 通 徴 収	8,478	28,119,100	1,424,691,865	1,452,810,965	171,362
特 別 徴 収	28,318	82,814,429	4,177,659,330	4,260,473,759	150,451
年 金 特 徴	5,020	14,893,147	208,443,746	223,336,893	44,489
分 離 退 職	(248)	—	53,925,860	53,925,860	217,443
合 計	41,816	125,826,676	5,864,720,801	5,990,547,477	143,260

() : 特別徴収等の納税義務者数の内数

イ 個人市民税非課税理由一覧表

非 課 税 理 由	非 課 税 人 員 (人)
障がい者	439
未成年者	371
寡婦	340
ひとり親	149
生活保護法	649
市条例以下(45万円)	17,123
合 計	19,071

ウ 住宅借入金等特別税額控除

適用者数 1,790人 市民税控除額 72,244,824円

エ ふるさと納税に係る市民税控除額(令和6年中寄附分)

適用者数 8,136人 寄附金額 819,724,019円

市民税控除額 382,917,122円

(2) 法人市民税

ア 納税義務者及び調定額

納税義務者(社)	均等割額(円)	法人税割額(円)	合計(円)
2,018	175,072,500	277,023,800	452,096,300

イ 納税義務者数及び調定額内訳表

号 数	均 等 割		
	税率(円)	法人数(社)	調定額(円)
1	50,000	1,642	79,706,900
2	120,000	6	720,000
3	130,000	197	25,015,300
4	150,000	17	2,270,000
5	160,000	68	10,916,500

6	400,000	5	1,800,000
7	410,000	73	27,643,800
8	1,750,000	1	1,750,000
9	3,000,000	9	25,250,000
計		2,018	175,072,500

号数	法人税割							合計
	調定額(円)							調定額
	12.3%	14.7%	9.7%	12.1%	6.0%	8.4%	計	(円)
1	0	0	14,800	0	47,261,600	47,384,000	94,660,400	174,367,300
2	0	0	0	0	434,100	579,000	1,013,100	1,733,100
3	0	0	0	0	28,997,800	17,388,000	46,385,800	71,401,100
4	0	0	0	0	9,752,600	12,537,000	22,289,600	24,559,600
5	0	0	0	26,500	8,382,300	22,374,000	30,782,800	41,699,300
6	0	0	0	0	1,205,700	1,252,300	2,458,000	4,258,000
7	0	0	0	300	1,438,900	65,969,400	67,408,600	95,052,400
8	0	0	0	0	0	2,271,100	2,271,100	4,021,100
9	0	0	0	0	0	9,754,400	9,754,400	35,004,400
計	0	0	14,800	26,800	97,473,000	179,509,200	277,023,800	452,096,300

(3) 軽自動車税

ア 納税義務者及び調定額

納税義務者 10,241人 調定額 95,897,100円

イ 課税状況

種 別		税率 (円)	課税台数	非課税 台数	減免等 台数	合計台数	税 額(円)
原動機付	50 cc 以下	2,000	2,155	2	0	2,157	4,310,000
	0.60kw 以下(電気)	2,000	46	0	0	46	92,000
	新基準原付	2,000	0	0	0	0	0
	特定小型原付	2,000	20	0	0	20	40,000
	50 cc 超 90 cc 以下	2,000	173	0	0	173	346,000
	0.80kw 以下(電気)	2,000	1	0	0	1	2,000
	90 cc 超 125 cc 以下	2,400	1,207	0	0	1,207	2,896,800
	1.00kw 以下 (電気)	2,400	10	0	0	10	24,000
小型特殊	農耕用	2,400	123	1	0	124	295,200
	農耕用(電気)	2,400	1	0	0	1	2,400
	その他	5,900	41	2	0	43	241,900
	その他(電気)	5,900	21	0	0	21	123,900
旧税率	二輪車	3,600	916	0	1	917	3,297,600
	二輪車(電気)	3,600	3	0	0	3	10,800
	三輪車	3,100	0	0	0	0	0
	四輪乗用(自家用)	7,200	1,101	0	16	1,117	7,927,200
	四輪乗用(自家用)電気	7,200	0	0	0	0	0

軽自動車		四輪乗用(営業用)	5,500	0	0	0	0	
		四輪貨物(自家用)	4,000	175	0	1	176	700,000
		四輪貨物(自家用)電気	4,000	3	0	0	3	12,000
		四輪貨物(営業用)	3,000	49	0	0	49	147,000
	新税率	三輪車	3,900	0	0	0	0	0
		四輪乗用(自家用)	10,800	3,843	0	72	3,915	41,504,400
		四輪乗用(自家用)電気	10,800	23	0	0	23	248,400
		四輪乗用(営業用)	6,900	0	0	0	0	0
		四輪貨物(自家用)	5,000	973	0	7	980	4,865,000
		四輪貨物(自家用)電気	5,000	3	0	0	3	15,000
		四輪貨物(営業用)	3,800	129	0	0	129	490,200
		四輪貨物(営業用)電気	3,800	2	0	0	2	7,600
	重課	三輪車	4,600	1	0	0	1	4,600
		四輪乗用(自家用)	12,900	1,522	1	24	1,547	19,633,800
		四輪乗用(営業用)	8,200	3	0	0	3	24,600
		四輪貨物(自家用)	6,000	486	1	3	490	2,916,000
		四輪貨物(営業用)	4,500	56	0	0	56	252,000
	軽課	三輪車 電気△75%	1,000	0	0	0	0	0
		三輪車 電気△50%	2,000	0	0	0	0	0
		三輪車 電気△25%	3,000	0	0	0	0	0
		四輪乗用(自家用)電気△75%	2,700	2	0	0	2	5,400
		四輪乗用(営業用)電気△75%	1,800	0	0	0	0	0
		四輪乗用(営業用)電気△50%	3,500	0	0	0	0	0
		四輪乗用(営業用)電気△25%	5,200	0	0	0	0	0
		四輪貨物(自家用)電気△75%	1,300	1	0	0	1	1,300
		四輪貨物(営業用)電気△75%	1,000	2	0	0	2	2,000
二輪の小型自動車		6,000	885	0	0	885	5,310,000	
ミニカー		3,700	38	0	0	38	140,600	
ミニカー (電気)		3,700	2	0	0	2	7,400	
合 計			14,016	7	124	14,147	95,897,100	

(4) 市たばこ税

たばこ売渡し本数 52,556,577本 調定額 343,096,562円

(5) エルタックス利用状況

給与支払報告書 43,517件(15,202事業所)
 公的年金等支払報告書 28,310件
 個人住民税電子申告書 99件(令和8年1月より実施)
 法人市民税申告 2,468件
 償却資産申告 1,555件

(6) 国税連携利用状況

エルタックスを利用して、所得税の確定申告書等のデータ連携を実施した。
 データ連携件数 14,329件

(7) 税務諸証明

区分	評価証明	課税証明	住宅用家屋証明	台帳等閲覧	納税証明	その他の証明	合計
件数	2,700	7,231	369	986	2,085	970	14,341

※課税証明については、うちスマート申請分 128件（R8.3月終了）

※評価証明、課税証明、公租公課、無資産証明、名寄帳、納税証明については、令和7年10月よりL o G oフォームによるオンライン申請を開始。 59件

※課税課窓口でのキャッシュレス決済利用実績 1,063件

(8) 税務相談 72件（毎月第2木曜日）

予算科目 事業名	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費 2 固定資産税賦課に要する経費 (課税課)
-------------	---

予算現額 50,366,000円 決算額 46,593,257円 不用額 3,772,743円
(予算執行率 92.51%)

事業概要

固定資産税及び都市計画税の賦課を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 納税通知書等封入封緘業務	2,536,094円
(2) 固定資産土地評価システム業務	9,658,000円
(3) 土地家屋台帳整備業務	973,130円
(4) 固定資産基礎資料更新業務	12,089,000円
(5) 家屋評価システム賃貸借	2,851,200円
(6) 固定資産税（土地）の時点修正において活用する標準宅地の鑑定評価に関する業務	790,020円
(7) 納税通知書等帳票印字業務	3,363,010円
(8) 家屋評価システム標準化対応業務	1,617,000円
(9) 固定資産（土地）評価替えに係る不動産鑑定評価業務	9,021,100円

2 主要な事業の成果

(1) 納税義務者及び調定額

区 分	納税義務者（人）	調 定 額（円）	納税者1人当たりの 税額（円）
固定資産税	27,152	4,479,688,700	164,986
都市計画税	26,515	763,843,200	28,808

(2) 土地（法定免税点以上のもの）

地 目		筆 数	地 積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当たり評価平均価額（円）
一 般 田		961	580,253	54,601	94
介在・市街化区域田		129	52,311	4,072,475	77,851
一 般 畑		553	323,013	20,446	63
介在・市街化区域畑		161	49,943	6,004,690	120,231
宅 地	小規模住宅用地	20,205	2,660,309	366,874,804	137,907
	一般住宅用地	2,749	334,296	40,182,156	120,199
	商業地等	2,650	706,906	84,986,379	120,223
	小 計	25,604	3,701,511	492,043,339	132,930
一 般 山 林		1	544	36	66
介 在 山 林		7	1,577	114,959	72,897
原 野		18	4,614	30,257	6,558
雑 種 地		1,524	355,078	34,406,170	96,897

合 計	28,958	5,068,844	536,746,973	105,891
-----	--------	-----------	-------------	---------

※非課税地を除く。

※令和7年度概要調書

(3) 家屋（法定免税点以上のもの）

区 分	棟数	床面積（㎡）	評価額(千円)	1㎡当たり評価平均価額(円)
木 造	14,150	1,470,893	50,823,527	34,553
非 木 造	3,689	1,863,215	101,431,496	54,439
合 計	17,839	3,334,108	152,255,023	45,666

※令和7年度概要調書

(4) 家屋（新築・増築・減少分）

区 分		棟数	床面積（㎡）	評価額(千円)	1㎡当たり評価平均価額(円)
木 造	新築分	263	26,378	2,320,352	87,965
	増築分	0	0	0	0
	新增築分計	263	26,378	2,320,352	87,965
	減少分	147	12,833	185,296	14,439
非 木 造	新築分	28	12,038	1,407,471	116,919
	増築分	0	0	0	0
	新增築分計	28	12,038	1,407,471	116,919
	減少分	20	2,469	61,402	24,869
新增築分計		291	38,416	3,727,823	97,038
減少分計		167	15,302	246,698	16,122

※令和7年度概要調書

(5) 償却資産（法定免税点以上のもの）

① 納税義務者数

申 告 ・ 配 分 の 別		件 数
市長が価格等を決定したもの		679
地方税法第389条 関係による配分	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	9
	県知事が価格等を決定し配分したもの	2
合 計		690

② 種類別決定価格

	種 類	決 定 価 格 (千円)
市長が価格等を 決定したもの	構 築 物	4,966,911
	機 械 及 び 装 置	3,158,894
	車 両 及 び 運 搬 具	28,310
	工 具、器 具 及 び 備 品	3,400,443
	小 計	11,554,558
地方税法 第389条関係	総務大臣が決定し、配分したもの	4,739,699
	県知事が決定し、配分したもの	1,487,551
	小 計	6,227,250
合 計		17,781,808

※令和7年度概要調書

予算科目 事業名	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費 3 市税収納に要する経費 (収納管理課)
-------------	---

予算現額 80,750,000円 決算額 73,794,628円 不用額 6,955,372円
(予算執行率 91.39%)

事業概要

市税の収納、納税相談等を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市コンビニエンスストア等収納代行業務委託	5,750,145円
(2) 自動音声電話催告システムサービス等賃貸借	1,059,762円
(3) 督促状等封入封緘処理業務委託	340,924円
(4) ペイジー口座振替受付サービス業務委託	196,066円
(5) 生活改善型納税相談業務委託	304,380円
(6) 地方税共通納税サービス提供業務委託	1,122,000円
(7) 預貯金等照会電子化サービスシステム賃貸借	244,200円
(8) ペイジー口座振替受付端末機等購入	141,350円

2 主要な事業の成果

(1) 令和7年度市税収入状況

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定済額			収入済額		
		現年分 (B)	滞繰分 (C)	計 (D)	現年分 (E)	滞繰分 (F)	計 (G)
市民税	6,130,247	6,442,643	44,103	6,486,746	6,405,448	22,891	6,428,339
個人分	5,676,598	5,990,547	43,015	6,033,562	5,954,922	22,189	5,977,111
法人分	453,649	452,096	1,088	453,184	450,526	702	451,228
固定資産税	4,343,947	4,513,537	14,028	4,527,565	4,501,433	8,585	4,510,018
純固定資産税	4,310,100	4,479,689	14,028	4,493,717	4,467,585	8,585	4,476,170
交付金	33,847	33,848		33,848	33,848		33,848
軽自動車税	88,407	107,197	1,270	108,467	106,246	414	106,660
市たばこ税	321,001	343,097		343,097	343,097		343,097
都市計画税	740,604	763,843	2,640	766,483	761,864	1,554	763,418
合計	11,624,206	12,170,317	62,041	12,232,358	12,118,088	33,444	12,151,532

税目	収納割合			
	対予算 (%) G/A	対調定 (%)		
		現年分 E/B	滞繰分 F/C	計 G/D
市民税	104.86	99.42	51.90	99.10

内 訳	個人分	105.29	99.41	51.58	99.06
	法人分	99.47	99.65	64.52	99.57
固定資産税		103.82	99.73	61.20	99.61
内 訳	純固定資産税	103.85	99.73	61.20	99.61
	交付金	100.00	100.00		100.00
軽自動車税		120.65	99.11	32.60	98.33
市たばこ税		106.88	100.00		100.00
都市計画税		103.08	99.74	58.86	99.60
合 計		104.54	99.57	53.91	99.34

(2) 督促状発送件数

税 目	個人市民税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合計
	普通徴収	特別徴収				
件 数	7,874	3,118	149	7,532	1,325	19,998

(3) 催告書発送件数

税 目	件 数
個人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税	8,426
法人市民税	18

(4) 滞納処分執行件数

区分	差押執行			差押解除			公 売		
	不動産	債権等	計	不動産	債権等	計	不動産	動産	計
件数	28	1,135	1,163	14	1,023	1,037	2	0	2

(5) 不納欠損状況 (単位：円)

税 目	件 数	金 額
個人市民税	558	9,034,346
法人市民税	3	172,158
固定資産税	127	1,904,406
軽自動車税	61	229,300
都市計画税	127	338,681
合 計	876	11,678,891

予算科目 事業名	2 款 総務費 2 項 徴税費 3 目 固定資産評価審査委員会費 1 固定資産評価審査委員会に要する経費 (固定資産評価審査委員会)
-------------	---

予算現額 140,000円 決算額 86,600円 不用額 53,400円
(予算執行率 61.86%)

事業概要

固定資産評価審査委員会に関する事務を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報酬(委員3人) 66,800円

2 主要な事業の内容

(1) 委員会開催状況（2回開催）

開催年月日	主 な 内 容
令和7年 4月 1日	委員長選挙、委員長職務代理の指定（選任）
令和7年10月 2日	令和7年度固定資産課税台帳の縦覧及び閲覧結果報告

(2) 固定資産評価審査委員会に対する審査の申出なし

3 主要な事業の成果

円滑な委員会運営に資するため、情報収集に努めた。

予算科目 事業名	2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費 2 戸籍事務に要する経費	(総合窓口課)
-------------	--	---------

予算現額 38,678,000円 決算額 38,201,572円 不用額 476,428円
(予算執行率 98.77%)

事業概要

戸籍法に基づく出生、死亡、婚姻、離婚、転籍等の各種届出に関する事務及び戸籍謄本等各種証明書の交付事務を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 戸籍情報システム保守業務委託	2,112,000円
(2) 戸籍振り仮名通知書作成業務委託	3,500,200円
(3) 戸籍振り仮名法改正事業業務委託	10,626,707円
(4) 戸籍システム標準化対応業務委託	7,700,000円
(5) 戸籍情報システム賃貸借	8,738,400円

2 主要な事業の内容

(1) 戸籍届出件数 (単位：件)

区分 件名	届 出			他市町村 から送付	合 計
	本籍人	非本籍人	計		
出 生	143	261	404	162	566
死 亡	405	332	737	184	921
婚 姻	169	109	278	372	650
離 婚	96	23	119	52	171
転 籍	193	3	196	137	333
その他	210	53	263	86	349
合 計	1,216	781	1,997	993	2,990

(2) 本籍数、本籍人口及び処理件数

本 籍 数	本籍人口	新戸籍編製	戸籍全部消除
22,164件	53,912人	489件	384件

(3) 人口動態調査票作成件数 (単位：件)

出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	合計
409	739	1	277	120	1,546

(4) 証明件数

(単位：件)

区分	謄本	抄本	原戸籍	除籍	受理証明
一般	8,741(147)	759(51)	4,938	1,332	534
無料	1,298	40	1,331	338	1

区分	記載事項証明	年齢証明	出産一時金証明	廃棄証明	識別符号	合計
一般	38	3	0	0	9	16,354
無料	0	20	5	28	0	3,061

※ 戸籍の広域交付 8,356 件を含む。

※ () は、オンライン申請件数

3 主要な事業の成果

戸籍法、戸籍事務取扱準則等に基づき、適法かつ迅速な事務処理を行うため戸籍情報システム機器により戸籍処理を行った。

また、戸籍への振り仮名付加に対応するため、振り仮名届受付窓口を期間限定で開設した。

予算科目 事業名	2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費 3 住民基本台帳事務に要する経費 (総合窓口課)
-------------	---

予算現額 114,624,000 円 決算額 103,462,020 円

翌年度繰越額 990,000 円 不用額 10,171,980 円

(予算執行率 90.26%)

事業概要

住民基本台帳法に基づき、適正な転出入等の住民異動に関する事務を行う。また、住居表示、印鑑登録、及び臨時運行許可等を行い、コンビニエンスストアでの交付を含む各種証明の交付事務を実施する。

あわせて、円滑なマイナンバーカード取得の啓発や適正な交付を進めるとともに、個人の期限に合わせ電子証明書の更新事務等を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料

ア 総合窓口課窓口業務委託	41,448,000 円
イ 異動受付支援システム保守業務委託	3,366,000 円
ウ 異動受付支援システム標準化改修作業委託	3,005,200 円
エ 住民基本台帳ネットワークシステム運用支援業務委託	3,080,000 円
オ 戸籍附票システム改修業務委託	990,000 円

(うち翌年度繰越 990,000 円)

(2) 負担金補助及び交付金

コンビニ交付に係る運営負担金	2,728,000 円
----------------	-------------

2 主要な事業の内容

(1) 住民基本台帳世帯人口

ア 世帯数及び人口 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

世帯数	人 口		
	男	女	合計
37,352 世帯	37,589 人	38,563 人	76,152 人

イ 増加人口

(単位：人)

転 入			出 生			その他			計		
男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
2,199	2,039	4,238	213	189	402	83	69	152	2,495	2,297	4,792

ウ 減少人口

(単位：人)

転 出			死 亡			その他			計		
男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
2,073	1,889	3,962	431	384	815	46	33	79	2,550	2,306	4,856

エ 国籍・地域別外国人住民数（令和8年3月31日現在）

(単位：人)

国 籍	中国	ベトナム	フィリピン	ネパール	韓国	インドネシア	ミャンマー
住民数	770	527	270	266	164	143	140
タイ	スリランカ	その他	計				
46	34	298	2,658				

(2) 住民基本台帳関係処理件数

ア 届出人数（国外転入・国外転出を含む。）

(単位：人)

転入	転出	転居	世帯合併	世帯分離	職権消除	戸籍届出	合計
4,238	3,962	1,124	177	173	16	850	10,540

イ 通知人数

(単位：人)

転出確定	法務省通知	本籍地通知	戸籍照合	合 計
3,656	1,255	82	59	5,052

ウ 証明件数

(単位：件)

区 分	住民票の写し	記載事項 証明	住民票 の閲覧	戸籍の 附票の写し	身分・独身 証明書	諸証明	合 計
一般	34,673(9,281)	706	285	1,177(47)	703(69)	27	37,571
公用・無料	2,274	23	98	1,436	2	43	3,876

※1 証明件数は出張所分を含み、住民票の写しの件数は住民票の写しの広域交付93件を含む。

※2 住民票の写しの（ ）は、コンビニ交付及びオンライン申請件数

※3 戸籍の附票の写し、身分証明書及び諸証明の（ ）は、オンライン申請件数

※4 身分・独身証明書の件数は広域独身証明書8件を含む。

(3) 印鑑登録関係処理件数

(単位：件)

登録(うち再登録)	抹消(廃止・死亡・転出)	引 替	合 計
2,533 (309)	2,715	6	5,254

・印鑑登録者数 44,615人

・印鑑登録証明書交付件数 18,925件 (うちコンビニ交付6,712件)

(4) マイナンバーカード交付件数 11,740件 (国外転出者を含む)

うち市民サービスステーション交付分 2,616件

(5) マイナンバーカード市民保有枚数 62,115件

(6) マイナンバーカード特急発行数 668件

(7) 電子証明書の発行件数(電子証明書更新、国外転出等含む。) 21,669件

(8) 自動車臨時運行許可件数 448件

(9) 有償刊行物・都市計画図等販売件数 58件

(10) 住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度登録者数 1,219人(令和7年度93人)

(11) おくやみ窓口利用件数 238件

3 主要な事業の成果

住民基本台帳法に基づく事務や印鑑登録事務等を滞りなく行うとともに、オンライン申請やコンビニ交付等を進め、市役所に行かなくていい仕組みづくりを推進した。また、マイナンバーカードの円滑な交付に向け、出張及び常設で申請補助とともに日曜日の交付を実施し、交付数の増加に対応した。

さらに、亡くなられた市民の遺族の不安や負担を軽減できるよう、死亡後の手続をワンストップで行う「おくやみ窓口」を実施した。

予算科目 事業名	2 款 総務費 4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費 2 選挙管理委員会に要する経費 (選挙管理委員会事務局)
-------------	--

予算現額 6,906,000円 決算額 6,524,428円 不用額 381,572円
(予算執行率 94.47%)

事業概要

地方自治法第186条の規定に基づく事務を執行した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬（選挙管理委員4人）	1,164,000円
(2) 選挙支援システムサーバ関連機器賃貸借	566,500円
(3) 選挙システム標準化対応業務 (期日前・不在者及び当日投票システム構築費等)	1,927,200円
(4) 選挙システム標準化に係る調査分析等業務	1,705,000円
(5) 選挙人名簿管理システム利用及び保守業務	93,060円
(6) 選挙支援システムサーバ関連機器賃貸借損害賠償金	849,750円

2 主要な事業の内容

選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製するとともに、選挙システムの標準化に対応した。

3 主要な事業の成果

(1) 委員会開催17回（定時登録議案、志木市長選挙関連議案、参議院議員通常選挙関連議案、衆議院議員総選挙関連議案の審議等）

(2) 定時登録による選挙人名簿登録者数 令和8年3月1日現在（単位：人）

投票区	投票所	男	女	計
第1投票区	志木小学校	2,247	2,366	4,613
第2投票区	コミュニティスペースつつじ	2,908	3,248	6,156
第3投票区	消防団第1分団車庫	1,805	1,890	3,695
第4投票区	健康増進センター	3,544	3,675	7,219
第5投票区	志木第二中学校	2,036	2,371	4,407
第6投票区	志木第四小学校(ふれあい館もくせい)	1,940	2,302	4,242
第7投票区	志木市武道館	2,861	2,919	5,780
第8投票区	志木中学校	2,968	3,102	6,070
第9投票区	宗岡第二小学校	2,740	2,650	5,390
第10投票区	志木市総合福祉センター	1,807	1,803	3,610
第11投票区	宗岡小学校	3,336	3,232	6,568
第12投票区	宗岡第三小学校	2,575	2,549	5,124
合 計		30,767	32,107	62,874

(3) 定時登録による在外選挙人名簿登録者数 令和8年3月1日現在

男	女	計
41人	45人	86人

(4) システムの標準化による基幹系及び選挙システムの切替やクラウド化

予算科目 事業名	2款 総務費 4項 選挙費 2目 選挙啓発費 1 選挙啓発に要する経費 (選挙管理委員会事務局)
-------------	--

予算現額 480,000円 決算額 290,513円 不用額 189,487円
(予算執行率 60.52%)

事業概要

公職選挙法第6条の規定に基づき選挙に関する啓発を行い、明るい選挙の推進に努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

啓発物資作成 204,660円

2 主要な事業の内容

「志木市はたちの記念式」において、選挙啓発物資を配布することで、若年層の選挙への関心を高め、投票率の向上につなげる選挙啓発事業を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 志木市明るい選挙推進協議会の運営 委員22人

(2) 若年層啓発事業 志木市はたちの記念式にて選挙啓発物資を配布
18歳の誕生月を迎える市民へバースデイカードを送付

予算科目 事業名	2款 総務費 4項 選挙費 3目 市長選挙費 1 志木市長選挙の管理執行に要する経費 (選挙管理委員会事務局)
-------------	---

予算現額 30,987,000円 決算額 30,979,790円 不用額 7,210円
(予算執行率 99.98%)

事業概要

任期満了に伴う志木市長選挙の管理執行を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 時間外勤務手当 7,664,816円
(2) 入場券郵送料 2,830,950円
(3) 期日前投票所受付事務等派遣業務 1,654,051円
(4) 選挙公報配布業務 1,197,339円
(5) ポスター掲示板設置・撤去業務(91箇所) 1,751,750円
(6) 期日前及び当日投票管理システム等運用支援業務 1,892,550円
(7) 選挙公営費 1,704,670円

2 主要な事業の内容

令和7年6月15日執行の志木市長選挙の管理執行及び啓発活動を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 選挙結果

【定数1人・立候補者2人】

選挙名	執行年月日	当日有権者数	投票者数	投票率
志木市長選挙	令和7年6月15日	61,716人	20,271人	32.85%

(2) 期日前投票所投票者数 7,943人

志木市役所 2,390人 コミュニティスペースつつじ 3,767人

柳瀬川図書館 1,786人

予算科目 事業名	2款 総務費 4項 選挙費 4目 参議院議員選挙費 1 参議院議員通常選挙の管理執行に 要する経費 (選挙管理委員会事務局)
-------------	---

予算現額 47,190,000円 決算額 40,243,131円

不用額 6,946,869円 (予算執行率 85.28%)

事業概要

任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理執行を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 時間外勤務手当等	10,796,909円
(2) 入場券郵送料	2,830,869円
(3) 期日前投票所受付事務等派遣業務	4,857,545円
(4) 選挙公報配布業務	1,726,687円
(5) ポスター掲示板設置・撤去業務(91箇所)	3,423,420円
(6) 期日前及び当日投票管理システム等運用支援業務	1,949,200円

2 主要な事業の内容

令和7年7月20日執行の第27回参議院議員通常選挙の管理執行及び啓発活動を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 選挙結果

【埼玉県選出議員、定数4人・立候補者15人】

選挙名	執行年月日	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙	令和7年7月20日	62,827人	35,598人	56.66%

(2) 期日前投票所投票者数 16,851人

志木市役所	6,249人	コミュニティスペースつつじ	7,453人
柳瀬川図書館	3,149人		

(3) 執行経費

委託金(収入) = 40,243,131円

執行経費(支出) = 40,243,131円

収入 - 支出 = 0円

予算科目 事業名	2款 総務費 4項 選挙費 5目 衆議院議員選挙費 1 衆議院議員総選挙の管理執行に 要する経費 (選挙管理委員会事務局)
-------------	--

予算現額 49,697,000円 決算額 41,511,887円

不用額 8,185,113円 (予算執行率 83.53%)

事業概要

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙の管理執行及び啓発活動を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 時間外勤務手当等	9,516,943円
(2) 入場券郵送料	3,420,190円
(3) 期日前投票所受付事務等派遣業務	6,990,369円
(4) 選挙公報配布業務	1,830,312円
(5) ポスター掲示板設置・撤去業務(91箇所)	1,981,980円

- (6) 期日前及び当日投票管理システム等運用支援業務 2, 037, 200円
 (7) 投票用紙計数機購入(3台) 940, 500円
 (8) 投票用紙読取分類機増設ユニット購入(2台) 2, 420, 000円

2 主要な事業の内容

令和8年2月8日執行の第51回衆議院議員総選挙の管理執行及び啓発活動を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 選挙結果

【小選挙区(埼玉4区)、定数1人・立候補者4人】

選挙名	執行年月日	当日有権者数	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙	令和8年2月8日	62, 827人	35, 152人	55. 95%

(2) 期日前投票所投票者数 19, 419人

志木市役所 6, 914人 コミュニティスペースつつじ 8, 641人
 柳瀬川図書館 3, 864人

(3) 執行経費

委託金(収入) = 19, 635, 977円

執行経費(支出) = 41, 511, 887円

収入－支出 = △21, 875, 910円

※令和8年度に衆議院議員総選挙委託金として県より交付予定

予算科目 事業名	2款 総務費 5項 統計調査費 1目 統計調査総務費 2 統計調査事務に要する経費 (行政管理課)
-------------	--

予算現額 19, 000円 決算額 8, 000円 不用額 11, 000円

(予算執行率 42. 11%)

事業概要

市ホームページでの統計情報の公表及び統計調査事務の研究を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

埼玉県統計協会負担金 8, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 「統計しき」令和6年版を作成し、市ホームページに掲載した。

(2) 調査の功績が顕著な統計調査員について、統計協会会長表彰へ推薦を行い、統計協会会長表彰については職員1名が受賞した。

3 主要な事業の成果

ホームページ上に統計調査の集計結果を掲載し、各所管課にも事業統計などの掲載を依頼して、迅速な情報提供に努めるとともに、「統計しき」を発行した。

また、統計事務研究会へ参加することで、他市の事例を参考に効率的な調査事務を進めた。

予算科目 事業名	2款 総務費 5項 統計調査費 2目 基幹統計調査費 1 基幹統計調査に要する経費 (行政管理課)
-------------	--

予算現額 40, 364, 000円 決算額 38, 275, 825円 不用額 2, 088, 175円

(予算執行率 94. 83%)

事業概要

国及び県が実施する基幹統計調査事務を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 報酬（指導員、調査員、会計年度任用職員） 34,774,032円
 (2) 職員手当等（会計年度任用職員） 493,526円
 (3) 委託料 2,467,795円

2 主要な事業の内容（統計調査の実施）

統計調査名	調査基準日	調査概要
令和7年度 学校基本調査	5月1日 (毎年実施)	調査対象 市立 小学校8校・中学校4校 私立 中学校1校・幼稚園7園
令和7年 国勢調査	10月1日 (5年毎)	指導員57人 調査員260人 調査区591区 調査対象 志木市に住んでいる全ての人及び世帯

3 主要な事業の成果

統計調査名	公表の時期	成果物
令和7年度 学校基本調査	令和7年12月	「学校基本調査報告書」 文部科学省
令和7年 国勢調査	令和8年5月以降順次	男女別人口及び世帯数など 総務省

国及び県の基幹統計調査を終了し、その調査結果は、上記のように報告書等で公表又は公表を予定している。

予算科目 事業名	2款 総務費 6項 監査委員費 1目 監査委員費 2 監査委員に要する経費 (監査委員事務局)
-------------	--

予算現額 1,814,000円 決算額 1,692,500円 不用額 121,500円
 (予算執行率 93.30%)

事業概要

例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、定例監査及び随時監査（工事監査）を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報酬（委員2人） 1,392,000円

2 主要な事業の内容

(1) 例月出納検査

対 象	対象月	実 施 日	報告年月日
・一般会計	3月分	令和7年 4月28日	令和7年 4月28日
・特別会計	4月分	5月28日	5月29日
(国民健康保険特別会計、志木駅東 口地下駐車場事業特別会計、介護 保険特別会計、後期高齢者医療特 別会計)	5月分	6月27日	7月 1日
	6月分	7月28日	7月28日
	7月分	8月26日	8月28日
	8月分	9月26日	9月26日
・公営企業会計	9月分	10月28日	10月29日
(水道事業、下水道事業)	10月分	11月27日	12月 1日
・基金、歳入、歳出外現金の出納	11月分	12月25日	12月25日
	12月分	令和8年 1月28日	令和8年 2月 4日

	1月分	2月27日	2月27日
	2月分	3月27日	3月31日

(2) 決算等審査

対 象	実 施 日	報告年月日
公営企業会計	令和7年 5月28日	令和7年 6月23日
一般会計、特別会計及び基金	令和7年 6月23日から 令和7年 7月 3日まで	令和7年 8月18日

(3) 健全化判断比率等審査

対 象	実 施 日	報告年月日
健全化判断比率、資金不足比率	令和7年 8月 8日	令和7年 8月18日

(4) 定例監査

対 象	実 施 日	報告年月日
一般会計、特別会計、公営企業会計	令和7年11月 4日から 令和7年11月21日まで	令和8年 2月 3日

(5) 随時監査（工事監査）

対 象	実 施 日	報告年月日
R7-2 污水管きょ改築工事	令和8年 2月 9日	令和8年 3月17日

(6) 住民監査請求

要 旨	受 理 日	結果送付日
市道の管理について	令和7年12月15日	令和8年 2月 2日
滞納処分の適正性について	令和8年 3月 9日	令和8年 3月18日

(7) 措置状況通知の受理・公表

対 象	受 理 日	公表年月日
令和6年度定例監査報告書に添えた意見 ・要望事項について	(一般会計、特別会計) 令和7年 4月30日	(一般会計、特別会計) 令和7年 7月22日
令和6年度決算審査意見書に添えた意見 ・要望事項について	(公営企業会計) 令和7年 9月22日	(公営企業会計) 令和7年10月 8日
	(一般会計、特別会計) 令和7年11月 7日	(一般会計、特別会計) 令和7年12月19日

3 主要な事業の成果

予算の執行及び出納事務の正確性、並びに事務事業が効率的に執行されているか等を主眼とし、監査、審査等を実施した。

令和7年度は、志木市総合福祉センター及び新複合施設建設予定地並びに柳瀬川図書館の視察を実施するとともに、地方自治法第199条第5項の規定に基づく随時監査（工事監査）を実施した。

住民監査請求は2件の請求があり、道路の管理に違法性があったとする請求については、監査を行ったが、結果として請求の要件を満たしていないことから、これを却下とし、また、滞納処分の適正性に係る請求についても、要件を具備していないことから却下とした。

報告書等に添えた意見・要望事項等については、措置状況の通知を求め、受理したものについてホームページで公表した。

予算科目 事業名	2款 総務費 6項 監査委員費 1目 監査委員費 3 監査事務に要する経費 (監査委員事務局)
-------------	---

予算現額 665,000円 決算額 547,855円 不用額 117,145円
(予算執行率 82.38%)

事業概要

監査委員の監査の手續及びその他監査に関する事務を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 追録 343,200円 地方監査実務提要
- (2) 業務委託料 144,400円 技術調査業務委託

2 主要な事業の内容

- (1) 令和6年度 志木市公営企業会計決算審査意見書作成
- (2) 令和6年度 志木市一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書作成
- (3) 令和6年度 志木市基金運用状況審査意見書作成
- (4) 令和6年度 志木市健全化判断比率等審査意見書作成
- (5) 令和7年度 定例監査報告書（一般会計、特別会計、公営企業会計）作成
- (6) 令和7年度 随時監査（工事監査）報告書作成

3 主要な事業の成果

例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び定例監査の実施にあたっては、それぞれ本審査の円滑な実施等に向けて事前に資料を確認するとともに、随時監査（工事監査）については、技術士立会いのもと、現場確認も併せて行い、それらの結果に基づき、それぞれ報告書等を調製した。

予算科目 事業名	2款 総務費 7項 市振興費 1目 市民活動支援費 2 国際化対応に要する経費 (市民活動推進課)
-------------	---

予算現額 178,000円 決算額 119,181円 不用額 58,819円
(予算執行率 66.96%)

事業概要

市内在住（予定者を含む。）の外国人を対象に、市役所や学校などの申請手続き等に関することを通訳ボランティアが通訳・翻訳する「外国人申請・相談サポート」を実施し、英語、中国語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、ヒンディー語、韓国語、フランス語の9か国語での対応（ネパール語、ヒンディー語、韓国語、フランス語は通訳のみの対応）により、通訳サポートを実施するとともに翻訳を行った。

また、新規事業として、国際交流イベント「志木多国祭」を開催し、日本人住民と外国人住民の双方がそれぞれの文化的背景などを理解し、共存、共栄を図っていく多文化共生を推進した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- 報償費 74,642円
- 役務費 16,450円

2 主要な事業の概要

(1) 通訳・翻訳サポート開設 41回

対応件数19件 <内訳> 通訳 11件

(英語6件 中国語3件 ネパール語1件 ヒンディー語1件)

翻訳 8件

(英語3件 中国語2件 ベトナム語3件)

(2) 志木多国祭～わくわく地球フェスティバル～

開催日 令和7年9月27日

来場者 約300人

予算科目 事業名	2款 総務費 7項 市振興費 1目 市民活動支援費 3 コミュニティ及びボランティア振興に要する経費 (市民活動推進課)
-------------	---

予算現額 47,529,000円 決算額 43,493,728円 不用額 4,035,272円
(予算執行率 91.51%)

事業概要

町内会やコミュニティ協議会等の健全な発展と活性化を図るための支援を行い、コミュニティの醸成を推進するとともに、NPO法人認証事務及び活動支援、市内ボランティア団体等への活動支援を行った。

また、後世に残る志木市の目玉イベント実行委員会を組織し、事業内容等について議論を重ねながら、本市の新たな目玉イベントとして、光と音楽の祭典「シキリラ」を開催した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 元気の出るまちづくり活動報奨金	3,294,400円
(2) 志木市町内会補助金	16,761,000円
(3) 志木市町内会連合会補助金	880,000円
(4) 志木市コミュニティ拠点整備支援補助金	704,000円
(5) 志木市コミュニティ協議会補助金	4,504,794円
(6) 志木市町内会サロン活動支援補助金	1,710,000円
(7) 志木市後世に残る志木市の目玉イベント補助金	14,224,559円

2 主要な事業の内容及び成果

(1) 元気の出るまちづくり活動報奨金

① 地域活性化活動	20件	860,000円
② 団体交流活動	13件	599,000円
③ 研修バス事業	35件	1,750,000円
④ 地域リサイクル活動	15件	85,400円
合計	83件	3,294,400円

(2) 町内会補助金算定基準

世帯割額	均等割額	規模割額(副会長数)	施設借上負担割
280円/1世帯	75,000円/1町内会	37,000円/1人	24,000円/1町内会

38町内会 16,761,000円

(3) 志木市町内会連合会(38町内会)

会議 総会1回、役員会12回、町内会長会議2回

事業 新任町内会長研修会、民生委員・児童委員協議会との合同研修会、親睦研修、新年懇親会

(4) 志木市コミュニティ拠点整備支援補助金

町内会館及び倉庫等に対する補助金(上限:80万円(事業費の2/3)) 対象:38町内会)

実績 1件 704,000円

(5) 志木市コミュニティ協議会(35団体)

会議 総会1回、理事会3回、専門委員会9回(2委員会・1部会の合計)

志木さくらフェスタ実行委員会5回

事業 いろは親水公園にぎわい創出活動（芝桜育成、除草などの実施１７回）
 コミュニティ物品の貸出し
 「志木さくらフェスタ」の開催
 開催日 令和８年３月２８日・２９日
 来場者 約４５，０００人

(６) 志民力人材バンク

登録人数 １０２人
 提供人数 ７５１人
 活用実績 ９件 １３人

(７) いろは楽学塾

出前講座 利用件数・人数 ９件・１９８人
 市民アカデミー 利用件数・人数 ４件・１３４人

(８) ＮＰＯ法人認証等事務

所轄法人数 ２４法人
 ホップ・ステップ・ジャンプ助成金 ２件 ３００，０００円

(９) コミュニティふれあいサロン事業（Reiwa）

開館日数 ２２６日
 利用者数 １，２９７人

(１０) 町内会サロン活動支援事業

支援実績 １３町内会

(１１) アクティブブリッジ社会参加支援事業

実施日 令和８年２月７日
 場所 志木市民会館仮設会議室
 参加団体 １４団体
 参加者 ３２人

(１２) 後世に残る志木市の目玉イベント創出事業

開催日時 令和７年１０月２５日
 開催場所 いろは親水公園
 来場者数 約６，５００人
 実行委員 ３０人（市民１８人・職員１２人）
 会議 実行委員会４回、部会２７回（４部会の合計）

予算科目 事業名	２款 総務費 ７項 市振興費 １目 市民活動支援費 ４ ふれあい館「もくせい」管理運営に 要する経費 (市民活動推進課)
-------------	--

予算現額 ２２，０３７，０００円 決算額 ２１，８３６，３１７円 不用額 ２００，６８３円
 （予算執行率 ９９．０９％）

事業概要

ふれあい館「もくせい」において、多くの世代の交流を図る事業や健康維持増進事業等を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

１ 主な支出項目

(１) ふれあい館「もくせい」管理運営業務委託 ２０，５３６，５２４円
 (２) ふれあい館「もくせい」床清掃他業務委託 ４１８，０００円

２ 主要な事業の内容

地域の集いの場として、多世代交流カフェの運営や世代間交流、健康の維持増進に関する事業、活

動スペースの管理等を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 多世代交流カフェ

利用者数 14,471人

(2) 世代間交流事業

実施回数 167回 利用者数 1,331人

子どもの居場所づくり（小・中・高校生対象／毎日）利用者数 4,883人

(3) 健康維持増進事業

実施回数 250回 利用者数 5,477人

(4) 活動スペース

登録団体数 36団体

利用日数 226日（開館日数352日）

利用件数 425件 ※午前・午後・夜間の各区分を1件とする。

予算科目	2款 総務費 7項 市振興費 2目 市民会館管理費
事業名	1 市民会館管理運営に要する経費（市民活動推進課）

予算現額 113,933,000円 決算額 111,927,488円

不用額 2,005,512円（予算執行率 98.24%）

事業概要

より質の高い市民サービスと効率的な施設運営となるよう指定管理者による円滑な管理運営を行った。

指定管理者 公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社

指定期間 令和5年4月1日～令和8年8月31日（3年5か月）

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 施設指定管理業務 30,125,000円

(2) マルイファミリー志木定期建物賃貸借料 66,202,488円

(3) 志木市文化スポーツ振興公社補助金 15,000,000円

2 主要な事業の内容

市民会館仮設会議室の運営を行うとともに、指定管理者が文化芸術の振興等を図るため、落語やコンサートピアノ体験事業、クリスマスコンサートなどの文化事業を実施した。

3 主要な事業の成果

市民会館仮設会議室

開館日数 358日

利用状況 会議 1,775件 70,151人

宴会 50件 2,802人

駐車場利用台数 25,869台

予算科目	2款 総務費 8項 生活環境費 1目 生活環境総務費
事業名	2 環境保全に要する経費（環境推進課）

予算現額 2,594,000円 決算額 1,341,369円 不用額 1,252,631円

（予算執行率 51.71%）

事業概要

「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を令和8年2月に策定すると共に「第三期志木市環境基本計画」に基づき、環境講座を実施し、市民の環境への意識の醸成と市民リーダーの育成を図った。また、

第二期志木市空き家等対策計画に基づき、空き家対策として適正管理・利活用・予防等の対策を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

空き家等情報管理支援システム賃貸借 536,652円

2 主要な事業の内容

(1) ゼロカーボンシティ宣言を受け、市内に供給エリアと関連会社を有する大東ガス株式会社及び東京ガス株式会社と締結した「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」に従い、市内の小・中学校において環境教育を実施した。

また、太陽光発電設備設置の屋根貸し事業として平成28年度から20年間、市有施設の屋上を民間業者に貸し出した。

(2) 空き家等対策として、管理の行きとどかない空き家等に対する助言・指導などを行った。また、志木市空き家等バンク制度の利活用を推進した。

3 主要な事業の成果

(1) 環境教育 小学校8校、中学校3校

(2) 屋根貸し事業（太陽光発電設備設置施設） 小学校7校、中学校4校

(3) 空き家等対策

① 空き家等の適正管理・指導 20件

② 志木市空き家等バンク登録 0件

③ 不動産無料相談（毎月第3木曜日） 12回（相談件数：23件）

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 1目 生活環境総務費 3 環境調査に要する経費 (環境推進課)
-------------	--

予算現額 826,000円 決算額 320,628円 不用額 505,372円

(予算執行率 38.82%)

事業概要

公害に関する苦情対応、環境調査を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主要な支出項目

(1) 車両借上料 213,840円

2 主要な事業の内容

(1) 公害に関する苦情対応を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 工場・事業所等立入調査 (単位：件)

大気	水質	騒音	振動	臭気	その他	合計
0	0	8	9	2	0	19

※埼玉県西部環境管理事務所との合同立入調査 0件

(2) 公害苦情件数 (単位：件)

大気	水質	騒音	振動	悪臭	土壌	地盤沈下	その他	合計
0	0	9	10	5	0	0	0	24

(3) 公害関係届出書類件数 (単位：件)

法律	県条例	その他	合計
32	1	7	40

(4) 放射線測定

市民等が自宅等の放射線量を測定できるよう、放射線測定器の貸出をする。

貸出件数 0件

予算科目 事業名	2款 総務費 8項 生活環境費 1目 生活環境総務費 4 防犯事務等に要する経費 (市民活動推進課)
-------------	---

予算現額 21,533,000円 決算額 19,162,391円 不用額 2,370,609円
(予算執行率 88.99%)

事業概要

「犯罪に強いまち志木」のスローガンのもと、町内会の防犯環境を支援するため、防犯灯の新設や交換及び電気料の補助を行うとともに、市内小・中学校から防犯啓発用の原画を募り「防犯啓発ポスター」を作成し、市内の公共施設、銀行、郵便局、コンビニエンスストア等に設置を行った。

また、市民等が行う自主防犯パトロール活動や青色防犯パトロールの継続と市内要所に設置している防犯カメラ、合計170台の管理・運用を行い、安全・安心なまちづくりのため、犯罪抑止の強化を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 防犯灯設置補助金	322,000円
(2) 防犯灯電気料補助金	7,396,511円
(3) 防犯カメラ機器借上料	6,687,360円
(4) 朝霞地区防犯協会負担金	1,524,000円
(5) 朝霞地区暴力排除推進協議会負担金	114,000円

2 主要な事業の内容

(1) 防犯灯設置・交換事業補助

町内会が設置する防犯灯の新設及び交換工事に対し、工事費を適用内で補助した。

(2) 防犯灯電気料補助

町内会で管理している防犯灯の電気料を全額補助した。

(3) 自主防犯パトロール隊活動支援

全38町内会に組織されている自主防犯パトロール隊に対し、傷害保険への加入など活動を支援した。

(4) 青色防犯パトロール隊活動

町内会をはじめとする市民や市職員により、地域住民への各種犯罪被害の未然防止や子どもの登下校の見守りなど、地域の安全・安心のためにパトロール活動を行った。

活動回数 64回

(5) 防犯カメラの運用

市内要所に設置した170台の防犯カメラを適正に管理・運用し、防犯環境の整備と犯罪抑止の強化を図った。

3 主要な事業の成果

(1) 防犯灯設置事業補助	10町内会	11本
(2) 防犯灯電気料補助	33町内会	
(3) 自主防犯パトロール隊設立状況	38町内会	
(4) 青色防犯パトロール隊設立状況	21団体	

予算科目	2 款 総務費 8 項 生活環境費 2 目 交通対策費
事業名	1 交通安全施設に要する経費 (都市計画課)

予算現額 44,814,000円 決算額 41,950,570円 不用額 2,863,430円
(予算執行率 93.61%)

事業概要

安全で快適な道路交通環境を確保するため、交通安全施設の整備を図り交通事故防止対策を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料	9,363,750円
(2) 工事請負費	9,465,781円
(3) 道路照明灯電気料	8,937,765円
(4) 機器借上料(道路照明灯LED化事業)	12,945,480円

2 主要な事業の内容

(1) 委託料	
・道路附属施設等点検業務委託	9,284,000円
(2) 工事請負費	
・交通安全施設設置工事	
道路反射鏡	2,479,730円
道路標示	6,047,751円
その他	938,300円

3 主要な事業の成果

- ・道路反射鏡 10基(新規:6基、再設置:14基、撤去:10基)
- ・道路照明灯 △9基(新規:0基、撤去:9基)

交通安全施設名	設置総数(基)
道路反射鏡	899
道路照明灯	1,879

- ・道路標示 4,104.98㎡(ほか、カラー表示等 34.74㎡)

予算科目	2 款 総務費 8 項 生活環境費 2 目 交通対策費
事業名	2 放置自転車対策に要する経費 (都市計画課)

予算現額 35,665,000円 決算額 34,650,347円 不用額 1,014,653円
(予算執行率 97.16%)

事業概要

良好な交通環境を維持するため、駅周辺の公共の場所に放置している自転車等の利用者に対してマナー向上の啓発指導及び放置自転車等の撤去を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料	
・無料自転車駐車場整理・清掃業務委託(柳瀬川駅周辺)	599,852円
・放置自転車等防止指導業務委託(平日、志木駅周辺・柳瀬川駅周辺、 長期継続契約)	4,469,850円
・放置自転車等防止指導業務委託(土日、志木駅周辺・柳瀬川駅周辺)	2,149,290円
・放置自転車等撤去作業及び写真台帳作成業務委託	1,584,000円
・放置自転車等返還及び保管台帳作成業務委託	1,219,900円

・放置自転車等処理業務委託 119,130円

(2) 工事請負費

・柳瀬川駅前自転車駐車場照明器具LED化工事 19,580,000円

(3) 補助金

・民営自転車駐車場補助金（1事業者・2施設） 3,242,400円

2 主要な事業の内容

志木駅周辺及び柳瀬川駅周辺の自転車等利用者に対するマナー指導及び放置整理区域内における放置自転車等防止指導や自転車駐車場への誘導並びに放置自転車等の撤去を実施した。

なお、柳瀬川駅前自転車駐車場及び志木駅前自転車駐車場においては、指定管理者制度を導入しており、野里電気工業㈱による管理運営を行った。

(1) 民営自転車駐車場における市内在住利用者数（年間）

年間利用者延べ人数	4,632人
月平均	386人

(2) 放置自転車等の撤去状況（単位：台）

場 所	自転車	原付バイク
志木駅周辺	70	1
柳瀬川駅周辺	87	0
計	157	1

3 主要な事業の成果

(1) 柳瀬川駅前自転車駐車場利用状況

・定期利用状況（令和8年3月31日現在）（単位：台）

区 分	自転車			原付バイク			合 計
	一 般	学 生	計	一 般	学 生	計	
定期利用台数	563	240	803	10	1	11	814

・一時利用状況（年間）

自転車	81,910台
原付バイク	204台
1日平均	225台

・納付金

固定納付金 2,200,000円

変動納付金 260,075円

(2) 志木駅前自転車駐車場利用状況

・定期利用状況（令和8年3月31日現在）（単位：台）

区 分	自転車			原付バイク			合 計
	一 般	学 生	計	一 般	学 生	計	
定期利用台数	1,132	803	1,935	105	9	114	2,049

・一時利用状況（年間）

自転車	215,166台
原付バイク	3,384台
1日平均	599台

・納付金

固定納付金 8,000,000円

変動納付金 2,872,154円

予算科目 事業名	2 款 総務費 8 項 生活環境費 3 目 交通安全費 1 交通安全対策に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 1,444,000円 決算額 1,236,869円 不用額 207,131円
(予算執行率 85.66%)

事業概要

朝霞地区交通安全協会志木支部や志木市交通安全保護者の会等の関係団体が一体となり、交通ルールの遵守及びマナーの向上を推進するとともに、交通安全教育を推進するため、交通安全教室や自転車安全教室を実施し、交通安全に対する意識啓発を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
交通安全団体等への負担金及び補助金
 - ・朝霞地区交通安全協会 533,000円
 - ・東武東上線改善対策協議会 5,000円
 - ・朝霞地区交通安全協会志木支部 380,000円
- 主要な事業の内容
交通安全広報活動、交通安全施設の目視点検、交通安全教室等を実施した。
- 主要な事業の成果
交通安全街頭キャンペーン・広報活動 9回
交通安全教室 (8小学校ほか) 参加人員 891人 実施回数 11回
自転車安全教室 (8小学校) 参加人員 676人 実施回数 8回

予算科目 事業名	2 款 総務費 8 項 生活環境費 3 目 交通安全費 2 交通アクセス向上に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 2,000,000円 決算額 2,000,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

路線バスのバリアフリー化を促進するためノンステップバス導入に係る費用の一部を補助した。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
ノンステップバス導入補助 2,000,000円
- 主要な事業の内容
ノンステップバス2台の導入に係る費用の一部を補助した。
- 主要な事業の成果
市民のニーズを踏まえた交通手段を確保し、高齢者や障がい者をはじめとする市民の移動の円滑化及び利便性を図った。

予算科目 事業名	2 款 総務費 8 項 生活環境費 3 目 交通安全費 3 デマンド交通の運行に要する経費 (都市計画課)
-------------	---

予算現額 62,245,000円 決算額 56,238,997円 不用額 6,006,003円
(予算執行率 90.35%)

事業概要

今後ますます進展する少子高齢社会にあつて、高齢者や障がい者、妊婦、未就学児の子育て世帯などの移動手段を確保するため、自宅や公共施設、病院、商業施設などの間の移動において低額でタクシーを利

用できる公共交通サービス「デマンド交通」を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬

会計年度任用職員報酬 1, 6 6 8, 8 0 0 円

(2) 補助金

(有)志木合同タクシー	1 0, 7 9 2, 8 4 0 円
三和富士交通(株)	4 2, 1 2 1, 8 1 0 円
(株)昭和交通	1 2 0, 4 4 0 円
合計	5 3, 0 3 5, 0 9 0 円

2 主要な事業の内容

高齢者や障がい者、子育て世帯などの交通弱者を対象とした、志木市デマンド交通を実施した。

3 主要な事業の成果

(1) デマンド交通登録状況（令和8年3月31日現在）

1 3, 6 4 1 人

(2) デマンド交通利用実績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

利用件数	5 2, 6 0 7 件
月 平 均	4, 3 8 4 件
1 日平均	1 8 0 件

予算科目 事業名	2 款 総務費 8 項 生活環境費 4 目 災害対策費 2 防災行政無線に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	--

予算現額 3 0, 5 1 4, 0 0 0 円 決算額 2 0, 9 7 5, 5 4 9 円

翌年度繰越額 6, 0 0 0, 0 0 0 円 不用額 3, 5 3 8, 4 5 1 円

(予算執行率 6 8. 7 4 %)

事業概要

災害時において、市民への情報発信と職員間の情報伝達が迅速に行えるよう、同報系防災行政無線、埼玉県防災行政無線、M C A 無線及び I P 電話機の適切な維持管理を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 衛星系防災行政無線施設再整備事業負担金 9, 8 1 7, 5 0 0 円
- (2) 防災行政無線屋外拡声子局更新工事 5, 8 3 0, 0 0 0 円
(うち翌年度繰越 5, 8 3 0, 0 0 0 円)
- (3) 同報系防災行政無線保守管理業務委託 4, 7 3 0, 0 0 0 円
- (4) 同報系防災行政無線子局バッテリー交換業務委託 2, 2 0 0, 0 0 0 円
- (5) 衛星系防災行政無線放送設備保守点検業務委託 1 4 3, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

災害時に防災行政無線が正常に機能するよう必要な保守点検を行い、全国瞬時警報システム（Jアラート）を自動起動し、同報系防災行政無線から放送する訓練を実施した。

また、埼玉県の衛星系防災行政無線の更新に伴い、負担金を支出した。

さらに、下宗岡4丁目に設置している防災行政無線屋外拡声子局の更新に係る工事を発注した。

3 主要な事業の成果

衛星系、同報系防災行政無線を利用し、緊急地震速報訓練及び国民保護の放送訓練について、全国瞬時警報システムを自動起動した。

予算科目 事業名	2 款 総務費 8 項 生活環境費 4 目 災害対策費 3 防災意識啓発に要する経費 (防災危機管理課)
-------------	--

予算現額 657,000円 決算額 375,900円 不用額 281,100円

(予算執行率57.21%)

事業概要

地域で行われる地区防災訓練や防災講座の支援を行い、地域との連携強化、防災技術の向上及び防災意識を高めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) ハザードマップ印刷製本 | 290,400円 |
| (2) 防災訓練（HUG訓練）指導者謝金 | 10,500円 |

2 主要な事業の内容

年間を通して、地域単位で実施する地区防災訓練や防災講座を支援した。また、地域防災の人材育成を目的として、市内全小学校の4年生を対象に「防災講座」を行うとともに、市内全中学校の2年生を対象にAEDの取り扱いを含めた「心肺蘇生法講習会」を実施した。

3 主要な事業の成果

- (1) 地区防災訓練を24か所において実施した。

訓練実施状況

実施日	実施団体等	参加人数
令和7年5月11日	グリーンパーク志木町内会自主防災会	50人
令和7年6月1日	宗岡六区町内会自主防災会	78人
令和7年6月8日	柏町内会子ども会	44人
令和7年6月21日	柳瀬川・城・館町内会自主防災会	36人
令和7年8月23日	志木ニュータウン町内会連合会	224人
令和7年8月30日	志木第三小学校おやじの会	566人
令和7年9月28日	中央の森参番街自主防災会	63人
令和7年10月5日	柏一自治会	50人
令和7年10月18日	志木ニュータウン町内会連合会	37人
令和7年11月1日	志木の杜自主防災会連合会	152人
令和7年11月1日	東の森参番街自主防災会	114人
令和7年11月8日	東の森参番街自主防災会	235人
令和7年11月9日	志木ハイデンス自主防災会	200人
令和7年11月16日	城ヶ丘町内会自主防災会	246人
令和7年11月16日	中道町内会自主防災会	21人
令和7年11月23日	中野町内会自主防災会	40人
令和7年12月6日	志木ニュータウン町内会連合会	42人
令和7年12月7日	上町自主防災会	72人
令和8年2月15日	志木の杜自主防災会連合会	62人
令和8年2月22日	宗岡五区自主防災会	38人
令和8年2月24日	志木市赤十字奉仕団	28人
令和8年3月15日	中央の森参番街自主防災会	101人
令和8年3月15日	中央の森参番街自主防災会	26人
令和8年3月28日	南の森参番街自主防災会	65人
合 計		2,590人

(2) 防災講座を16か所において開催した。

防災講座実施状況

実施日	実施団体等	参加人数
令和7年4月20日	大原町内会	51人
令和7年6月21日	志木ニュータウン町内会連合会	42人
令和7年7月30日	健康増進センター（食生活改善推進員協議会）	35人
令和7年8月1日	宗岡第四小学校防災キャンプ	124人
令和7年10月4日	宗岡四区町内会	44人
令和7年10月18日	生活クラブ	32人
令和7年10月19日	本町地区7町内会	67人
令和8年1月25日	大塚町内会	21人
令和7年9月8日	宗岡第三小学校	58人
令和7年9月22日	志木第三小学校	95人
令和7年9月24日	宗岡第四小学校	89人
令和7年9月27日	志木小学校	145人
令和7年9月29日	宗岡小学校	78人
令和7年10月7日	志木第二小学校	84人
令和8年1月20日	志木第四小学校	63人
令和8年1月27日	宗岡第二小学校	64人
合 計		1,092人

予算科目	2款 総務費 8項 生活環境費 4目 災害対策費
事業名	4 災害対策活動に要する経費 (防災危機管理課)

予算現額 147,681,000円 決算額 94,618,265円

翌年度繰越額 40,260,000円 不用額 12,802,735円

(予算執行率 64.07%)

事業概要

水害、地震災害等の事前予防対策として可搬式ポンプ、防災カメラ及び発動発電機の保守点検、災害時に生活用水として使用する防災協力井戸の水質検査、防災協力農地推進事業等を実施した。

また、災害用トイレトラックを1台購入し、避難所用の簡易ベッドを1,300台購入した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 災害用トイレトラック購入	31,130,000円
(うち前年度繰越)	31,130,000円)
(2) 簡易ベッド購入	14,300,000円
(うち前年度繰越)	14,300,000円)
(3) 河川監視カメラ更新工事	10,018,800円
(4) 災害時自動架電システム設計・構築業務委託	4,840,000円
(5) 備蓄食糧の購入（アルファ米、粉ミルク、アレルギー対応粉ミルク）	4,738,003円
(6) 避難行動要支援者名簿システムデータ連携機能改修業務委託	4,730,000円
(7) 可搬式ポンプ保守点検業務委託	4,730,000円
(8) 防災気象情報サービス（ウェザーニューズ）	3,138,960円
(9) 河川監視カメラ保守業務委託	1,717,650円
(10) 味場排水機場内可搬式ポンプホース修繕	1,595,000円

(11) 防災用品保管倉庫賃貸借	1, 584, 000円
(12) 個別避難計画同意書印刷封入封緘業務委託	297, 990円
(13) 災害時自動架電システム運用保守業務委託	242, 000円
(14) 防災カメラ保守点検業務委託	165, 000円
(15) 防災協力井戸水質検査業務委託	140, 800円
(16) 防災協力農地推進事業補助金	138, 000円

2 主要な事業の内容

- (1) 可搬式ポンプ等の点検及び修繕を行った。
- (2) 備蓄食糧の入替えを行った。
- (3) 災害用トイレトラックを購入した。
- (4) 簡易ベッドを購入した。

3 主要な事業の成果

- (1) 可搬式ポンプの保守点検を行うとともに、常に稼働できるよう維持管理を行った。
- (2) トイレトラックを購入し、災害時でも快適なトイレ環境を整備した。
- (3) 備蓄食糧は、賞味期限到来前に入替えを行った。
- (4) 簡易ベッドを購入し、避難所生活での快適性を向上した。
- (5) 防災協力井戸 市内18か所
- (6) 防災協力農地推進事業補助金

協力者	4人
協力農地	9筆
延べ面積	4, 657. 45㎡

予算科目	2款 総務費 8項 生活環境費 4目 災害対策費
事業名	5 国民保護に要する経費 (防災危機管理課)

予算現額 4, 547, 000円 決算額 4, 290, 942円 不用額 256, 058円
(予算執行率 94. 37%)

事業概要

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）訓練を実施した。

また、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機の更新工事を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

Ｊアラート新型受信機等更新工事 4, 290, 000円

2 主要な事業の内容

志木市国民保護計画に基づいた実施体制等の整備を行った。

また、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を使用した全国一斉情報伝達訓練を4回、緊急地震速報訓練を2回実施した。

3 主要な事業の成果

緊急対処事態等に備えるため、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の訓練を実施した。

予算科目	2 款 総務費 8 項 生活環境費 4 目 災害対策費
事業名	6 自主防災組織支援に要する経費 （防災危機管理課）

予算現額 2, 0 1 0, 0 0 0 円 決算額 1, 4 0 4, 0 0 0 円 不用額 6 0 6, 0 0 0 円
（予算執行率 6 9 . 8 5 %）

事業概要

災害等による被害の防止及び軽減を図るため、地域住民自らが防災活動を行うために、町内会を単位として組織された自主防災組織の活動支援を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
自主防災組織設立支援等補助金 1, 4 0 4, 0 0 0 円（シーズクラブ町内会自主防災会 他18団体）
- 2 主要な事業の内容
防災資機材の整備及び防災訓練の実施支援を行った。
- 3 主要な事業の成果
自主防災組織の防災訓練等の活動により、地域防災力の強化が図られた。
自主防災組織設立済団体数 3 8 団体（組織率100%）

第 3 款

民 生 費

予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費
事業名	2 民生委員・児童委員に要する経費 (生活援護課)

予算現額 10,622,000円 決算額 10,561,020円 不用額 60,980円
(予算執行率 99.43%)

事業概要

社会福祉の増進に努め、地域福祉の推進役としての民生委員・児童委員の活動を促進するため、民生委員・児童委員協議会に補助金を交付し活動を支援する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

民生委員・児童委員協議会補助金 10,497,980円

2 主要な事業の内容

- (1) 民生委員・児童委員 67人 主任児童委員 7人
(2) 会長連絡会 月1回 地区定例会 月1回 部会 年4回他
(3) 活動状況(延べ)

相談・支援	調査・証明	会議・行事	活動日	訪問
1,276件	662件	3,429人	5,935日	4,625回

3 主要な事業の成果

民生委員・児童委員協議会に補助金を交付し、活動の支援を行った。また、高齢者世帯実態調査の訪問を実施し、高齢者世帯の見守り体制を強化した。

予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費
事業名	3 生活援護に要する経費 (生活援護課)

予算現額 3,288,000円 決算額 2,036,560円 不用額 1,251,440円
(予算執行率 61.94%)

事業概要

志木市災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例に基づき、災害による被災者に見舞金等の贈呈を行うとともに、行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、行旅病人等の救護及び関係機関等への通知業務を行う。令和7年度は戦後80周年平和祈念式典を開催し、戦争で亡くなられた方々の追悼及び戦争の悲惨さと平和の尊さを市民に伝えた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 災害見舞金及び弔慰金 150,000円
(2) 行旅死亡人火葬料等 328,007円
(3) 戦後80周年平和祈念事業業務委託 1,375,000円

2 主要な事業の内容

罹災した市民への災害見舞金の支給を行い、行旅死亡人等に関する事務を行った。

3 主要な事業の成果

- (1) 災害見舞金支給取扱件数 4件
(2) 行旅死亡人取扱法関係件数 4件
(3) 志木市戦後80周年平和を願うつどい参加者数 147人

予算科目	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費
事業名	4 更生保護に要する経費 (生活援護課)

予算現額 633,000円 決算額 633,000円
 不用額 0円 (予算執行率 100.00%)

事業概要

更生保護法、保護司法等の適切な運用を図るため、埼玉県更生保護観察協会朝霞支部に対して負担金を支弁する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 533,000円
- (2) 朝霞地区保護司会志木支部補助金 100,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 朝霞地区保護司会志木支部助成
- (2) 朝霞地区保護司会活動状況
 - ① 総会・定例会及び全体研修会及び部会
 - ② 支部自主研修会
 - ③ 社会を明るくする運動（朝霞地区大会）
 - ④ 埼玉県更生保護大会
 - ⑤ 県外視察研修会
 - ⑥ 更生保護女性会との合同研修会

3 主要な事業の成果

保護司会をはじめ、更生保護団体への支援を図ることにより、犯罪のない明るい社会の構築に向けた活動に寄与することができた。

予算科目	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費
事業名	5 共生社会推進に要する経費 (共生社会推進課)

予算現額 18,788,000円 決算額 18,718,362円 不用額 69,638円
 (予算執行率 99.63%)

事業概要

民生費国庫負担金等の精算（償還）、社会福祉主事の研修等に関する事務等を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 国県支出金返還金 18,055,840円
- (2) 研修参加等負担金 603,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 社会福祉主事の研修 5人
- (2) ごちゃまぜの会 11月29日 オンライン開催

3 主要な事業の成果

国県支出返還金は、各種補助金等の令和6年度の実績報告に基づき令和7年度に負担金受入額と支出済額の差額を精算した。また、社会福祉主事としての専門的な知識及び技能の習得を目的として研修に参加し、各種福祉業務の適正な執行が図られた。

加えて、地域共生社会を実現するため、いろいろな団体がつながることで課題解決、活動の充実につなげる、志木市ごちゃまぜの会を実施した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 6 地域福祉推進に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	---

予算現額 48,488,000円 決算額 48,488,000円
 不用額 0円 (予算執行率 100.00%)

事業概要

(社福) 志木市社会福祉協議会へ補助金を交付することで運営の支援を行い、地域福祉及び在宅福祉の増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

補助金 48,488,000円

2 主要な事業の内容

補助金 (社福) 志木市社会福祉協議会 48,488,000円

3 主要な事業の成果

在宅福祉や地域福祉に関して、重要な役割を果たしている(社福)志木市社会福祉協議会に対して補助金を交付するとともに、地域福祉の推進を図った。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 7 地域福祉計画に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	---

予算現額 116,000円 決算額 43,160円
 不用額 72,840円 (予算執行率 37.21%)

事業概要

「志木市地域共生社会を実現するための条例」の理念を盛り込んだ、第5期志木市地域福祉計画・第2期志木市再犯防止推進計画(令和7年度～令和11年度)に基づく取組を推進するための進捗管理を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

地域福祉推進委員会委員謝礼 41,000円

2 主要な事業の内容

委員会の開催回数 地域福祉推進委員会
 11月10日 1回

3 主要な事業の成果

「志木市地域共生社会を実現するための条例」の理念と目標を反映した、第5期志木市地域福祉計画(令和7年度～令和11年度)の進捗管理にあたり、地域の団体等に係わる市民や識見を有する者からなる地域福祉推進委員会等で審議を重ねた。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 8 配偶者暴力相談支援等に要する経費 (子ども支援課)
-------------	--

予算現額 1,247,000円 決算額 1,092,588円 不用額 154,412円
 (予算執行率 87.62%)

事業概要

ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者等の相談支援を行うとともに、専門の相談員による定期的な相談対応により、市民福祉の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

女性及び男性相談業務委託 940,500円

2 主要な事業の内容

ドメスティック・バイオレンス（DV）対策事業

① 女性相談：年間45日実施、相談延べ件数141件

② 男性相談：年間45日実施、相談延べ件数 5件

③ 配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談：相談延べ件数275件

④ 困難な問題を抱える女性の相談：相談延べ件数63件

⑤ DV対策ネットワーク会議

関係機関の連携・協力を目的として情報共有等に努めた。また、講師による講演「外国人女性・DV被害者への支援」を11月18日に実施して、DVに関する知識を深めた。

⑥ 啓発物資の作成

DVの防止及び女性及び男性相談事業のチラシ並びに相談窓口案内カードを作成し、市民まつりや子ども支援課の窓口などで配布することにより啓発を行った。

3 主要な事業の成果

市民の身近な場所で、継続的な相談対応や各種手続などをはじめ、女性相談支援員を配置して、困難な問題を抱える女性に寄り添った支援を行うとともに、女性及び男性相談では専門性の高い相談員が対応することにより、市民福祉の向上を図ることができた。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 9 社会福祉法人等指導監査事務に要する経費 (福祉監査室)
-------------	---

予算現額 323,000円 決算額 276,920円 不用額 46,080円
(予算執行率 85.73%)

事業概要

社会福祉法人、介護サービス事業所、保育施設及び障がい福祉に係る相談支援事業所に対する指導監査を行い、適正な法人運営とともに各福祉サービスの質の確保及び適正化を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 財務関連補助 132,000円

(2) 消耗品費・図書費 87,600円

(3) 駐車場等使用料 16,000円

(4) 研修会参加負担金 39,600円

2 主要な事業の内容

(1) 集団指導（講習会）の実施 6回 64事業所

種 別	事業所数
介護サービス事業所	28
保育施設	31
障がい福祉に係る相談支援事業所	5

(2) 実地指導（一般監査）の実施 53事業所

種 別	実施法人・事業所数	文書指導件数	口頭指導件数
社会福祉法人	1	0	1
介護サービス事業所	17	17	10

保育施設	3 2	1 9	1 6
障がい福祉に係る相談支援事業所	3	0	2
計	5 3	3 6	2 9

3 主要な事業の成果

各サービス事業所に対する集団指導及び実地指導によって、人員、設備及び運営基準並びに費用の算定基準等についての理解が深まり、サービスの質の向上及び適正化が図られた。

また、社会福祉法人に対する一般監査の実施によって、遵守すべき事項についての理解が深まり、法人運営の適正化が図られた。

さらに、実地指導の個別結果の公表により、利用者等に指導内容やその後の改善状況の周知が図られたことで施設・事業所の適正な運営につなげることができた。

予算科目	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費
事業名	1 0 基幹福祉相談等に要する経費（共生社会推進課）

予算現額 84,173,000円 決算額 82,104,465円 不用額 2,068,535円
（予算執行率 97.54%）

事業概要

後見ネットワークセンター、障がい者基幹相談支援センター及び生活相談センターの3つの機能を統合した「基幹福祉相談センター」を令和2年10月1日に開設。「福祉の相談窓口」として、複合的な課題を抱える相談やどこに相談したらよいかわからない相談に応じる等、包括的な相談支援体制の強化を図っている。

後見ネットワークセンターは、市民への成年後見制度に関する普及啓発や制度利用相談を行うとともに、後見人候補者等の調整や市民後見人の育成、選任後の活動を支援し、さらに、認知症、障がい等で、判断能力が不十分な人に対する権利擁護体制を推進する。

障がい者基幹相談支援センターは、市内の障がい者等相談支援事業所などの相談機関に対して、実地支援や専門的な相談、指導を行うとともに、相談機関のスキル向上と人材育成に向けた研修会や事例検討会を企画、開催し、市全体の障がい福祉事業者の能力向上を図る。

生活相談センターは、生活困窮者自立支援法に基づき自立相談支援事業、学習支援事業、住居確保給付金事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、フードバンク事業等を実施する。

また、重層的支援体制整備事業では、令和8年度から本事業の実施に向け、令和7年度は移行準備を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 後見ネットワークセンター運営業務委託	8,943,000円
(2) 障がい者基幹相談支援センター運営業務委託	16,511,000円
(3) 生活相談センター運営業務委託	
（重層的支援体制整備事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業業務委託分を含む。）	
	37,268,000円
(4) 学習支援事業業務委託（不登校・ひきこもり支援含む）	11,374,440円
(5) 住居確保給付金	129,000円

2 主要な事業の内容

(1) 後見ネットワークセンター

①相談支援（実人数） 89人

②相談種別（延べ件数） 361件

制度全般85件、申立手続52件、福祉サービス・施設入所3件、

後見人候補者 26 件、申立書類作成 37 件、任意後見 14 件 他

- ③成年後見制度利用促進審議会 令和 8 年 1 月 8 日 1 回
- ④成年後見制度利用促進調整会議 開催 6 回 調整案件延べ 3 件
- ⑤専門職研修会 「弁護士と考える福祉職のための成年後見制度」
～成年後見人の実際と福祉職の連携～ 19 人参加
- ⑥市民後見人養成講座修了者向けフォローアップ研修 2 回
第 1 回 「市民後見人活動に向けて」 4 人参加
第 2 回 「本人の思いに寄り添う市民後見人になるために」 15 人参加
- ⑦市民後見人の集い 全 4 回、参加延べ人数 32 人
- ⑧市民後見人の活動支援 ケース対応 市民後見人 4 人 36 回
- ⑨親族後見人実情把握のための施設訪問による聞き取り 8 回
- ⑩出前講座 5 回 町内会 1 か所、老人クラブ 2 か所、サークル 1 か所、障がい者通所施設 1 か所
- ⑪成年後見利用促進イベント「市民後見人と話してみよう」 17 人参加、市民後見人 8 人参加
- ⑫その他 地域ケア会議、担当者会議 6 回参加

(2) 障がい者基幹相談支援センター

- ①相談支援（延べ件数） 1, 244 件
- ②相談支援（実人数） 156 人
- ③地域の相談支援体制の強化
 - ・一次相談機関への専門職研修 1 回
 - ・障がい者相談支援事業所への巡回訪問指導 全 7 事業所 7 回
 - ・障がい者相談支援専門員に対する人材育成、スキル向上研修等 29 回
困難事例の検討及び助言、初任者研修等（インターバル研修）の対応等
 - ・関係機関・福祉事業所との連携強化のための会議等出席 44 回手をつなぐ育成会総会、保健所などの外部機関会議、地域連携推進会議等

④地域移行・地域定着支援

志木まると地域支援プロジェクト会議 4 回 支援対象者 17 人（うち地域移行支援 10 人、地域定着支援 7 人）

⑤障がい者理解促進事業

障がい者虐待防止研修 1 回 27 人
障がい者虐待通報および届出受理 2 件
市民ホールでの障がい者通所施設活動紹介展示 12 月 8 日～12 日
障がいのある方のおはなし会 12 月 10 日 30 人

⑥自立支援協議会事務局

全体会 1 回、代表者会議 1 回、懇談会 1 回、プロジェクト会議 42 回（教育と福祉の連携、医療的ケア児支援、志木まると地域支援、グループホーム連絡会、相談支援連絡会、通所事業所連絡会、地域生活支援拠点等プロジェクト）

(3) 生活相談センター

- ①相談受付実人数 356 人
- ②相談延べ件数 2, 252 件
- ③学習支援事業利用延べ人数 小学生 1, 541 人、中学生 1, 330 人、高校生 523 人
不登校ひきこもり外出支援事業 家庭訪問実人数 17 人、同行支援 11 人
- ④住居確保給付金利用実人数 2 人
- ⑤家計改善支援事業利用延べ人数 62 人
- ⑥就労支援事業就労決定者数 23 人
- ⑦フードバンク事業利用延べ件数 203 件

⑧就労準備支援事業利用実人数 12人

⑨重層的支援体制整備（移行準備）事業 庁舎内外研修3回、支援会議（1件）計7回

3 主要な事業の成果

基幹福祉相談センターは福祉の相談窓口として、複合的な課題を抱える相談に応じるとともに、生活困窮者の自立支援、市民後見人の支援並びに障がい者の相談支援機関及び障がい福祉事業者の支援を行った。

また、貧困の連鎖を断ち切ることを目的に、生活困窮世帯等の小学生、中学生及び高校生を対象とした学習支援等を実施し、さらに対象者の将来的なひきこもりを未然に防止するため外出支援事業を行った。収入が減少した世帯に対し、安心して求職活動が行えるよう住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、フードバンク事業等を行った。

さらに、重層的支援体制整備事業では、令和8年度からの本事業に向け、ケース事例や「地域にあったらいいな」を考える移行準備事業を実施し、支援力を高めるだけでなく、顔の見える関係を構築することができた。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 1 1 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	---

予算現額 34,297,367円 決算額 7,039,802円

不用額 27,257,565円 (予算執行率20.53%)

事業概要

安心・安全と持続可能な成長に向けた総合経済対策価格高騰重点支援給付金を令和6年度住民税非課税世帯1世帯あたり3万円、住民税非課税世帯のうち、子ども一人あたり2万円を加算して給付した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 6,900,000円
(うち前年度繰越 6,900,000円)

2 主要な事業の内容

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を速やかに支給した。

3 主要な事業の成果

非課税212世帯、子ども加算18世帯（児童27人）へ支給した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 1 2 水道基本料金減免に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 459,000,000円 決算額 130,322,820円

翌年度繰越額 325,000,000円 不用額 3,677,180円
(予算執行率 28.39%)

事業概要

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度から令和8年度まで水道料金の基本料金を減免するため、財源となる臨時交付金を一般会計で受け入れ、水道事業会計への補助金支出をする。

1 主な支出項目

水道基本料金減免補助金 130,322,820円
(うち前年度繰越 98,167,029円)

2 主要な事業の内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度から令和8年度まで水道料金の基本料金を減免するため、財源となる臨時交付金を一般会計で受け入れ、水道事業会計への補助金支出をする。

3 主要な事業の成果

令和7年度中に水道料金の基本料金を減免するため、水道事業会計への補助金支出を行うとともに、令和8年度中に減免するための事業費は令和8年度予算に繰越を行った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費 1 3 定額減税補足給付金に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 212,739,000円 決算額 212,364,523円

不用額 374,477円 (予算執行率99.82%)

事業概要

定額減税補足給付金の不足額の算定に際し、令和6年度個人住民税の課税情報（令和5年分所得状況）をもとに推計で算出したことより、令和6年分所得税額及び定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき金額との間で差額が生じた場合に給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) システム改修費	1,716,000円
(2) 相談・受付業務等の窓口業務委託	16,482,510円
(3) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	190,860,000円

2 主要な事業の内容

定額減税補足給付金を速やかに支給するため、相談・受付業務等の窓口業務を委託し、支給のための事務を行った。

3 主要な事業の成果

支給対象者6,509人に対し給付を行った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 2 目 障がい者福祉費 1 障がい者自立支援給付等に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 2,265,168,000円 決算額 2,174,754,998円

不用額 90,413,002円 (予算執行率96.01%)

事業概要

障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービスや補装具費、自立支援医療を必要とする障がい者等に対し、支給決定及び給付を行う。また、朝霞地区一部事務組合、朝霞地区福祉会に施設運営費等の負担をし、障がい者福祉の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 朝霞地区一部事務組合負担金	21,629,000円
(2) 朝霞地区福祉会負担金（本部事務局）	4,935,000円
(3) 訓練等給付費（3月～2月）	641,960,656円
(4) 介護等給付費（3月～2月）	1,333,230,246円

(5) 補装具費	9, 0 9 5, 0 3 3 円
(6) 障がい者自立支援医療費等	8 5, 0 0 8, 6 2 5 円
(7) サービス等利用計画作成費	5 2, 2 4 4, 4 7 4 円

3 主要な事業の成果

(1) 自立支援給付費の利用状況

介護給付・訓練等給付（令和7年3月～令和8年2月利用分）

サービス利用内容	延べ利用人数
訪問系サービス（ホームヘルパーの派遣）	1, 8 7 1 人
日中活動系サービス（生活介護）	1, 7 0 5 人
〃（自立訓練・就労移行支援）	4 0 0 人
〃（就労継続支援 A 型）	1 4 0 人
〃（就労継続支援 B 型）	2, 1 3 7 人
〃（就労定着支援）	2 6 0 人
〃（児童の通所利用）	6, 2 0 6 人
居住系サービス（グループホーム）	1, 0 3 8 人
〃（短期入所）	3 9 8 人
〃（療養介護・施設入所支援）	6 9 2 人
相談支援サービス（計画相談・地域移行・地域定着）	2, 7 3 5 人
保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援	3 9 0 人
合 計	1 7, 9 7 2 人

(2) 補装具費 給付 6 1 件 修理 2 7 件

内訳

種 類	件数	種 類	件数
義足	4	車いす	1 2
眼鏡	5	座位保持装置付車いす	4
上肢・下肢装具等	1 9	電動車いす	6
靴型装具等	4	補聴器	2 2
視覚障がい者安全つえ	1 1	歩行補助つえ	0
重度障がい者用意意思伝達装置	1		

(3) 更生医療給付（3月～2月） 1 5 5 件 7 8, 1 2 2, 2 3 1 円

(4) 育成医療給付（3月～2月） 5 件 3 7 1, 6 6 1 円

(5) 療養介護給付（3月～2月） 9 件 6, 5 1 4, 7 3 3 円

(6) 成年後見制度利用支援

市長申立 0 件

申立費用助成 0 件

報酬助成 4 件

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 2 目 障がい者福祉費 2 重度心身障がい者手当等に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 8 9, 7 5 8, 0 0 0 円

決算額 8 4, 8 4 4, 2 1 4 円

不用額 4, 9 1 3, 7 8 6 円

(予算執行率 9 4. 5 3 %)

事業概要

障がい者の社会生活圏の拡大や経済的負担の軽減等を図り、福祉の増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 重度心身障がい者手当	65,810,000円
(2) 特別障がい者手当等	16,110,990円
(3) 難病患者入院見舞金	2,160,000円
(4) 障がい者手帳診断書料補助	650,600円

2 主要な事業の内容

障がいの状況に応じて、各種手当を給付し、経済的負担の軽減を図った。

3 主要な事業の成果

(1) 重度心身障がい者手当支給	1,084人
(2) 特別障がい者手当支給	31人
(3) 障がい児福祉手当支給	24人
(4) 福祉手当支給	1人
(5) 難病患者入院見舞金支給	72人

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障がい者福祉費 3 重度心身障がい者医療に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 139,156,000円 決算額 120,717,926円

不用額 18,438,074円 (予算執行率 86.75%)

事業概要

障がい者の健康を守り、本人や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者に係る医療費の一部を助成する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 重度心身障がい者医療費	107,036,784円
(2) 精神障がい者通院医療費	5,938,880円

2 主要な事業の内容

身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳①・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級（65歳以上の後期高齢者医療利用者は身体障害者手帳4級の一部、精神障害者保健福祉手帳2級も対象）の交付者に対し、医療の給付にかかる一部負担金等の助成を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 重度医療登録者数（令和8年3月31日） (単位：人)

区 分	登 録 者			合 計
	身 体	知 的	精 神	
国民健康保険	186	136	14	336
社 会 保 険	197	194	5	396
後期高齢者医療保険	279	5	20	304
合 計	662	335	39	1,036

(2) 重度医療支給内訳

区 分	支給件数 (件)	支払金額 (円)
国民健康保険	8,508	39,137,334

社 会 保 険	1 0 , 3 1 7	4 2 , 9 0 7 , 2 7 7
後期高齢者医療保険	9 , 2 8 4	2 4 , 3 5 3 , 0 4 3
食事療養費等	—	6 3 9 , 1 3 0
合 計	2 8 , 1 0 9	1 0 7 , 0 3 6 , 7 8 4

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障がい者福祉費 4 手話通訳・要約筆記者派遣事業に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 8,929,000円 決算額 6,614,911円 不用額 2,314,089円
(予算執行率 74.08%)

事業概要

聴覚障がい者等に対して、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 登録手話通訳者派遣手当 1,524,280円
(2) 県手話通訳・要約筆記 348,000円

2 主要な事業の内容

聴覚障がい者等に対して、手話通訳者及び要約筆記者を派遣した。令和5年4月に志木市地域共生社会を実現するための条例が施行されたことに伴い、子ども手話教室事業を実施している。

登録手話通訳者数 8人(令和8年3月31日現在)

3 主要な事業の成果

(1) 登録手話通訳者派遣

内 容	生 活	医 療	教 育	行政(社協)	社会参加	研 修	その他	計
件 数	22	98	21	110	37	1	0	289
人 数	23	99	31	167	39	1	0	360

(2) 要約筆記者派遣

派遣件数 2件 派遣人数 4人

(3) 子ども手話教室事業参加者数 (単位：人)

7月28日 (通常教室)	7月30日 (通常教室)	7月31日 (通常教室)	9月23日 (ワークショップ)	計 (延べ)
11人	6人	6人	18人	41人

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障がい者福祉費 5 地域生活支援事業等に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	---

予算現額 109,332,000円 決算額 93,488,252円
不用額 15,843,748円 (予算執行率 85.51%)

事業概要

在宅の障がい者に必要な各種事業を実施し、障がい者の社会参加のための援護を行うとともに、福祉関係団体の育成等を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 福祉タクシー利用補助等 14,907,810円

(2) 地域活動支援センター事業	7, 4 5 0, 0 0 0円
(3) 日常生活用具給付	1 5, 0 2 6, 5 9 2円
(4) 訪問入浴サービス事業	6, 9 9 6, 0 0 0円
(5) 障がい者生活サポート事業	2, 5 6 6, 4 5 0円
(6) 障がい者等相談支援事業	1 1, 8 4 0, 0 0 0円
(7) 障がい者団体補助事業（6団体）	2, 3 6 0, 0 0 0円
(8) 障がい者移動支援事業	2 0, 1 5 2, 2 2 1円

2 主要な事業の内容

在宅の障がい者の支援のため、日常生活用具の給付や相談支援事業、訪問入浴サービス事業、移動支援事業等を実施した。また、社会参加や生活圏の拡大と経済的負担の軽減を図るために、福祉タクシー利用補助や自動車等燃料費の補助に加え、鉄道・バス利用料補助事業を実施した。

その他、障がい者団体に補助金を交付し、団体の育成を図った。

障がいのある避難行動要支援者について、福祉専門職を中心に個別支援会議を開催し、福祉専門職による障がい者の個別避難計画作成を推進した。

3 主要な事業の成果

(1) 障害者手帳所持者（令和8年3月末現在）（単位：人）

身体障害者手帳		療育手帳		精神障害者保健福祉手帳	
1 級	6 4 9	① 最重度	1 0 5	1 級	5 2
2 級	2 6 2	A 重 度	1 2 8	2 級	6 8 5
3 級	2 9 1	B 中 度	1 5 5	3 級	3 2 7
4 級	4 4 7	C 軽 度	1 8 3	—	—
5 級	1 0 9	—	—	—	—
6 級	9 1	—	—	—	—
計	1, 8 4 9	計	5 7 1	計	1, 0 6 4

(2) 生活サポート事業

利用障がい者数 6 2 人 利用時間 1, 2 0 2. 5 時間

(3) 訪問入浴サービス事業

登録利用障がい者数 1 5 人 延べ利用人数 5 8 3 人

(4) 日常生活用具給付 7 4 3 件

内訳 (単位：件)

種 類	件 数
介護・訓練支援用具	0
自立生活支援用具（入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置等）	5
在宅療養等支援用具（たん吸引器、透析加湿器、人工呼吸器用ポータブル電源等）	6
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、盲人用時計等）	2
排泄管理支援用具（ストマ装具、紙おむつ、収尿器）	7 2 9
住宅改修費(居宅生活動作補助用具)	1

(5) 福祉タクシー券交付件数 2 5 8 件

(6) 自動車等燃料費補助件数 4 3 3 件

(7) 鉄道・バス利用料補助件数 6 9 0 件

(8) 個別避難計画作成件数 新規 1 3 件、更新 4 件

(9) 障がい者等相談支援事業（委託） 相談件数 2,659件

相談支援方法内訳

(単位：件)

内 容	訪問	来所相談	同行	電話相談	メール相談	個別支援会議	関係機関調整	その他
件 数	276	155	112	893	229	134	858	2

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障がい者福祉費 6 障がい者等就労支援センターに要する経費 (共生社会推進課)
---------------------	--

予算現額 7,328,000円 決算額 6,745,941円 不用額 582,059円
(予算執行率 92.06%)

事業概要

就労を希望する障がいのある人の就労支援や、就労を継続させるための就労定着支援を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 支援員報酬（期末手当含む。） 6,011,641円
(2) 支援員交通費 477,648円

2 主要な事業の内容

障がいのある人に対し、ハローワーク朝霞と一体的に就労支援を行った。また、障がい者が企業実習を行った際の交通費の補助を行った。

3 主要な事業の成果

	障がい者	うち生活保護受給者
新規登録者数	21人	0人
実利用人数	745人	22人
利用延べ人数	1,935人	31人
就労件数	47件	19件

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 1 老人福祉施設入所措置に要する経費 (長寿応援課)
---------------------	---

予算現額 2,244,000円 決算額 119,429円 不用額 2,124,571円
(予算執行率 5.32%)

事業概要

環境上の理由及び経済的な事情により、在宅での生活が困難な高齢者に対する相談や助言を行い、必要な場合は、短期入所生活介護施設及び特別養護老人ホーム等への入所措置を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

老人ホーム入所措置 119,429円

2 主要な事業の内容

入所措置の実績は1件あった。

3 主要な事業の成果

短期入所生活（療養）介護事業所への短期入所措置を行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 2 在宅福祉サービスに要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 2,996,000円 決算額 2,551,000円 不用額 445,000円
(予算執行率 85.15%)

事業概要

高齢者が安心して在宅での生活が送れるように、各種在宅福祉サービス事業を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 在宅福祉サービス委託、老人日常生活用具給付等事業費 96,000円
(訪問理美容サービス、日常生活用具給付等事業)
- (2) 要介護高齢者手当 2,450,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 訪問理美容サービス 利用実人数 17人 利用延べ回数 43回
- (2) 日常生活用具購入費助成 利用実人数 1人 利用延べ回数 1回
- (3) 救急医療情報キット配布事業 配布件数 34件
- (4) 要介護高齢者手当
 - ・要介護4 利用実人数 48人 支給延べ件数 94件 1,580,000円
 - ・要介護5 利用実人数 25人 支給延べ件数 49件 870,000円

3 主要な事業の成果

在宅で日常生活を営む上で支障のある、ひとり暮らしや虚弱な高齢者及び要介護高齢者を介護している家族に対して生活支援サービスを提供することにより、高齢者及び家族の精神的及び経済的な負担の軽減を図った。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 3 高齢者の生きがい対策に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 49,077,000円 決算額 42,391,943円 不用額 6,685,057円
(予算執行率 86.38%)

事業概要

高齢者の健康増進、生きがい活動を推進するとともに、ご長寿応援買物券と敬老祝金の配付を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) いきがいサロン事業 2,270,000円
- (2) 街なかふれあいサロン事業 8,359,765円
- (3) 朝霞地区シルバー人材センター負担金 4,941,000円
- (4) 老人クラブ補助金 1,278,120円
- (5) 高齢者・子どもふれあい広場 500,000円
- (6) 高齢者レクリエーション事業 250,000円
- (7) 地域敬老会支援事業補助金 1,043,927円
- (8) ご長寿応援買物券記念報償費 6,093,500円
- あなたの元気が志木市の元気表彰事業 1,462,500円
- (9) 敬老祝金 4,230,000円
- (10) 運転免許証自主返納啓発事業 2,590,000円

(11) 世代間交流事業 2, 000, 000円

2 主要な事業の内容

(1) いきがいサロン事業

ア いきいきサロン (志木第二小学校教育福祉ふれあい館内)

延べ利用者 6, 939人 開館日数 219日

イ ふれあいサロン (宗岡小学校三世代交流館内)

延べ利用者 1, 151人 開館日数 211日

(2) 街なかふれあいサロン事業

ア スペース・わ (志木市館2-7-3ぺあもーる商店街内)

延べ利用者 2, 286人 開館日数 254日

イ ふれあいサロンあざみ (志木市中宗岡1-19-27-101号)

延べ利用者 313人 開館日数 238日

ウ いろは元気サロンカフェ (志木市本町1-6-3)

延べ利用者 647人 開館日数 252日

(3) ゲートボール場施設 1か所

(4) 公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター (令和8年3月末現在) () 内は朝霞地区

登 録 会 員 (人)	就 労 人 員 (人)	就 労 率 (%)
516 (2, 144)	307 (1, 251)	59.5 (58.3)

(5) 補助事業

ア 単位老人クラブ 17団体 930人

イ 老人クラブ連合会 1団体

(6) 高齢者・子どもふれあい広場 (志木市老人クラブ連合会へ委託)

春の健康DAYでの合同事業 参加者628人

(7) 高齢者レクリエーション事業 (志木市老人クラブ連合会へ委託)

年3回の実施を企画し、3競技5日間の事業を実施した。

(8) 地域敬老会支援事業補助金

交付37団体 延べ参加者3, 074人 (うち75歳以上2, 727人)

(9) ご長寿応援買物券 対象者 80歳以上 (昭和21年1月1日以前生まれの住民登録者)

配付人数 6, 734人 1人 1, 000円

あなたの元気が志木市の元気表彰事業 対象者 352人 受取人数 352人

表彰状及び買物券5, 000円分 (ご長寿応援買物券1, 000円分含む。) を贈呈

(10) 敬老祝金

区 分	支 給 人 数	支 給 額
88歳 (米寿)	382人	各10, 000円
99歳 (白寿)	14人	各10, 000円
100歳 (百寿)	9人	各30, 000円
合 計	405人	4, 230, 000円

(11) 運転免許証自主返納啓発事業 支給人数 259人 1人 10, 000円

3 主要な事業の成果

いきがいサロンと街なかふれあいサロン事業は、高齢者の憩いの場所として運営を行った。また、地域敬老会支援事業補助金により、地域で行う敬老会などの経費を補助するとともに、ご長寿応援買物券や敬老祝金の配付により長寿を祝福し、運転免許証自主返納啓発事業により運転免許証の自主返納を啓発した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 4 高齢者保健福祉計画推進に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 8,134,000円 決算額 6,309,100円 不用額 1,824,900円
(予算執行率 77.56%)

事業概要

老人福祉法及び介護保険法に基づく行政計画であり、また、本市の高齢者施策及び介護保険事業の基本的指針である「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の進行管理を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託 6,194,100円

(2) 委員等報酬 115,000円

2 主要な事業の内容

介護保険運営協議会(委員12人)を開催し、第9期介護保険事業計画の進捗状況等について審議した。第10期介護保険事業計画策定の基礎となる介護予防、日常生活圏域ニーズ調査を実施した。

3 主要な事業の成果

「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の進捗管理を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるまちづくりに取り組んだ。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 5 緊急時連絡システムに要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 3,865,000円 決算額 2,697,827円 不用額 1,167,173円
(予算執行率 69.80%)

事業概要

脳血管疾患、心疾患、呼吸器疾患等により、日常生活を営む上で、常時注意を要するひとり暮らしや一日の大半がひとり暮らしになる高齢者に対し、緊急通報システムの端末機を設置した。また、疾患を有していないものの健康状態に不安を抱えるひとり暮らしの高齢者に対し、有償で同システムを設置した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

緊急時連絡システム機器借上料 1,000,992円 定額業務料 1,688,115円

2 主要な事業の内容

(1) 緊急時連絡システム

設置台数 13台 取外し台数 29台 総設置台数 163台

(2) 高齢者見守り通報システム

設置台数 8台 取外し台数 6台 総設置台数 66台

3 主要な事業の成果

ひとり暮らしの高齢者等で、生活をする上で常時注意を要する方に対して、緊急時に救急対応を行うため、サービス提供を行った。また、有償でのサービス提供により、高齢者の日常生活における不安を軽減することができた。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費 6 介護保険利用者負担対策に要する経費 (長寿応援課)
-------------	--

予算現額 171,000円 決算額 0円 不用額 171,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

低所得の障がい者が利用するホームヘルプサービスに対して、利用者負担を軽減する。また、社会福祉法人等が提供する介護サービスのうち、特に生活困窮者に対して行う介護サービスの利用者負担軽減について、市が当該社会福祉法人等に補助する制度である。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

なし

2 主要な事業の内容

(1) 障がい者ホームヘルプサービス利用者扶助費

障がい者施策により65歳前からホームヘルプサービスを利用していた者であって、第1号被保険者となり介護保険法の適用になったとき、境界層該当として定率負担額が0円となっている者にあっては全額免除とする。

(2) 社会福祉法人等による利用者負担軽減補助金

社会福祉法人等が提供する介護サービスのうち、特に生活困窮者に対して行う介護サービスの利用者負担軽減について、市が当該社会福祉法人等に補助する。

3 主要な事業の成果

障がい者ホームヘルプサービス利用者、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護サービスにかかる利用者はいなかった。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費 7 介護保険利用者利用料負担軽減に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 23,000,000円 決算額 22,174,390円 不用額 825,610円
(予算執行率 96.41%)

事業概要

介護保険サービスの利用にかかる利用料を負担することが困難な者に対し、利用料の一部を補助することにより、経済的負担の軽減及び介護サービスの利用促進を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護保険介護サービス利用料補助

所得段階	件数	支給決定額
第1号被保険者	7,861件	21,596,880円
第1段階（老齢福祉年金受給者）	0件	0円
第1段階（上記以外の者）	7,861件	21,596,880円
第2号被保険者	281件	577,510円

2 主要な事業の内容

利用した介護保険サービスの自己負担に対して、介護保険料第1段階対象者のうち老齢福祉年金受給者は50%、それ以外の第1段階対象者は25%の補助を行った。

3 主要な事業の成果

補助対象者に対して申請勧奨を行うことにより、円滑に執行することができた。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 8 地域介護サービス推進に要する経費 (長寿応援課)
-------------	--

予算現額 9,030,000円 決算額 5,621,495円 不用額 3,408,505円
(予算執行率 62.25%)

事業概要

市内5か所の高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）が、地域で暮らす高齢者やその家族に介護、福祉、健康、医療などの相談を通じて、適切なサービスの提供を行うことを支援する。

また、地域の介護人材確保対策を進める為に研修を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 高齢者世帯実態調査業務委託	3,925,900円
(2) 介護に関する入門的研修兼認定訪問介護員合同養成研修	917,554円
(3) 個別避難計画作成報償費	574,000円

2 主要な事業の内容

(1) 高齢者世帯実態調査業務委託

75歳以上のひとり暮らし及び65歳以上の高齢者のみの世帯に住む75歳以上の市民（要支援・要介護認定者等除く。）を対象に、健康状態及び日常生活状況の把握を行う。

(2) 介護に関する入門的研修兼認定訪問介護員合同養成研修	受講者数	22人
(3) 個別避難計画作成報償費	作成人数	82人

3 主要な事業の成果

高齢者世帯実態調査については、郵送調査により実施を原則としたが、未回答者等へは民生委員による訪問調査も併用し、高齢者世帯の実態把握に努めた。

また、今後不足が見込まれる介護人材を確保するため、介護に関する入門的研修兼認定訪問介護員合同養成研修を、朝霞市・新座市合同で実施した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 9 介護保険特別会計繰出金 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 930,654,000円 決算額 930,653,600円 不用額 400円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

介護保険特別会計で行う介護保険給付及び地域支援事業に充てるため、必要な財源を繰り出した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護保険特別会計繰出金	930,653,600円
-------------	--------------

2 主要な事業の内容

(1) 介護給付費（標準給付費の12.5%）	686,359,000円
(2) 介護認定事務に要する費用	69,727,000円
(3) その他一般事務に要する費用	64,249,000円
(4) 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に要する費用	20,175,000円

(5) 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外）に要する費用

35,409,000円

(6) 低所得者の保険料軽減に要する費用

54,734,600円

3 主要な事業の成果

各事業とも、それぞれ所要の費用額に充て、適切に執行した。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 10 後期高齢者医療事務等に要する経費 (保険年金課)
-------------	---

予算現額 1,076,072,000円 決算額 1,069,048,315円

不用額 7,023,685円 (予算執行率 99.35%)

事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費定率負担分の支出や、後期高齢者医療特別会計への繰り出しを行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 後期高齢者健康診査負担金 36,073,972円

(2) 後期高齢者医療広域連合負担金 766,108,116円

(医療費の市町村定率負担分(1/12))

(3) 宿泊施設利用助成金 832,000円

(4) 人間ドック検診費助成金 35,494,662円

(5) 後期高齢者医療特別会計繰出金 223,998,000円

(保険基盤安定事業分等)

2 主要な事業の内容

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費定率負担分の支出を行った。また、後期高齢者健康診査の負担金については、埼玉県国民健康保険団体連合会へ支出した。

(1) 健康診査

被保険者に健康診査受診券を郵送し、健康診査の実施に努めた。

自己負担額 無料

健康診査受診者数 2,941人

(2) 宿泊施設利用助成

助成金 2,000円

利用者数 416人

(3) 人間ドック検診費助成金(4市以外の受診者含む。)

自己負担額 5,000円

受診者数 1,067人

3 主要な事業の成果

被保険者に対して、適切なサービスの提供に努めることができた。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費 1 1 地域密着型サービス等整備に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 44,787,000円 決算額 0円 不用額 44,787,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

第9期介護保険事業計画に位置づけた地域密着型サービス事業所を整備するため、地域密着型サービス等整備事業費等補助金を交付する。(令和6年度からの繰越事業)

執行状況及び主要な事業の成果

事業所による工事施工業者決定(入札の実施)及び補助金交付申請に基づいた補助金の交付決定は令和6年度に済んでいたが、工事部材不足から工事着手が令和7年度へ延期していた。令和7年度に部材の入手はされたが、業者決定から1年以上が経過していたことから、昨今の人件費等の高騰により当時の建築単価では建設ができず、又改めて入札するには施工期間が足りず年度内施工が困難となった。当年度の支出はなかった。

予算科目 事業名	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉センター費 1 福祉センター管理運営に要する経費 (長寿応援課)
-------------	---

予算現額 20,630,000円 決算額 20,630,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

志木市社会福祉協議会を指定管理者として、65歳以上の高齢者等を利用対象者とした、施設維持管理及び運営を行った。市外利用者は利用料金を徴収している。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

福祉センター施設管理運営委託料 20,630,000円

2 主要な事業の内容

(1) 延べ利用状況

開館日数(日)	市内利用者(人)	市外利用者(人)	合 計(人)
355	30,607	113	30,720

(2) 事業実施状況

事業分類	事業数等	開催回数(回)	延べ参加者数(人)	主な事業(教室)
教室事業	11教室 (自習含む)	160	2,584	レクダンス、健康体操、太極拳、書道、民謡、ぬり絵他
介護予防事業	23事業	1,560	15,910	楽々筋トレ、ころぼん塾、カッピー体操、歌声サロン他
イベント事業	4事業	5	394	カラオケサークル発表会、高齢者作品展示会他
共催事業	5事業	10	3,197	サマーコンサート、映画会、多世代交流事業他

(3) スマホちょこっと相談

相談件数 30件

(4) サークル活動

団体数（団体）	利用回数（回）	利用人数（人）
27	639	7,126

(5) 志木市老人クラブ連合会事務局活動

3 主要な事業の成果

利用者の健康増進を図る事業と適切な施設管理運営を実施し、また、各種講座等の開催により高齢者自身の教養を高めるとともに、高齢者相互の親睦を図った。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 老人福祉センター費 2 第二福祉センター管理運営に要する経費 (長寿応援課)
-------------	--

予算現額 37,630,000円 決算額 37,416,234円 不用額 213,766円
(予算執行率 99.43%)

事業概要

志木市社会福祉協議会を指定管理者として、65歳以上の高齢者等を利用対象者とした、施設維持管理及び運営を行った。市外利用者は利用料金を徴収している。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 第二福祉センター施設管理運営委託料 36,630,000円
(2) 非常用照明等更新工事（未交換分） 767,800円

2 主要な事業の内容

(1) 延べ利用状況

開館日数（日）	市内利用者（人）	市外利用者（人）	合 計（人）
356	31,315	104	31,419

(2) 浴室利用

利用日数（日）	男性（人）	女性（人）	合 計（人）
292	6,390	6,893	13,283

(3) 事業実施状況

事業分類	事業数等	開催回数（回）	延べ参加者数（人）	主な事業（教室）
教室事業	11教室 (自習含む)	126	1,841	シニアダンス、健康体操、太極拳、書道、珠算、ぬり絵他
介護予防事業	17事業	1,078	10,617	楽々筋トレ、ころばん塾、カッピー体操、歌声ひろば他
イベント事業	4事業	11	453	チェロ演奏会、音楽ライブ、津軽三味線コンサート
共催事業	2事業	2	222	大人のぬり絵作品展示会

(4) スマホちょこっと相談

相談件数 44件

(5) サークル活動

団体数（団体）	利用回数（回）	利用人数（人）
22	453	3,422

(6) 隣接住宅の見守り安全確認

3 主要な事業の成果

利用者の健康増進を図る事業と適切な施設管理運営を実施し、また、各種講座等の開催により高齢者自身の教養を高めるとともに、高齢者相互の親睦を図った。

予算科目 事業名	3款 民生費 1項 社会福祉費 5目 総合福祉センター費 1 総合福祉センター管理運営に要する経費 (共生社会推進課)
-------------	--

予算現額 57,969,000円 決算額 55,186,239円

不用額 2,782,761円 (予算執行率95.20%)

事業概要

住みよい地域社会の形成と福祉の増進を図るため設置された総合福祉センターについて、志木市社会福祉協議会を指定管理者として、質の高い市民サービスと効率的な管理運営を行う。

また、総合福祉センターを安心して快適な施設とするため、改修を計画的に実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

総合福祉センター運営・指定管理事業

施設管理運営委託料 46,460,000円

総合福祉センター空調設備更新工事設計業務委託 8,635,000円

2 主要な事業の内容

総合福祉センター施設及び附属設備の維持管理、館の事業運営及び利用料金の徴収に関する業務を指定管理によって行った。

総合福祉センター運営・指定管理事業

(1) 開館日数 355日

(2) ホール延べ利用人数 23,294人

3 主要な事業の成果

子どもから高齢者まで、また、障がい者等さまざまな利用者が安心して利用できる地域福祉拠点施設の管理運営を指定管理で実施するとともに、複合施設の利点を活かし、関係機関や団体と連携した事業を実施した。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費 2 ファミリー・サポート・センターに要する経費 (子ども支援課)
-------------	--

予算現額 9,736,000円 決算額 9,235,197円 不用額 500,803円

(予算執行率 94.86%)

事業概要

安心して子育てができるよう、子育ての手助けをしてほしい人と、子育ての手助けをできる人が会員となり、センターのアドバイザーが条件や要望にあった会員同士を組み合わせで紹介し、地域の中でお互いに助け合いながら子育て家庭を支援する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

ファミリー・サポート・アドバイザー報酬等 3人 7,585,997円

2 主要な事業の内容

ファミリー・サポート・アドバイザーを配置。説明会・講習会等を開催するとともに、個別に会員同士を紹介し、会員の相互援助活動の相談や調整などセンターの運営に係る業務を行った。

(1) ファミリー・サポート・センター事業

- ・会員数 まかせて会員181人、お願い会員1,102人、両方会員61人、計1,344人
- ・利用件数 2,163件
- ・説明会・講習会 60回(延べ124人)
- ・研修会 4回(延べ36人)
- ・センターだより発行 12回

(2) 緊急サポート・センター事業

- ・会員数 利用会員488人、サポート会員37人、両方会員0人、計525人
- ・利用延べ件数 86件

3 主要な事業の成果

説明会や講習会を開催し、本事業の周知を図り、新規会員の獲得につなげた。

予算科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費
事業名	3 児童福祉事務に要する経費 (子ども支援課)

予算現額 32,480,000円 決算額 32,348,491円 不用額 131,509円
(予算執行率 99.60%)

事業概要

児童福祉に関する調査・研究を行うとともに、児童福祉業務の円滑な推進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 児童福祉審議会委員報酬 97,500円
- (2) 朝のこどもの居場所づくりモデル事業業務委託 1,949,906円
- (3) 国県支出金返還金 30,177,815円

2 主要な事業の内容

問題点を改善しながら、児童福祉に関する調査・研究を行うとともに、児童福祉業務の円滑な推進を図る。

また、保護者の就業と子育ての両立を支援するため、県内初となる朝のこどもの居場所づくりを実施した。

3 主要な事業の成果

児童福祉審議会において、第2期志木市子ども・子育て支援事業計画及び志木市子ども計画の進捗等について審議するとともに、県内初となる朝のこどもの居場所づくりモデル事業を実施し、保護者の就業と子育ての両立を支援した。

予算科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費
事業名	4 こども家庭センターに要する経費 (子ども支援課)

予算現額 29,276,000円 決算額 25,255,043円 不用額 4,020,957円
(予算執行率 86.27%)

事業概要

「児童虐待『ゼロ』」を目標に、志木市要保護児童対策地域協議会を中心に、地域で子どもを見守る体制づくりや関係機関相互の連携を図る。また、児童相談システムを活用し、関係機関との情報を迅速かつ的確に共有・把握し、支援へとつなげる。

「子どもと家庭の相談室」では、18歳未満の子どものいる家庭を対象に、家庭児童相談員が子どもやその家庭のさまざまな相談に応じ、適切な援助・助言を行う。

また、令和7年4月にこども家庭センターを設置し、切れ目のない包括的な支援を実施するため、母子保健機能と児童福祉機能の両方の視点から一体的な相談支援体制を強化する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 家庭児童相談員、利用者支援員等（5人）の報酬等 19,407,318円
 (2) 児童相談システム賃貸借 3,973,200円

2 主要な事業の内容

(1) こども家庭センター運営

会議等	回数(回)	実ケース数 (件)	延べケース数 (件)
運営会議	11		
母子保健サポート会議	12	52	58
合同会議	12	32	96

(2) 要保護児童対策地域協議会（朝霞児童相談所を含め18機関で構成）

会議等	回数(回)	実ケース数 (件)	延べケース数 (件)
代表者会議	1		
実務者会議	12	69	316
個別支援会議	38	26	45

(3) 児童虐待防止啓発事業

市内公共施設等へ啓発用看板を設置し、11月の児童虐待防止推進月間中に、要保護児童対策地域協議会で作成した児童虐待及びヤングケアラーに関するチラシを市内保育施設、幼稚園及び小中学校を通して保護者へ配布し、広く児童虐待防止を呼びかけた。

(4) 児童相談システムによる情報連携

部局横断的にシステムを活用することで、関係機関（子ども支援課、健康増進センター、児童発達相談センター、学校教育課、教育サポートセンター）とリアルタイムに情報共有を行い、迅速な支援に結びつけた。

(5) 子どもと家庭の相談室

電話、面談、また家庭訪問等により子育てや子どもに関する相談及び講座を実施した。

- ・相談件数 1,565件
- ・やる気をひきだす子育て練習法

	回数(回)	実人数(人)	延べ人数(人)
6日コース	3	17	80
1日コース（ダイジェスト版）	4	18	18

(6) 出張子育てサポーター事業

子育て応援サポーターが、子育て支援センターや乳幼児健診など、子育て家庭が集まる場に出向き、必要な情報を提供するとともに、配慮が必要な子育て家庭などを把握し関係機関につないだ。

- ・出張 128回、相談延べ件数 1,126件、利用者に対する子育て関連の情報提供 789件

(7) ヤングケアラー支援事業

市内公立中学4校に在籍の中学1年生に対してアンケート調査を行い、関係機関との支援会議を通じて必要な支援について協議を行った。また、ヤングケアラーに関する普及啓発の取り組みとして、教職員向けにヤングケアラーに関する講義を行った。

(8) 里親支援事業

志木地区里親会に登録されている里親などに必要な支援を行うとともに、里親制度について周知普及に努め、登録者の増加を推進する。

- ・朝霞地区里親会合同研修会：令和8年1月31日（土）朝霞児童相談所

・里親入門講座の開催（朝霞児童相談所主催）：令和7年8月9日（土）フォーシーズンズ志木8階

3 主要な事業の成果

こども家庭センターの設置により、母子保健と児童福祉の両方の視点から密に連携し、子育て家庭に対する総合的な相談支援を一体的に行うことで、相談者に寄り添った切れ目のない支援を行った。

また、児童相談システムを有効活用して関係機関と密に連携を図り、相談等必要な支援を行った。

さらに、家庭児童相談員を中心に子育てに悩む保護者の相談に対応し、児童虐待の防止に努めた。

加えて、ヤングケアラー実態調査により把握したヤングケアラーの可能性が高い生徒に対して、学校・学校福祉相談員・子ども支援課による相談や見守りを行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費 5 児童発達相談センターに要する経費 (健康増進センター)
-------------	---

予算現額 8,368,000円 決算額 8,047,477円 不用額 320,523円
(予算執行率 96.17%)

事業概要

発達が気になる児童とその家族等に対する相談及び支援を行うとともに、関係機関との連携を図り、切れ目のない支援を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬 専門職（公認心理師、作業療法士、言語聴覚士） 5,538,340円
(2) 報償費 講師謝金（小児科医師） 630,000円

2 主要な事業の内容

専門職による個別相談や親子グループ支援、保育園や幼稚園、子育て支援センターへの巡回相談を実施した。

事業名	実施回数 (回)	延べ相談児数 (人)	備考
総合相談	随時	184	電話相談・他機関連絡など
専門相談	予約制	690	公認心理師等専門職による個別相談
		(再掲) 73	発達検査の実施人数
		38	小児科医師による発達相談
にこにこクラブ	12	85	親子教室（1歳～2歳）月1回
なかよしクラブ	24	111	親子教室（2歳～就園前）月2回
おひさま広場	27	51	自由参加の遊びと相談の広場（未就学児）
専門職による講座	3	8	言語聴覚士による講座
巡回相談	78	178	保育園、幼稚園等への巡回相談
計	—	1,345	

3 主要な事業の成果

発達が気になる児童とその家族に対して、専門職の個別相談や親子グループ支援を通して、保護者が子どもの発達段階の理解を深め、特性に合わせた関わり方を学べるよう、保護者の個別性に合わせ

た支援を行った。また、保育園や幼稚園、認定こども園との連携を図りながら、保護者の了承を得た上で巡回相談を適宜実施し、早期支援を行った。就学に向けては検査を実施したり、申し送りの書類を作成した。また、児童発達支援事業を利用するための意見書を作成するなど、切れ目のない支援を行った。

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費 6 在宅子育て支援事業に要する経費 (子ども支援課)
-------------	---

予算現額 90,000円 決算額 67,554円 不用額 22,446円
(予算執行率 75.06%)

事業概要

育児により社会活動等に参加できない市民が、積極的に志木市が主催する講演会等に参加できる環境を整備するため、保育スタッフによる一時保育を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 保育スタッフ保険料 59,620円

2 主要な事業の内容

・延べ利用数 保育スタッフ活動延べ人数 177人
保育スタッフによる保育児童延べ人数 226人

3 主要な事業の成果

保育スタッフが一時保育を行うことにより、子どものいる家庭が社会参加できる環境を整えた。

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費 7 物価高対応子育て応援手当に要する経費 (子ども支援課)
-------------	--

予算現額 265,545,000円 決算額 234,880,689円
翌年度繰越額 30,664,311円 不用額 0円
(予算執行率 88.45%)

事業概要

国の緊急政策により、物価高騰による影響が長期化する中、その影響を受けている子育て世帯を支援する観点から手当を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) システム改修業務委託 1,716,000円
(2) 物価高対応子育て応援手当 230,460,000円

2 主要な事業の内容

高校生年代までの児童を養育している世帯に対して、対象児童一人につき20,000円を支給した。

支給世帯 7,013世帯 児童数 11,523人

3 主要な事業の成果

子育て世帯の支給対象者に対し、手当の適正な支給を行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 児童育成費 1 児童手当に要する経費 (子ども支援課)
-------------	--

予算現額 1,900,777,000円 決算額 1,589,598,288円
 不用額 311,178,712円 (予算執行率 83.63%)

事業概要

法定受託事務として、次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援することを目的とし、高校生年代までの子どもを養育している方を対象に手当を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 児童手当 1,588,950,000円
 (2) システム改修業務委託 528,000円

2 主要な事業の内容

3歳未満は月額15,000円、3歳以上高校生年代は月額10,000円、第3子以降は月額30,000円を支給することとし、家庭状況に応じた手当の支給を行った。また、令和6年10月からの制度改正に伴うデータ標準レイアウト改版対応によるシステム改修を行った。

※令和6年10月からの制度改正により、所得制限の撤廃、支給期間の高校生年代までの延長、多子加算のカウント対象拡大、多子加算額の増額等が行われている。

3 主要な事業の成果

高校生年代までの子どもを養育している方を対象に、適正な手当の支給を行った。

・児童手当支給状況（受給者数、児童数） (単位：人)

区 分		(1) 児童手当 被用者	(2) 児童手当 非被用者
受 給 者 数		5,465	1,038
支給対象 児童数	0歳から3歳未満	978	98
	3歳以上小学校修了前	4,251	799
	小学校修了後中学校修了前	1,476	300
	中学校修了後高校生年代	1,443	306
	第3子以降	837	207
	合 計	8,985	1,710

※被用者：厚生年金加入者、非被用者：国民年金加入者・年金未加入者等

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 児童育成費 2 乳幼児医療に要する経費 (子ども支援課)
-------------	---

予算現額 171,096,000円 決算額 120,650,402円
 不用額 50,445,598円 (予算執行率 70.52%)

事業概要

小学校就学前までの乳幼児期の児童を対象に、医療保険制度による医療費の一部負担金を助成することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 事務手数料 2,901,295円
 (2) 乳幼児医療費 114,752,818円

2 主要な事業の内容

受給資格者に対し、乳幼児医療費の一部負担金を適正に支給した。また、埼玉県社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に事務手数料を適正に支払った。さらに、PMH 運用開始

準備に伴いシステム改修を実施した。

- ・登録児童数（令和8年3月1日現在） 3, 356人
- ・支払い等内訳（単位：件、円）

年齢	種別	支給件数	支給金額
未就学	入院	427	16,993,213
	通院	64,486	97,759,605
合計		64,913	114,752,818

- ・事務手数料内訳（単位：上段件、下段円）

区 分	埼玉県社会保険 診療報酬支払基金	埼玉県国民健康 保険団体連合会	合 計
件 数	56,525	6,950	63,475
金 額	2,519,045	382,250	2,901,295

3 主要な事業の成果

受給資格登録申請や医療費交付申請に基づき、迅速かつ適切に手続きを行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 児童育成費 3 子ども医療費の助成に要する経費（子ども支援課）
-------------	---

予算現額 313,240,000円 決算額 277,963,210円

不用額 35,276,790円（予算執行率 88.74%）

事業概要

小学校1年生から高校3年生年代までの子どもを対象に、医療保険制度による医療費の一部負担金を助成することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- （1）事務手数料 5,293,021円
- （2）子ども医療費 272,265,475円

2 主要な事業の内容

受給資格者に対し、子ども医療費の一部負担金を適正に支給した。また、埼玉県社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に事務手数料を適正に支払った。さらに、PMH 運用開始準備に伴いシステム改修を実施した。

- ・登録児童数（令和8年3月1日現在） 7,628人
- ・支払い等内訳（単位：件、円）

年齢	種別	支給件数	支給金額
小学生	入院	115	5,762,955
	通院	69,014	152,556,181
中学生	入院	31	1,918,428
	通院	27,188	61,645,617
高校生	入院	49	2,153,709
	通院	21,051	48,228,585
総合計		117,448	272,265,475

・事務手数料内訳（審査料）

（単位：上段件、下段円）

区 分	埼玉県社会保険 診療報酬支払基金	埼玉県国民健康 保険団体連合会	合 計
件 数	100,404	11,297	111,701
金 額	4,671,686	621,335	5,293,021

3 主要な事業の成果

登録申請に対し適正に審査を行い、受給資格者に適切な医療費の助成を行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 児童育成費 4 児童扶養手当に要する経費 （子ども支援課）
-------------	--

予算現額 197,041,000円 決算額 160,484,665円

不用額 36,556,335円 （予算執行率 81.45%）

事業概要

法定受託事務として、児童扶養手当法に基づき、母子家庭及び父子家庭等の生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成を目的として手当を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

児童扶養手当 160,469,930円

2 主要な事業の内容

18歳に達した後の最初の3月31日までの間にある者（一定の障がいにある児童は20歳未満）を養育している人を対象に、扶養人数、所得等の状況に応じて適正に手当を支給した。

・児童扶養手当支給対象者数（令和8年3月31日現在）（単位：人）

受給者数	全部支給	164	288	受給対象児童者数別内訳			合計
	一部支給	124		子ども1人	子ども2人	子ども3人以上	
支給停止者数			73	186	76	26	288

3 主要な事業の成果

世帯状況、所得状況等に応じ適正な支給を行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 児童育成費 5 心身障がい児福祉に要する経費 （共生社会推進課）
-------------	---

予算現額 16,772,000円 決算額 9,480,576円 不用額 7,291,424円

（予算執行率 56.53%）

事業概要

心身障がい児及びその家族に対し、相談支援並びに各種援護事業を行うことにより、障がい児福祉の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）重症心身障がい児（者）短期入所委託事業	2,417,492円
（2）朝霞地区福祉会負担金（みつばすみれ学園）	4,181,000円
（3）補装具費	2,318,355円
（4）日常生活用具給付	469,509円
（5）小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	74,220円

2 主要な事業の内容

補装具費や日常生活用具の給付、重症心身障がい児（者）の短期入所事業等を行い、障がい児

(者) やその家族の支援を行った。また、朝霞地区福祉会みつばすみれ学園へ運営費を支出した。

3 主要な事業の成果

(1) 重症心身障がい児 (者) 短期入所委託延べ人数及び延べ日数

(4市合計) 81人 297日 (うち志木市 0人 0日)

(2) 社会福祉法人 朝霞地区福祉会 (みつばすみれ学園契約児童数) (3月末在籍児数)

区 分	志木市	朝霞市	和光市	合計
契約人数	16	33	17	66

(3) 補装具費 給付10件 修理2件

内訳

(単位：件)

種 類	件数	種 類	件数
下肢装具	5	車いすティルト式手押し型	2
補聴器	1	座位保持椅子	1
装具(体幹)	1	歩行器	1
座位保持装置	1		

(4) 日常生活用具給付 20件

内訳

(単位：件)

種 類	件数
紙おむつ	19
畜尿袋	1

(5) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具 2件

内訳

(単位：件)

種 類	件数
紫外線カットクリーム	1
電気式たん吸引機	1

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育園費 2 保育園運営に要する経費 (保 育 課)
-------------	---

予算現額 208,410,000円 決算額 181,160,006円

不用額 27,249,994円 (予算執行率 86.92%)

事業概要

公立保育園3園の運営を行う。また、いろは保育園及び西原保育園にて一時保育事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

いろは・北美・西原保育園給食調理業務委託 41,408,400円

2 主要な事業の内容

親の就労等で保育が必要である0歳児から就学前の児童を、市内公立3保育園で保育を実施した。

3 主要な事業の成果

(1) 保育園入園状況 (年間延べ人数) (単位：人) ※受託含む

保 育 園 名	人 数
公 立	
いろは保育園	746
北美保育園	211
西原保育園	132
合 計	1,089

(2) 保育園認可定員の推移 (単位：人)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
公 立	260	260	260	260
私 立	1,602	1,581	1,581	1,567
合 計	1,862	1,841	1,841	1,827

(3) 一時保育事業

- ・年間利用者数 いろは保育園 1,029人 ・ 西原保育園 402人
 ※年間延べ利用者数は、前年度より462人減少し、1,431人となった。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育園費 3 保育園施設維持管理に要する経費 (保 育 課)
-------------	---

予算現額 75,718,000円 決算額 71,044,949円

不用額 4,673,051円 (予算執行率 93.83%)

事業概要

公立保育園の維持管理と保守管理を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 光熱水費 8,853,225円
 (2) 北原保育園建替工事設計業務委託 31,706,400円
 (3) 西原保育園土地・建物賃貸借料 20,486,184円

2 主要な事業の内容

公立保育園の維持管理及び保守管理を行い、安全・安心で充実した保育が実施できるよう努めた。

3 主要な事業の成果

- (1) いろは保育園昇降機部品交換工事 495,000円
 (2) いろは保育園業務用給湯器交換工事 280,500円
 (3) 西原保育園 GHP 部品交換工事 209,000円
 (4) 西原保育園コンビネーション撤去工事 99,000円
 (5) 西原保育園すべり台撤去工事 99,000円
 (6) 西原保育園2階休憩室エアコン撤去工事 44,000円
 (7) 消防設備修繕工事 154,000円

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育園費 4 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に要する経費 (保 育 課)
-------------	--

予算現額 3,400,398,000円 決算額 3,174,820,412円

不用額 225,577,588円 (予算執行率93.37%)

事業概要

多様化する保育ニーズに応じていくため、民間の認可保育園等に対し財政支援を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 特定教育・保育施設委託料 2,578,147,323円
 (2) 特定地域型保育事業扶助費 412,956,160円
 (3) 民間保育園運営改善費 172,451,929円
 (4) 保育所等物価高騰対策給付事業 11,265,000円

2 主要な事業の内容

0歳児から就学前の児童で親の就労等で保育を必要とする児童を、市内民間の認可保育園23園、小規模保育施設9園及び認定こども園1園で保育を実施した。

また、管外公立保育園6園、私立認可保育園17園、認定こども園5園、小規模保育施設5園、事業所内保育事業者1園の保育施設に委託した。

併せて、公定価格単価及び人件費改定分の料率が公表され、各施設に追加給付を行った。

3 主要な事業の成果

私立・管外等保育園入園状況（年間延べ人数）

（単位：人）※受託を除く。

類 型	保 育 園 名	合 計
認可保育園	市 内	
	アスク志木駅前保育園	308
	まなびの森よつば保育園	696
	アンファンシェリぺあも〜る	673
	ステラ志木宗岡保育園	1,073
	こどもの家・志木中宗岡保育園	928
	アートチャイルドケア志木	685
	ウェルネス保育園志木	791
	メリーポピンズ志木ルーム	372
	志木どろんこ保育園	1,056
	メープル保育園	948
	ありさん保育園	226
	おおのみち保育園	332
	ぷりえ柳瀬川園	104
	保育園元気キッズ志木園	654
	メリーポピンズ志木駅前ルーム	393
	ひいらぎ保育園	434
	ぷりえ志木本町園	537
	館第一すぎのこ保育園	975
	ぷりえ志木駅前園	325
	しきぽぽロ保育園	602
	アンファンシェリSHIKISM	187
	館第二すぎのこ保育園	1,012
	保育園元気キッズ志木柏町園	765
	小 計 （23園）	14,076
	管 外	
	公 立 （6園）	96
	私 立 （17園）	180
	小 計 （23園）	276
	認可保育園計（46園）	14,352
認定こども園	市 内	
	足立みどり幼稚園	1,069
	小 計 （1園）	1,069
	管 外	
	私 立 （5園）	65
	小 計 （5園）	65
	認定こども園計（6園）	1,134

小規模 保育施設	市 内	ファニー	2 1 4
		アメリカンキッズ英語保育園志木本町園	1 5 0
		ここりの森保育園	8 9
		ぷりえユリノ木園	1 9 9
		プティシェリ	6 0
		あだちみどり保育園	2 0 3
		笑顔のはな保育園	2 1 7
		保育園元気キッズ志木幸町園	2 0 4
		ここりの森宗岡保育園	2 1 8
		小 計 （ 9 園）	1 , 5 5 4
	管 外	私 立 （ 5 園）	2 4
		小規模保育施設計 （ 1 4 園）	
総 合 計 （ 6 6 園）			1 7 , 0 6 4

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 保育園費 5 地域子育て支援に要する経費 (保 育 課)		
-------------	--	--	--

予算現額 22, 000円 決算額 21, 807円 不用額 193円
(予算執行率 99. 12%)

事業概要

保育園に地域の子育て支援センターの機能を持たせるため、各保育園で地域交流事業を実施するもの。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

賠償責任保険料 5, 000円

2 主要な事業の内容

例年、地域の実状に応じ、各保育園で下記のとおり地域交流事業を実施している。

- ① 世代間交流事業…地域の高齢者との交流、介護老人福祉施設等を訪問
- ② 園庭開放事業…「あそぼう会」と称し、地域の児童及びその親に園庭を開放し、遊びの場を提供

3 主要な事業の成果

各保育園でそれぞれに地域交流事業を実施し、地域の子育て支援拠点として子育てに悩む母親たちの相談や友達づくりの場、安心して子どもを遊ばせる場の提供を行うことを目的とした事業であるが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から世代間交流事業については中止としたが、園庭開放事業については、令和5年5月から再開し令和7年度は、48回事業を実施した。

予算科目 事業名	3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 母子福祉費 1 ひとり親家庭及び母子寡婦福祉に要する経費 (子ども支援課)		
-------------	---	--	--

予算現額 54, 954, 000円 決算額 44, 775, 297円 不用額 10, 178, 703円
(予算執行率 81. 48%)

事業概要

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、医療保険制度における医療費の一部負担金を助成するとともに、就職の促進と自立を図るため、各制度に基づき自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金

を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) ひとり親家庭等医療費事務手数料	503,331円
(2) ひとり親家庭等医療費システム改修業務委託	550,000円
(3) ひとり親家庭等学習支援事業業務委託	8,660,520円
(4) ひとり親家庭等医療費	28,911,151円
(5) 母子家庭等自立支援給付金等支給事業費	5,525,000円

2 主要な事業の内容

(1) 受給者に対し、ひとり親家庭等医療費の一部負担金を適正に支給した。また、埼玉県社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に事務手数料を適正に支払った。さらに、PMH 運用開始準備に伴いシステム改修を実施した。

・ひとり親家庭等医療登録者数（令和8年3月1日現在）（単位：人）

区 分	父母等	児 童	合 計
登 録 数	394	563	957

・ひとり親家庭等医療費支給等内訳（単位：件、円）

区 分	種 別	支給件数	支 給 額	区 分	種 別	支給件数	支 給 額
母子家庭	母	5,114	14,576,879	養育者家庭	養育者	36	78,779
	児 童	5,141	12,435,768		児 童	48	69,226
父子家庭	父	297	956,719	合 計	父母等	5,447	15,612,377
	児 童	319	793,780		児 童	5,508	13,298,774
				総合計		10,955	28,911,151

・ひとり親家庭等医療費事務手数料内訳（単位：上段件、下段円）

区 分	埼玉県社会保険 診療報酬支払基金	埼玉県国民健康 保険団体連合会	合 計
件 数	6,373	3,783	10,156
金 額	295,266	208,065	503,331

(2) 現に児童を養育しているひとり親家庭の母又は父に対して、就業を促進し自立支援を行った。

・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等申請者数（令和8年3月末現在）

区 分	申請者数（人）	金 額（円）	受講講座又は取得資格
自立支援教育訓練給付金	0	0	
高等職業訓練促進給付金等	6	5,525,000	看護師5件（うち修了1件）、 歯科衛生士1件

(3) 小学生、中学生及び高校生を対象とした、ひとり親家庭等における学習環境を構築し、学習指導や就労意欲向上のための学習教室を開催した。

・志木市ひとり親家庭等学習支援事業業務委託 8,660,520円

3 主要な事業の成果

ひとり親家庭等医療費対象世帯に対し適正な医療費の支給を行った。また、高等職業訓練希望者に対し給付金を支給することにより、生活の安定と自立を促進し福祉の増進を図った。

さらに、ひとり親家庭等の小学生、中学生及び高校生を対象に学習教室を開催し、学習指導や就労意欲の向上を図った。

予算科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 5目 児童センター費
事業名	1 児童センター管理運営に要する経費 (子ども支援課)

予算現額 26,496,000円 決算額 26,496,000円 不用額 0円

(予算執行率 100.00%)

事業概要

社会福祉法人志木市社会福祉協議会を指定管理者として指定し、児童の健全育成を図るため、総合福祉センター内に遊具や図書等を常設し利用に供するとともに、体力向上や創作的活動を通じて情感豊かな心を育てるための事業や仲間作りのための事業を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

指定管理運営委託

26,496,000円

2 主要な事業の内容

志木市児童センターにおける主な事業の実施状況

事業区分	事業名	回数 (回)	人数 (人)
未就学児・保護者 主対象事業	児セビクス	255	2,272
	なかよしランド	11	218
	おおきくなったね 他3事業	45	799
	小 計	311	3,289
小学生以上 主対象事業	めざせクイズ王	随 時	5,107
	コマ検定・けん玉・あやとり検定	随 時	889
	ぬりえコンテスト	随 時	2,139
	つくってみよう	随 時	1,873
	夏休み・冬休みチャレンジタイム	48	714
	わくわくタイム 他19事業	145	2,066
	小 計	193	12,788
地域育成事業	エールおとどけ隊	12	78
	星空えいが会	1	70
	総合福祉センター春まつり	1	152
	こどもマルシェ 他5事業	6	417
	小 計	20	717
合 計		524	16,794

3 主要な事業の成果

新規利用者の獲得に向け、総合福祉センターにおける動画放映を継続的に実施するとともに、近隣公園に出向き保護者や児童にパンフレットを配布し、広報活動の充実を図った。

また、中高生の利用促進への取り組みとして、開館時間を延長し「中高生タイム」を実施した。さらに、近隣の高等学校の卓球部に協力を仰ぎ「卓球教室」を実施し、打ち方の指導を通して小中学生との交流を図った。

宗岡子育て支援センターと協働し「星空えいが会」を開催したほか、ミニ縁日と子ども向け映画の上映を行い、地域交流の場を提供した。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 5目 児童センター費 2 志木地区児童センター建設に要する経費 (子ども支援課)
-------------	---

予算現額 223,000円 決算額 196,500円 不用額 26,500円
(予算執行率 88.12%)

事業概要

志木地区への児童センターの整備に当たり、スケジュールを検討するとともに、建設予定地の管理を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
志木地区児童センター整備予定地草刈業務委託 181,500円
- 主要な事業の内容
設計に実施に向けた調査・研究を行った。
- 主要な事業の成果
志木地区児童センターの設計の実施に向けた調査・研究を行った。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 6目 学童保育費 1 学童保育クラブ運営に要する経費 (保育課)
-------------	--

予算現額 201,913,000円 決算額 201,160,766円
不用額 752,234円 (予算執行率 99.63%)

事業概要

市内8学童保育クラブを設置し、放課後の児童の健全育成を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
学童保育クラブ運営業務委託 199,224,190円
地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業業務委託 950,000円
- 主要な事業の内容
市内の小学1年生から6年生までで、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を学童保育クラブで保育した。

学童保育クラブ入所状況(年間延べ人数) (単位:人)

クラブ名	人 数
志木学童保育クラブ	1,607
志木第二学童保育クラブ	946
志木第三学童保育クラブ	1,326
志木第四学童保育クラブ	800
宗岡学童保育クラブ	562
宗岡第二学童保育クラブ	565
宗岡第三学童保育クラブ	532
宗岡第四学童保育クラブ	695
合 計	7,033

- 主要な事業の成果
児童福祉法に基づく放課後健全育成事業として、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることで、児童の健全な育成を図ることができた。

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 6目 学童保育費 2 学童保育クラブ施設維持管理に要する経費 (保 育 課)
-------------	---

予算現額 10,967,000円 決算額 9,888,631円 不用額 1,078,369円
(予算執行率 90.17%)

事業概要

安全でより充実した学童保育クラブの施設機能の維持のため、市内8学童保育クラブの施設・設備等の保守管理を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 市内学童保育クラブ修繕	454,300円
(2) 志木市学童保育クラブ機械警備業務委託	905,520円
(3) 宗岡第四学童保育クラブ土地賃貸借	533,973円
(4) 志木第三学童保育クラブ別棟土地賃貸借	671,832円
(5) 志木学童保育クラブ別棟賃貸借	4,800,000円

2 主要な事業の内容

市内の8学童保育クラブの施設の維持管理及び施設の充実

3 主要な事業の成果

学童保育クラブの施設の維持管理及び機能の充実を図るとともに、安全・安心な保育を提供した。

(1) 志木第三学童保育クラブ保育室1空調設備更新工事	1,293,160円
(2) 消防設備修繕工事	176,000円
(3) 排水管路尿石除去工事	159,500円

予算科目 事業名	3款 民生費 2項 児童福祉費 7目 子育て支援センター費 1 子育て支援センター管理運営に要する経費 (子ども支援課)
-------------	---

予算現額 59,873,000円 決算額 59,587,332円
不用額 285,668円 (予算執行率99.52%)

事業概要

いろは子育て支援センター、西原子育て支援センター及び子育て支援センターぷちまあるの運営を、特定非営利活動法人志木子育てネットワークひろがる輪に委託、宗岡子育て支援センターは、社会福祉法人志木市社会福祉協議会を指定管理者としている。また、子育て支援センターめばえに対し、事業運営費の補助金を交付して運営を支援する。

各施設において、さまざまな子育て支援事業を行うことで地域子育て支援拠点としての役割を担っている。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 宗岡子育て支援センター施設管理運営委託	14,190,000円
(2) 西原子育て支援センター運営業務委託	10,948,000円
(3) いろは子育て支援センター運営業務委託	14,843,000円
(4) 子育て支援センターぷちまある運営業務委託	7,113,000円
(5) 子育て支援センターめばえ運営費補助金	10,306,000円

2 主要な事業の内容

子育て交流の場として「あそびの広場」を開放するとともに、オンラインでの交流事業や相談事業

を展開し、子育て情報の提供と育児不安等の子育てに関する相談業務の充実を図った。また、地域の公園などに出向き、「移動ひろば」事業を実施して、交流の場の提供と相談事業の強化を図った。

3 主要な事業の成果

(1) 「あそびの広場」利用者実績（延べ人数）

（単位：人）

区 分	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4～6 歳	保護者等	合計
いろは子育て支援センター	2,202	1,118	679	30	67	3,855	7,951
西原子育て支援センター	1,854	619	599	97	131	2,868	6,168
宗岡子育て支援センター	1,320	1,964	1,389	989	1,925	6,841	14,428
子育て支援センターぷちまある	4,711	1,055	411	134	99	6,491	12,901
子育て支援センターめばえ	803	961	362	87	131	2,261	4,605

(2) 相談件数

（単位：件）

区 分	来 所	電 話	メール	合 計
いろは子育て支援センター	2,226	45	4	2,275
西原子育て支援センター	1,055	15	0	1,070
宗岡子育て支援センター	223	5	0	228
子育て支援センターぷちまある	509	4	5	518
子育て支援センターめばえ	345	0	0	345

(3) 地域活動の実績（移動ひろば）

区 分	回 数（回）
いろは子育て支援センター	4
西原子育て支援センター	5
子育て支援センターめばえ	3

(4) 子育てに関する講習等の実績

区 分	事業数	内 容
いろは子育て支援センター	10	リフレッシュ講座、ランチで食育、むし歯予防教室、はじめて赤ちゃん学級など
西原子育て支援センター	8	虫歯予防教室（単独）、食育講座、むし歯予防教室（健康増進センター共催）、はじめて赤ちゃん学級など
宗岡子育て支援センター	26	親子講座、虐待防止推進事業、むし歯予防教室（栄養相談）、はじめて赤ちゃん学級など
子育て支援センターぷちまある	6	なかよしタイム、ぷちぷちタイム、ぷちっ子広場、はじめて赤ちゃん学級、ママのリフレッシュなど
子育て支援センターめばえ	11	ベビーマッサージ、巡回発達相談ミニ講話、はじめて赤ちゃん学級、乳幼児の応急手当講習など

予算科目 事業名	3 款 民生費 3 項 生活保護費 1 目 生活保護総務費 1 生活保護事務に要する経費 （生活援護課）
-------------	--

予算現額 52,183,000円 決算額 50,264,626円

不用額 1,918,374円 （予算執行率 96.32%）

事業概要

憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする生活保護法に基づく各種事務

事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 生活保護支援相談員報酬	6, 7 3 0, 6 0 0 円
(2) 就労支援員報酬	2, 2 4 6, 4 0 0 円
(3) 嘱託医による専門的な指導及び審査の報酬	6 6 0, 0 0 0 円
(4) 生活保護診療報酬明細書点検等業務委託料	1, 0 8 9, 0 0 0 円
(5) 生活保護システム改修業務委託料	1 3 2, 0 0 0 円
(6) 生活保護レセプトシステム借上料	2, 3 1 0, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

生活保護法及び実施要領等に基づいた適正な保護を実施するため、生活保護レセプトシステムを借上げるとともに、生活保護支援相談員による面接相談や就労支援員による就労支援、業務委託による生活保護診療報酬明細書点検等を実施した。

3 主要な事業の成果

生活保護システム等の運用及び適正な人的配置により、効率的な支援事務が実施された。

予算科目	3 款 民生費 3 項 生活保護費 2 目 扶助費
事業名	1 生活保護扶助に要する経費 (生活援護課)

予算現額 1, 7 0 0, 5 0 3, 0 0 0 円 決算額 1, 6 9 5, 3 6 2, 9 2 2 円

不用額 5, 1 4 0, 0 7 8 円 (予算執行率 99. 7 0 %)

事業概要

憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする支援事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 生活保護扶助費

区 分	支 給 額 (円)
生活扶助	4 4 5, 1 8 9, 0 0 4
住宅扶助	3 1 3, 0 9 2, 9 3 8
教育扶助	2, 9 3 2, 9 3 9
医療扶助	8 4 6, 6 9 4, 8 3 7
出産扶助	0
生業扶助	2, 4 5 3, 8 0 9
葬祭扶助	4, 1 1 1, 8 4 3
介護扶助	7 3, 2 1 4, 1 4 2
施設事務費	2, 6 5 7, 7 6 0
就労自立給付金	4 6 4, 0 5 6
進学準備給付金	2 0 0, 0 0 0
日常生活支援委託事務費	0
合 計	1, 6 9 1, 0 1 1, 3 2 8

(2) 中国残留邦人等支援給付費

区 分	支 給 額 (円)
生活支援給付	7 5 8, 1 2 4
住宅支援給付	5 1 0, 1 6 5

医療支援給付	3, 0 8 2, 4 3 6
合 計	4, 3 5 0, 7 2 5

2 主要な事業の内容

(1) 扶助別世帯数等

- ・年間延べ被保護世帯数（月平均） 7, 8 1 1（6 5 0. 9）世帯
- ・年間延べ被保護人員（月平均） 9, 3 9 2（7 8 2. 7）人

区 分	世 帯 数（月平均）	人 員（月平均）
生活扶助	7, 1 1 5（5 9 2. 9）	8, 5 5 7（7 1 3. 1）
住宅扶助	7, 1 2 2（5 9 3. 5）	8, 5 5 1（7 1 2. 6）
教育扶助	1 8 4（1 5. 3）	2 6 3（2 1. 9）
医療扶助	7, 3 9 3（6 1 6. 1）	8, 7 8 8（7 3 2. 3）
出産扶助		0（0）
生業扶助	1 6 9（1 4. 1）	1 8 8（1 5. 7）
葬祭扶助		2 5（2. 1）
介護扶助	2, 2 6 0（1 8 8. 3）	2, 3 0 7（1 9 2. 3）

(2) 類型別世帯数（年間延べ）

世帯類型	世帯数（件）	世帯割合（％）
高 齢 者	4, 3 2 2	5 5. 3
母 子	2 7 7	3. 6
障がい者	1, 1 5 7	1 4. 8
傷 病 者	3 0 6	3. 9
そ の 他	1, 7 4 9	2 2. 4
計	7, 8 1 1	1 0 0. 0

(3) 保護率（年度平均）

人口（人）	被保護人員（人）	保護率（％）
7 6, 1 9 3. 5	7 8 2. 7	1. 0 3

3 主要な事業の成果

生活保護法及び実施要領等を遵守し、各ケースに対応した適正な扶助事業が実施された。

予算科目 事業名	3 款 民生費 4 項 保険年金費 1 目 国民年金事務取扱費 2 国民年金事務に要する経費 (保険年金課)
-------------	---

予算現額 2, 0 9 5, 0 0 0 円 決算額 1, 8 7 0, 6 1 7 円 不用額 2 2 4, 3 8 3 円
(予算執行率 8 9. 2 9 %)

事業概要

国民年金第 1 号被保険者及び任意加入被保険者の資格、申請書、基礎年金等請求書を受理するとともに、それらの届出等の事実に関する審査及び日本年金機構への報告を行った。

また、社会保険労務士会に業務委託をして、年金全般にわたっての「年金相談」を実施するとともに、障害厚生年金の年金裁定請求を川越年金事務所に足を運ばずに手続きができるよう、代理請求を行い、市民サービスの向上を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 年金相談業務委託 7 2 9, 3 0 0 円
- (2) 国民年金システム改修業務委託 3 9 6, 0 0 0 円

2 主要な業務の内容

(1) 国民年金被保険者届出・申請状況

(単位：件)

新規取得	再取得	喪失	種別変更	付加申出	付加辞退	申請免除	学生特例
234	1,318	204	178	135	0	1,045	286

(2) 国民年金被保険者加入状況

ア 被保険者数

(単位：人)

第1号被保険者	任意加入被保険者	合計
8,606	176(144)	8,782

()内は60歳以上の加入者再掲

イ 付加年金加入者数 558人

ウ 免除被保険者数

(単位：人)

法定免除	全額申請免除	3/4免除(1/4納付)	半額申請免除	1/4免除(3/4納付)	学生納付特例	50歳未満納付猶予	合計
684	1,207	75	70	34	1,126	366	3,562

(3) 基礎年金等請求書受理状況

(単位：件)

老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金
5	34	0	0	7

(4) 年金相談

相談開設日数(1日4枠)	51日
相談枠数	144枠
相談実件数	82件
内ねんきん定期便支援相談	14件
年金請求書預かり件数(障害厚生年金等)	16件

3 主要な事業の成果

各種届出書・申請書の受理及び報告を行うとともに、年金制度の周知・普及を図り、年金受給権の確保に努めた。

また、障害厚生年金の年金裁定請求手続きや年金全般にわたっての相談、ねんきん定期便支援相談を実施し、市民サービスの向上に努めた。

予算科目	3款 民生費 4項 保険年金費 2目 国民健康保険事業費
事業名	2 国民健康保険特別会計繰入金 (保険年金課)

予算現額 632,391,000円 決算額 632,389,510円 不用額 1,490円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

国民健康保険特別会計の財政運営の安定化を図るための財政支援であり、市の法定負担分及び不足する財源について繰り出した。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

(1) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	157,366,140円
(2) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	119,847,244円
(3) 未就学児均等割保険税繰入金	4,725,826円
(4) 産前産後保険税繰入金	1,489,008円
(5) 事務費等繰入金	101,063,000円
(6) 出産育児一時金繰入金	16,666,000円
(7) 財政安定化支援事業繰入金	6,114,292円

(8) その他法定外繰入金

225,118,000円

予算科目	3款 民生費 5項 災害救助費 1目 災害救助費	
事業名	1 災害救助等に要する経費	(生活援護課)

予算現額 3,586,000円 決算額 0円 不用額 3,586,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

条例に基づき、暴風豪雨等の自然災害により被災した市民等に対し、災害弔慰金や災害障がい見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを行う。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

災害弔慰金、災害障がい見舞金、災害援護資金貸付 0件 0円

令和7年度は、災害救助等に対する支出はなかった。

第 4 款

衛 生 費

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費
事業名	2 害虫駆除に要する経費 (環境推進課)

予算現額 3,066,000円 決算額 2,989,411円 不用額 76,589円
(予算執行率 97.50%)

事業概要

スズメ蜂の巣の駆除及び事前確認調査並びに志木駅周辺にムクドリ用防除装置の設置を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) スズメ蜂駆除及び事前確認調査業務委託 1,676,400円
- (2) ムクドリ用防除装置年間保守業務委託 341,000円
- (3) ムクドリ用防除装置借上料 883,960円

2 主要な事業の内容

- (1) スズメ蜂の巣の駆除を行った。
- (2) 志木駅周辺におけるムクドリの防除を行った。

3 主要な事業の成果

スズメ蜂の巣の確認及び駆除 82件

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費
事業名	3 市営墓地維持管理に要する経費 (環境推進課)

予算現額 4,285,000円 決算額 3,065,747円 不用額 1,219,253円
(予算執行率 71.55%)

事業概要

市営墓地の清掃、除草及び樹木剪定等を実施し、維持管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 志木市市営墓地管理業務委託 1,749,000円
- (2) 志木市市営墓地中木剪定業務委託 330,000円
- (3) 志木市市営墓地焼骨受け取り及び納骨等業務委託 161,700円

2 主要な事業の内容

市営墓地の清掃・除草等を行った。

3 主要な事業の成果

清掃、除草及び樹木剪定等を実施し、適正な維持管理を行った。

予算科目	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費
事業名	4 畜犬登録及び狂犬病予防に要する経費 (環境推進課)

予算現額 870,000円 決算額 792,705円 不用額 77,295円
(予算執行率 91.12%)

事業概要

狂犬病予防法に基づく畜犬登録等及び登録啓発を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 畜犬管理支援システム賃貸借契約 210,936円
- (2) 集合狂犬病予防注射事務業務 176,598円

2 主要な事業の内容

法令に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射済票の発行等を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 新規登録数	250頭
(2) 転入	92頭
(3) 転出	39頭
(4) 死亡	202頭
(5) 注射済票交付数	2,412頭
(6) 畜犬登録数	3,705頭

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 健康増進センター費 1 健康増進センター・西原ふれあい センター管理運営に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 18,428,000円 決算額 17,618,321円 不用額 809,679円
(予算執行率 95.61%)

事業概要

健康増進センター及び西原ふれあいセンターの維持管理及び運営を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 夜間等事務管理業務委託	7,311,189円
(2) 清掃業務委託	2,217,600円
(3) エレベーター保守管理業務委託	554,400円
(4) 光熱水費	2,300,635円

2 主要な事業の内容

西原ふれあいセンター施設利用状況

開館日数(日)	利用件数(件)	利用者数(人)
359	406	5,731

3 主要な事業の成果

各種保健事業や健康づくり活動、地域活動の拠点として、市民の健康増進と市民サービスの向上が図られた。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 1 予防接種に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 296,628,000円 決算額 218,057,062円
不用額 78,570,938円 (予算執行率 73.51%)

事業概要

感染症の罹患やまん延を防止するため、予防接種法に基づく定期及び任意の予防接種を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

定期予防接種等委託料 207,103,960円

2 主要な事業の内容

(1) 定期予防接種

① 乳幼児

種 別	被接種者数（人）
ロ タ	1, 1 0 0
B C G	4 5 2
B 型 肝 炎	1, 2 9 3
ヒブ（H i b）	2 1
小児用肺炎球菌	1, 7 8 2
四 種 混 合	1 3 3
五 種 混 合	1, 6 8 6
麻しん風しん混合(1期)	4 7 3
麻しん風しん混合(2期)	5 4 8
水 痘	8 2 9

② 児童

種 別	被接種者数（人）
二 種 混 合	5 6 4

③ 小学6年生～高校1年生相当の女性

種 別	被接種者数（人）
ヒトパピローマウイルス (HPV)	3 9 3

④ 平成9年度～平成19年度生まれの女性

種 別	被接種者数（人）
ヒトパピローマウイルス (HPV)	2 9 5

※HPVのキャッチアップ接種は令和7年度末をもって終了した。

⑤ 乳幼児等

種 別	被接種者数（人）	備 考
日 本 脳 炎	1, 4 2 3	7歳6か月未満
	5 9 8	7歳6か月以上20歳未満
合 計	2, 0 2 1	

⑥ 高齢者

種 別	被接種者数（人）
季節性インフルエンザ	8, 3 3 0
高齢者肺炎球菌	3 4 6
高齢者新型コロナウイルス感染症	9 1 1
带状疱疹（不活化ワクチン）	1, 2 3 9
带状疱疹（生ワクチン）	5 7 2

⑦ 成人男性

種 別	被接種者数（人）
麻しん風しん混合	3

※令和6年度末で麻しん風しんの検査事業が終了したことに伴い、接種件数が減少した。

(2) 任意予防接種費用助成

種 別	助成延べ件数 (件)
帯 状 疱 疹	2 0 1

3 主要な事業の成果

予防接種の必要性と重要性について継続した啓発活動を行った結果、感染症の罹患やまん延を防止できた。

予算科目 事業名	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費 2 母子保健に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 1 1 1, 6 1 0, 0 0 0 円 決算額 9 8, 4 1 1, 6 2 7 円

不用額 1 3, 1 9 8, 3 7 3 円 (予算執行率 8 8. 1 7 %)

事業概要

母子保健法に基づき、母子の健康の保持増進を目的とした各種事業を実施した。

また、母子保健推進員活動を支援し、地域に密着したよりよい育児の環境づくりを推進した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 妊婦健康診査等委託料	4 1, 7 9 7, 8 6 0 円
(2) 乳幼児健康診査、新生児訪問等謝礼	1 0, 1 2 2, 3 0 0 円
(3) 母子保健事業等委託料	8, 4 0 1, 7 8 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 妊娠届出 届出数	4 3 2 件
(2) 早期不妊検査費助成	早期不妊検査費助成数 6 9 件
(3) 不育症検査費・治療費助成	不育症検査費助成数 6 件 不育症治療費助成数 1 件

(4) 健康診査

① 妊産婦健康診査 (個別)

診 査 項 目	受診者数 (人)	診 査 項 目	受診者数 (人)
妊婦一般健康診査 1 回目	4 1 9	妊婦一般健康診査 12 回目	3 7 4
妊婦一般健康診査 2 回目	4 1 7	妊婦一般健康診査 13 回目	2 7 7
妊婦一般健康診査 3 回目	4 1 6	妊婦一般健康診査 14 回目	1 3 4
妊婦一般健康診査 4 回目	4 1 1	子宮頸がん検診	4 0 0
妊婦一般健康診査 5 回目	3 8 9	H B s 抗原検査	4 1 9
妊婦一般健康診査 6 回目	3 8 6	H C V 抗体検査	4 1 9
妊婦一般健康診査 7 回目	3 8 3	風疹ウイルス抗体検査	4 1 9
妊婦一般健康診査 8 回目	3 8 4	H I V 抗体検査	4 1 9
妊婦一般健康診査 9 回目	3 5 3	H T L V - 1 抗体検査	4 1 9
妊婦一般健康診査 10 回目	3 9 5	クラミジア抗原検査	4 1 2
妊婦一般健康診査 11 回目	3 1 6	産婦健康診査 (2 回)	4 3 4

② 新生児聴覚スクリーニング検査

診 査 項 目	受診者数 (人)
新生児聴覚スクリーニング検査	3 8 4

③ 乳幼児健康診査 (集団)

事 業 名	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
3 か月児健診	1 2	4 3 4	4 3 1	9 9. 3
9 か月児健診	1 2	4 8 3	4 6 3	9 5. 9

1歳6か月児健診	12	467	445	95.3
3歳児健診	12	507	500	98.6
合 計	48	1,891	1,839	97.3

(5) 健康教育

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)	備 考
パパママ学級	6	170	原則初産の妊婦とそのパートナー
はじめて赤ちゃん学級	12	149	生後2～3か月の第1子とその親
離乳食教室(初期)	12	165	3～4か月児とその親
離乳食教室(中期)	6	54	6～7か月児とその親
離乳食教室(後期)	6	50	8～9か月児とその親
グループワーク事業	4	105	多胎児グループ
合 計	46	693	

(6) 健康相談

事業名	実施回数(回)	相談者数(人)
乳幼児健康相談・出張健康相談	16	67
乳幼児すくすく相談	6	20
個別健康相談(妊娠届出時を含む。)	随時	884
電話母子健康相談	随時	1,467
合 計	—	2,438

(7) 歯科保健

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)
乳児歯科保健学級	6	50
1歳6か月児歯科保健指導	12	445
合 計	18	495

(8) 訪問指導

対 象	実人数(人)	延べ人数(人)
妊産婦	419	451
新生児	45	46
未熟児	9	10
乳幼児	424	457
その他	3	5
合 計	900	969

(9) 産後ケア事業

① おっぱいケア訪問

対 象	実人数(人)	延べ人数(人)
産後90日以内の産婦	72	102

② ショートステイ型・デイサービス型

対 象	種類	実人数(人)	延べ人数(人)
産後1年以内の産婦とその乳児	デイサービス型	73	183
	ショートステイ型	23	37

(10) 母子保健推進員関係

母子保健推進員数	委嘱者数	115人
妊産婦・乳幼児等の家庭訪問等	延べ人数	897人

(11) 子育てファミリー応援事業（しきっ子ギフト）

対 象 者	件 数
子どもが1歳になる前日まで	136

(12) ママサポあんしんタクシー事業

助 成 対 象	件 数
多胎児をもつ妊産婦	3
未熟児養育医療対象児をもつ産婦	1
未就学児を2人以上もつ妊婦 または未就学児を3人以上もつ産婦	2

3 主要な事業の成果

令和7年度から新たな事業として「ママサポあんしんタクシー事業」を開始し、多胎児妊婦等、身体的・経済的に負担の大きい妊産婦に対しての支援を行った。また、妊産婦健康診査については、新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成を増額、産婦健康診査の助成を2回まで拡大するなど、妊産婦への支援を充実させた。

令和6年度から実施しているショートステイ型及びデイサービス型の産後ケア事業について、令和7年度は委託先を助産院へも拡大し、出産後の母親と赤ちゃんの心身のケア及び育児支援を行った。

予算科目 事業名	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費 3 健康増進事業に要する経費 （健康増進センター）
-------------	---

予算現額 4,754,000円 決算額 3,337,711円 不用額 1,416,289円
（予算執行率 70.21%）

事業概要

健康増進法及び食育基本法に基づき、生活習慣病の予防と健康増進を目的に各種保健事業を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 集団検診委託料 1,335,994円
(2) 健康まつり等委託料 1,105,000円

2 主要な事業の内容

(1) 健康教育

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)	備考
出前健康講座	18	236	一般市民
地区組織育成調理実習	5	150	食生活改善推進員
みんなの食生活講座	6	105	一般市民
おいしく減塩!「減らソルト」教室	2	27	一般市民
健康まつり	1	900	一般市民
地区組織育成講演会	1	53	地区活動団体
こっこつ元気教室	6	195	一般市民・ 小中学校保護者
骨量測定会	1	10	一般市民
合 計	40	1,676	

(2) 健康相談

事業名	実施回数(回)	相談者数(人)	備考
保健事業実施時個別相談	随時	445	一般市民
面接相談	随時	19	一般市民

電話相談	随時	47	一般市民
合 計	—	511	

(3) 一般健康診査（集団）

事業名	実施回数（回）	受診者数（人）	備 考
女性の健康チェック	12	87	18歳以上40歳未満の女性
メタボ予防健診		8	18歳以上40歳未満で他に健診機会のない人
骨粗しょう症検診		453	40・45・50・55・60・65・70歳の女性
合 計	12	548	

(4) 食生活改善推進員関係

食生活改善推進員会員数 72人

内 容	実施回数（回）	参加者数（人）
ヘルスメイトクッキング	4	72
食生活改善推進員養成講座	7	126

3 主要な事業の成果

健康教育、健康相談、健康診査など各種健康増進事業の効果的な実施や健康情報の提供に努めたことにより、市民の健康に関する意識の向上と健康の保持増進が図られた。また、志木市食育推進計画に基づき、食育推進事業を実施し、参加者の食生活に対する意識改善がみられた。

令和7年度は、食生活改善推進員養成講座を開催し、地域の健康づくりの担い手を育成した。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 4 がん検診等に要する経費	(健康政策課)
-------------	--	---------

予算現額 113,723,000円 決算額 63,512,377円

不用額 50,210,623円 (予算執行率 55.85%)

事業概要

健康増進法に基づき、市民の健康保持増進を目的にがんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診を実施する。大腸がんや女性特有のがんである子宮頸がん及び乳がんについては、一定の年齢層に対して無料クーポン券を発行し、がん検診の重要性を啓発する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

がん検診等業務委託 58,817,290円

2 主要な事業の内容

がんの早期発見・早期治療のため、集団・個別による各種がん検診を実施するとともに、未受診者及び要精密検査者の受診勧奨に努めた。また、令和7年度も引き続き、特に若い世代の子宮頸がん検診の未受診者対策として、自宅などで簡単に子宮頸がんのリスクを確認することができる「自己採取HPV検査事業」を実施した。

3 主要な事業の成果

(1) がん検診等 個別検診委託料 41,409,350円
集団検診委託料 7,201,759円

検 診 名	種別	実施回数（回）	受診者数（人）	要精密検査者数（人）
胃がん	集団	1 2	（X線） 4 5 6	1
	個別	—	（X線） 1 6 7	1 2
			（内視鏡） 1 3 7 8	7 7
子宮頸がん	集団	1 2	（頸部） 1 0 9	1
			（頸部＋HPV） 1 2	4
			（HPV） 1 4 8	0
	個別	—	（頸部） 4 2 3	8
			（頸部＋HPV） 3 9	8
			（HPV） 3 6 1	0
			（HPV＋体部） 2 9	0
乳がん	集団	1 2	6 0 6	3 5
	個別	—	1 5 9 8	1 4 3
肺がん	集団	1 2	7 5 0	2
	個別	—	3, 3 4 0	8 7
大腸がん	集団	1 2	7 8 6	4 4
	個別	—	3, 1 6 7	3 0 0
前立腺がん	集団	1 2	1 5 1	5
	個別	—	1, 2 7 1	8 5
肝炎ウイルス	集団	1 2	1 0 2	0
	個別	—	7 6	1
合 計	集団		3, 1 2 0	9 2
	個別		1 1, 8 6 6	7 2 1
	計		1 4, 9 8 6	8 1 3

※1 国民健康保険特別会計支出分を含む。

※2 集団実施人数については、全国健康保険協会埼玉支部との合同健（検）診を含む。

（受診できる検診種別は、胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん）

（2）自己採取HPV検査事業 1, 7 6 7, 9 3 1 円

平成27年度から子宮頸がん検診の未受診者1, 3 7 3名を対象に検査案内を送付した。申込者は1 9 1名（申込率13. 9%）、検査実施者は1 3 7名であり、HPV陽性者は1 0名であった。本事業の成果として、1 1 0名が市の検診受診につながり、連続未受診者が新たに受診するきっかけとなった。

4 特定財源の状況

疾病予防対策事業費等補助金 1, 2 0 8, 0 0 0 円

予算科目 事業名	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費 5 地域保健医療等に要する経費	(健康政策課)
-------------	--	---------

予算現額 6 6, 9 8 7, 0 0 0 円 決算額 6 6, 8 9 3, 3 3 8 円

不用額 9 3, 6 6 2 円 (予算執行率 9 9. 8 6 %)

事業概要

埼玉県及び朝霞地区4市で地域医療団体等の安定した運営に資するため、市民の救急医療の確保、及び

小児救急医療に携わる医師の育成、並びに確保のための補助金を交付することにより、市民の健康づくりの推進と、安全・安心な地域医療体制を構築する。令和7年度は本市が幹事市となり、他自治体の負担金を取りまとめ一括して補助金を支出した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 朝霞地区在宅当番医制運営費負担金	723,562円
(2) 朝霞保健所管内小児救急医療支援事業負担金	25,243,254円
(3) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金	23,336,640円
(4) 朝霞地区小児救急医療寄付研究講座支援事業負担金	15,000,000円
(5) 献血会補助金	48,000円
(6) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金	1,920,850円
(7) 朝霞地区医師会補助金	337,734円
(8) 朝霞地区歯科医師会補助金	168,867円

2 主要な事業の内容

市民の救急医療を確保するため、小児救急医療に携わる医師の育成及び確保のための寄付研究講座を支援するなど、運営費や事業への補助金を交付した。

3 主要な事業の成果

運営費や事業への補助金交付により、小児救急医療に携わる医師の育成及び確保ができた。

4 特定財源の状況

市町村計画献血者確保促進事業費補助金 48,000円

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 6 歯科口腔保健に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 5,207,000円 決算額 4,232,156円 不用額 974,844円
(予算執行率 81.28%)

事業概要

「志木市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、個別の歯科検診事業等を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 5歳児親子いっしょに歯科検診委託料	511,500円
(2) 妊婦歯科検診委託料	836,000円

2 主要な事業の内容

(1) 歯科検診

事業名	受診者数(人)	備考
5歳児親子いっしょに歯科検診	99	5歳児
	87	5歳児の父又は母
妊婦歯科検診	152	市内在住の妊婦
合 計	338	

(2) 歯科保健事業

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)	備考
フッ化物塗布	12	404	3歳児健診時の希望者
むし歯予防教室	6	123	子どもとその保護者
合 計	18	527	

3 主要な事業の成果

歯科検診や、むし歯予防教室を通して、市民の歯と口腔の健康に関する意識の向上が図られた。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 7 こころの健康づくりに要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 1,116,000円 決算額 879,266円 不用額 236,734円
(予算執行率 78.79%)

事業概要

令和6年度より自殺対策計画第2期がスタートし、市民のこころの健康づくりを推進するために、効果的な情報提供や啓発活動を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) こころの相談事業等報償費 650,000円
- (2) こころの健康啓発需用費 189,529円

2 主要な事業の内容

(1) 健康教育

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)	備考
いのちの支え合いを学ぶ授業	4	558	市内中学1年生と教諭
ゲートキーパー養成講座(講話)	1	20	一般市民・社会福祉協議会の職員
精神保健家族教室	1	12	精神障がい者の家族等
ソーシャルクラブ	22	70	精神障がい者
合 計	28	660	

(2) 健康相談

事業名	実施回数(回)	相談件数(件)	対象者
こころの相談(訪問型を含む。)	12	20	一般市民

(3) 精神保健指導

内 容	実人数(人)	延べ人数(人)
訪 問	26	54
面 接	52	118
電話相談	随時	1,087
合 計	—	1,259

3 主要な事業の成果

令和6年度より自殺対策計画第2期が策定され、自殺対策庁内連絡会議において市の現状や啓発について情報共有や連携した対応を行い、事業の見直しを行った。幅広い世代へこころの健康を啓発するため、広報や懸垂幕、SNS等を活用し積極的な啓発活動を実施した。また、令和7年度より市民ゲートキーパーに「こころの健康啓発キャンペーン」へ参加していただき、市民力を生かしたこころの健康啓発を実施した。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 8 未熟児養育医療に要する経費 (子ども支援課)
-------------	---

予算現額 8,006,000円 決算額 5,150,788円 不用額 2,855,212円
(予算執行率 64.34%)

事業概要

身体の発育が未発達のまま生まれた子どもに、未熟児養育医療制度による医療費の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
未熟児養育医療費給付費 5, 141, 002円
- 2 主要な事業の内容
保険適用者に未熟児養育医療費の給付を行った。
申請件数 17件
- 3 主要な事業の成果
医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 9 健康政策に要する経費 (健康政策課)
予算現額 24, 393, 000円	決算額 20, 647, 708円
不用額 3, 745, 292円	(予算執行率 84.65%)

事業概要

市の健康増進計画である「いろは健康21プラン（第5期）」に加え、「食育推進計画（第3期）」、「歯と口腔の健康プラン（第3期）」に基づく健康施策として、市民力を生かした各種事業を実施する。

具体的には、40歳以上の市民を対象とした健康寿命のばしマッスルプロジェクトにおいて、いろは健康ポイント事業を実施するほか、おいしく減塩！「減らソルト」プロジェクトにおける減塩をテーマとした事業や、食と健康のスマート・マスター育成講座事業、民間企業と連携した働く世代の健康づくり事業等を実施し、青年期・壮年期からの健康づくりを支援する。

また、学童期の子どもを対象とした志木っ子元気！子どもの健康づくりプロジェクトにおいては、教育委員会と連携し、子どもの頃から健全な身体を育み正しい生活習慣を身につけることを目的に、足部機能・骨格発達支援事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
 - (1) いろは健康ポイント事業運営支援業務委託 3, 775, 618円
 - (2) おいしく減塩！「減らソルト」プロジェクト事業 294, 834円
 - (3) いろは健康21プラン推進事業補助金 3, 124, 414円
 - (4) 食と健康のスマート・マスター育成講座事業 398, 472円
 - (5) 足部機能・骨格発達支援事業業務委託 2, 422, 200円
 - (6) 子どもの健康づくりプロジェクト計測会運営支援業務委託 460, 350円
 - (7) 働く世代の健康づくり事業運営業務委託 763, 510円
- 2 主要な事業の内容

(1) 健康寿命のばしマッスルプロジェクト

事業名	期 間	対象者	参加者数
いろは健康ポイント事業	令和7年4月～令和8年3月	40歳以上の市民	3, 865人

(2) おいしく減塩！「減らソルト」プロジェクト

事業名	内容	実施状況
食育推進事業	大東ガスプチフラム志木での料理教室	開催回数 7回 延べ参加者 61人

減らソルトレシピ 作成事業	市ホームページやクックパッドに公開	新規掲載 8 レシピ 合計掲載 175 レシピ
------------------	-------------------	----------------------------

(3) 志木いろはウォークフェスタ

第10回ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会 参加者 680人

(4) 食と健康のスマート・マスター育成講座事業

事業名	期間	内容
食と健康のスマート・マスター育成講座	令和7年7月～ 令和8年2月 実施回数19回	地域における「食」・「健康」の担い手となる サポーターの育成を目指した講座 場所：いろは遊学館等公共施設 参加延べ人数 171人

(5) 志木っ子元気！子どもの健康づくりプロジェクト

足部機能・骨格発達支援事業

内容：足指力・膝間力・足圧分布の測定、セルフフットケア方法の提供、計測結果説明会、
インソール支援等の実施

対象：①市内全小学校の3年生・・・・・・・・・・計716人

②市内全小学校の4年生・・・・・・・・・・計678人

※合計8校 計1,394人

(6) 働く世代の健康づくり事業 健康貯筋スタートプログラム

20歳代から50歳代までを対象に、1コース4回のアウトドアヨガを年間2コース、ナイトヨガを3回開催した。第1コース及びナイトヨガはいろは親水公園、第2コースは館近隣公園で実施した。

[ヨガ参加人数] 実人数：69人 延べ人数：140人

3 主要な事業の成果

地域における健康づくりの担い手となる市民の育成に努めるとともに、市民力を生かした健康づくり事業を実施し、自発的な健康づくりに取り組む市民を増やすことにより、健康意識の向上、健康寿命の延伸及び医療費の抑制が図られた。

4 特定財源の状況

埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金 132,000円

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 10 新型インフルエンザ等対策に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 365,000円 決算額 212,069円 不用額 152,931円
(予算執行率 58.10%)

事業概要

新型インフルエンザ等対策行動計画の策定や感染防止資機材の備蓄等を整備した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

新型インフルエンザ等対策行動計画改定に対する意見聴取謝礼 40,000円

感染防止用消耗品 66,469円

2 主要な事業の内容

新型インフルエンザ等対策政府行動計画及び埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に伴い、志木市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に着手した。計画の内容は、国や県の行動計画との整合性を図り、かつ医師等の学識経験者の意見を反映させた。

3 主要な事業の成果

令和8年2月、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定した。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 1 1 妊婦のための支援給付金に要する経費 (健康増進センター)
-------------	--

予算現額 56,178,000円 決算額 48,885,982円 不用額 7,292,018円
(予算執行率 87.02%)

事業概要

令和7年4月1日から出産・子育て応援金支給事業に代わり、妊婦のための支援給付金支給事業が開始となり、妊婦に対し給付認定後1回目として50,000円、その後2回目として出産予定日の8週間前の日以降、胎児の数の届出を提出することにより、妊娠している子どもの数に50,000円を乗じた金額の給付金を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

妊婦支援給付金 44,850,000円
(旧事業) 子育て応援金 200,000円

2 主要な事業の内容

給付金種別	支給件数 (件)
1回目	436
2回目	461
子育て応援金	4

3 主要な事業の成果

妊婦支援給付金による経済的支援を実施することにより、すべての妊婦が安心して出産・子育てを実現していただくための一助となった。

予算科目 事業名	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 予防費 1 2 こども家庭センターに要する経費 (子ども支援課)
-------------	--

予算現額 1,542,000円 決算額 126,000円 不用額 1,416,000円
(予算執行率 8.17%)

事業概要

安心して子育てできる環境づくりを目指して実施する「しきつ子あんしん子育てサポート事業」の一環として、心身に不調をきたしやすい妊婦・産婦にヘルパーや助産師を派遣し、育児の負担を軽減することで、子どもの順調な発育を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

産前・産後サポート事業委託料 126,000円

2 主要な事業の内容

産前・産後サポート事業

実施内容	実人数 (人)	延べ人数 (人)
助産師	2	20
ヘルパー	1	4

3 主要な事業の成果

妊娠から子育てまで切れ目ない支援を行い、母子における健康の保持増進を図ることを目的とし、出産前後の母親と乳児の心身のケア及び育児支援を行った。

予算科目 事業名	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 予防費 1 3 出産・子育て応援金に要する経費 (健康増進センター)
---------------------	---

予算現額 8,800,000円 決算額 8,799,669円 不用額 331円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

令和7年4月1日から出産・子育て応援金支給事業に代わり、妊婦のための支援給付金支給事業が開始となったため、旧事業の経過措置として志木市出産応援金及び子育て応援金を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

出産・子育て応援金 8,750,000円
(うち前年度繰越 8,750,000円)

2 主要な事業の内容

給付金名称	支給件数 (件)
出産応援金	50
子育て応援金	125

3 主要な事業の成果

出産・子育て応援金による経済的支援を伴走型の相談支援と一体的に実施することにより、相談支援の実効性がより高まった。

予算科目 事業名	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 病院費 1 病院事業清算に要する経費 (健康政策課)
---------------------	---

予算現額 44,194,000円 決算額 44,193,600円
不用額 400円 (予算執行率 100.00%)

事業概要

平成28年3月9日付けで「TMG宗岡中央病院の建設に関する精算契約書」を医療法人社団武蔵野会と締結し、旧市民病院跡地に建設されたTMG宗岡中央病院の新病院棟の建設費用の一部の負担を行うものである。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

TMG宗岡中央病院の建設に関する費用負担 44,193,600円

2 主要な事業の内容

「TMG宗岡中央病院の建設に関する精算契約書」の締結により、平成27年度から令和16年度までの20年間、分割して建設費用の一部負担を行う。

予算科目 事業名	4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 清掃総務費 2 廃棄物減量化資源化等推進審議会に 要する経費 (環境推進課)
---------------------	---

予算現額 51,000円 決算額 21,500円 不用額 29,500円
(予算執行率 42.16%)

事業概要

適正な廃棄物処理行政の施策を推進するために、一般廃棄物の減量化資源化等に関し必要な事項を審議する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

審議会委員報酬 審議会1回につき 会長3,500円 委員3,000円

2 主要な事業の内容

審議会の開催 1回

3 主要な事業の成果

委嘱状の交付を行った。令和6年度の事業報告として、荒川クリーン協議会による不法投棄物の一斉撤去事業について、説明と実績報告を行った。また、リチウムイオン電池等の収集状況等について議論した。

予算科目	4款 衛生費 2項 清掃費 1目 清掃総務費
事業名	3 清掃事務に要する経費 (環境推進課)

予算現額 18,000円 決算額 15,212円 不用額 2,788円
(予算執行率 84.51%)

事業概要

埼玉県清掃行政研究協議会及び朝霞市・志木市・和光市地区荒川クリーン協議会の負担金を支出し、両協議会が主催する会議・研究会及び事業に参加する。

なお、朝霞市・志木市・和光市地区荒川クリーン協議会については負担金の徴収はない。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10,000円

2 主要な事業内容

埼玉県清掃行政研究協議会の視察や研修会及び朝霞市・志木市・和光市地区荒川クリーン協議会の荒川河川敷不法投物棄物一斉撤去事業へ参加した。

予算科目	4款 衛生費 2項 清掃費 2目 塵芥処理費
事業名	1 塵芥収集及び処理に要する経費 (環境推進課)

予算現額 1,006,728,000円 決算額 1,004,666,561円
不用額 2,061,439円 (予算執行率 99.80%)

事業概要

家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び新聞、ペットボトル等の資源ごみの一般廃棄物収集・運搬の委託と家庭ごみを集積場所に持ち出す事が困難な高齢者世帯などを対象に「高齢者等ごみ戸別訪問収集事業」の実施及び、ごみの中間処理を行う志木地区衛生組合の運営経費を負担し、廃棄物の適正処理を行った。また「志木市落ち葉銀行」では、家庭から出た落ち葉や剪定枝を持ち込みが困難な方を対象に戸別訪問収集を実施した。令和7年6月より、リチウムイオン電池等の小型充電式電池について、一般社団法人JBR Cの拠点回収を開始した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 一般廃棄物収集運搬業務委託 329,467,842円
(内訳) 塵芥収集及び処理 327,897,372円
ごみ戸別訪問収集事業 247,940円

落ち葉銀行事業

1, 322, 530円

(2) 志木地区衛生組合負担金

668, 334, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 令和7年度の総ごみ量は、18,708トンとなった。

①家庭系ごみ組合搬入量内訳

種 別	搬入量(t)
可燃ごみ	10,482
不燃ごみ	338
粗大ごみ	520
ビン	459
カン	211
ペットボトル	310
資源プラスチック	609
廃乾電池	16
蛍光管	2
合 計	12,947

②事業系ごみ組合搬入量内訳

種 別	搬入量(t)
可燃ごみ	3,205
不燃ごみ	5
粗大ごみ	0
ビン	0
カン	0
ペットボトル	0
資源プラスチック	0
廃乾電池	0
蛍光管	0
合 計	3,210

③事業系ごみ組合以外搬入量内訳

種 別	搬入量(t)
ビン	21
カン	56
ペットボトル	36
資源プラスチック	47
不燃ごみ	39
紙類等	623
合 計	822

④資源ごみ回収量内訳

種 別	搬入量(t)
新聞紙	169
雑誌	641
段ボール	679
古布	201
ペットボトル	2
牛乳パック	8
集団回収	29
合 計	1,729

※①及び②は志木地区衛生組合への搬入量、③は事業者による志木地区衛生組合以外への搬入量、④は集積所回収分、公共施設回収分及び集団回収分を合わせた資源ごみの総量

(2) 落ち葉銀行

・搬入量

自己搬入	訪問	合計
1, 151袋	1, 284袋	2, 435袋
3, 160kg	5, 000kg	8, 160kg

・交換品

堆肥	水	トイレトペーパー
169袋	22本	2,090ロール

(3) 戸別訪問収集

・開始世帯数 39世帯

・回収実績(延べ件数)

訪問件数	回収件数	環境推進課への 安否確認依頼
4, 508件	4, 416件	34件

(4) リチウムイオン電池等の拠点回収

・回収実績

ニカド電池	ニッケル水素電池	リチウムイオン電池	その他
4. 7 1 k g	5. 9 9 k g	7 8. 1 6 k g	0. 9 8 k g

3 主要な事業の成果

家庭から排出されたごみをより安全に、より効率的に収集運搬することができた。

予算科目 事業名	4款 衛生費 2項 清掃費 2目 塵芥処理費 2 ごみ減量及びリサイクル推進に要する経費 (環境推進課)
-------------	---

予算現額 7, 5 9 7, 0 0 0 円 決算額 6, 5 7 5, 5 0 1 円 不用額 1, 0 2 1, 4 9 9 円
(予算執行率 8 6. 5 5 %)

事業概要

分別指導員による市内集積所の巡回により、市民へ分別の周知徹底を図った。また、クリーンパトロール員による河川敷等の巡回により報告された不法投棄物の撤去を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|------------------|----------------|
| (1) ごみ分別指導員報償 | 8 5 9, 5 0 0 円 |
| (2) クリーンパトロール員報償 | 3 8 4, 0 0 0 円 |

2 主要な事業の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ごみの分別指導 | 集積所の分別指導、不法投棄監視
延べ活動日数 5 7 1 日
指導件数 7 4 2 件 (うち改善件数 4 8 9 件) |
| (2) 河川敷等の不法投棄監視 | 報告件数 2 5 3 件 |

3 主要な事業の成果

市内から排出される総ごみ量から、再資源化されたものを除いた後のリサイクル率は、2 2. 7 % となった。

予算科目 事業名	4款 衛生費 2項 清掃費 2目 塵芥処理費 3 路上喫煙防止に要する経費 (環境推進課)
-------------	--

予算現額 4 3 9, 0 0 0 円 決算額 3 0 9, 6 0 0 円 不用額 1 2 9, 4 0 0 円
(予算執行率 7 0. 5 2 %)

事業概要

歩行者等の身体及び財産の安全を確保し、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、志木駅及び柳瀬川駅周辺、市道第1 4 1 6 号線（通称愛宕通り）の路上喫煙禁止地区内において、持続的に路上喫煙禁止地区の周知を行った。また、都市計画課の放置自転車等防止指導業務と連携した巡回指導により、監視指導を推進するとともに、広報やホームページを活用し、ルールのさらなる定着化を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|--------------------|----------------|
| 路上喫煙防止路面シート作成・設置工事 | 3 0 8, 0 0 0 円 |
|--------------------|----------------|

2 主要な事業の内容

路上喫煙禁止地区内における路上喫煙防止にかかる監視及び指導を実施した。また、路上喫煙禁止地区やホームページを活用し、路上喫煙禁止の周知を図った。

禁止地区内での1日平均指導件数 約2件

3 主要な事業の成果

放置自転車等防止指導業務と連携して指導し、禁止地区内での喫煙者に対し喫煙防止の啓発を行った。あわせて、剥がれた路面シートの張り直しを実施した。

予算科目	4款 衛生費 2項 清掃費 3目 し尿処理費
事業名	1 し尿処理に要する経費 (環境推進課)

予算現額 44,907,000円 決算額 44,907,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

朝霞地区一部事務組合で浄化槽汚泥及びし尿の処理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

朝霞地区一部事務組合負担金 44,511,000円

内訳

議会・総務負担金 29,788,000円

し尿処理負担金 14,723,000円

2 主要な事業の内容

朝霞地区一部事務組合への搬入処理量

浄化槽汚泥 620m³

し尿汲み取り 41kl

3 主要な事業の成果

し尿処理量の減少により処理場の運転管理が課題となるが、効率的な運営が図られた。

浄化槽汚泥処理世帯 368世帯

し尿汲み取り世帯数 85世帯

第 5 款

勞 働 費

予算科目	5 款 労働費 1 項 労働諸費 1 目 勤労対策費
事業名	2 勤労者対策に要する経費 (産業観光課)

予算現額 872,000円 決算額 625,650円 不用額 246,350円
(予算執行率 71.75%)

事業概要

勤労者の福利厚生を推進するため、中小企業退職金共済制度加入企業への助成を行う。また、子育てと仕事の両立を目指す女性、子どもの就職に悩む保護者、シニア世代等、さまざまな層に向けた就職支援セミナーや、個別のキャリアカウンセリングを実施する。

さらに、ジョブスポットしき職業紹介コーナーにおいて、職業相談員による職業相談、就職斡旋及びハローワーク求人自己検索機を活用した求人情報の提供や職業紹介を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 講師謝礼金 175,200円
- (2) 中小企業退職金共済掛金補助 253,250円
- (3) ジョブスポットしき啓発物品 41,800円

2 主要な事業の内容

(1) 中小企業退職金共済掛金補助新規加入状況

補助年	補助事業所数	新規加入者数	補助額
令和6年	2事業所	6人	37,500円
令和7年	3事業所	17人	215,750円

(2) 保護者向け就職セミナー（埼玉県、新座市と共催）

開催日	テーマ	参加者数	場所
令和7年9月6日 (土)	「わが子の職業的自立」に悩む家族のためのセミナー～次の一歩のために家族ができること支援機関の活用法～	9人（うち志木市0人）	市民会館 仮設会議室

(3) 女性向けセミナー（埼玉県、新座市と共催）

開催日	テーマ	参加者数	場所	備考
令和7年8月28日 (木)	ストレス解消と良眠の魔法	132人（うち志木市3人）	オンライン	共催：小川町
令和7年12月4日 (木)	在宅ワーカー働き方セミナー	60人（うち志木市1人）	オンライン	
令和8年1月13日 (火)	働く上で知っておきたい労働法の知識	122人（うち志木市1人）	オンライン	共催：白岡市

(4) 就職準備基礎セミナー（主催：志木市、新座市、朝霞市、和光市）

開催日	テーマ	参加者数	場所
令和8年2月25日 (水)	就職準備基礎セミナー	7人（うち志木市4人）	市民会館 仮設会議室

(5) 就職座談会（主催：埼玉県、共催：志木市、新座市）

開催日	テーマ	参加者数	場所
令和7年10月7日 (火)	いきいき就職座談会	12人（うち志木市0人）	ふるさと新座館

(6) キャリアカウンセラーによる個別相談

相談日 毎月第1月曜日 10時から12時まで（予約制）
第3月曜日 14時から16時まで（予約制）

相談員 キャリアカウンセラー

相談日数 年間20日

相談人数 年間23人（うち志木市23人）

(7) ジョブスポットしきにおける職業紹介

埼玉労働局と共同運営するジョブスポットしきにおいて、職業相談員による職業相談、就職斡旋及びハローワーク求人自己検索機を活用した求人情報の提供や職業紹介を行った。

相談日 毎週月曜日から金曜日 9時から16時30分まで

相談日数 243日

相談件数及び就職件数等

	相談件数	紹介件数	就職件数
一般	3, 118件	899件	183件
生保	789件	122件	14件
障がい	899件	170件	16件
母子	98件	11件	2件
困窮	139件	21件	8件

(8) 朝霞・志木・和光・新座地域合同就職相談会

(主催：朝霞市、志木市、和光市、新座市、ハローワーク朝霞、埼玉県)

実施日 令和7年5月27日（火）

場所 志木市民会館仮設会議室

参加者 求職者：106人 企業：13社

(9) シニア世代対象就職面接会

(主催：志木市、ハローワーク朝霞、朝霞地区雇用対策協議会)

(共催：朝霞市、和光市、新座市)

実施日 令和7年12月2日（火）

場所 市民会館仮設会議室

参加者 求職者：97人 企業：18社

3 主要な事業の成果

新たなライフスタイルや時代に沿った就労支援セミナーを開催することで、就職希望者のニーズにあった支援をすることができた。また、キャリアカウンセリングを実施することにより、就職に対し不安を抱える若年者や女性に対し、きめ細かなサポートを図った。

ジョブスポットしきにおいて、職業相談及び紹介を行うことで、求職者の相談や就職に結びつくための支援を実施した。

予算科目	5款 労働費 1項 労働諸費 2目 消費生活対策費
事業名	1 消費生活対策に要する経費 (産業観光課)

予算現額 5,548,000円 決算額 5,277,122円 不用額 270,878円
(予算執行率 95.12%)

事業概要

消費生活相談員による消費生活相談業務を行い、問題解決のための助言や斡旋、被害等の未然防止及び早期解決に努める。また、安全・安心な市民生活を送るため、暮らしに役立つ生活情報の提供を行う。

さらに、消費者教育の充実を図るため、消費生活情報誌の発行及び消費生活セミナーにおける講師を派遣するとともに、消費者団体と協力して市民に対し消費者啓発を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

消費生活相談員報酬 3, 297, 300円
志木市消費生活展実行委員会運営費補助金 606, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 消費生活相談

相談日 毎週月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く。）

午前10時から正午まで、午後1時から午後3時30分まで

相談日数 225日

相談人数 484人

相談内容別件数 ※相談者1人に対し複数項目の相談があるため相談人数とは異なる。

相談内容	契約(解約)	販売方法	品質	安全・衛生	表示・広告	その他	合計
相談件数	339件	279件	51件	12件	32件	173件	886件

(2) 消費生活セミナー

開催日	テーマ	参加者数	場所
令和7年8月17日（日）	夏休み親子経済講座	13人	市民会館 仮設会議室
令和8年1月19日（月）	地域見守り担当者講座	32人	市民会館 仮設会議室
令和8年3月30日（月）	はじめての終活講座	43人	市民会館 仮設会議室

(3) 消費生活展～つながれ！ひろがれ！安心な未来へ～

開催日	参加団体	クイズラリー 参加者数	場所
令和7年11月30日 （日） （市民まつりとの共催）	志木市くらしの会、志木市連合婦人会、生活クラブ生協、ナチュラルライフ in 志木、埼玉県社会保険労務士会あさか支部、SDGs まちづくりひろば in Shiki、三枝農園、志木市消費生活センター、東京第一友の会富士見方面	475人	志木市役所 2階ロビー

3 主な事業の成果

消費生活センターの運営を通じて、消費者の安全で安心な生活を確保するとともに、各種啓発事業を通じて、消費者意識の向上を図ることができた。

第 6 款

農林水産業費

予算科目 事業名	6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費 1 農業委員会に要する経費 (農業委員会事務局)
-------------	---

予算現額 7,733,000円 決算額 7,198,404円 不用額 534,596円
(予算執行率 93.09%)

事業概要

農業委員会等に関する法律第3条に基づき設置されている農業委員会の運営及び同法第6条による農地等の利用関係の調整などの所掌事務を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

農業委員報酬 4,944,000円

2 主要な事業の内容

(1) 農業委員会総会 開催13回

(2) 農業委員会総会 議案37件

- ① 相続税の納税猶予に関する適格者証明に関する議案 3件
- ② 生産緑地に係る農業の主たる従事者等の証明に関する議案 5件
- ③ 引き続き農業経営を行っている旨の証明に関する議案 21件
- ④ その他の議案 8件

(3) 農業委員会総会農地転用状況 25件

種 別	件数	面 積 (㎡)	地目別面積 (㎡)		
			牧場	田	畑
農地法第4条 による届出	16	8,470.92	1,170.00	4,595.35	2,705.57
農地法第5条 による届出	15	14,810.00	0.00	5,443.00	9,367.00
合 計	31	23,280.92	1,170.00	10,038.35	12,072.57

(4) 農地改良 0件

3 主要な事業の成果

農業委員会の運営を通じて、農地法等に基づく許認可事務を適正に遂行し、農地の適正な管理を推進した。

予算科目 事業名	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費 2 農政事務に要する経費 (産業観光課)
-------------	--

予算現額 549,000円 決算額 536,592円 不用額 12,408円
(予算執行率 97.74%)

事業概要

農業行政に関する事務及び外郭団体への負担金交付事務を執行する。また、米の需要と供給のバランスを保つため、米の計画出荷及び生産調整を図り、売れる米づくりの推進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 水田農業推進事業委託費(委託先:JAあさか野) 370,700円

(2) 埼玉県農業共済組合負担金 160,000円

2 主要な事業の内容

(1) 会議、打合せ会参加 10回

(2) 水田農業経営確立対策事業実施目標(令和7年産米)

水稲作付目標面積	水稲作付目標数量
76ha	363t

3 主要な事業の成果

農政事務に関する会議、打合せ会に参加し、情報の収集を図ることができた。

また、埼玉県農業共済組合に対し事務費補助負担金を交付し、安定した農業経営に寄与した。さらに、地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、売れる米づくりの推進に寄与した。

予算科目 事業名	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費 1 農業振興対策に要する経費 (産業観光課)
-------------	---

予算現額 3,480,000円 決算額 3,042,280円 不用額 437,720円

(予算執行率 87.42%)

事業概要

都市化に伴う農地の減少や生産者の高齢化、後継者不足という背景の中、地産地消事業をはじめ、安全・安心な農産物の生産など、都市型農業推進のため、農業団体や特別栽培農産物生産農家への支援及び育成を図る。

また、畜産伝染病予防のため、公害防止薬剤の購入補助を実施することにより、畜産農家の安定と環境整備を図り、都市近郊型畜産業の推進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 市民まつり(産業祭分)補助金	100,000円
(2) 頑張る農家支援事業補助金	2,762,280円
(3) 畜産対策防止薬剤	100,000円

2 主要な事業の内容

(1) 市民まつり(産業祭)の開催

開催日	令和7年11月30日(日)
参加農業関係団体数	7団体
主 な 事 業	農産物品評会(出品点数171点)、野菜の即売、米のすくい取り、地場産米の新米の販売、観光交流事業

(2) 頑張る農家支援事業

安全・安心地場農産物の供給を推進するために、報償費の支給及び事業補助を行った。

・荒川堤外農業用排水路清掃事業	3団体	80,000円
・農業用廃プラスチック回収事業	1件	123,280円
・農業揚水施設支援事業	1件	155,000円
・農業団体活動支援事業	2件	66,000円
・特別栽培農産物生産農家支援事業	34件	2,018,000円
・花き農家支援事業	4件	400,000円

3 主要な事業の成果

農地が減少する中、市民まつりや市民農園などの事業を通じ、市民の農業への理解を得るとともに、特別栽培農産物を生産している農家への支援や、農業後継者の育成支援を図った。また、畜産農業への地域住民の理解を深めるとともに、伝染性疾病予防の一助となった。

予算科目	6 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費
事業名	2 市民農園に要する経費 (産業観光課)

予算現額 2,150,000円 決算額 1,726,623円 不用額 423,377円
(予算執行率 80.31%)

事業概要

市民の農業への理解と関心を高めるため、市内農家から無償で農地を借り上げ、市民農園として設置し、野菜作りを通じて土に親しみ、趣味や生きがいがいづくり、コミュニケーションの場とする。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 市民農園管理謝礼	360,700円
(2) 消耗品費(農園プレート他)	493,359円
(3) 市民農園管理業務委託料	700,586円

2 主要な事業の内容

市民農園設置事業

地区名	設置数	面積 (㎡)	区画数	地区名	設置数	面積 (㎡)	区画数
幸 町	3	5,238	236	中宗岡	1	1,579	66
柏 町	1	1,228	46	—	—	—	—
合 計				5	8,045	348	

3 主要な事業の成果

都市化が進む中、優良農地を維持するため、市民農園の運営を通じて耕作者を確保するとともに、市民の農業への理解を深めた。

予算科目	6 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費
事業名	3 地産地消推進に要する経費 (産業観光課)

予算現額 213,000円 決算額 189,350円 不用額 23,650円
(予算執行率 88.90%)

事業概要

安全・安心な地場農産物の供給を推進するため、地産地消事業として市役所や市内のイベント等において「採れたて!しきの野菜市」を開催し、地元農業者の営農意欲と地場農産物の認知度向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

地産地消事業業務委託料	160,000円
-------------	----------

2 主要な事業の内容

地産地消事業「採れたて!しきの野菜市」	6月20日(金)、8月5日(火)、6日(水)、 11月16日(日)、12月14日(日)、 23日(火)、24日(水)、 2月23日(月)
---------------------	---

3 主要な事業の成果

安全・安心な市内産農産物を市民に周知するとともに、志木市と交流のある市町村の農産物・加工品を販売し、地域間交流にも一役を担うことができた。また、健康増進センターにて開催された健康まつりや、宝幢寺にて開催された宝幢寺マルシェにて採れたて市を開催し、市民へ安全な市内農産物の周知を行うことができた。

第 7 款

商 工 費

予算科目	7款 商工費 1項 商工費 1目 商工総務費
事業名	2 商工業事務に要する経費 (産業観光課)

予算現額 1,683,000円 決算額 1,680,177円 不用額 2,823円
(予算執行率99.83%)

事業概要

中小企業融資に関する受付・調査事務や商店会等商工関係団体に対する支援に関する事務等を商工会に委託し、商工会と連携した市内商工業の振興を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

商工会連携強化推進業務委託料 1,678,830円

2 主要な事業の内容

- (1) 志木市小規模企業者融資に関する受付・調査事務
- (2) 志木市中小企業近代化融資に関する受付・調査事務
- (3) 商店会、商工業者への支援に関する事務
- (4) 市民まっりの企画、運営

3 主要な事業の成果

市内の商工業事情に精通した志木市商工会に事務を委託したことで、きめ細やかな中小企業融資審査や商工関係団体向け補助を実施し、商工業の経営者や従業員の資質向上が図られ、市内の商工業が効果的に推進された。

予算科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費
事業名	1 中小企業融資に要する経費 (産業観光課)

予算現額 7,085,000円 決算額 6,764,180円 不用額 320,820円
(予算執行率95.47%)

事業概要

活力ある自立した中小企業として新たな展開ができるよう、中小企業融資やセーフティネット保証を通じて中小企業者の支援・育成を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 中小企業融資利子補給（補助金） 1,727,700円（22件）
- (2) 中小企業近代化資金預託金（貸付金） 4,668,000円
- (3) 小規模企業者融資資金預託金（貸付金） 366,000円

2 主要な事業の内容

中小企業融資制度利用状況

(1) 融資利用内訳

(単位：千円)

資金名／制度名	小規模		近代化		合計	
運転資金	3件	18,000	20件	333,500	23件	351,500
設備資金	0件	0	3件	27,500	3件	27,500
合 計	3件	18,000	23件	361,000	26件	379,000

(2) 金融機関別利用内訳

(単位：千円)

金融機関／制度名	運転資金		設備資金		合 計	
埼玉縣信用金庫新座支店	3件	21,000	1件	11,000	4件	32,000
埼玉りそな銀行志木支店	3件	60,000	0件	0	3件	60,000
飯能信用金庫朝霞支店	6件	133,500	2件	16,500	8件	150,000
川口信用金庫志木支店	5件	54,000	0件	0	5件	54,000
川口信用金庫宗岡支店	2件	33,000	0件	0	2件	33,000
川口信用金庫志木北支店	4件	50,000	0件	0	4件	50,000
合 計	23件	351,500	3件	27,500	26件	379,000

(3) 融資利子補給内訳

(単位：円)

資金名	件数	利子補給額	小規模	近代化
運転資金	15件	1,254,300	171,000(3)	1,083,300(12)
設備資金	7件	473,400	10,900(1)	462,500(6)
合計	22件	1,727,700	181,900(4)	1,545,800(18)

() は、件数

(4) セーフティネット保証（経営安定関連保証）認定事務

中小企業信用保険法で定める要因によって経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、保証限度額の別枠化による資金調達の円滑化を図るため認定事務を行った。

緊急保証制度等認定件数

制度名	認定件数
セーフティネット保証 5 号	1 件

3 主要な事業の成果

市内中小企業者の育成や事業基盤の強化による経営安定化を図るため、中小企業者に効果的な支援を実施した。また、原材料費等の価格高騰で苦しむ事業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証の認定を行った。

予算科目 事業名	7 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費 2 商工振興助成に要する経費	(産業観光課)
-------------	---	---------

予算現額 247,958,000円 決算額 26,556,188円

翌年度繰越額 217,500,000円 不用額 3,901,812円

(予算執行率 10.71%)

事業概要

市内商工業者及び商工関係団体等の活性化と振興を図るため、商工業者等が自ら行う商工業振興のための事業や空き店舗活性化に向けた取り組みに対し補助を行い、活動を支援する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 商工会支援事業補助	9,850,000円
(2) 空き店舗等活用事業補助金	7,310,000円
(3) 市民まつり補助事業	2,399,000円
(4) プレミアム付商品券事業補助金	217,500,000円
(うち翌年度繰越 217,500,000円)	

2 主要な事業の内容

(1) にぎわいのまちづくり創出事業補助事業

提案事業内容

- ① 商業部会はサステナブルな取り組みを実践！ 280,000円
 ② 飯綱町りんごを志木名物に！新商品開発・販路開拓事業 240,000円
 ③ SHIKI OHANA FES 2025 1,000,000円
 ④ 志木の魅力を再発見！～かっぱとともに育む観光資源、食・商店街～ 260,000円

(2) 空き店舗登録状況

種 別	登録件数	利用件数
空き店舗	54	33
空き事務所	15	8
住居付店舗	4	2
合 計	73	43

(3) 空き店舗実施状況 (単位：円)

種 別	件 数	補助額
改装費補助	5	1,600,000
家賃補助	17	5,710,000
合 計	22	7,310,000

(4) 志木市くらしと地域経済応援プレミアム付商品券事業

食料品を含む消費の下支えなどを通じ、物価高騰の影響を受ける市民及び事業者を支援することを目的として、志木市商工会において、購入額5,000円で7,500円分の買い物ができるプレミアム付商品券を5万5千冊発行するため、事業遂行に必要な事務費及び事業費に対する補助金の交付決定を行った。

3 主要な事業の成果

商工業者自らが企画し、実施する商工業振興対策やにぎわいのまちづくり創出に対し補助支援を行い、活力ある商工業を下支えすることができた。

また、空き店舗活性化事業については、空き店舗の登録推進や、利用補助の広報を行うことで、空き店舗の解消と創業希望者の支援を図った。

さらに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、地域経済の活性化と個人の消費喚起を図り、市内経済振興を実現するため、志木市くらしと地域経済応援プレミアム付商品券事業を実施した。

予算科目 事業名	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 3 中心市街地活性化に要する経費 (産業観光課)
-------------	--

予算現額 39,509,000円 決算額 37,509,000円

翌年度繰越額 2,000,000円 不用額 0円

(予算執行率 94.94%)

事業概要

都市の立体的な低密度化、スポンジ化が進行している志木駅東口の本町通り周辺を対象に、まちのにぎわいを取り戻すため、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、令和5年3月17日付けで内閣総理大臣から認定を受けた「志木市中心市街地活性化基本計画」のもと、市街地の活性化に関する施策を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 中心市街地歩行者・自転車通行料調査業務委託料 2,233,000円

(2) 中心市街地活性化事業補助金 33,276,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 志木市中心市街地新規出店支援センターの運営
- (2) チャレンジショップ事業の実施
- (3) まちなか回遊促進事業の実施
- (4) 創業支援セミナー事業の実施

3 主要な事業の成果

中心市街地活性化基本計画の3年目として、志木街づくり株式会社による活性化策へ支援を行い、「中心市街地新規出店支援センター事業」、「まちなか回遊促進事業」に加え「創業支援セミナー」の3つの事業を展開することができたほか、「チャレンジショップ事業」については令和7年4月に1号店、令和7年8月に2号店がオープンした。

また、計画の進捗について定期的に観測するため、中心市街地における歩行者・自転車通行量の調査を実施した。

予算科目	7款 商工費 1項 商工費 3目 観光費
事業名	1 観光に要する経費 (産業観光課)

予算現額 40,566,000円 決算額 40,080,107円 不用額 485,893円
(予算執行率98.80%)

事業概要

観光協会に対する補助・支援を通じて、志木市民花火大会や和舟回遊事業「いろはの渡し」、さくらライトアップ、志木駅東口イルミネーション、観光ガイドブック発行事業等を実施し、観光を通じた市のにぎわいづくりを推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) さくら及び低木維持管理業務（さくら倒木危険樹木伐採業務含む） 5,798,100円
- (2) 観光協会補助 33,990,000円

2 主要な事業の内容

- (1) さくら及び低木維持管理業務委託（さくら倒木危険樹木伐採業務含む）
さくら防除及び剪定、低木剪定、除草、施肥、さくら防除巡回、害虫捕獲器設置
- (2) 志木市民花火大会、和舟回遊事業「いろはの渡し」、さくらライトアップ、志木駅東口イルミネーション、観光ガイドブック発行事業、民踊流し、鯉のぼり掲揚 他

3 主要な事業の成果

市民に親しまれるさくらは、重要な景観資源であるとともに、老木化により危機的な状況を及ぼすこともあることから、適正に維持管理するとともに、問題の早期発見・早期対応を図った。

さらに、観光協会には、志木市民花火大会、和舟回遊事業「いろはの渡し」、さくらライトアップ、志木駅東口イルミネーション、観光ガイドブック発行事業、民踊流し、鯉のぼり掲揚等の各事業を実施するための補助金等を交付し、観光の振興を図った。

第 8 款

土 木 費

予算科目 事業名	8 款 土木費 1 項 土木管理費 1 目 土木総務費 2 土木事務に要する経費 (道 路 課)
-------------	---

予算現額 15,805,000円 決算額 14,476,380円 不用額 1,328,620円
(予算執行率 91.59%)

事業概要

道路台帳の管理、路線認定、道路占用・公共物使用許可及び境界確認の他、法定外道路管理等の事務を適切に行うとともに、都市整備部に係る情報を提供するシステムのデータ更新など、都市基盤資料の電子化を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 道路台帳補正業務委託 5,904,800円
(2) 都市整備部情報提供システム年次データ更新等業務委託 5,002,800円

2 主要な事業の内容

市道等の台帳管理及び占用等の許可を適切に実施し、併せて、市民生活に身近な道路情報の提供を行った。

3 主要な事業の成果

窓口問い合わせに対して適切な情報提供を行うとともに、都市整備部が持つ都市基盤に関する情報提供システム端末を窓口に置きサービスの向上を図った。

4 その他

(1) 道路占用等

① 道路占用許可件数

(単位：件)

上下水道管	ガス管	電柱・電線ケーブル	電話柱・通信ケーブル	その他	合 計
99	97	67	25	67	355

② 道路法第24条承認件数 47件

③ 道路占用料徴収状況

占 用 者	占 用 物 件 の 内 容	占用料(円)	摘 要
東京電力パワーグリッド(株) 志木支社	電 柱 類 2,163本	6,594,750	電柱 1本4,200円 支柱・支線 1本240円
	共 架 柱 75本	160,560	
	地下ケーブル類 23,633m	5,663,380	地下電線 1m15円 地下ケーブル 外径により150円～2,900円
	そ の 他 (地上変圧器・送電塔)	60,000	
東日本電信電話(株)	電 話 柱 類 1,103本	1,786,080	電柱 1本2,400円 支柱・支線 1本240円
	共 架 柱 1,161本	2,700,024	
	地下ケーブル等 65,612m	9,830,655	地下電線 1m15円 地下ケーブル 外径により150円～2,900円
	公衆電話所 3箇所	14,400	1箇所4,800円
大東ガス(株)	埋 設 管 他 109,178m	34,567,852	外径により150円～2,900円
昭和ガス(株)外	埋 設 管 2,813m	491,280	外径により150円～2,900円

東電タウンプラ ンニング(株)外	袖看板 5枚 掛看板 26枚 標識 2本	巻看板 178枚 添加看板 10枚	754,000	表示面積 1 m ² 8,200円
(株)ジェイコム外	C A T V類	10者	2,695,609	
自家用看板	突出看板	15件	519,760	表示面積 1 m ² 8,200円
日本郵便(株)	郵便ポスト	6基	12,600	1基2,100円
その他	足場等 25件、 上空通路 1件		416,320	
合 計			66,267,270	

注) 摘要欄は、主な占用料単価を年額で表したものである。

(2) 公共物使用許可件数

水路敷・道路敷

区 分	対 象 者 数	使 用 料
電 柱 類	2者	211,430円
基地局・地下管路	3者	18,180円
人 道 橋 ・ 通 路	7者	693,000円
架 空 線	3者	374円
案 内 標 識	1者	3,900円
計	16者	926,884円

(3) 道路現況

道路総延長 150,787.30m

道路実延長 149,483.10m

舗装済延長 136,205.00m

舗 装 率 91.12%

改良済延長 92,861.50m

改 良 率 62.12%

(4) 官民境界線確認申請件数 81件

(5) 幅員証明等

幅員証明 2件 官民境界確認証明 91件

予算科目	8款 土木費 1項 土木管理費 1目 土木総務費
事業名	3 建築開発事務に要する経費 (建築開発課)

予算現額 2,130,000円 決算額 1,370,500円 不用額 759,500円

(予算執行率 64.34%)

事業概要

建築確認業務の他、開発許可等に関する業務、景観法に基づく事務等を適切に行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報酬	委員等報酬	204,500円
使用料及び賃借料	機器借上料	75,900円
使用料及び賃借料	車両借上料	192,720円
負担金補助及び交付金	研修参加費	218,500円

2 主要な事業の内容

(1) 建築確認申請等事務

建 築 確 認 申 請 等 事 務		件数	手数料収入 (円)
1	建築確認申請 (法第6条の2を除く。) 市所管建築物	4	102,000
	・確認申請 3件 (100㎡～200㎡以内) (102,000円)		
	・計画通知 1件 (工作物、計画変更を含む。)		
2	建築確認申請 (法第6条の2を除く。) 県所管建築物	0	—
3	その他建築基準法による申請等	4	142,000
	・完了検査 3件 (内計画通知0件) (92,000円)		
	・一団地認定 0件 (0円)		
	・道路位置指定 1件 (指定) (50,000円)		
4	県中高層建築物指導要綱に係る建築事業報告書	5	—
5	建設リサイクル法に基づく届出 (通知)	61	—
6	建築計画概要書等写し及び道路位置指定証明書の交付	681	272,400

(2) 建築確認申請内訳

・用途別建築確認申請件数 (計画変更を含む)

区分	専用 住宅	共同 住宅	併用 住宅	事務所 店 舗	工 場 作業場	倉庫 物置	公共 施設	その他	工作物	合計
件数	2	0	0	1	0	0	1	0	0	4

※4件全て市確認審査取扱件数 (全て建築基準法第6条第1項第3号)

(3) 開発行為許可申請等事務

開 発 行 為 許 可 申 請 等 事 務		件数	手数料収入 (円)
1	開発行為許可 (許可地面積17,492.25㎡)	12	1,100,000
2	その他開発行為関連許可等	337	322,860
	・変更許可 8件 (92,800円)		
	・軽微変更 11件		
	・公告前承認 4件		
	・適合証明 16件 (内手数料免除1件) (90,000円)		
	・開発登録簿写し交付 298件 (140,060円)		
3	開発指導要綱に基づく事前協議	30	
	・中高層建築物等に関する協議 8件		
	・宅地等開発に関する協議 11件		
	・中高層及び宅地等開発に関する協議 9件		
	・屋外駐車場等に関する協議 2件		
計		379	1,422,860

(4) 景観形成指導事務

・景観法に基づく行為の届出書の受付、行為に対する指導・勧告

行為の届出の件数 (計画通知含む) 34件

行為の変更届出の件数 2件

行為に対する指導・勧告 0件

3 主要な事業の成果

(1) 建築行政関連事務については、建築確認審査及び検査業務を適切に行った。

(2) 開発行為等の許可及び開発指導要綱に基づく事前協議等の事務を法令等に基づき適切に行った。

- (3) 景観行政関連事務については、景観法に基づく届出の事務を適切に行った。
また、景観条例に基づく事前協議等を行い、景観アドバイザーへ意見を求めた。

予算科目 事業名	8款 土木費 1項 土木管理費 1目 土木総務費 4 営繕事務に要する経費 (建築開発課)
-------------	---

予算現額 1,484,000円 決算額 1,310,828円 不用額 173,172円
(予算執行率 88.33%)

事業概要

市有建築物の新築、改修等工事に係る設計及び工事監督業務の補助的執行を適切に実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

使用料及び賃借料	営繕業務に伴う製図編集用のパソコン等の借り上げ	485,760円
	刊行物掲載価格情報利用料(データ利用料)	330,000円

2 主要な事業の内容

補助的執行業務

工事等の設計及び工事監督業務の実績業務数 19業務 ※()内は、事業担当課
 ・(仮称)文化財センター収蔵棟増築等工事(生涯学習課) ※令和8年度工事完了予定
 ・秋ヶ瀬スポーツセンター解体工事(生涯学習課)
 ・宗岡中学校体育館大規模改修工事(教育総務課)
 ・宗岡小学校給食室大規模改修工事(教育総務課)
 ・北美保育園建替工事設計業務委託(保育課)
 ・志木第二中学校体育館大規模改修工事設計業務委託(教育総務課)

ほか13業務

3 主要な事業の成果

事業担当課の委任により、建築物に係る工事等の設計及び工事監督業務を行い、効率的な執行を図った。

受任内訳 工事：5件、設計・監理：8件、協議・指導・助言等：6件

予算科目 事業名	8款 土木費 1項 土木管理費 1目 土木総務費 5 住宅施策事務に要する経費 (建築開発課)
-------------	---

予算現額 24,144,000円 決算額 23,092,484円 不用額 1,051,516円
(予算執行率 95.64%)

事業概要

市営住宅の良好な住環境維持を図るため、施設の修繕、住環境の整備等適正な維持管理に努めた。また、住宅及び危険ブロック塀の耐震化の促進のため、補助金等の交付事業を実施し、あわせて、マンション管理の適正化に向けた施策を実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 需用費	建物修繕、消耗品他	4,634,517円
(2) 委託料	施設維持管理他	426,800円
	マンション管理相談業務等	100,000円
(3) 負担金補助及び交付金	住宅耐震化補助金	9,449,000円
	危険ブロック塀等撤去等補助金	300,000円
(4) 積立金	市営住宅管理基金	7,795,722円

2 主要な事業の内容

(1) 市営住宅管理状況 (単位：戸、円)

団地名	戸数	入居	家賃収入
中野団地	16	16	4,591,200
城山団地	18	18	4,470,700
合計	34	34	9,061,900

(2) 市営住宅における行政財産使用許可の状況 (単位：円)

施設名	許可の内容	使用者	使用料
中野団地敷地	支線柱1本、支線1本	東京電力パワーグリッド(株)	480
	電話柱1本、支線1本	東日本電信電話(株)	2,640
	鋼管柱1本	(株)ジェイコム埼玉・東日本	2,400
城山団地敷地	本柱1本、支線1本	東京電力パワーグリッド(株)	5,840
合 計			11,360

(3) 市営住宅入退去の状況 退去 1件 入居募集 2件

(4) 長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物新築等計画及び省エネ性能向上計画の認定状況

- ・長期優良住宅建築等計画等認定申請 106件 575,400円
内訳：認定申請 59件 472,000円
変更認定申請 47件 103,400円
- ・低炭素建築物新築等計画認定申請 2件 10,000円

(5) マンション管理計画認定の状況 認定 1件

3 主要な事業の成果

- (1) 市営住宅の退去修繕等を適切に実施するなど、良好な住環境を維持し、円滑に運営した。また、市営住宅の家賃については、適切な家賃収納業務を行った。
- (2) 住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震化や危険ブロック塀の撤去・改修に係る補助金を交付した。令和7年度の補助金交付実績は、戸建て住宅の耐震診断1件、分譲マンションの耐震診断1件、戸建て住宅の耐震改修1件、戸建て住宅の建替1件、危険ブロック塀の撤去・改修1件であった。
- (3) マンション管理の適正化に向けた施策として、(一社)埼玉県マンション管理士会へマンション管理相談業務を委託し、毎月1回マンション管理無料相談を実施した。

予算科目 事業名	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路橋りょう維持費 1 道路維持管理に要する経費 (道路課)
-------------	--

予算現額 538,483,000円 決算額 507,779,695円

不用額 30,703,305円 (予算執行率 94.30%)

事業概要

道路橋りょうの維持管理、補修・修繕工事により道路施設の適正な維持管理に努めるとともに、歩道や舗装の改修工事など、快適で安全な道路環境の整備を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費 (単位：円)

区分	電気料	水道料・下水道使用料	計
志木駅前広場	1,972,711	—	1,972,711
せせらぎの小径	5,825,877	95,416	5,921,293
その他道路施設	892,841	34,191	927,032

合 計	8, 6 9 1, 4 2 9	1 2 9, 6 0 7	8, 8 2 1, 0 3 6
-----	-----------------	--------------	-----------------

(2) 委 託

区 分	件数	金 額 (円)	区 分	件数	金 額 (円)
樹木剪定	1 2	5 6, 2 7 9, 3 0 0	施設維持管理	7	1 6, 8 5 9, 0 4 0
枝葉木粉碎等	1	4, 8 7 9, 2 2 3	不法投棄物処理	6	1 3 3, 4 8 5
除 草	1 8	3 7, 9 7 2, 0 0 0	調 査	2	3 1, 1 5 3, 1 0 0
草 処 理	1 1	1, 5 8 0, 5 0 2	測 量	3	2, 1 4 7, 2 0 0
道路施設清掃	9	7, 6 5 6, 0 9 9	設 計	1	4 0, 4 4 7, 0 0 0
汚泥処理	7	6 8 6, 8 4 0	その他	5	5, 2 5 9, 1 0 0
駅前広場等維持	3	6, 1 4 1, 3 0 0	合 計	8 5	2 1 1, 1 9 4, 1 8 9

(3) 工 事

区 分	件 数	金 額 (円)
建設工事	1	1 0 0, 2 5 5, 1 0 0
舗装修繕等	1 5	1 2 7, 9 2 1, 2 0 0
道路維持補修	5 3	4 9, 7 0 2, 2 9 0
合 計	6 9	2 7 7, 8 7 8, 5 9 0

2 主要な事業の内容

(1) 街路樹診断業務委託

(2) 道路橋定期点検業務委託

(3) 志木駅東口ペDESTリアンデッキ改修基本設計業務委託

(4) 富士見橋補修工事 (橋長 6 7. 7 m)

(5) 市道 1 3 4 2 号線歩道改修工事 (延長 3 8 2. 8 m 面積 8 7 2 m²)

(6) 市道 1 0 0 1 号線歩道改修工事 (延長 3 4 9. 9 m 面積 9 4 2 m²)

(7) 市道 1 0 0 8 号線舗装打換工事 (ゼロ債務負担行為)
(延長 2 1 1. 0 m 面積 1, 0 8 0 m²)

(8) 市道 1 2 3 8 号線舗装打換工事 (ゼロ債務負担行為)
(延長 3 4 1. 6 m 面積 1, 9 9 7 m²)

(9) 市道 1 4 1 6 号線舗装改修工事 (ゼロ債務負担行為)
(延長 1 4 6. 0 m 面積 9 7 0 m²)

(10) 市道 2 0 6 2 号線舗装改修工事 (ゼロ債務負担行為)
(延長 1 5 2. 5 m 面積 7 5 0 m²)

3 主要な事業の成果

道路舗装の長寿命化、歩道の快適化、富士見橋補修工事などを実施し、快適で安全な道路環境の整備を行った。また、志木駅東口ペDESTリアンデッキについて改修基本設計を実施した。

予算科目	8 款 土木費 2 項 道路橋りょう費 2 目 道路新設改良費
事業名	1 道路新設改良に要する経費 (道 路 課)

予算現額 1 7 6, 1 6 7, 0 0 0 円 決算額 1 2 5, 8 1 5, 6 0 0 円

翌年度繰越額 3 9, 0 0 0, 0 0 0 円 不用額 1 1, 3 5 1, 4 0 0 円

(予算執行率 7 1. 4 2 %)

事業概要

身近な生活道路を拡幅し、狭あい道路や水たまりなどの解消を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託

区 分	件 数	金 額 (円)
業務委託料	1	479,600
設計委託料	1	5,115,000
測量委託料	2	2,918,300
合 計	4	8,512,900

(2) 工 事

区 分	件 数	金 額 (円)
道路後退用地舗装工事	3	2,948,000
建設工事	3	114,354,700
合 計	6	117,302,700 (うち翌年度繰越額 21,800,000)

2 主要な事業の内容

(1) 市道2143号線及び市道2144号線道路改良工事(延長 298.4m 面積1,110㎡)

(2) 宗岡志木環状線道路改良工事(その3)(延長73.2m 面積374.3㎡)

(3) 市道2119号線道路詳細設計業務委託

(4) 市道2119号線用地路線測量業務委託

翌年度への繰越工事

市道2255-2号線道路改良工事(延長109.0m 面積583.2㎡)

3 主要な事業の成果

道路改良工事に伴い取得した用地をもって、宗岡志木環状線のほか3路線の道路改良工事を実施した。

予算科目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川費
事業名	1 雨水流出抑制対策に要する経費 (道路課)

予算現額 9,262,000円 決算額 9,108,445円 不用額 153,555円

(予算執行率 98.34%)

事業概要

雨水流出に伴う都市型災害を防ぐため、保水機能の維持を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料 8,958,125円

(2) 補助金 148,000円

2 主要な事業の内容

(1) 雨水浸透井戸設置検討業務委託 6,655,000円

(2) 調整池草刈業務委託(2回) 880,000円

(3) 味場地区草刈業務委託(2回) 586,300円

(4) 館第2調整池清掃業務委託 330,000円

(5) 谷津地調整池清掃業務委託 297,000円

(6) 雨水貯留施設等補助金交付(4件) 148,000円

3 主要な事業の成果

ゲリラ豪雨、台風等による浸水被害を軽減するため、調整池の保水機能を維持するとともに、適切な維持管理を行った。また、低地への雨水流入を軽減させるため雨水浸透井戸の設置について検討した。

予算科目 事業名	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川費 2 排水機場施設維持管理に要する経費 (道 路 課)
-------------	--

予算現額 470,192,000円 決算額 402,460,685円

翌年度繰越額 56,650,000円 不用額 11,081,315円

(予算執行率 85.59%)

事業概要

水害を防止又は軽減させるための排水機場の設備機能の維持を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	10,949,606円
(2) 委託料	57,746,194円
(3) 工事請負費	330,409,600円
	(うち前年度繰越 89,690,000円)
	(うち翌年度繰越 56,650,000円)

2 主要な事業の内容

(1) 下水道ポンプ施設及び河川施設排水機場等維持管理業務委託	8,653,150円
(2) 郷土排水機場ほか5箇所設備保守点検業務委託	8,360,000円
(3) 郷土排水機場2号排水ポンプ等改修工事	122,100,000円
	(うち前年度繰越 73,300,000円)
(4) 田子山排水機場ポンプ更新工事	16,390,000円
	(うち前年度繰越 16,390,000円)
(5) 下の谷排水機場3号排水ポンプ等改修工事	81,400,000円
(6) 味場排水機場受変電設備等更新工事	79,200,000円
(7) 味場排水機場除塵機設置工事	44,000,000円
(8) 田子山下ポンプ場ポンプ等更新工事	20,900,000円
(9) 郷土排水機場地区外排水ポンプ更新工事	7,480,000円
(10) 田子山排水機場ポンプ等更新工事	56,650,000円
	(うち翌年度繰越 56,650,000円)

3 主要な事業の成果

耐用年数が経過したポンプ等の改修や更新、排水機場施設の運転管理及び保守点検による適正な維持管理を行ったことにより、大雨による被害の予防が図られた。

予算科目 事業名	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川費 3 赤野毛排水路整備に要する経費 (道 路 課)
-------------	--

予算現額 69,671,000円 決算額 63,503,644円

不用額 6,167,356円 (予算執行率 91.15%)

事業概要

朝霞市に赤野毛排水路の維持管理に要する費用を負担する(志木市の負担割合84.2%)。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

負担金補助及び交付金 63,503,644円
(うち前年度繰越 29,704,160円)

2 主要な事業の内容

朝霞市への負担金

(1) 維持管理負担金 4,438,944円

(2) 改修事業費負担金 59,064,700円
(うち前年度繰越 29,704,160円)

3 主要な事業の成果

赤野毛排水路の円滑な雨水排除を行うため、制御装置やポンプゲート開閉機修繕に係る費用を負担した。

予算科目 事業名	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川費 4 準用河川維持管理に要する経費 (道路課)
-------------	--

予算現額 876,000円 決算額 821,392円 不用額 54,608円
(予算執行率 93.77%)

事業概要

志木市と富士見市は、行政区域の境界にかかる準用河川旧新河岸川の適切な管理と良好な河川環境を維持するため、河川維持管理業務費を排水面積割で負担した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

準用河川旧新河岸川維持管理負担金 821,392円

	排水面積	負担率
志木市	2.10ヘクタール	14.36%
富士見市	12.52ヘクタール	85.64%
計	14.62ヘクタール	100.00%

2 主要な事業の内容

河川法の規定に基づき準用河川の指定を告示した旧新河岸川の管理（除草・清掃等）を富士見市が実施するもので、河川維持管理業務費の一部を負担した。

3 主要な事業の成果

準用河川の指定を告示した区域の除草・清掃等を実施した結果、良好な河川環境を維持することができた。

予算科目 事業名	8款 土木費 3項 河川費 2目 排水路管理費 1 排水施設維持管理に要する経費 (道路課)
-------------	---

予算現額 503,236,000円 決算額 144,352,708円
翌年度繰越額 355,400,000円 不用額 3,483,292円
(予算執行率 28.68%)

事業概要

未整備水路全般について、その機能を維持した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料 5,816,108円

(2) 工事請負費	138,493,800円
2 主要な事業の内容	
(1) 館大排水路改修工事	493,500,000円
(うち前年度通次繰越額	184,800,000円
令和7年度決算額	138,100,000円
翌年度通次繰越額	355,400,000円)
(2) 赤野毛排水路草刈業務委託(2回)	990,000円
(3) 第602号水路草刈業務委託(2回)	743,600円
(4) 中野下水路草刈業務委託	743,600円
(5) 排水ゲート保守点検業務委託	449,208円

3 主要な事業の成果

未整備水路の草刈り等を実施したことにより、雨水の流下機能の維持管理を行った。また、館大排水路改修について水路内の工事を実施した。

予算科目 事業名	8 款 土木費 4 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費 1 都市計画事務に要する経費 (都市計画課)
-------------	---

予算現額 10,229,000円 決算額 9,667,235円
 不用額 561,765円 (予算執行率 94.51%)

事業概要

都市計画法に基づく土地利用・都市施設整備等に関する方針・施策の決定を行う事業及び屋外広告物に対する指導等の事務を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬(都市計画審議会委員報酬)	1回	18,500円
(2) 委託料		
・志木都市計画マスタープラン実現化計画策定支援業務委託		8,690,000円

2 主要な事業の内容

(1) 都市計画指導事務		
・都市計画法に関連する事項についての窓口指導事務		
(2) 都市計画法関連許可・証明事務		
・都市計画法第53条許可	10件	
・地区計画区域内の建築行為等の届出受理	10件	
・国土利用計画法第23条届出書受理及び進達	2件	
(3) 都市計画審議会事務		
・都市計画審議会の開催	1回	
(4) 屋外広告物等許可申請事務		
埼玉県屋外広告物条例による屋外広告物等の許可事務		
・申請件数(新規・変更・更新を含む。)	21件	手数料収入 91,350円

3 主要な事業の成果

都市計画法等に基づき、関連する事務及び許可などを法令等に基づき適切に行った。また、志木駅周辺のさらなる魅力向上のため、新たな地区計画を定めるべく地元説明会を実施した。

予算科目 事業名	8款 土木費 4項 都市計画費 2目 都市計画街路費 1 県施行街路事業に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 18,522,000円 決算額 18,519,984円 不用額 2,016円
(予算執行率 99.99%)

事業概要

市内の交通渋滞の緩和及び市民生活の利便性の向上を図るため、県施行である街路事業の整備促進を要望するとともに、事業費の一部(20%)を負担した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

県施行街路事業負担金

92,599,922円×20%=18,519,984円

2 主要な事業の内容

埼玉県が施行する本町地区の都市計画道路・中央通停車場線について、街路整備事業費の20%(事業費から国庫補助金を差引いた額の20%)を負担した。

3 主要な事業の成果

平成29年度より中央通停車場線3工区の整備に着手し、令和7年度は物件補償及び用地を取得し、電線共同溝の設置工事を実施した。

予算科目 事業名	8款 土木費 4項 都市計画費 3目 公園費 1 都市公園及び遊園地維持管理に要する経費 (都市計画課)
-------------	--

予算現額 253,573,000円 決算額 240,766,180円
不用額 12,806,820円 (予算執行率 94.95%)

事業概要

市内にある都市公園及び児童遊園地等について、利用者の安全、利便性を確保し、子どもたちの健全な遊び場と市民に憩いの場を提供するため、適正な維持管理に努めた。

かすみ児童公園水遊び場改修工事をはじめ、すみれ児童公園ほか11公園で遊具などの改修・更新・補修及び修繕工事を実施した他、設置後30年以上が経過し、老朽化しているひばり児童公園のトイレについて改修に向け、設計業務を委託した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	3,503,130円
(2) 修繕料	1,256,893円
(3) 委託料	
・都市公園等管理業務委託	33,605,000円
・公園樹木剪定業務委託	16,648,500円
・公園巨木剪定業務委託	8,077,300円
・ひばり児童公園トイレ及び園路改修設計業務委託	5,698,000円
・公園等砂場管理業務委託	3,410,000円
・いろは親水公園草刈業務委託	3,491,400円
・都市公園等夜間巡回警備業務委託	3,916,800円
・公園施設点検業務委託	2,640,000円
・直路交通公園支障木剪定業務委託	1,157,200円
・志木市いろは親水公園指定管理料	59,400,000円

(4) 土地借上料	8, 6 2 7, 8 8 1 円
(5) 工事請負費	
・新田治水広場撤去工事	1 2, 3 2 0, 0 0 0 円
・かすみ児童公園水遊び場改修工事	4 9, 8 6 4, 1 0 0 円
・天神社児童遊園地遊具更新工事	1, 1 4 4, 0 0 0 円
・すみれ児童公園ロッキング遊具更新工事	6 6 0, 0 0 0 円
・こもれびのこみち北側階段修繕工事	5 2 8, 0 0 0 円

2 主要な事業の内容

(1) 都市公園維持管理

市内都市公園 2 0 箇所の維持管理業務（遊具点検・草刈・清掃・ごみ処理等）

(2) 児童遊園地等維持管理

市内児童遊園地等 3 7 箇所の維持管理業務（遊具点検・草刈・清掃・ごみ処理等）

(3) 都市公園行為許可・都市公園占用許可・行政財産使用許可

・都市公園行為許可	6 0 件
使用料収入（写真・動画撮影）	3 6, 1 6 0 円
・都市公園占用許可（当該年度新規）	2 件
使用料収入（東京電力、N T T ほか）	2 7 4, 6 4 0 円
・行政財産使用許可	4 3 件
使用料収入（東京電力、N T T ほか）	8 9, 5 0 0 円

(4) 都市公園等夜間巡回警備

4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで、都市公園等 3 6 箇所の夜間（22：00～1：00（4 月から 10 月）

・20：00～23：00（11 月から 3 月）） 3 時間の巡回警備（金・土曜、祝日及び夏休み期間）

(5) いろは親水公園管理運営

・いろは親水公園指定管理業務

3 主要な事業の成果

都市公園及び児童遊園地等について、適切に管理を行ったことにより、公園を利用する子どもたちや市民に憩いの場を提供することができた。また、かすみ児童公園の水遊び場の改修工事を実施し、噴水広場として整備を行った。

予算科目 事業名	8 款 土木費 4 項 都市計画費 4 目 緑化推進費 1 緑化推進に要する経費 (都市計画課)
-------------	---

予算現額 1, 6 1 7, 0 0 0 円 決算額 1, 1 6 0, 8 0 1 円 不用額 4 5 6, 1 9 9 円
(予算執行率 7 1. 7 9 %)

事業概要

「みどり豊かな街づくり」に向けて、緑を守り増やしていくために、民有地の緑化及び民有地樹木の保全を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

負担金補助及び交付金

・保存樹木助成金	9 2 7, 0 0 0 円
----------	----------------

2 主要な事業の内容

(1) 生産緑地地区の保全、許認可等の事務

・生産緑地関係証明手数料	4 件 8 0 0 円
・生産緑地地区の変更、廃止	変更 6 地区 廃止 2 地区

(2) 保存樹木指定、助成金支払い

- ・保存樹木助成本数（１本当たり３，０００円　３０８本、途中解除１，５００円　２本）
- ・令和７年度末指定本数　３００本（７年度当初比　６本減）

３ 主要な事業の成果

保存樹木助成制度を活用いただき、民有地に残る樹木の維持、保存に努めた。

予算科目 事業名	８款 土木費 ４項 都市計画費 ４目 緑化推進費 ２ 緑地保全に要する経費	(都市計画課)
-------------	---	---------

予算現額 ４，９２３，０００円 決算額 ３，７１４，０８２円 不用額 １，２０８，９１８円
(予算執行率 ７５．４４％)

事業概要

市内に残された貴重な樹林地を保全するとともに、自然と人とのふれあいの場として維持管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

１ 主な支出項目

(１) 委託料

・ふくろ樹林ほか清掃及び除草業務委託	３４８，４８０円
・ふくろ樹林草刈り業務委託	１２６，５００円
・柏町ふれあいの森支障樹木剪定業務委託	４７３，０００円
・柏町ふれあいの森防草シート設置業務委託	６１６，０００円
・柏町ふれあいの森草刈り業務委託	１４７，４００円
・柏町ふれあいの森支障樹木剪定業務委託	５９６，４６４円
・けいおうふれあいの森支障樹木剪定業務委託	７３７，０００円
・しきのほそみち支障樹木剪定業務委託	２９０，２９０円

(２) 工事請負費

・けいおうふれあいの森石垣補修工事	１８４，８００円
-------------------	----------

(３) 積立金

・みどりの基金積立金	１９４，１４８円
------------	----------

２ 主要な事業の内容

(１) 緑地保全事務

市内緑地、緑道及び樹林地における樹木等の剪定、除草、清掃等の維持管理業務

(２) みどりの基金事務

・みどりの基金寄附金	３３，６１３円
・みどりの基金利子	１６０，５３５円

みどりの基金積立金として、１９４，１４８円を積立てたことにより、基金積立金総額は令和７年度末現在で１９，８７５，５２０円となった。

３ 主要な事業の成果

市内に残る貴重な樹林地等の維持、保全に努めた。

予算科目 事業名	８款 土木費 ４項 都市計画費 ５目 公共下水道費 １ 下水道事業に要する経費	(都市計画課)
-------------	---	---------

予算現額 ４１５，５１８，０００円 決算額 ４１５，５１８，０００円 不用額 ０円
(予算執行率 １００．００％)

事業概要

公共下水道事業を推進するため、下水道事業へ繰り出しする。

執行状況及び主要な事業の成果

- | | | |
|---|-----------------------|--------------|
| 1 | 主な支出項目 | |
| | 下水道事業繰出金 | 415,518,000円 |
| 2 | 主要な事業の内容 | |
| | 負担金（下水道事業会計） | 415,518,000円 |
| 3 | 主要な事業の成果 | |
| | 下水道事業の推進と安定的な経営に寄与した。 | |

第 9 款

消 防 費

予算科目	9 款 消防費 1 項 消防費 1 目 常備消防費
事業名	1 県南西部広域消防に要する経費 (防災危機管理課)

予算現額 867,800,000円 決算額 867,800,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

適切かつ迅速な消防、救急活動を実施するため、埼玉県南西部消防局の人件費、工事費等の費用を負担した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

負担金 867,800,000円

負担割合 均等割15%+人口割85%

※人口割については、朝霞地区4市の総人口に占める志木市の人口比率で算出

2 主要な事業の内容

埼玉県南西部消防局管内における消防及び救急活動

3 主要な事業の成果

埼玉県南西部消防局管内における災害防除及び被害の軽減を図った。

志木市内の火災発生状況（令和7年中）

火災発生件数 : 11件（建物7件、車両0件、その他4件）

死者数 : 0人

負傷者数 : 2人

志木消防署の救急活動状況（令和7年中）

出動件数 : 4,871件

区分	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
件数	13	0	4	195	23	24	792	23	48	3,473	276

予算科目	9 款 消防費 1 項 消防費 2 目 非常備消防費
事業名	1 消防団員活動に要する経費 (防災危機管理課)

予算現額 48,070,000円 決算額 35,694,635円

不用額 12,375,365円 (予算執行率 74.26%)

事業概要

火災時の出動及び災害時に備えた訓練を行った。

また、サイレン吹鳴装置の撤去工事を2件行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 団員報酬 17,012,500円

(2) 消防団デジタル無線点検業務委託 1,177,000円

(3) 消防用ホース購入 827,200円

(4) 被服等 814,374円

(5) 消防団分団運営費 600,000円

(6) 団長交際費 64,500円

(7) 投光器購入 62,700円

2 主要な事業の内容

(1) 埼玉県消防協会朝霞支部消防連合点検の実施（新座防災基地） 11月15日

※朝霞地区4市消防団による。令和7年度は会場担当市として連合点検を運営した。

(2) 志木市消防出初式の実施（志木市役所グランドテラス） 1月11日

※消防団、自警消防隊及び志木消防署による

(3) 消防用ホースを購入し、第3分団及び第5分団に配備した。

(4) 消防団の構成及び活動状況

① 消防団員数（令和8年4月1日現在）

分 団	階 級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
本 部		1	2						3
本部分団				1	1		3	3	8
第1分団				1	1	1	3	11	17
第2分団				1	1	1	3	8	14
第3分団				1	1	1	3	10	16
第4分団				1	1	1	3	11	17
第5分団				1	1	1	3	8	14
合 計		1	2	6	6	5	18	51	89

※うち女性消防団員5名

② 消防団の活動状況（令和7年度）※火災は、誤報・市外応援出場を含む。

区 分		団 本 部	本部分団	第 1 分団	第 2 分団	第 3 分団	第 4 分団	第 5 分団	計
火 災	回 数	6	6	5	2	6	4	4	3 3
	人 員	1 2	1 5	3 2	1 5	4 2	3 9	3 4	1 8 9
水 害	回 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 員	0	0	0	0	0	0	0	0
訓 練	回 数	1 4	1 0	1 5	1 5	1 5	1 2	1 0	9 1
	人 員	3 3	5 3	1 4 4	9 7	1 0 9	8 5	1 0 0	6 2 1
警 戒	回 数	1 0	3	3	3	3	5	4	3 1
	人 員	1 6	1 3	1 5	1 8	1 8	2 1	2 5	1 2 6
広 報 指 導	回 数	3	2	0	0	0	0	0	5
	人 員	7	8	0	0	0	0	0	1 5
研 修 会 議	回 数	4 6	1 1	1 1	9	1 1	8	8	1 0 4
	人 員	1 0 1	4 1	3 2	3 6	6 2	2 0	2 5	3 1 7
その他 (整備)	回 数	6	2 4	2 4	2 4	2 4	2 4	2 4	1 5 0
	人 員	2 8	1 2 4	1 6 1	2 7 8	3 1 0	1 9 6	2 4 3	1, 3 4 0
総 数	回 数	8 5	5 6	5 8	5 3	5 9	5 3	5 0	4 1 4
	人 員	1 9 7	2 5 4	3 8 4	4 4 4	5 4 1	3 6 1	4 2 7	2, 6 0 8

予算科目	9款 消防費 1項 消防費 2目 非常備消防費
事業名	2 自警消防隊に要する経費 (防災危機管理課)

予算現額 1,834,000円 決算額 1,822,000円 不用額 12,000円
(予算執行率 99.35%)

事業概要

町内会を単位として組織された自警消防隊に対し、消防施設等の整備に要する費用を予算の範囲内で補助することにより、地域防災の推進を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 市内自警消防隊(15隊 設立順)

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| ①大塚自警消防隊 | ②久保自警消防隊 | ③羽根倉自警消防隊 |
| ④宗岡三区自警消防隊 | ⑤宗岡五区自警消防隊 | ⑥宗岡六区自警消防隊 |
| ⑦中野自警消防隊 | ⑧中道自警消防隊 | ⑨宗岡四区自警消防隊 |
| ⑩ニューハイツ自警消防隊 | ⑪城自警消防隊 | ⑫大原自警消防隊 |
| ⑬柏自警消防隊 | ⑭市場自警消防隊 | ⑮仲町自警消防隊 |

2 主な支出項目

自警消防隊補助金	活動費補助	1, 500, 000 円 (100, 000 円×15 隊)
	施設等補助	250, 000 円 (自警消防隊隊員用被服購入他)

3 主要な事業の内容

- (1) 消防水利・街角消火器等の確認及び点検
- (2) 地区防災訓練の実施
- (3) 年末における警戒活動

4 主要な事業の成果

地域における火災予防意識の高揚、災害防除、災害時での常備・非常備消防への協力を行った。

予算科目 事業名	9款 消防費 1項 消防費 3目 消防施設費 1 消防施設維持管理に要する経費 （防災危機管理課）
-------------	---

予算現額	24,451,000円	決算額	15,698,253円
翌年度繰越額	8,156,000円	不用額	596,747円
(予算執行率	64.20%)		

事業概要

消防活動に必要な施設である街角消火器、消火栓及び防火水槽の維持管理を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- | | |
|--------------------|--------------------------------------|
| (1) 消耗品 | 2, 0 7 7, 6 8 0 円 (街角消火器の購入他) |
| (2) 施設修繕 | 6 6 4, 4 0 0 円 (街角消火器支柱撤去他) |
| (3) 土地借上料 | 1, 1 5 5, 5 7 9 円 (防火水槽用地) |
| (4) 消火栓設置及び維持管理負担金 | 6, 7 5 1, 4 2 4 円 (消火栓設置、消防水利負担及び補修) |
| (5) 防火水槽撤去工事 | 1 2, 6 8 3, 0 0 0 円 |
| (うち翌年度繰越) | 8, 1 5 6, 0 0 0 円) |

2 主要な事業の内容

街角消火器、消火栓及び防火水槽の設置、維持管理等を行った。

3 主要な事業の成果

適正な水利の確保により、市内における火災時の効果的な初期消火活動が行われ、被害の軽減が図られた。

街角消火器 1, 299か所 (令和8年3月31日現在)

市内公設消防水利状況（令和8年4月1日現在）

公設水利	個 数	消 火 栓		防火水槽	
		地上式	地下式	4 0 t	2 0 t
志木地区	5 8 6	1	4 9 2	8 1	1 2
		4 9 3		9 3	

宗岡地区	4 0 9	0	3 5 9	4 9	1
		3 5 9		5 0	
合 計	9 9 5	8 5 2		1 4 3	

第 1 0 款

教 育 費

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費 1 教育委員会に要する経費 (教育総務課)
-------------	--

予算現額 2,423,000円 決算額 2,203,990円 不用額 219,010円
(予算執行率 90.96%)

事業概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、教育委員会の運営及び教育に関する諸問題の調査研究を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委員等報酬 1,812,000円
(2) 費用弁償 212,410円

2 主要な事業の内容

教育委員会開催状況

定例・臨時	回数	議決事項	報告・協議	合計
定例会	12回	51件	34件	85件
臨時会	1回	2件	0件	2件
合計	13回	53件	34件	87件

3 主要な事業の成果

教育委員会で議案を審議するとともに、諸問題について協議した。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費 2 教育委員会事務局に要する経費 (教育総務課)
-------------	---

予算現額 11,651,000円 決算額 8,952,108円
不用額 2,698,892円 (予算執行率 76.84%)

事業概要

教育委員会事務局と各教育機関との連携及び他教育委員会との情報交換を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委託料 7,358,010円
(2) 車両借上料(3台) 831,600円

2 主要な事業の内容

- (1) 要覧「志木の教育」の発行
(2) 教育委員会事務点検評価の実施
(3) 教育委員会の文書資料等の搬送業務

3 主要な事業の成果

各教育機関と連携するとともに、教育行政について、他教育委員会との情報交換を行った。
また、教育委員会の事務に関する点検評価を実施した。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費 3 小中一貫教育推進に要する経費 (学校教育課)
-------------	---

予算現額 80,082,000円 決算額 78,087,923円
不用額 1,994,077円 (予算執行率 97.51%)

事業概要

小中一貫教育で目指す「義務教育9年間を見通した教育課程」「一貫した学習指導・生徒指導」を実現

するための教職員の配置や小中一貫型小学校・中学校及び義務教育学校を設置する。

執行状況及び主要な施策の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬 6, 592, 458円
- (2) 職員手当等 1, 609, 104円
- (3) 設計委託料 69, 077, 000円

2 主要な事業の内容

- (1) 市内全ての中学校へのコネクト支援教員の配置
- (2) 一体的にマネジメントする組織の構築
 - ・中学校区を一体的にマネジメントする組織である「小中一貫教育校」の導入
 - ・小中一貫教育推進の総合調整を担う統括校長の指名
- (3) 義務教育学校「志木市立志木の森学園」設置に向けての準備
 - ・志木市立学校設置条例の一部改正による「義務教育学校」の規定整備
 - ・志木第二中学校区義務教育学校実施設計業務委託の実施

3 主要な事業の成果

中学校の教員免許を持つコネクト支援教員を市内全ての中学校に配置するなど、中学校教員による乗り入れ指導を推進するとともに、中学校区を一体的にマネジメントする組織である「小中一貫教育校」として、各中学校区における地域の特性を踏まえた、義務教育9年間をつなぐ、小中一貫教育を導入した。

さらに、令和9年度の義務教育学校設置に向けた実施設計を実施し、施設整備の概要を公表した。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 3目 教職員人事費 1 臨時教員及び教職員研修に要する経費 (学校教育課)
-------------	---

予算現額 9, 474, 000円 決算額 6, 756, 424円 不用額 2, 717, 576円
(予算執行率 71. 32%)

事業概要

教職員の資質向上を図るための各種研修会を実施する。

また、市立小・中学校の教職員に欠員が生じた場合、授業に支障が生じないように市費で臨時教職員を採用し、派遣する。

執行状況及び主要な施策の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬 3, 841, 284円
- (2) 報償費 819, 000円
- (3) 業務委託料 1, 320, 000円

2 主要な事業の内容

- (1) 教職員研修会の実施
 - ① 志木市養護教諭研修会
 - ② 学校研究委嘱・研究発表会
- (2) 代替教職員等の内訳
 - ① 県費発令前及び市費対応教員 15人
 - ② 養護教諭代員派遣回数 12回
- (3) スクールロイヤー制度
 - ① 学校や教育委員会からの相談対応 30回
 - ② 教職員研修 6回

3 主要な事業の成果

各種研修会において大学等より専門性の高い指導者を招聘することにより、教職員の専門性を高め指導力の向上を図ることができた。スクールロイヤー制度を活用し、学校における諸問題等について弁護士から法に基づく助言やサポートを受けることができた。

教職員に欠員が生じた際、授業に支障をきたすことなく、迅速に欠員補充を図ることができた。

また、養護教諭代員を派遣することで、安全・安心な健康管理体制を維持することができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 4目 教育サポートセンター費 2 教育相談等に要する経費 (教育サポートセンター)
-------------	--

予算現額 152,302,000円 決算額 144,847,386円

不用額 7,454,614円 (予算執行率 95.11%)

事業概要

就学時期から中学卒業期までを対象に、就学、学校生活等での不安や悩みを抱える児童生徒、保護者及び教職員をサポートするために教育相談業務を充実させたり、学校生活をサポートするための派遣事業等を充実させたりして、どの子も夢と希望を持ち、楽しく学校生活を送ることができるようにする。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬 105,170,653円 (相談員、言語指導員、特別支援教育支援員、学校福祉相談員)

(2) 報償費 1,573,750円 (特別教育相談員、日本語指導員 他)

2 主要な事業の内容

(1) 教育相談事業

① 教育相談件数 (延べ人数による集計) 25,065件

ア 相談形態別件数

※小学校SC…小学校スクールカウンセラー

区分 形態	センター内 相 談	中 学 校 校 内 相 談	小学校SC 特別支援教育巡回	学校福祉 相 談 員	合 計
来 所	4,148	10,442	6,187	0	20,777
電 話	417	107	0	0	524
訪問・会議	0	441	81	3,238	3,760
オンライン	4	0	0	0	4
合 計	4,569	10,990	6,268	3,238	25,065

イ 相談内容別相談件数

※小学校SC…小学校スクールカウンセラー

区分 内容	センター内 相 談	中 学 校 校 内 相 談	小学校SC 特別支援教育巡回	学校福祉 相 談 員	合 計
不 登 校	729	5,014	927	830	7,500
学 業 等	754	341	898	365	2,358
性格・行動	1,248	3,743	2,352	94	7,437
学校生活	87	760	184	257	1,288
(内いじめ)	(68)	(11)	(85)	(107)	(271)
家庭環境	21	549	711	1,646	2,927
言 語	589	3	29	0	621
就 学	1,138	0	242	0	1,380
そ の 他	3	580	925	46	1,554
合 計	4,569	10,990	6,268	3,238	25,065

※その他は、内容が複合化して大別できない件数

② 適応指導教室（ステップルーム）

不登校の児童生徒の在籍校と連携しながら、相談員が個別のカウンセリング、小集団での活動や学習等を行うことで学びの場を提供した。

- ア 開室日 201日
- イ 対象人数 13人（小学生5人、中学生8人）
- ウ 通所延べ人数 689人

③ 言語指導教室

言語障がいや言語習得の遅れている子及び保護者に対して、言語指導員が支援・指導した。

- ア 対象人数 78人（就学前等21人、小学生44人、中学生11人、高校生2人）
- イ 指導時間数 1,014時間（指導回数589回）
- ウ 終了人数 14人（ほかは継続）

（2）派遣等事業

① 特別支援教育プログラム事業

発達障がいの子どもの状態に応じた特別支援教育プログラムを提供し、相談員が学校生活への適応及び社会的自立に向けて、教育的支援を行った。

- ア 対象人数 36人（小中学生等13人、保護者13人、教職員10人）
- イ 支援回数 203回（個別対応154回、行動観察9回、保護者相談29回、教職員相談11回）

ウ 研修の実施

- 教職員を対象とした研修会 2回
- 支援員を対象とした研修会 2回

② 特別支援教育支援員の派遣

通常学級に在籍する特別な配慮が必要な児童生徒に、日常の円滑な教育活動や集団活動が行えるように、また、多動性や集団逸脱など、指導体制に困難さがある特別支援学級を補助するため、特別支援教育支援員を派遣した。

- ア 特別支援教育支援員の人数（年間雇用延べ人数） 61人
- イ 派遣学校数 小学校8校 中学校4校
- ウ 延べ支援時間数 42,715時間

③ ホームスタディー制度

欠席状態にある児童生徒に対して、ホームスタディー支援員を派遣し、学習の場を学校以外にも広げながら支援した。

- ア 対象人数 3人（小学生2人、中学生1人）
- イ 実施回数（時間） 64回（121時間）

④ 日本語指導員の派遣

外国籍及び帰国児童生徒に、日常生活に支障をきたさない程度の日本語を習得させるため、日本語指導員を派遣した。

- ア 対象人数 23人（小学生16人、中学生7人）
- イ 派遣指導員数 7人（内2名は特別支援教育支援員としても派遣）
- ウ 延べ支援時間数 1,122時間

3 主要な事業の成果

悩みや不安を抱える児童生徒及び保護者、並びに教職員が安心して相談できるよう、相談者が来るのを待つ相談のみならず、小学校スクールカウンセラーの派遣、中学校相談員の配置、学校福祉相談員の家庭訪問など、積極的に出向く相談体制を整えたことにより、きめ細やかな教育相談および支援を実施することができた。

また、教育相談コーディネーターの学校訪問により、教育サポートセンターと学校との連携体制

が整い、児童生徒に対する支援の共通理解を図ることができた。

派遣等事業では、特別支援教育支援員を対象とした研修会を実施することで、特別支援教育支援員の資質向上を図るとともに、特別支援教育支援員による支援時間数を増やすことで、特別な支援が必要な児童生徒に対する支援の充実を図ることができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 1項 教育総務費 4目 教育サポートセンター費 3 教育サポートセンター管理運営に要する経費 (教育サポートセンター)
-------------	---

予算現額 3,385,000円 決算額 2,911,060円 不用額 473,940円
(予算執行率 86.00%)

事業概要

教育サポートセンターの適切な維持管理を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 電話料金 380,967円
- (2) 使用料及び賃借料 357,450円 (公用車借上料、コピー機借上料 他)
- (3) 負担金補助及び交付金 1,888,111円 (総合福祉センター施設維持管理費 他)

2 主要な事業の成果

常に経費の節減に努め、効果的かつ円滑な運営を図れた。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 1 小学校運営に要する経費 (教育総務課)
-------------	--

予算現額 185,899,000円 決算額 175,090,972円
不用額 10,808,028円 (予算執行率 94.19%)

事業概要

小学校運営にあたり、教育環境を充実させ、指導・学習等の向上や登下校等における児童の安全確保を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬 37,042,632円
(学校事務員 12,251,480円、学校用務員 18,839,132円、交通指導員 5,952,020円)
- (2) 消耗品費 24,640,862円
- (3) 修繕料 10,882,280円
- (4) 委託料 39,500,034円
- (5) 使用料及び賃借料 39,726,631円

2 主要な事業の内容

- (1) 学校巡回パトロール員及び業務委託警備員による小学校巡回パトロール
- (2) 職種別会計年度任用職員数
学校事務員 8人、学校用務員 9人、交通指導員 13人
- (3) 交通指導員配置状況
登校時 34か所、下校時 17か所
- (4) 教職員用端末の借り上げ 331台

3 主要な事業の成果

登下校時を中心に交通安全指導や巡回パトロールを実施し、児童の安全確保を図った。

また、児童の指導・学習の向上を図るための教育環境及び学校運営に係る庶務全般の事務事業を実施した。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 2 小学校保健衛生に要する経費 (学校教育課)
-------------	--

予算現額 31,920,000円 決算額 27,827,667円

不用額 4,092,333円 (予算執行率 87.18%)

事業概要

学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 学校医等委員報酬 11,854,196円
- (2) 傷害・賠償等保険料 4,173,552円
- (3) 業務委託料 6,393,997円

2 主要な事業の内容

(1) 学校医・学校歯科医による健康診断

検 査 項 目	対 象	受診者数(人)
定期健康診断 (内科・耳鼻科・眼科・歯科)	全学年	4,047
就学時健康診断 (内科・耳鼻科・眼科・歯科)	就学予定児童	575

(2) その他の主な健康診断

検 査 項 目	対 象	受診者数(人)
尿 検 査	全学年	4,023
結 核 検 診	問診調査	全学年
	対策委員会検討	検討が必要とされた児童
	直接撮影	受検が必要とされた児童
心臓検診	1年生等	638
脊柱側彎症検診	5年生等	712

(3) 災害共済（日本スポーツ振興センター）給付状況

- ・発生件数 221件
- ・給付額 2,290,214円
- ・共済負担金額 3,710,025円 (児童3,983人分)

(4) 自動体外式除細動器（AED）借上料：667,392円（校舎・体育館各1台、8校分）

3 主要な事業の成果

学校保健安全法に基づき健康診断を実施し、児童及び教職員の健康管理・健康の増進に努めるとともに、教職員のメンタルヘルスの不調を未然に防ぐため、ストレスチェック事業を実施した。

また、歯科衛生士による歯科保健指導を充実し、児童のむし歯の早期治療と予防の強化を推進した。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 3 小学校給食管理に要する経費 (学校教育課)
-------------	--

予算現額 350,481,000円 決算額 340,405,088円

不用額 10,075,912円 (予算執行率 97.13%)

事業概要

全小学校に学校栄養士を配置し、衛生管理や安全性に留意し運営することにより、質の高い学校給食及び食育を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 会計年度任用職員報酬（学校栄養士）	13,310,448円
(2) 委託料	231,436,581円
(3) 備品購入費	27,597,152円
(4) 学校給食臨時代替対策補助金	4,402,720円
給食材料費高騰対応補助金	29,728,720円
（うち前年度繰越	29,728,720円）
多子世帯給食費無償化補助金	9,588,646円
（うち前年度繰越	9,588,646円）

2 主要な事業の内容

(1) 給食調理業務委託（年間委託料）	219,156,520円
---------------------	--------------

志木小学校	38,918,880円
宗岡小学校	25,960,000円
志木第二小学校	27,184,080円
宗岡第二小学校	22,374,000円
志木第三小学校	30,436,560円
宗岡第三小学校	21,780,000円
志木第四小学校	24,354,000円
宗岡第四小学校	28,149,000円

(2) 主な購入備品

志木小学校	消毒保管機
志木第二小学校	消毒保管機

3 主要な事業の成果

安全・安心な給食を提供できるよう、市費学校栄養士の配置や給食室用備品を整備した。

食材料費高騰対応策として、地方創生臨時交付金を活用した補助事業を実施し、保護者の負担軽減を図った。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費	
	4 小学校施設管理に要する経費	(教育総務課)

予算現額 553,485,000円 決算額 511,763,615円

不用額 41,721,385円 (予算執行率 92.46%)

事業概要

学校施設の機能が常時適正に保たれるよう維持管理を行い、児童の学習環境及び生活環境の整備を図る。また、経年により発生する学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置を行い、建物の耐久性及び機能の確保を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	114,766,609円
(2) 委託料	73,635,822円
(3) 工事請負費	321,196,700円

2 主要な事業の内容

(1) 宗岡小学校給食室大規模改修工事	237,600,000円
(2) 小中学校防犯カメラ更新工事	21,384,000円

(3) 志木第二小学校児童動線安全化工事	21,230,000円
(4) 宗岡第三小学校職員室他空調設備更新工事	19,250,000円
(5) 小中学校空調設備点検清掃業務委託	10,931,460円
(6) 志木第二中学校区義務教育学校実施設計業務委託	8,064,000円
(7) 宗岡小学校給食室大規模改修工事監理業務委託	5,500,000円
(8) 学校屋外遊具、体育館器具等安全点検業務委託	2,640,000円
(9) 志木第三小学校及び志木中学校法面支障樹木剪定業務委託	2,412,000円
(10) 宗岡第三小学校校庭外周草刈業務委託	2,031,700円
(11) 宗岡第二小学校支障木剪定業務委託	1,456,400円

3 主要な事業の成果

学校施設の設備等について、児童の学習及び教育環境の向上を図るため、業務委託により適正な維持及び安全管理を行い、宗岡小学校給食室大規模改修工事をはじめとした、学校施設の機能維持に必要な整備を実施し、児童の学習環境の整備を図った。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 5 小学校教材備品等に要する経費 (学校教育課)
-------------	---

予算現額 38,754,000円 決算額 35,823,172円

不用額 2,930,828円 (予算執行率 92.44%)

事業概要

各学校において、教育活動を効果的かつ合理的に展開するため、各教科等に関する備品の整備を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 役務費(オンライン用学習教材)	11,608,666円
(2) 管理用備品購入費	3,788,665円
(3) 教材用備品購入費	3,846,499円
(4) 図書館図書等購入費	6,449,381円

2 主要な事業の内容

備品購入費 学校別執行状況

学 校 名	金 額 (円)
志 木 小 学 校	1,529,827
宗 岡 小 学 校	1,251,290
志木第二小学校	697,276
宗岡第二小学校	635,159
志木第三小学校	791,898
宗岡第三小学校	603,164
志木第四小学校	652,830
宗岡第四小学校	720,220
小学校全体	753,500
合 計	7,635,164

3 主要な事業の成果

教育課程で使用する教材備品等を購入するとともに、学校図書館の図書充実を図り、児童の学習環境の整備を進めることができた。

予算科目	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費
事業名	1 小学校就学援助に要する経費 (学校教育課)

予算現額 40,906,000円 決算額 34,737,876円

不用額 6,168,124円 (予算執行率 84.92%)

事業概要

経済的な理由により教育の機会が失われないよう、学校教育法に基づき、児童の保護者に対して学用品費や学校給食費などの援助を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

扶助費 34,702,231円

2 主要な事業の内容

(1) 要保護及び準要保護児童援助費支給状況

区分別 (単位：人・円)

学用品費・通学用品費 ・校外活動費等		新入学学用品費		修学旅行費		医療費		給食費		合計
人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	扶助額
385	9,861,263	37	2,111,220	64	1,760,950	0	0	381	18,598,513	32,331,946

要保護は、修学旅行費（2人、58,100円）及び医療費（0人、0円）のみが対象

(2) 特別支援教育就学奨励費支給状況

区分別 (単位：人・円)

学用品費・通学用品費 ・校外活動費等		新入学学用品費		修学旅行費		給食費		合計
人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	扶助額
63	519,336	6	125,368	15	161,850	62	1,563,731	2,370,285

3 主要な事業の成果

市ホームページ、広報しきのほか、全保護者に対して周知し、経済的理由により教育の機会が失われないように、児童の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な学習環境の整備を図った。

新入学学用品費（準要保護）について、入学予定者に対し、入学前の支給を行った。

予算科目	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費
事業名	2 小学校教育活動支援に要する経費 (学校教育課)

予算現額 169,439,000円 決算額 161,674,155円

不用額 7,764,845円 (予算執行率 95.42%)

事業概要

開かれた学校づくりや様々な教育活動を支援し、地域の声を学校経営に生かすとともに、より主体的に子どもの学ぶ姿勢を育てるような授業改善を進め、落ち着いた学習環境づくりと児童一人一人の学力向上を目指す。

執行状況及び主要な施策の成果

1 主な支出項目

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| (1) 学校運営協議会委員報酬 | 642,500円 |
| (2) 会計年度任用職員報酬（スマート教員） | 40,413,427円 |
| (3) 会計年度任用職員報酬（英語専科教員） | 5,978,475円 |
| (4) 会計年度任用職員報酬（学校教育推進員、スクールサポートスタッフ等） | 14,518,326円 |
| (5) 手数料（スマート教員派遣） | 24,348,969円 |

- (6) 手数料（外国語指導助手派遣） 19,289,600円
 (7) 業務委託料（水泳指導） 31,339,440円

2 主要な事業の内容

- (1) 学校運営協議会委員の任命、会議支援
 (2) 外国語指導助手（ALT）の活用
 ・市内12校の小・中学校の学級数に応じて配置
 ・弁論大会等の指導助言、審査 ・サマーイングリッシュ事業での講師
 (3) スマート教員の配置実績（令和7年度末実績）
 ・フルタイム勤務者 4人
 ・パートタイム勤務者 22人

※民間の教育事業者から派遣された教員は、「フルタイム勤務者」に含む。

- (4) 民間スポーツクラブと連携して、屋内温水プール設備を活用した水泳授業を市内全小学校で実施

3 主要な事業の成果

- (1) 地域の声を生かす開かれた学校づくりを支援するとともに、児童の豊かな学校生活を保障し、学校教育の活性化を図ることができた。
 (2) スマート教員に関して、小学校1・2年生においては、落ち着きのある学習環境づくりが進み、基礎・基本となる学力の定着が図られた。また、小学校3、4年生においては、スマート教員がティーム・ティーチングや少人数指導等、個に応じた指導にあたり、学習面のつまずきの解消・防止につながった。
 (3) 1回60分の水泳授業を、各学年4回ずつ実施した。5～6グループに分け、水泳専門の指導員によるきめ細かな指導を実施することにより、児童の泳力向上につながった。

予算科目 事業名	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費 3 小学校教育ICT推進に要する経費 (学校教育課)
-------------	--

予算現額 289,769,000円 決算額 286,642,012円

不用額 3,126,988円 (予算執行率 98.92%)

事業概要

社会の情報化に対応するため、各教科領域における情報教育を効果的に行える教育環境を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 消耗品費及び修繕費 4,106,594円
 (2) 業務委託料（運営支援センター、キッティング等） 36,124,000円
 (3) ICT機器借上料 9,170,788円
 (4) 備品購入（タブレット端末） 235,386,250円

2 主要な事業の内容

- (1) GIGAスクール構想による1人1台端末の効果的な活用
 ・端末を効果的に活用するための環境整備、修繕費の拡充
 ・オンライン学習等の授業配信による学びの保障
 ・端末の更新
 (2) ICT教育環境整備
 ・大型提示装置活用による授業環境の高度化

3 主要な事業の成果

- (1) タブレット端末の共同調達及び各学校への導入を実施した。キッティング作業の最適化により、新旧端末の入替を円滑に完了させ、児童・生徒のICT教育を安定した体制維持することができた。

- (2) 運営支援センターにより、故障時の素早い対応やヘルプデスクの対応により、授業を止めない安定したICT環境を実現した。また、学校現場のトラブル対応の負担を大幅に削減した。
- (3) オンライン学習教材を活用し、児童・生徒が理解度に合った問題に取り組むことができた。また、お互いの意見や考えを共有することで、学びを深めることができた。
- (4) 授業に参加できない児童・生徒に対して、1人1台端末を接続し、授業の様子を配信するなどし、児童・生徒と教室をつなぎ、学びを保障することができた。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費
事業名	1 中学校運営に要する経費 (教育総務課)

予算現額 77,683,000円 決算額 72,981,982円 不用額 4,701,018円
(予算執行率 93.95%)

事業概要

中学校運営にあたり、生徒の教育環境を充実させ、指導・学習等の向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬 15,184,808円
(学校事務員 6,332,890円、学校用務員 8,851,918円)
- (2) 消耗品費 15,040,955円
- (3) 修繕料 5,543,956円
- (4) 委託料 6,428,260円
- (5) 使用料及び賃借料 18,198,967円

2 主要な事業の内容

- (1) 職種別会計年度任用職員数 学校事務員4人、学校用務員4人
- (2) 教職員用端末の借上げ 163台

3 主要な事業の成果

生徒の指導・学習の向上を図るための教育環境及び学校運営に係る庶務全般の事務事業を実施した。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費
事業名	2 中学校保健衛生に要する経費 (学校教育課)

予算現額 16,566,000円 決算額 14,181,290円
不用額 2,384,710円 (予算執行率 85.60%)

事業概要

学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 学校医等委員報酬 5,529,506円
- (2) 傷害・賠償等保険料 1,805,261円
- (3) 業務委託料 4,055,546円

2 主要な事業の内容

- (1) 学校医・学校歯科医による健康診断

検 査 項 目	対 象	受診者数(人)
定期健康診断 (内科・耳鼻科・眼科・歯科)	全学年	1,769

(2) その他の主な健康診断

検 査 項 目		対 象 者	受診者数(人)
尿 検 査		全学年	1, 7 5 7
結核検診	問診調査	全学年	1, 8 4 6
	対策委員会検討	検討が必要とされた生徒	1
	直接撮影	受検が必要とされた生徒	1
心臓検診		1年生等	6 0 2
脊柱側彎症検診		1年生等	5 9 8

(3) 災害共済（日本スポーツ振興センター）給付状況

- ・発生件数 1 2 8 件
- ・給付額 1, 4 0 2, 8 0 0 円
- ・共済負担金額 1, 6 0 5, 8 9 0 円 （生徒1, 7 2 6 人分）

(4) 自動体外式除細動器（AED）借上料 3 2 0, 5 6 2 円（校舎・体育館各1台、4校分）

3 主要な事業の成果

学校保健安全法に基づき健康診断を実施し、生徒及び教職員の健康管理、健康の増進に努めるとともに、教職員のメンタルヘルスの不調を未然に防ぐため、ストレスチェック事業を実施した。

また、歯科衛生士による歯科保健指導を充実し、生徒のむし歯の早期治療と予防の強化を推進した。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費
事業名	3 中学校給食管理に要する経費 (学校教育課)

予算現額 2 3 4, 7 5 9, 0 0 0 円 決算額 1 5 8, 5 7 2, 9 7 7 円

翌年度繰越額 7 0, 3 4 7, 0 0 0 円 不用額 5, 8 3 9, 0 2 3 円

(予算執行率 6 7. 5 5 %)

事業概要

全中学校に学校栄養士を配置し、衛生管理や安全性に留意し運営することにより、質の高い学校給食及び食育を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 会計年度任用職員報酬（学校栄養士） 5, 5 0 0, 2 0 0 円
- (2) 委託料 1 0 8, 5 3 6, 9 9 6 円
- (3) 備品購入費 1 6, 3 2 4, 7 7 0 円
- (4) 給食材料費高騰対応補助金 1 5, 5 6 8, 7 0 0 円
(うち前年度繰越 1 5, 5 6 8, 7 0 0 円)

2 主要な事業の内容

- (1) 給食調理業務委託（年間委託料） 1 0 2, 7 3 9, 5 6 0 円

志 木 中 学 校	3 0, 4 3 6, 5 6 0 円
志木第二中学校	2 4, 3 5 4, 0 0 0 円
宗 岡 中 学 校	2 6, 1 6 9, 0 0 0 円
宗岡第二中学校	2 1, 7 8 0, 0 0 0 円

(2) 主な購入備品

志 木 中 学 校	スチームコンベクションオーブン、食器洗浄機
志木第二中学校	スチームコンベクションオーブン

3 主要な事業の成果

安全・安心な給食を提供できるよう、市費学校栄養士の配置や給食室用備品を整備した。

食材料費高騰対応策として、地方創生臨時交付金を活用した補助事業を実施し、保護者の負担軽減を図った。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費
事業名	4 中学校施設管理に要する経費 (教育総務課)

予算現額 587,995,000円 決算額 575,107,292円

不用額 12,887,708円 (予算執行率 97.81%)

事業概要

学校施設の機能が常時適正に保たれるよう維持管理を行い、生徒の学習環境及び生活環境の整備を図る。また、経年により発生する学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置を行い、建物の耐久性及び機能の確保を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	52,277,162円
(2) 委託料	76,166,129円
(3) 工事請負費	446,309,600円

2 主要な事業の内容

(1) 宗岡中学校体育館大規模改修工事	384,483,000円
(2) 志木中学校照明器具LED化工事	34,056,000円
(3) 志木第二中学校区義務教育学校実施設計業務委託	16,667,000円
(4) 小中学校防犯カメラ更新工事	14,256,000円
(5) 志木第二中学校体育館大規模改修工事設計業務委託	12,381,600円
(6) 宗岡中学校体育館大規模改修工事監理業務委託	9,141,000円
(7) 宗岡中学校給食室大規模改修工事設計業務委託	7,513,000円
(8) 中学校特別教室空調設備設置工事設計業務委託	6,820,000円
(9) 小中学校空調設備点検清掃業務委託	5,128,540円
(10) 学校屋外遊具、体育館器具等安全点検業務委託	1,320,000円
(11) 志木第三小学校及び志木中学校法面支障樹木剪定業務委託	1,205,900円

3 主要な事業の成果

学校施設の設備等について、生徒の学習及び教育環境の向上を図るため、業務委託により適正な維持及び安全管理を行い、宗岡中学校体育館大規模改修工事をはじめとした、学校施設の機能維持に必要な工事を実施し、生徒の学習環境の整備を図った。

予算科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費
事業名	5 中学校教材備品等に要する経費 (学校教育課)

予算現額 43,326,000円 決算額 38,582,050円

不用額 4,743,950円 (予算執行率 89.05%)

事業概要

各学校において、教育活動を効果的かつ合理的に展開するため、各教科等に関する備品の整備を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 役務費(オンライン学習教材等)	8,369,754円
(2) 管理用備品購入費	3,981,823円
(3) 教材用備品購入費	5,236,707円

(4) 図書館図書等購入費 3, 943, 741円

2 主要な事業の内容

備品購入費

学校別執行状況

学 校 名	金 額 (円)
志 木 中 学 校	2, 122, 570
志木第二中学校	2, 058, 166
宗 岡 中 学 校	1, 720, 478
宗岡第二中学校	2, 174, 872
中学校全体	1, 142, 444
合 計	9, 218, 530

3 主要な事業の成果

校内支援ルーム設置のための備品や教育課程で使用する教材備品等を購入するとともに、学校図書館の図書充実を図り、生徒の学習環境の整備を進めることができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費 1 中学校就学援助に要する経費 (学校教育課)
-------------	---

予算現額 34, 078, 000円 決算額 29, 566, 408円

不用額 4, 511, 592円 (予算執行率 86. 76%)

事業概要

経済的な理由により教育の機会が失われないよう、学校教育法に基づき、生徒の保護者に対して学用品費や学校給食費などの援助を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

扶助費 29, 545, 288円

2 主要な事業の内容

(1) 要保護及び準要保護生徒援助費支給状況

区分別

(単位：人・円)

学用品費・通学用品費 ・校外活動費等		新入学学用品費		修学旅行費		医療費		給食費		合計
人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	扶助額
182	9,894,287	82	5,166,000	47	3,158,352	0	0	181	10,187,060	28,405,699

要保護は、修学旅行費(2人、138,306円)及び医療費(0人、0円)のみが対象

(2) 特別支援教育就学奨励費支給状況

区分別

(単位：人・円)

学用品費・通学用品費 ・校外活動費等		新入学学用品費		修学旅行費		給食費		合計
人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	扶助額
20	197,412	7	218,727	6	173,160	20	550,290	1,139,589

3 主要な事業の成果

市ホームページ、広報しきのほか、全保護者に対して周知し、経済的理由により教育の機会が失われないように、生徒の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な学習環境の整備を図った。

新入学学用品費(準要保護)について、入学予定者に対し、入学前の支給を行った。

予算科目 事業名	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費 2 中学校教育活動支援に要する経費 (学校教育課)
-------------	--

予算現額 50,165,000円 決算額 45,389,673円

不用額 4,775,327円 (予算執行率 90.48%)

事業概要

開かれた学校づくりや様々な教育活動を支援し、地域の声を学校経営に生かすとともに、生徒の豊かな学習体験を目指す。

執行状況及び主要な施策の成果

1 主な支出項目

(1) 学校運営協議会委員報酬	230,000円
(2) 会計年度任用職員報酬(学校教育推進員、スクールサポートスタッフ)	9,419,924円
(3) 部活動指導補助員報償費	682,000円
(4) ベーシックサポート事業学習支援員謝礼	598,500円
(5) 手数料(外国語指導助手)	19,289,600円
(6) 業務委託料(水泳指導)	5,510,560円
(7) 車両借上料	1,657,140円
(8) 中学校学力検査費補助金	1,375,080円
(9) 生徒大会派遣費補助金	2,042,428円

2 主要な事業の内容

- (1) 学校運営協議会委員の任命、会議支援
- (2) 外国語指導助手(ALT)の活用
 - ・市内12校の小・中学校の学級数に応じて配置
 - ・弁論大会等の指導助言、審査 ・サマーイングリッシュ事業での講師
- (3) 部活動指導補助員の活用

学 校 名	活用した部活動
志 木 中 学 校	吹奏楽部・女子バレーボール
志木第二中学校	剣道部・卓球部・女子バレーボール
宗 岡 中 学 校	野球部・男子ソフトテニス部・卓球部・吹奏楽部
宗岡第二中学校	ソフトテニス部・卓球部・吹奏楽部

3 主要な事業の成果

- (1) 地域の声を生かす開かれた学校づくりを支援するとともに、様々な教育活動を支援することで生徒の豊かな学校生活を保障し、学校教育の活性化を図ることができた。
- (2) ベーシックサポート事業として、中学生の基礎学力定着を図るため、希望する生徒に対して、数学、英語を中心に学習支援を行った。
- (3) 1回60分の水泳事業を1年生に4回ずつ実施した。5グループに分け、水泳専門員の指導によるきめ細かな指導を実施することにより、生徒の泳力向上につながった。
- (4) 市内全中学校に設置した校内支援ルームにより、決して誰一人取り残さない教育の実現に向けた支援体制を整えた。

予算科目 事業名	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費 3 中学校教育ICT推進に要する経費 (学校教育課)
-------------	---

予算現額 143,799,000円 決算額 141,379,095円

不用額 2,419,905円 (予算執行率 98.32%)

事業概要

社会の情報化に対応するため、各教科領域における情報教育を効果的に行える教育環境を推進する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 消耗品費及び修繕費	1, 456, 466円
(2) 委託料（運営支援センター、キッティング等）	18, 062, 000円
(3) ICT機器借上料	3, 299, 714円
(4) 備品購入（タブレット端末）	117, 693, 125円

2 主要な事業の内容

- (1) GIGAスクール構想による1人1台端末の効果的な活用
 - ・端末を効果的に活用するための環境整備、修繕費の拡充
 - ・オンライン学習等の授業配信による学びの保障
 - ・端末の更新
- (2) ICT教育環境整備
 - ・大型提示装置活用による授業環境の高度化

3 主要な事業の成果

- (1) タブレット端末の共同調達及び各学校への導入を実施した。キッティング作業の最適化により、新旧端末の入替を円滑に完了させ、児童・生徒のICT教育を安定した体制維持することができた。
- (2) 運営支援センターにより、故障時の素早い対応やヘルプデスクの対応により、授業を止めない安定したICT環境を実現した。また、学校現場のトラブル対応の負担を大幅に削減した。
- (3) オンライン学習教材を活用し、児童・生徒が理解度に合った問題に取り組むことができた。また、お互いの意見や考えを共有することで、学びを深めることができた。
- (4) 授業に参加できない児童・生徒に対して、1人1台端末を接続し、授業の様子を配信するなどし、児童・生徒と教室をつなぎ、学びを保障することができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費 1 子ども・子育て支援給付に要する経費 (保 育 課)
-------------	--

予算現額 207, 323, 000円 決算額 192, 240, 001円
 不用額 15, 082, 999円 (予算執行率 92. 72%)

事業概要

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことに伴い、私立幼稚園に通園している児童の保育料と預かり保育に関する保育料の無償化を実施するとともに、低所得世帯等に対して給食費の補助事業を実施した。

また、国の幼児教育・保育の無償化事業では、対象外となった市内の幼児教育類似施設に通園している市内在住の児童に対して保育料の補助金を交付した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 需用費（無償化事務に伴う需用費）	62, 138円
(2) 負担金（幼稚園施設利用費※入園料・保育料）	173, 493, 071円
(3) 負担金（幼稚園施設利用費※預かり保育）	14, 590, 070円
(4) 補助金（幼児教育類似施設保育料補助金）	587, 000円
(5) 補助金（幼稚園給食費に係る補助金）	3, 257, 722円
(内訳：主食費603, 688円、副食費2, 654, 034円)	

2 主要な事業の内容

私立幼稚園に通園している満3歳から5歳児（小学校就学前）までのすべての児童の入園料と保育料に対し、月額25,700円を上限に幼稚園施設利用費負担金を支出することで、幼児教育・保育の無償化事業を実施した。

幼稚園施設利用費負担金（入園料・保育料）状況（年間延べ人数・負担金額）

区分	施設名	人数（単位：人）	負担金額（単位：円）
市内 (4園)	細田学園幼稚園	1,006	25,834,211
	志木なかもり幼稚園	1,848	47,493,600
	みわ幼稚園	1,010	25,957,000
	おおのみち幼稚園	1,413	36,314,100
	小 計	5,277	135,598,911
市外 (12園)	さいか幼稚園	94	2,415,800
	朝霞なかよし幼稚園	40	1,028,000
	朝霞たちばな幼稚園	1,041	26,262,300
	かきの木幼稚園	194	4,915,307
	大和田しらかば幼稚園	48	1,233,600
	なみきの幼稚園	27	681,726
	美鈴幼稚園	6	154,200
	別所幼稚園	12	308,400
	戸田幼稚園	12	308,400
	泉台幼稚園	12	308,400
	茂幼稚園	5	128,500
	川村幼稚園	6	149,527
	小 計	1,497	37,894,160
総 合 計		6,774	173,493,071

3 主要な事業の成果

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことにより、令和7年度も引き続き保護者の経済的な負担を軽減できた。

また、国の幼児教育・保育の無償化事業では、対象外となった市内の幼児教育類似施設の保育料に対する補助制度（地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業補助金）と低所得世帯等の児童の給食費（主食費）に対する補助制度において、国の制度よりさらに充実した本市独自の子育て支援策を展開した。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費
事業名	2 社会教育・生涯学習に要する経費 （生涯学習課）

予算現額 10,983,000円 決算額 8,011,310円

不用額 2,971,690円 (予算執行率 72.94%)

事業概要

志木市生涯学習推進指針に基づき、社会教育関係団体の運営・事業に対する支援や、家庭教育学級事業の実施など、社会教育・生涯学習事業の展開を図り、生涯にわたり学習活動をするための支援と環境整備を行う。

「元気に育つ志木っ子条例」（条例名：志木市子どもの健やかな成長に向け家庭教育を支援する条例）に基づき、情報モラル講演会等を実施する。

人権を侵害する様々な差別問題の解決を目指して、各種テーマによる人権研修会等を実施する。

学校の余裕教室を市民に開放することにより、開かれた学校づくりを展開し、市民の生涯学習に対する充足を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 社会教育委員報酬	146,000円
(2) 各研修会講師謝金等	265,000円
(3) はたちの記念式事業委託料等	2,923,600円
(4) 社会教育関係団体補助金（運営費、事業費）	3,078,000円
(5) 子ども大学しき補助金	80,000円
(6) しき子ども郷土かるた大会運営業務委託	306,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 社会教育委員会議の開催状況 4回
 (2) 社会教育各種研修会等開催状況

① 家庭教育事業

事業名	期日	参加者数（人）	内容
元気に育つ志木っ子条例に係る講演会	令和7年6月～ 令和8年1月	2,702 (児童、生徒、保護者)	児童・生徒対象の情報モラル教育 市内小中学校11校で実施 条例周知を含む情報モラル教育についての講演会を実施
親子講座 「デジタル社会での子育て講座」	令和7年5月16日 令和8年1月16日	16	乳幼児の保護者を対象に、スマートフォン・インターネットを活用した子育てについて、元気に育つ志木っ子条例の周知を含む講演会を実施 (子育て支援センター共催事業)

② 社会教育事業

事業名	期日	参加者数（人）	内容
志木市はたちの記念式	令和8年1月12日	508	実行委員による企画・運営により実施 (志木市はたちの記念式実行委員会委託事業)
しき子ども郷土かるた大会	令和8年2月22日	137	志木市郷土かるたを使用した、かるた大会を実施（低、中、高学年の3ブロックごと） (志木市子ども会育成連絡協議会委託事業)
子ども大学しき	令和8年2月28日 令和8年3月7日	24	十文字学園女子大学、NPO法人アンサーズネットと志木市が連携し、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供するため「子ども大学しき」を開講し、「フシギな世界を体験しよう！」のテーマで実施

③ 人権教育・社会同和教育事業

事業名	回数	参加者数（人）	内容
人権研修会	5回	140	・映画上映会「破戒」 ・講演・デモンストレーション「アイメイト（盲導犬）を知っていますか？」 ・現地研修「秋のハンセン病資料館を訪ねて」 ・講演会「外国にルーツのある子どもたちの抱える人権課題」 ・「インターネット上の誹謗中傷～その書き込み、大丈夫？～」
公民館等 人権講座 ・いろは遊学館 ・宗岡公民館	2回	332	いろは遊学館：学社融合事業 命を学ぶ人権講座「みんな違うから面白い～個性を生かす生き方～」
		43	宗岡公民館：あけぼの大学 人権講座「整える〈体・こころ〉」

(3) 地域交流スペース利用状況 (単位：回)

三世代交流館 (宗岡小学校)	262回
教育福祉ふれあい館 (志木第二小学校)	277回
ふれあいルーム (宗岡第二小学校)	4回
音楽文化プラザ (志木第三小学校)	4回

(4) 社会教育関係団体補助金交付状況

① 運営費補助（27団体）

連合婦人会及び5婦人会、子ども会育成連絡協議会及び13子ども会、郷土史研究会、日本ボーイスカウト志木第一団育成会、美術協会、文化協会、郷土芸能団体連合会、音楽サークル連絡会、人権教育推進協議会

② 事業費補助（8団体）

団 体 名	補 助 事 業
志木市吹奏楽団オール志木ウインド	志木市吹奏楽団オール志木ウインド 第24回定期演奏会事業
NPO法人 志木子育てネットワークひろがる輪	地域づくり交流事業 食育支援「みんなの食堂」事業
志木市華道連盟	公共施設生花事業
志木フィルハーモニー管弦楽団	第32回定期演奏会事業
志木おやこ劇場	親子で楽しむ舞台鑑賞事業
志木のまち案内人の会	志木のまちご案内補助事業
NPO法人 エコシティ志木	「志木ぶらり散歩マップ改訂版」発行事業
コールしおん	コールしおん 第3回定期演奏会事業

3 主要な事業の成果

元気に育つ志木っ子条例に基づく事業については、市内小中学校11校において、元気に育つ志木っ子条例の周知に係わる情報モラル教育事業を実施し、インターネット・カードゲームとの適切な付き合い方について啓発を図ることができた。人権教育の推進については、研修会を5回開催した。

また、令和4年度より「はたちの記念式」に名称を変更した成人式を、令和7年度も志木小学校の体育館で、2部制により生涯一度の記念事業として開催できた。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費
事業名	3 地域文化振興に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 7,419,000円 決算額 6,743,636円

不用額 675,364円 (予算執行率 90.90%)

事業概要

地域の文化・芸術の振興を図るため、市民活動の成果発表の場として、市民文化祭、市美術展覧会、芸能祭の各事業を、文化芸術団体等と連携して開催する。

また、市内の小・中学生を対象に、日本の伝統芸能や文化に触れる機会を創出するため、文化団体が指導を行う体験教室として「文化体験道場」を開催する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市民文化祭事業委託料	3,537,000円
(2) 志木市美術展覧会事業委託料	927,253円
(3) 志木市芸能祭事業委託料	1,196,000円
(4) 文化体験道場講師謝礼	240,000円

2 主要な事業の内容

文化振興事業

事業名	期間	内容
第54回志木市民文化祭	令和7年 11月1日～3日	1 参加者数 448人 (うち体験道場14人) 2 来場者数 3,290人 3 会場 【芸能部門】総合福祉センター 【展示部門】志木市役所 ※同時開催：いろは子ども文化賞受賞作品展示 4 主催者 第54回志木市民文化祭実行委員会
第33回志木市美術展覧会	令和7年 11月1日～3日	1 出品点数 128点 (うち高校生25点) 2 来場者数 3,071人 3 会場 志木市役所 4 主催者 第33回志木市美術展覧会実行委員会
第32回志木市芸能祭	令和8年 2月15日	1 参加者数 96人 (うち体験道場16人) (内訳：芸能91人、展示5人) 2 参加団体数 35団体 (内訳：芸能34団体、展示1団体) 3 来場者数 525人 4 会場 志木小学校 体育館 5 主催者 第32回志木市芸能祭実行委員会

文化体験道場 (民謡、太鼓、茶道、華道、邦舞踊、箏曲(琴)、三味線)	令和7年 7月22日～ 10月25日	1 参加者数(7種目合計) 509人 (内訳:民謡14人、茶道106人、華道198人、 箏曲(琴)40人、邦舞踊①17人、 三味線76人 邦舞踊②26人、太鼓32人) ※邦舞踊は、流派等の違いで2部開催
	令和8年 1月24日～ 2月8日	2 会 場 いろは遊学館ほか 3 協 力 志木市文化協会

3 主要な事業の成果

市民文化祭、市美術展覧会、芸能祭については、市内文化団体と一般市民で構成される実行委員会により企画・運営され、市民力を活かした事業展開が図れた。

また、文化体験道場に参加した子どもたちに対し、成果発表の場として、市民文化祭や芸能祭において出演・出品する機会を提供できた。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費 4 放課後子ども教室に要する経費 (生涯学習課)
-------------	--

予算現額 114,141,000円 決算額 114,117,214円
 不用額 23,786円 (予算執行率 99.98%)

事業概要

市内全小学校において、すべての児童を対象に、小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの居場所を設けた放課後子ども教室と学童保育クラブの一体型である「放課後志木っ子タイム」を実施する。

また、各委託業者のプログラムの中で、放課後における子どもたちの学力向上支援としての放課後学習教室を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

放課後志木っ子タイム運営業務委託料 114,060,842円

2 事業の内容

(1) 放課後志木っ子タイム

① 開催期間及び開催時間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

月曜日から金曜日の放課後から午後5時(冬期は午後4時30分)まで

② 開催教室校 全8小学校

③ 参加者 95,102人

④ 主要な事業

志木市スポーツ推進委員によるニュースポーツ体験や郷土文化体験を実施した。また、委託業者ごとの体験プログラム(工作、ハンドメイド、習字教室、ダンス、折り紙、ハンドベル体験等)を実施した。

(2) 放課後学習教室

① 開催期間 令和7年5月12日～令和8年3月16日

② 対象学年 小学3・4年生の申込者

③ 学習内容 国語・算数

④ 参加者数(全8校実施)

3年 106人 4年 57人 計 163人

志木小学校 32人(3年:24人、4年:8人)

志木第二小学校	14人（3年：9人、4年：5人）
志木第三小学校	28人（3年：13人、4年：15人）
志木第四小学校	14人（3年：11人、4年：3人）
宗岡小学校	17人（3年：8人、4年：9人）
宗岡第二小学校	22人（3年：16人、4年：6人）
宗岡第三小学校	19人（3年：15人、4年：4人）
宗岡第四小学校	17人（3年：10人、4年：7人）

3 主要な事業の成果

放課後志木つ子タイムは、放課後から午後5時（冬期は午後4時30分）までは、放課後子ども教室・学童保育クラブの児童と一緒に活動し、多くの児童が日頃慣れ親しんだ学校で安全・安心に遊び、学習や体験及び交流活動を実施した。

また、放課後学習教室については、令和3年度より、各委託業者による学習プログラムとして市内全8小学校においてタブレットを活用して実施し、子どもたちの学習習慣の定着や、基礎学力の向上を図ることができた。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 青少年育成費
事業名	1 青少年対策に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 343,000円 決算額 220,772円 不用額 122,228円
(予算執行率 64.37%)

事業概要

青少年の健全育成に取り組む諸団体と協力して、地域ぐるみの青少年の非行防止や薬物乱用防止のための活動を、総合的・計画的に展開する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

青少年育成市民会議補助金 220,000円

2 主要な事業の内容

(1) 青少年育成市民会議

- ・総会1回 ・理事会5回 ・広報紙発行1回
- ・非行・薬物乱用防止キャンペーン2回 ・研修会1回 ・講演会1回

(2) 青少年育成推進委員会

- ・定例会9回 ・保護者との子育て勉強会1回 ・ボーイスカウト合同事業1回
- (雨天のため中止)

3 主要な事業の成果

青少年育成市民会議においては、非行・薬物乱用防止キャンペーン、研修会および講演会を実施し、地域の大人が見守り、育てる、地域ぐるみで啓発活動を展開した。

青少年育成推進委員会においては、保護者との子育て勉強会やボーイスカウトとの合同事業（雨天のため中止）など、地域との情報交換や連携を強化するとともに、青少年の生活環境の浄化啓発に努めた。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費
事業名	1 文化財保護に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 9,647,000円 決算額 7,840,359円 不用額 1,806,641円
(予算執行率 81.27%)

事業概要

指定文化財等の保存事業及び文化財所在地の環境整備を通して、文化財の保存を進めるとともに、文化財の活用事業により、市民の文化財愛護精神の高揚に努める。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 文化財保護審議会委員報酬	24,000円
(2) 施設等修繕	78,100円
(3) 文化財所在地草刈り業務委託	2,060,300円
(4) 文化財倉庫賃貸借	2,399,760円
(5) 文化財関係補助金	1,503,000円

2 主要な事業の内容

(1) 文化財保護審議会	会議開催 2回
(2) 指定文化財の環境整備	
文化財所在地草刈り	
・城山貝塚	3回(6・8・3月)
・佃堤	2回(7・11月)
・チョウシヨウインハタザクラ	5回(6・8・9・12・3月)
・いろは樋の大榎	2回(7・10月)
・大小合併門樋保管場所	2回(7・10月)
中宗岡の御嶽塚樹木剪定等業務委託	3回(6・7・8月)
市指定文化財チョウシヨウインハタザクラ剪定業務	1回(3月)
(3) 国指定重要有形民俗文化財「志木の田子山富士塚」の保存・活用	
①志木の田子山富士塚維持管理等補助金	500,000円
②志木の田子山富士塚保存活用委員会	会議開催 4回
③文化財保存事業費補助金(保存活用計画策定事業)	375,000円
(4) 旧村山快哉堂の保存・活用	
① 来館者数	11,686人
② 活用事業	端午のつるし飾り、志木の四季飾り、雛のつるし飾り、クリスマス飾り、ネズミ凧作り等
(5) 志木市郷土芸能フェスティバル補助金	620,000円

3 主要な事業の成果

指定文化財等の所有者・管理者等と連携しながら、文化財所在地の草刈りや案内看板修繕、補助金の交付、文化財倉庫賃貸借を行うことにより、郷土に伝わる貴重な文化財の保存・活用が図れた。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費
事業名	2 埋蔵文化財保護に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 54,413,000円 決算額 48,918,056円 不用額 5,494,944円
(予算執行率 89.90%)

事業概要

周知の埋蔵文化財包蔵地、それに準ずる地域内で計画された土木工事等に先立ち、試掘・確認調査を実施して埋蔵文化財の所在及び状況を明らかにし、その結果に基づき、工事主体者側との協議を経て、対象地域内の埋蔵文化財に対して「現状保存」・「盛土保存」・「記録保存(発掘調査)」のいずれかの保存措置を講じる。なお、記録保存の内容は、発掘作業・整理作業・報告書刊行作業である。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 埋蔵文化財発掘・整理作業会計年度任用職員報酬	22,954,620円
(2) 埋蔵文化財発掘調査報告書刊行業務委託料	6,963,000円
(3) 埋蔵文化財発掘業務委託料（重機）	6,435,000円
(4) 埋蔵文化財発掘調査報告書印刷製本費	680,075円

2 主要な事業の内容

(1) 確認調査	20地点	8,740.12m ²
(2) 発掘調査	9地点	1,393.76m ²
(3) 発掘調査報告書刊行（3冊）		

①志木市の文化財 第103集『中道遺跡第101地点 埋蔵文化財発掘調査報告書』

②志木市の文化財 第104集『埋蔵文化財調査報告書12』

③志木市の文化財 第105集『中道遺跡第106地点 西原大塚遺跡第249地点 中野遺跡第132地点 埋蔵文化財発掘調査報告書』

3 主要な事業の成果

各種開発事業と埋蔵文化財保存事業の円滑な推進を図ることにより、市域の歴史的・文化的情報を多く包含する埋蔵文化財を適切に保存することができた。

令和7年度の発掘調査件数は9件で、事業種別の内訳は、国庫補助事業5件、受託事業4件であった。受託事業のうち、民間調査組織を導入した発掘調査は1件で、市教育委員会・土木工事主体者・民間調査組織による三者協定に基づき実施した。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費 3 埋蔵文化財保管センター管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	---

予算現額	278,729,000円	決算額	99,966,544円
翌年度繰越額	177,450,570円	不用額	1,311,886円
(予算執行率 35.87%)			

事業概要

埋蔵文化財保管センターは、これまで市内で実施された発掘調査により得られた埋蔵文化財を保存し、管理することを目的とした施設である。同時に、埋蔵文化財保存事業における発掘調査及び調査報告書の刊行までの整理作業を行う機能を兼ね備えており、市内の埋蔵文化財を総合的に保存・活用するための拠点的な役割を担っている。

事業の主な概要は、①出土資料の保存・管理、②埋蔵文化財の公開及び周知、③出土資料の調査及び研究である。

また、令和6年度から実施している郷土資料館及び埋蔵文化財保管センター再整備事業については、7月から建設工事を開始した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	324,956円
(2) 除草及び剪定業務委託料	132,000円
(3) 機械警備委託料	97,284円
(4) (仮称)文化財センター収蔵棟増築等工事	98,800,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 埋蔵文化財の保存・管理
- (2) 埋蔵文化財の展示

(3) 埋蔵文化財保管センター収蔵展示室見学受入

6月以降は工事のため休館。

年 代	人数 (人)
小学生・中学生	12
高校生以上 (一般)	52
計	64

(4) 埋蔵文化財周知事業

①発掘調査現場見学会

内 容：志木のまち案内人の会主催の「お宝発見講座」にて、西原大塚遺跡第250地点の現場見学を実施。

実 施 日：令和7年11月23日 (日)

参 加 者：31名

②考古資料の活用

内 容：志木市立第三小学校の社会科での授業に使用するため、西原大塚遺跡出土の縄文土器4点と弥生土器4点を貸し出しする。期間は令和7年6月16日～18日。

3 主要な事業の成果

市内遺跡の発掘調査によって得られた埋蔵文化財や各種記録類について、将来にわたって活用可能な状態で適切に保存・管理することができた。

活用事業では、志木のまち案内人の会主催の西原大塚遺跡第250地点の現場見学会を実施し、発見された縄文時代から弥生時代にかけての住居跡や出土した土器・石器などの解説を行い、参加者に郷土の歴史・文化を肌で感じてもらえた。

郷土資料館及び埋蔵文化財保管センター再整備事業については、(仮称)文化財センター収蔵棟増築等工事として7月から建設工事を開始した。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 4目 郷土資料館管理費
事業名	1 郷土資料館管理運営に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 5,507,000円 決算額 4,834,145円 不用額 672,855円
(予算執行率 87.78%)

事業概要

郷土の歴史や文化、知識を広く一般に提供するために運営を行う。寄附・寄託を受けた資料の保存を図るとともに、常設展、特別展等の展示や各種講座を通し、文化財に親しむ機会と郷土愛の高揚を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 光熱水費	314,031円
(2) 修繕料	22,000円
(3) 郷土資料館管理運営事務派遣業務	3,404,825円
(4) 機械警備業務委託料	240,240円

2 主要な事業の内容

(1) 特別展

開催期間	入館者数(人)	内 容
令和7年4月8日 (火) ～5月11日 (月)	490	「端午の節句」
令和7年7月19日 (土) ～9月16日 (火)	313	夏のミニ展示「戦争の時代」

(2) 市民文化財講座

開催日	会場	テーマ	受講者数(人)
令和7年11月15日 (土)	いろは遊学館 第1・2研修室	「川越五河岸と引又(志木)河岸」	52人

(3) まが玉づくり教室

実施回数6回 参加人数36人(大人7人、子ども29人)

3 郷土資料館入館者状況

児童・生徒(人)	一般(人)	合計(人)	開館日数(日)
150	1,547	1,697	154

4 主要な事業の成果

特別展は、例年実施している「五月の武者飾り」「ひなまつり」に加え、夏のミニ展示として、「戦争の時代」を開催し、多くの来館者を得ることができた。市民文化財講座は「川越五河岸と引又(志木)河岸」をテーマに開催した。志木市立郷土資料館及び志木市立埋蔵文化財保管センター再整備事業に伴い、令和7年10月1日より休館とした。

予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 5目 いろは遊学館費
事業名	2 いろは遊学館事業に要する経費 (いろは遊学館)

予算現額 1,569,000円 決算額 1,468,622円 不用額 100,378円
(予算執行率 93.60%)

事業概要

地域における生涯学習の拠点として、生涯にわたる学習活動を支援した。施設の特色である、学社融合事業をはじめ、乳幼児の親子を対象とした家庭教育支援事業や、高齢者の知識を深め、生きがいつくりなどを目的としたいろは大学など対象や種類を豊富にし、幅広い事業を展開した。

また、地域の人材を生かしたサークル支援・共催事業では、新規事業を1事業実施したほか、市民の生涯学習活動の機会場の場、発表の場の充実を図った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報償費(講師謝金等) 868,500円

2 主要な事業の内容

各種事業 33事業 延べ回数129回 延べ出席者数 10,901人

*印は、志木小学校等との共催事業

No.	事業名	回数(回)	募集定員(人・組)	延べ出席者数(人)
1	*第23回いろはふれあい祭り	1	—	4,432
2	*「いのちを学ぶ」人権講座 (志木小児童を対象に実施)	1	—	332
3	*いろはジュニア委員会との連携	20	—	293
4	*志木小学校さくら学級との連携 授業	1	—	16
5	*避難訓練・防犯訓練	3	—	2,984

6	高齢者事業	いろは大学	1 5	1 0 0	1, 0 3 9
7	I C T学習 支援事業	スマホサポーター体験講座 (第1弾・第2弾)	各 3	各 1 0	3 4
8		スマホのいろは ①スマホ初心者 ②スマホの基本 操作ができる人	① 1 ② 2	各 2 0	5 1
9	一般成人事業	3館合同リレー講座	1	5 0	3 7
10		大人ナチュラル講座	1	2 0	1 6
11		きらめき発見委員会 (十文字学園女子大学と連携)	3	各 3 0	① 2 4 ② 3 0 ③ 4 2
12		おひとり様音楽会	1	演奏者 1 2 組 観客 7 0	演奏者 2 2 観客 7 0
13		リラックスヨガ	2	各 2 0	オンライン 8 人 対面 4 3 人
14	家庭教育支援 事業	応援しよう！赤ちゃんファミリー	9	各 1 0 組	1 7 7
15		ママ・サプリ	4	8 組	3 8
16		ちいさなクリスマス会	1	3 5 組	7 2
17	青少年事業	子ども料理教室	1	2 4	2 0
18		夏休みキャンドル作り講座	1	3 5	3 5
19		小中学生のためのはじめてのアコースティックギター体験	1 1	8	7 9
20		文化体験道場 (生涯学習課と共催)	1 0	1 3 5	3 5 2
21		アコギのいろは	4	8	4 0
22		冬の子ども教室	1	1 2	7
23	サークル支援 共催事業	季節の音楽館	1	1 0 0	9 2
24		殺陣（たて）を体験してみよう (新)	1	2 0	1 7

25	サークル支援 共催事業	なかまづくり	6	各 8 組	9 6
26		志木のまちお宝発見講座	5	①③⑤各 2 0 ②④ 5 0	1 2 1
27		大人のための朗読会	1	8 0	4 8
28		夏休み子ども陶芸教室	2	1 0	2 8
29		大人の陶芸教室	3	1 0	2 4
30		男の広場(出前講座・2 講座)	2	① 2 0 ② 5 0	① 2 0 ② 5 2
31		おんどり料理教室 (オンデマンド 活用)	6	1 0	3 8
32		コールフラワーコンサート	1	8 0	6 5
33	講習会	陶芸窯利用者講習会	1	2 8	7

※(新)は、新規事業

3 主要な事業の成果

令和7年度は、学社融合施設（いろは遊学館・いろは遊学図書館・志木小学校）の特長でもある「いろはふれあい祭り」では、開会式で志木小学校ジュニア委員会の児童が司会を務めたり、いろはふれあい祭り運営委員長と開会宣言を行ったりしたほか、志木小学校、いろは遊学館活動団体などが参加し盛大に開催した。また、高齢者事業「いろは大学」では、志木小学校の音楽クラブやダンスクラブの児童が日ごろの成果を発表するなど、子どもたちと高齢者の交流を図った。

予算科目 事業名	10 款 教育費 5 項 社会教育費 5 目 いろは遊学館費 3 いろは遊学館管理運営に要する経費 (いろは遊学館)
-------------	---

予算現額 45,899,000円 決算額 42,612,130円 不用額 3,286,870円
(予算執行率 92.84%)

事業概要

いろは遊学館、いろは遊学図書館及び、志木小学校との複合施設として、施設・備品等の効率的な利用と、施設の安全管理に重点を置き、効率的かつ効果的な施設運営を図り、宗岡公民館・宗岡第二公民館との連絡調整を密に行うなど、中央公民館的役割を果たした。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬(会計年度任用職員)	6,845,920円
(2) 光熱水費	7,116,041円
(3) 修繕料	2,658,480円
(4) 委託料(清掃業務委託等)	19,475,238円
(5) 使用料及び賃借料	2,684,516円

2 主要な事業の内容

子どもから高齢者まで、身近な生涯学習の活動拠点として施設の提供を行い、施設の安全管理に重

点を置き、管理運営を図った。

いろは遊学館、いろは遊学図書館及び、志木小学校との複合施設は学社融合という特性を生かした、全国的に見ても珍しい施設で、日本国内のみならず海外からも視察が来ており、各視察団に対し、学社融合施設ができるまでの経緯やいろは遊学館、いろは遊学図書館、学校との連携について説明、質疑、見学等の対応を行った。

(1) いろは遊学館施設利用状況

延べ回数 5, 642回 延べ人数 61, 372人

種 別	回数 (回)	人数 (人)
遊学館・図書館事業等	737	9, 067
市の機関	1, 004	10, 714
青少年団体	697	10, 861
婦人団体	18	197
成人団体	3, 084	29, 140
高齢者団体	11	157
子育て団体	70	1, 215
個人	21	21
合 計	5, 642	61, 372

(2) 備品の利用状況

陶芸用電気炉延べ使用回数18回(素焼き7回・本焼き11回)

3 主要な事業の成果

施設管理の一環として、ホール等照明機器の修繕やトイレ修繕などを行い、施設の環境改善を図った。また、防災避難訓練を志木小学校、いろは遊学図書館と合同で実施するなど、学社融合施設として計画的な施設の管理運営に努めた。

※防災避難訓練1回、防犯訓練1回、総合避難訓練1回を実施した。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 6目 公民館費 1 宗岡公民館管理運営に要する経費 (いろは遊学館)
-------------	--

予算現額 40, 202, 000円 決算額 40, 201, 502円 不用額 498円

(予算執行率 100. 00%)

事業概要

(公財) 志木市文化スポーツ振興公社の指定管理により、宗岡公民館の効率的・効果的な管理運営に努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 施設管理運営委託料 40, 194, 000円

(2) 建物火災保険料 7, 502円

2 主要な事業の内容

(1) 各種事業 18事業 延べ回数 91回 延べ出席者数2, 789人

No.	事業名		回数(回)	募集定員(人・組)	延べ出席者数(人)
1	高齢者事業	あけぼの大学	16	64	675
2	ICT学習支援事業	初心者のためのパソコン個別指導	22	2	37

3	I C T学習 支援事業	グリーティングカード講座	1	6	4
4	一般成人事業	苔玉講座	1	1 2	1 2
5		ヨガ講座	1	2 0	1 9
6		コーヒー講座	1	2 0	1 6
7		3館合同リレー講座	1	5 0	4 2
8	家庭教育支援 事業	おやこ広場	5	1 4組	9 5
			5	1 4組	1 2 6
9	青少年事業	科学あそび	1	2 8	2 8
10		夏休み子ども映画会	1	2 0	5
		春休み子ども映画会	1	2 0	9
11		楽しくクッキング	1	1 6	1 1
12	図書関連事業	よみきかせ「絵本のよみきかせ」	8	1 0	2 7
13		よみきかせ「おやこでびょーん絵 本であそぼう」	9	1 0	5 6
14		よみきかせ「赤ちゃん絵本のふ れあい」	1 0	1 0	0
15		よみきかせ夏のお楽しみ会	1	2 0	6
		よみきかせクリスマスお楽しみ会	1	2 0	6
		よみきかせ春のお楽しみ会	1	2 0	0
16	サークル支援 共催事業	宗岡公民館まつり	1	—	1, 2 5 0
17		カーレットを楽しもう	1	3 0	1 0
18		宗岡公民館フリーマーケット	1	—	3 3 0

(2) 施設利用状況

延べ回数 3, 0 4 2回 延べ人数 2 8, 5 0 6人

種 別	回数 (回)	人数 (人)
公民館事業	1 7 4	3, 9 5 6
公民館打合せ	1 4	1 0 3
市 の 機 関	1 1	3 1 4
青少年団体	9 1 3	1 1, 4 9 7
婦 人 団 体	4 3	2 5 2

成人団体	1, 5 7 8	1 2, 0 6 4
高齢者団体	0	0
子育て団体	3	1 4
個人	3 0 6	3 0 6
合計	3, 0 4 2	2 8, 5 0 6

3 主要な事業の成果

地域に根ざした生涯学習拠点として、地域住民の教養の向上、健康の増進、文化振興などに寄与できるよう、利用者からの要望や事業参加者アンケートなどを事業の企画に活用し、幅広いニーズに対応した事業を展開し、積極的に参加できる機会を提供した。

また、宗岡公民館まつりでは、「食べて！ 見て！ 体験してみよう！」をテーマに掲げ、宗岡公民館で活動しているサークルの活動成果の発表や作品展示、さらに、サークル活動の体験を通じて、人と人とがつながる場づくりを積極的に推進した。

施設利用においては、令和7年6月末で秋ヶ瀬スポーツセンターが建替工事のために閉所したことから、サークル活動の場所を宗岡公民館に移したことにより利用の増加につながった。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 6目 公民館費 2 宗岡第二公民館管理運営に要する経費 (いろは遊学館)
-------------	--

予算現額 26, 120, 000円 決算額 26, 120, 000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

(福) 志木市社会福祉協議会の指定管理により、宗岡第二公民館の効率的・効果的な管理運営に努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

施設管理運営委託料 26, 120, 000円

2 主要な事業の内容

(1) 各種事業 38事業 延べ回数 200回 延べ出席者数 9, 283人

No.	事業名		回数(回)	募集定員(人)	延べ出席者数(人)
1	高齢者事業	寿大学	19	48	814
2	I C T学習支援事業	スマホ講座	8	—	74
3	一般成人事業	終活講座	1	32	32
4		趣味講座① コーヒー講座	2	各16	32
5		趣味講座② からだポカポカ薬膳料理講座	1	12	12
6		普通救命講習会	1	30	25
7		3館合同リレー講座	1	50	45

8	一般成人事業	リクエスト講座① ヨガ講座	1	1 2	1 1
9		リクエスト講座② バルーンアート講座	2	各 1 2	1 9
10		リクエスト講座③ 自転車交通安全講習会	1	6 0	9 2
11		自習スペース開放事業	1 (開放日 3 4 2 日)	登録者 3 5 5	3, 4 8 9
12	家庭教育 子育て支援事業	おもちゃクリニック	1 1	—	1 4 4
13		アンガーマネジメントキッズ講座	1	1 6	2 6
14		夏休み宿題大作戦	3	—	3 4
15		DIY こども工作教室	1	1 6	1 1
16		書初め練習会	1	6 0	5 7
17		小学生勉強会	3 2	—	1 7 3
18	青少年事業	中学生勉強会	3 4	—	3 6 8
19	図書室関連事業	えほんとなかよし	3 5	—	3 2 0
20		読書ビンゴ	1	—	1 2 5
21		リサイクル図書配布会	1	—	1 0 5
22		未就学児図書室利用促進事業	1	—	5 9
23		人生 1 0 0 年時代を考える 映画会①	2	各 6 0	1 1 1
24		人生 1 0 0 年時代を考える 映画会②	2	各 7 0	1 8 9
25		人生 1 0 0 年時代を考える 映画会③	3	各 7 0	1 5 8
26		人生 1 0 0 年時代を考える 映画会④	3	各 7 0	8 3
27		人生 1 0 0 年時代を考える 映画会⑤	3	各 7 0	1 0 2

28	図書室関連事業	児童向け DVD 上映会	1	7 0	3 8
29		戦後 8 0 年を考える映画会	2	各 7 0	1 2 1
30		本のお楽しみ福袋	1	5 0	5 0
31	地域福祉事業	みんなの木あそび	1 6	—	7 4
32		写真教室	2	—	1 0
33	地域連携事業	子ども会連携事業① 食品サンプル作り講座	1	2 5	3 8
34		子ども会連携事業② 料理講座	1	2 0	3 3
35	サークル 共催事業	サークル会員募集の動画作 成	1	—	5 団体
36	館内共催事業	サマーコンサート	1	1 0 0	1 5 1
37		多世代交流事業	1	—	7 3
38		総合福祉センター春まつり	1	—	1, 9 8 5

(2) 宗岡第二公民館施設利用状況

延べ回数 4, 6 1 1 回 延べ人数 4 5, 2 2 4 人

種 別	回数 (回)	人数 (人)
公民館事業等	1, 2 8 7	9, 5 9 3
市 の 機 関	3 7 1	4, 3 0 0
青少年団体	7 6 9	1 0, 0 8 3
婦 人 団 体	3 8	1 9 1
成 人 団 体	2, 0 4 0	1 9, 7 2 5
高齢者団体	0	0
子育て団体	9 6	1, 3 2 2
個 人	1 0	1 0
合 計	4, 6 1 1	4 5, 2 2 4

3 主要な事業の成果

スマホ講座を出前方式で実施したり、利用者からの要望によりリクエスト講座、図書室所蔵の貸出用に購入した DVD を活用した上映会を開催したり、自習スペース開放を通年で実施するなど事業の拡充を図り、前年度と比較し、事業の延べ出席者が 6, 3 8 2 人から 9, 2 8 3 人へ増やすことができた。

情報発信においては、事業の案内やサークルの紹介・会員募集動画、休館日のお知らせなどを SNS にて発信した。(SNS による情報発信件数 延べ 1 8 3 件)

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 7目 自然の家管理費 1 ハケ岳自然の家管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	--

予算現額 27,354,000円 決算額 27,302,948円 不用額 51,052円
(予算執行率 99.81%)

事業概要

自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、市民の生涯学習に係る機会の提供に資するため、(株)塚原緑地研究所を指定管理者として、効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 施設管理運営委託料	26,100,000円
(2) 土地借上料	598,500円
(3) 村道維持管理費	500,000円

2 主要な事業の内容

自然の家利用状況

延べ利用人数(人)			実利用人数(人)	宿泊利用料(円)
有料	無料(未就学児)	計		
4,165	79	4,244	2,571	4,776,830

3 主要な事業の成果

主催事業として、桃狩りバスツアー、七夕の短冊飾り、クラフト体験(バードコール)、星空案内人の講演会、親子で珈琲焙煎体験等を行った。その他、広報活動等により、延べ利用人数が前年度比で1.07倍(昨年度3,963人)になった。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 2 柳瀬川図書館事業に要する経費 (柳瀬川図書館)
-------------	---

予算現額 1,486,000円 決算額 1,103,774円 不用額 382,226円
(予算執行率 74.28%)

事業概要

市民の図書館利用の一層の促進を図り市民の生涯学習を支援するため、幅広い世代に向けた事業を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) ブックスタート配布用絵本セット	597,300円
(2) ボランティア謝礼	229,700円

2 主要な事業の内容

(1) 主催事業

事業名	回数	参加人数等
えほんのじかん	25回	延べ258人
赤ちゃんのえほんのじかん	22回	延べ164人
おはなし会・真夏のちょっこわ〜いおはなし会	11回	延べ134人
ブックスタート	12回	463組
あかちゃんタイム	12回	延べ31人
館第一・第二すぎのこ保育園よみきかせ	18回	延べ883人
志木第二学童保育クラブよみきかせ	2回	延べ75人

科学あそび教室	2回	25人
夏の人形劇	2回	65人
ブック・クリスマス会	1回	47人
柳瀬川図書館まつり	1回	155人
学校図書館関係職員全体研修会	1回	20人
テーマ展示（一般・YA・児童）	通年	（延べ展示数）5, 324冊
図書館見学（小学校2年生）	3回	239人
家庭配本	通年	延べ24人 111冊
録音資料の製作	通年	5タイトル、5点
録音資料貸出し（個人・相互貸借合計）	通年	延べ138タイトル、138点
調べる学習チャレンジ講座	8回	延べ206人

（2）共催事業

事業名	共催先	回数	参加人数等
大人のための朗読会	朗読グループさんさん	1回	52人

（3）しき図書館パートナーズ事業

事業名	回数	参加人数等
ボードゲーム	9回	延べ281人
村上春樹読書会	6回	延べ48人
平和を願う紙芝居「あんずの花につつまれて」	1回	55人
アニメ映画「マヤの一生」上映会	1回	5人
相手も自分も大切にする聴き方講座	1回	8人
しき図書館パートナーズ養成講座	2回	6人

（4）学校図書館事業推進アドバイザー事業

事業名	回数	参加人数等
学校訪問（指導・助言・運営支援・出前授業等）	65回	延べ546人 ※うち出前授業 延べ7クラス
志木第二中学校二年生推し本紹介コーナー	1回	POP128枚 展示82冊
市内学校図書員研修会	5回	延べ73人
学校図書員現地研修会	1回	延べ12人

3 主要な事業の成果

学校図書館事業推進アドバイザーを配置し、市内小・中学校の学校図書館の司書教諭や学校図書員に指導及び助言を行うとともに、市内3校に対して出前授業を行い「第2回志木市図書館を使った調べる学習コンクール」への参加を促進した。また、令和7年4月には、このような学校図書館への充実した運営支援活動が評価され、「子供の読書活動優秀実践図書館」として文部科学大臣表彰を受賞した。

また、新たに「あかちゃんタイム」を開始し、親子で気兼ねなく本に親しむ時間の場を提供した。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 3 柳瀬川図書館図書購入に要する経費 (柳瀬川図書館) 6 いろは遊学図書館図書購入に要する経費 (いろは遊学図書館)
-------------	--

(柳瀬川図書館)

予算現額 10,783,000円 決算額 10,715,626円 不用額 67,374円
(予算執行率 99.38%)

(いろは遊学図書館)

予算現額 7,083,000円 決算額 6,975,639円 不用額 107,361円
(予算執行率 98.48%)

事業概要

市民の本棚として、魅力ある蔵書を維持し、市民の多様な好奇心と知識欲に応えるため、乳幼児から高齢者まですべての世代を対象とした幅広い分野の図書等資料を収集する。併せて、学校との連携を図りながら、子ども読書活動に必要な資料の充実を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 柳瀬川図書館図書費	9,388,993円
(2) 柳瀬川図書館視聴覚資料費	484,314円
(3) いろは遊学図書館図書費	5,841,975円
(4) いろは遊学図書館視聴覚資料費	545,573円

2 主要な事業の内容

(1) 図書館資料数

ア 図書

(単位：冊)

区分 館名	購入冊数			蔵書冊数		
	児童書	一般書	計	児童書	一般書	計
柳瀬川図書館	1,042	3,710	4,752	51,382	110,582	161,964
いろは遊学図書館	1,049	1,873	2,922	36,740	59,877	96,617
宗岡公民館	273	565	838	10,758	15,473	26,231
宗岡第二公民館	512	382	894	13,952	14,711	28,663
合 計	2,876	6,530	9,406	112,832	200,643	313,475

イ 視聴覚資料

(単位：点)

区分 館名	購入点数			所蔵点数				
	CD	DVD	計	CD	CT	VT	DVD	計
柳瀬川図書館	61	23	84	4,996	7	256	721	5,980
いろは遊学図書館	79	23	102	2,997	0	0	859	3,856
宗岡第二公民館	28	14	42	1,083	0	0	450	1,533
合 計	168	60	228	9,076	7	256	2,030	11,369

(2) 利用統計

ア 新規登録者数

(単位：人)

区分 館名	児童	青少年	一般	合計	累計登録者数
柳瀬川図書館	162	120	545	827	46,264
いろは遊学図書館	165	4	276	445	23,695

宗岡公民館	99	2	49	150	6,814
宗岡第二公民館	87	6	68	161	6,984
合 計	513	132	938	1,583	83,757

※累計登録者数は、平成11年度からの累計。

イ 貸出利用者数

(単位：人)

区 分 館 名	児 童	青少年	一 般	合 計
柳瀬川図書館	5,374	1,072	70,733	77,179
いろは遊学図書館	14,890	615	33,872	49,377
宗岡公民館	1,650	204	9,058	10,912
宗岡第二公民館	2,894	320	7,626	10,840
駅前受取	1,098	164	13,738	15,000
合 計	25,906	2,375	135,027	163,308

ウ 貸出資料数

(単位：冊・点)

区 分 館 名	児 童 書	一 般 書	雑 誌	視 聴 覚	合 計
柳瀬川図書館	48,491	128,832	13,496	6,407	197,226
いろは遊学図書館	68,026	58,078	6,044	4,418	136,566
宗岡公民館	11,005	15,922	2,179	276	29,382
宗岡第二公民館	23,340	11,970	1,819	3,236	40,365
駅前受取	3,784	11,716	1,136	734	17,370
合 計	154,646	226,518	24,674	15,071	420,909

3 主要な事業の成果

- (1) 市民の多様な好奇心と知識欲に応えられるよう、広い分野を偏りがないよう留意すると同時に、主に国内旅行ガイド等の更新やスマートフォン、コンピュータ関連資料など目覚ましい変化を遂げる分野の資料や大活字本の更新などニーズに応えた魅力ある蔵書構成に努めた。
- (2) 「すべての志木っ子に読書の喜びを」を目指し、令和8年度から5年間を計画期間とした「第四次志木市子ども読書活動推進計画」を策定し、子どもの読書環境の整備に努めた。
- (3) 児童書・中高生向き図書については、各成長段階における読書活動の推進と、学習指導要領に沿った調べ学習などの学校活動支援に役立つ図書の充実と更新を図った。
- (4) いろは遊学図書館では、「POPでおすすめコーナー」を設置し、好評を得た。志木小学校と志木中学校の図書委員やボランティアが、おすすめする本を紹介するPOPを手作りし、本と一緒に展示した。また、書架ではできるだけ本の表紙がみえるように並べる工夫を凝らし、利用者が本と出合うためのきっかけづくりを行った。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 4 柳瀬川図書館管理運営に要する経費 (柳瀬川図書館)
-------------	---

予算現額 116,627,000円 決算額 111,157,787円

不用額 5,469,213円 (予算執行率 95.31%)

事業概要

安全で安心な施設利用を確保し、図書館サービスの更なる向上を図るため、各種設備等の保守、管理等を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬（図書館協議会委員）	57,000円
(2) 報酬（会計年度任用職員）	39,837,122円
(3) 期末手当（会計年度任用職員）	7,737,588円
(4) 勤勉手当（会計年度任用職員）	6,494,429円
(5) 光熱水費	6,186,527円
(6) 施設維持管理委託料	
ア 清掃業務委託	7,260,000円
イ 空調設備保守点検業務委託	1,958,000円
ウ 空調室内機分解薬液洗浄清掃業務委託	825,000円
(7) 業務委託料	
図書館システム保守業務委託 （更新に伴う図書館システム再構築分含む）	22,250,342円
(8) 機器借上料	
図書館システム機器借上料	3,851,100円
(9) 負担金	
ア 日本図書館協会負担金	37,000円
イ 埼玉県図書館協会負担金	14,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 図書館サービス管理システム
 機器構成 カウンター用・事務室作業用デスクトップPC 17台
 (2館2室) カウンター用・事務室作業用ノートPC 7台
 館内資料検索用デスクトップPC 8台
 館内インターネット閲覧用PC 6台
- (2) 図書館サービス推進事務
 図書館協議会 協議会委員 10人 年3回開催
 会計年度任用職員人数 29人（図書館事務員・学校図書館事業推進アドバイザー・学校図書員）
- (3) 柳瀬川図書館管理運営
 施設等修繕 屋上雨水対策修繕、駐車場出入口伸縮門扉取替修繕、施設内非常照明用蓄電池交換修繕、防火シャッター用バッテリー交換修繕 など

3 主要な事業の成果

図書館システムの更新を行い、図書館ホームページをリニューアルし、LINEとの連携やホームページから未所蔵資料のリクエストができるようになるなどWebサービスを充実させ、図書館利用者の利便性向上を図ることができた。

施設管理においては、屋上雨水対策修繕などを実施し、施設の安心安全を確保することができた。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 5 いろは遊学図書館事業に要する経費 (いろは遊学図書館)
-------------	---

予算現額 114,000円 決算額 67,078円 不用額 46,922円
 （予算執行率 58.84%）

事業概要

図書館法第3条に基づき、乳幼児から一般利用者まで、幅広い世代に向けて、社会教育における学習の

機会を提供する。

志木小学校との複合施設という環境を活かし、児童との連携事業を活発化させ、学社融合を体現した事業を実施する。

よみきかせ、おはなし会などは、地域のボランティアと協働し、乳幼児並びに児童の読書活動を推進するとともに、ボランティア活動の場を提供する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報償費 39,500円

(2) 需用費 27,578円

2 主要な事業の内容

(1) 学社融合事業（学校教育と社会教育の融合）

事業名	内容	参加者数
図書委員会との連携	配架、書架整理、POP作成、よみきかせ	20人
1年生オリエンテーション	司書による図書館利用案内授業	5クラス
1年生図書の時間のおはなし	ボランティアによるストーリーテリング	5クラス
2年生図書館探検	図書館見学、ボランティアによるストーリーテリング	5クラス
3年生資料検索研修	司書による図書館資料検索方法を学ぶ授業	5クラス

(2) 乳幼児～小学生対象事業

事業名	内容	回数	参加者数等
ぬいぐるみお泊り会	ぬいぐるみを介してはじめての図書館体験	1	5組
おたのしみ劇場	ボランティアによる人形劇	1	41人
赤ちゃんのよみきかせ	ボランティアによるよみきかせ	9	延べ74人
市長、教育政策部長、校長のよみきかせ	第23回いろはふれあい祭りでのよみきかせ	1	65人
科学あそび教室	水性ペンの色のなぞをさぐってみよう	2	32人
つくってあそぼ！	絵本のよみきかせ、季節の折り紙など	10	延べ171人
おはなし会	絵本のよみきかせなど	10	延べ148人
あおぞらよみきかせ	絵本のよみきかせ(屋外で実施)	9	延べ140人
よみきかせ	絵本のよみきかせなど	9	延べ135人
春のおはなし会	よみきかせ、ストーリーテリングなど	1	29人
夏のおはなし会	よみきかせ、ストーリーテリングなど	1	19人
冬のおはなし会	よみきかせ、ストーリーテリングなど	1	24人
夕涼み怖～いおはなし会	ストーリーテリングなど	1	23人

(3) 小学生中学年～中学生対象事業

事業名	内容	回数	参加者数
ビブリオバトル大会	参加者同士が本の紹介をしあい、読んでみたいと思った本に投票する書評会	1	バトラー7人 一般41人
子ども司書講座	図書館業務体験など	4	延べ36人
POPでおすすめコーナー	小学生、中学生がおすすめの本のPOPを作成	通年	66冊

(4) 一般対象事業

事業名	内容	回数	展示図書数
テーマ展示	特定のテーマに沿って関連する図書を まとめて展示 (一般書・児童書・中高生向け図書)	77	延べ3,666冊

3 主要な事業の成果

乳幼児を対象としたよみきかせなどは、はじめて本にふれあうきっかけづくりの事業として、絵本のよみきかせ、おはなし、紙芝居等を織り交ぜて行い好評であった。また、ビブリオバトル大会では、子どもたちがおすすめの本を発表し合い、その本の面白さを質問し合うことを通して、新たな本を知るきっかけとなった。また、志木小学校との連携事業として、朝の読書の時間に図書委員が低学年によみきかせを行った際に、よみきかせボランティアが図書委員に本の選び方やよみきかせの方法を教えるなど、子どもたちの読書活動の促進につながった。

予算科目 事業名	10款 教育費 5項 社会教育費 8目 図書館費 7 いろは遊学図書館管理運営に要する経費 (いろは遊学図書館)
-------------	---

予算現額 27,788,000円 決算額 26,669,655円
 不用額 1,118,345円 (予算執行率 95.98%)

事業概要

学社融合施設として、志木小学校、いろは遊学館と連携し、児童及び利用者が、安心安全に施設を利用することができるよう努めた。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 報酬(会計年度任用職員)	18,546,660円
(2) 職員手当等(期末手当等:会計年度任用職員)	5,555,272円
(3) 需用費	1,618,944円
内訳 消耗品費	1,559,664円
コピー代	29,580円
(4) 委託料	416,215円

2 主要な事業の内容

- (1) 会計年度任用職員 15人
- (2) 会計年度任用職員等研修
 内容:ア.「著作権講習」
 オンラインによる研修を受講した。
 イ.「図書館職員・学校図書員等研修会」
 ビブリオバトルの実施方法を学んだ。
- (3) 業務委託内容
 夜間事務管理業務委託
 委託先:公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター

3 主要な事業の成果

著作権講習を受講することで、複写サービスにおける適切な対応のためのスキルアップを図ることができた。また、「図書館職員・学校図書員等研修会」では、ビブリオバトル大会を運営するにあたってのコツやポイントを、実際にビブリオバトルを体験することによって学ぶことができた。

予算科目	10款 教育費 6項 保健体育費 1目 保健体育総務費
事業名	2 スポーツ推進に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 7,277,000円 決算額 6,587,311円 不用額 689,689円
(予算執行率 90.52%)

事業概要

生涯スポーツの振興のため、スポーツ行事の企画、スポーツ団体の育成指導に関すること及び団体への補助・支援を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 市民大会事業委託料 828,000円
- (2) 志木市体育協会補助金 4,000,000円
- (3) 地域スポーツレクリエーション事業補助金 325,000円

2 主要な事業の内容

(1) 会議の開催

スポーツ推進審議会 3回

(2) 体育事業・行事状況

① 市民大会

市民大会名	会 場	期 日	参加人数 (人)
野球大会	秋ヶ瀬運動公園	令和7年4月20日～9月7日	164
ソフトボール大会	秋ヶ瀬運動公園	令和7年5月4日	48
卓球大会	市民体育館	令和7年11月9日	168
テニス大会	秋ヶ瀬運動公園	令和7年10月5日	89
バレーボール大会	市民体育館	令和7年6月22日	89
バスケットボール大会	市民体育館	令和8年1月18日、25日	220
サッカー大会	秋ヶ瀬運動公園	令和8年2月1日～3月15日	273
バドミントン大会	市民体育館	令和7年6月8日	44
パークゴルフ大会	秋ヶ瀬運動公園	令和7年11月2日	61
柔道大会	市民体育館	令和8年1月25日	103
剣道大会	市民体育館	令和7年4月13日	111
剣道大会	市民体育館	令和7年12月21日	74
弓道大会	市民体育館	令和7年6月22日	45
合気道大会	市民体育館	令和7年9月6日	31
なわとび大会	市民体育館	令和8年2月21日	141
グラウンドゴルフ大会	宗岡第四小学校	令和7年6月8日	50
ユニカール大会	志木小学校体育館	令和7年6月15日	40
タッチラグビー大会	秋ヶ瀬運動公園	令和7年5月11日	中止
少年野球大会	秋ヶ瀬運動公園	令和7年4月5日～4月29日、9月7日～9月23日、10月5日～10月13日、12月7日、12月20日	1,282
少年サッカー大会	秋ヶ瀬運動公園	令和7年9月23日	中止
ミニバスケットボール大会	市民体育館	令和7年6月22日	125
合 計		21大会	3,158

② スポーツ推進委員

大会名	会場	期 日	参加者数（人）
高齢者等体力測定	健康増進センター	令和7年11月16日	159
高齢者等体力測定	総合福祉センター	令和8年3月8日	84

③ 地域スポーツレクリエーション事業

事業内容	実施町内会	期 日	参加者数（人）
パークゴルフ大会	宗岡四区町内会	令和7年6月1日	48
ボウリング大会	宗岡五区町内会	令和7年8月17日	14
ラジオ体操	城ヶ丘町内会	令和7年8月17日～ 8月24日	327
盆踊り縄跳び	宗岡六区町内会	令和7年8月23日	100
ボウリング大会	志木の杜町内会	令和7年11月22日	40
ボウリング大会	市場町内会	令和8年3月20日	21

3 主要な事業の成果

第3期志木市スポーツ推進計画に基づき、市民スポーツの振興を図るため、各種市民大会（21大会）を実施するとともに、地域におけるスポーツの推進とコミュニティの向上を目的として、町内会または複数の町内会が合同で自主的に行うスポーツイベントに対して事業費補助を実施した。また、高齢者等体力測定では、健康まつりや総合福祉センター春まつり等の会場に出向き、高齢者など市民の健康づくりの推進を図った。

予算科目	10款 教育費 6項 保健体育費 1目 保健体育総務費
事業名	3 学校開放に要する経費 (生涯学習課)

予算現額 3,961,000円 決算額 3,522,715円 不用額 438,285円
(予算執行率 88.93%)

事業概要

市民の余暇時間の活用、健康維持及び体力向上を図るため、市内小・中学校の体育施設を開放する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 志木市立志木第四小学校バスケットゴール上下可動装置修繕	770,000円
(2) 志木市立志木第三小学校スプリングラー修繕	176,000円
(3) 志木市立志木第四小学校体育館エアコン修繕	165,000円

2 主要な事業の内容

(1) 学校開放利用状況

学校名	施設名	利用回数(区分)	登録人数(人)	登録団体数
志木小学校	体育館	440	731	15
	校庭	354	639	8
宗岡小学校	体育館	503	122	9
	校庭	53	104	5
志木第二小学校	体育館	715	558	13
	校庭	293	103	3
宗岡第二小学校	体育館	101	116	7
	校庭	74	29	1
志木第三小学校	体育館	580	409	10
	校庭	70	241	7

宗岡第三小学校	体育館	3 9 2	3 1 2	7
	校 庭	0	1 2 0	3
志木第四小学校	体育館	6 9 1	3 1 0	1 0
	校 庭	1 7 1	1 8 9	3
宗岡第四小学校	体育館	7 8 0	2 5 7	1 0
	校 庭	2 2 5	1 2 7	4
志 木 中 学 校	体育館	2 6 2	6 0	3
宗 岡 中 学 校	体育館	1 2	8 4	4
志木第二中学校	体育館	1 5 2	4 3	3
	若駒館	0	1 5	1
宗岡第二中学校	体育館	1 7 4	1 6 4	5

(2) 夜間照明施設利用状況

施 設 名	利用区分回数 (回)	登録者数 (人)	登録団体数
宗岡第四小学校夜間照明施設	3 8 5	1 7 1	7
宗岡中学校夜間照明施設	3 0 0	1 5 6	9

3 主要な事業の成果

学校開放については、市内の小学校8校の体育館と校庭及び、市内中学校4校の体育館を開放した。夜間照明施設利用については、ミズノグループを指定管理者として市内2か所の小・中学校の校庭及びテニスコートを開放し、市民の余暇時間の活用及び健康維持、体力向上を図った。

予算科目 事業名	10款 教育費 6項 保健体育費 1目 保健体育総務費 4 スポーツ推進計画の実現に要する経費 (生涯学習課)
-------------	--

予算現額 1,841,000円 決算額 1,818,105円 不用額 22,895円
(予算執行率98.76%)

事業概要

「いつでも・どこでも・だれでも スポーツを楽しめる夢のあるまち」の実現のため、「第3期志木市スポーツ推進計画」に基づく具体的な取り組みを着実に実現する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主要な事業の内容

- | | |
|---------------------------------------|--------|
| (1) チャレンジスポーツ (スケートボード) | 65人参加 |
| (2) キッズチャレンジスポーツ (バスケットボール) | 89人参加 |
| (3) スポーツ推進委員派遣事業 (宗岡第二小学校 放課後志木っ子タイム) | 50人参加 |
| (4) 健康まつり体力測定事業 | 159人参加 |
| (5) 総合福祉センターまつり体力測定事業 | 84人参加 |

2 主要な事業の成果

20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上を目指すため、スポーツ種目を絞り、様々なスポーツにチャレンジし、スポーツを始めるきっかけづくりを提供した。

予算科目 事業名	10款 教育費 6項 保健体育費 2目 運動施設管理費 1 市民体育館管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	---

予算現額 51,988,000円 決算額 51,439,357円 不用額 548,643円
(予算執行率98.94%)

事業概要

市民体育館を利用してスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与するため、ミズノグループを指定管理者として、効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 市民体育館管理運営委託料	43,413,000円
(2) 市民体育館受水槽設置工事	3,795,000円
(3) 市民体育館自動火災報知設備更新工事	2,631,200円

2 主要な事業の内容

(1) 市民体育館利用状況 (単位：人)

競技場	エクササイズルーム	卓球場	多目的ホール	会議室	トレーニング室	剣道場	柔道場	弓道場
51,076	12,577	29,433	15,068	12,879	41,563	27,501	20,681	11,952

(単位：人)

合 計	市 内	市 外
222,730	184,725	38,005

(2) 行政財産使用許可の状況

施設名	許可の内容	使用者	年間使用料(円)	概 要
市民体育館	電力供給設備(本柱1本)	東京電力パワーグリッド(株)	5,600	敷地の一部
	郵便ポスト	日本郵便(株)志木支店	2,100	
合 計			7,700	

(3) 市有財産賃貸借の状況

施設名	賃貸借の内容	使用者	年間賃貸借料(円)	概要
市民体育館	自動販売機 1台	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	303,600	敷地・建物 の一部
	自動販売機 1台	東京キリンビバレッジサービス(株)	331,632	敷地・建物 の一部
	自動販売機 1台	FVジャパン(株)	226,050	敷地・建物 の一部
	自動販売機 1台	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	275,000	敷地・建物 の一部
	自動販売機 1台	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	632,500	敷地・建物 の一部
合 計			1,768,782	

(4) 自主事業の推進

GENKI増進事業等

事業名	開催回数	参加者数	事業名	開催回数	参加者数
エンジョイビクス	49	982	ビギナーピラティス	39	460
ボディバランス	48	590	中級バドミントンスクール	32	222
ハッピー&ジョイフラ	48	667	火曜MEGA DANZ	49	601
カラダ元気体操	47	599	祝日ズンバ	1	10
のびのび健康体操	50	1,293	バドミントン交流会	0	0

いきいきヨガ	4 8	6 2 2	ラテン基礎&美姿勢	0	0
卓球スクール	2 2	1 3 0	F I G H T D O	2 5	2 0 7
体育スクール	4 6	2 3 9	ベーシックピラティス	4 8	1 0 0 1
初級バドミントン スクール（金曜）	3 2	2 3 9	金曜MEGA DANZ	4 0	2 9 5
フレイルバスター	3 0	3 0 1	ボディバランス（マルチ ケア）	4 8	3 7 8
月曜夜ズンバ	3 4	2 2 7	祝日MEGA DANZ	5	4 6
木曜昼ズンバ	4 7	6 8 4	初めてのピラティス	3	5 4
月曜リズムホップ	3 3	2 3 5			
リラックス夜ヨガ	4 6	3 3 2	初級バドミントンスクー ル（火曜クラス）	3 6	3 4 1
L a L a L a サー キットライト	4 7	4 0 4	オリジナルビクス	4 8	7 8 6
ミズノストレッチ 4 0	4 7	6 6 0	ミズノバレーボールスク ール	4 8	6 5 2
ミズノ×minton バ ドミントン大会	1	1 7 0	太陽礼拝（ヨガ）	3	3 7
MISPO!月曜クラス	4 4	1 6 4	ミズノ預かり教室	4	9 0
UNIVERSAL YOGA EARTH	1	7	MISPO!土曜クラス	3 8	6 0
ミニフレイルバス ター	2	2 9	祝日F I G H T D O	1	8
はじめての ベリーダンス	2	3 1	100 人ダンスフェスタ	2	6 0

開催回数合計 1, 1 9 4 回 参加者合計 1 3, 9 1 3 人

3 主要な事業の成果

指定管理者であるミズノグループが、市民ニーズに十分対応しながら積極的に自主事業を展開し、スポーツ施設利用の活性化につながる成果が得られた。

予算科目 事業名	1 0 款 教育費 6 項 保健体育費 2 目 運動施設管理費 2 秋ヶ瀬運動場施設管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	---

予算現額 4 1 9, 2 2 2, 0 0 0 円 決算額 2 5 7, 9 3 8, 9 1 6 円

翌年度繰越額 1 5 3, 0 0 0, 0 0 0 円 不用額 8, 2 8 3, 0 8 4 円

(予算執行率 6 1. 5 3 %)

事業概要

スポーツセンター及び秋ヶ瀬運動場等を利用してスポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与するため、志木市文化スポーツ振興公社を指定管理者として、効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 秋ヶ瀬スポーツセンター解体工事 1 8 5, 9 7 7, 0 0 0 円

(2) 秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託料 5 7, 1 2 0, 0 0 0 円

- (3) 秋ヶ瀬スポーツセンター仮事務所賃貸借料 11,616,000円
 (4) 簡易ナイター設備購入(6台) 1,966,800円

2 主要な事業の内容

(1) 秋ヶ瀬スポーツセンター利用状況 (単位：人)

スポーツセンター			合 計	地 域 別	
和室	多目的ホール	多目的ホール 個人利用		市 内	市 外
114	2,077	176	2,367	2,280	87

(2) 秋ヶ瀬総合運動場利用状況 (単位：人)

運動場	テニスコート	合 計	地 域 別	
			市 内	市 外
9,071	17,156	26,227	24,976	1,251

(3) 秋ヶ瀬運動公園利用状況 (単位：人)

野球場	少年 野球場	ソフト ボール場	サッカー場	少年 サッカー場	タッチラグビー フィールド	広場	テニスコート	パーク ゴルフ場	合 計	地 域 別	
										市内	市外
21,972	14,594	30,481	2,990	7,095	5,880	—	6,408	7,954	97,374	74,043	23,331

(4) 行政財産使用許可の状況

施設名	許可の内容	使用者	年間使用料(円)	概要
秋ヶ瀬 スポーツ センター	電力供給設備(本柱1本・支線1本)	東京電力 パワーグリッド(株)	5,840	敷地の一部
秋ヶ瀬 運動場 施設	電力供給設備(本柱8本・支線5本)	東京電力 パワーグリッド(株)	43,680	敷地の一部
合 計			49,520	

(5) 市有財産賃貸借の状況

施設名	賃貸借の内容	使用者	年間賃貸借料(円)	概要
秋ヶ瀬 スポーツ センター	自動販売機 1台	FVジャパン(株)	39,873	敷地・建物の一部
合 計			39,873	

3 主要な事業の成果

令和7年度から令和9年度にかけて実施する秋ヶ瀬スポーツセンターの建替を開始したほか、建替期間中に使用する秋ヶ瀬スポーツセンター仮事務所を開設した。

利用者数は、天候の影響や施設状況等により変動するものの、指定管理者による効率的な管理運営と利用者サービスの提供がなされた。

簡易ナイター設備を6台購入し、試行した結果、利用者から好評を得たため、令和8年度新たに6台を追加購入する。

予算科目 事業名	10款 教育費 6項 保健体育費 2目 運動施設管理費 3 武道館管理運営に要する経費 (生涯学習課)
-------------	---

予算現額 2,992,000円 決算額 2,892,082円 不用額 99,918円
 (予算執行率 96.66%)

事業概要

武道を通じて市民の健全な心身の発達を図るため、ミズノグループを指定管理者として、効率的な運営と利用者サービスの向上を図っていく。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 武道館管理運営委託料 1, 2 0 3, 5 1 0 円
- (2) 土地賃貸借料 (館氷川神社) 1, 6 4 4, 1 5 7 円

2 主要な事業の内容

武道館利用状況 (単位：人)

一 般	児 童	合 計
6, 0 0 2	5, 9 4 6	1 1, 9 4 8

3 主要な事業の成果

武道館を利用する武道の団体は、児童が多く参加しているため、児童の利用が多い傾向がある。身近なスポーツ施設、拠点としての役割が果たせられ、より一層のスポーツ振興が図られた。

第 1 1 款

公 債 費

予算科目 事業名	1 1 款 公債費 1 項 公債費 1 目 元金 2 目 利子 1 借入金償還に要する経費 (財 政 課)
-------------	--

予算現額 2, 0 4 9, 0 5 0, 0 0 0 円 決算額 2, 0 4 4, 6 4 1, 9 9 0 円

不用額 4, 4 0 8, 0 1 0 円 (予算執行率 9 9 . 7 8 %)

事業概要

一般会計「市債」に係る元金及び利子の償還を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

支出項目

(1) 費目別償還額の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額		
		元 金	利 子	計
総 務 債	7, 630, 861, 287	298, 918, 436	23, 014, 798	321, 933, 234
民 生 債	320, 637, 879	79, 332, 160	313, 638	79, 645, 798
農 林 水 産 業 債	600, 000	100, 000	230	100, 230
商 工 債	4, 200, 000	466, 000	23, 237	489, 237
土 木 債	2, 656, 000, 751	313, 427, 387	12, 104, 825	325, 532, 212
消 防 債	99, 844, 436	9, 843, 332	695, 889	10, 539, 221
教 育 債	2, 813, 656, 797	414, 345, 558	13, 995, 294	428, 340, 852
減 税 補 て ん 債	20, 000, 234	16, 420, 264	15, 896	16, 436, 160
臨 時 財 政 対 策 債	8, 806, 614, 684	833, 739, 913	23, 669, 185	857, 409, 098
減 収 補 填 債	25, 291, 332	4, 215, 222	726	4, 215, 948
計	22, 377, 707, 400	1, 970, 808, 272	73, 833, 718	2, 044, 641, 990

(単位：円)

区 分	令和7年度借入額	令和7年度末現在高
総 務 債	57, 100, 000	7, 389, 042, 851
民 生 債	36, 000, 000	277, 305, 719
農 林 水 産 業 債	0	500, 000
商 工 債	0	3, 734, 000
土 木 債	815, 800, 000	3, 158, 373, 364
消 防 債	0	90, 001, 104
教 育 債	925, 300, 000	3, 324, 611, 239
減 税 補 て ん 債	0	3, 579, 970
臨 時 財 政 対 策 債	0	7, 972, 874, 771
減 収 補 填 債	0	21, 076, 110
計	1, 834, 200, 000	22, 241, 099, 128

(2) 借入先別償還額の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額		
		元 金	利 子	計
財 務 省	4, 414, 640, 562	425, 826, 305	15, 570, 503	441, 396, 808
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	117, 346, 559	54, 024, 746	1, 186, 828	55, 211, 574
地方公共団体金融機構	7, 001, 725, 327	723, 725, 609	22, 438, 494	746, 164, 103
市 中 銀 行 等	10, 158, 794, 000	676, 754, 000	32, 794, 488	709, 548, 488

埼玉県市町村職員共済組合	151,630,000	24,180,000	49,995	24,229,995
全国市有物件災害共済会	37,984,000	9,744,000	108,689	9,852,689
埼玉県市町村振興協会	91,006,952	24,123,612	161,858	24,285,470
埼玉県	404,580,000	32,430,000	1,522,863	33,952,863
計	22,377,707,400	1,970,808,272	73,833,718	2,044,641,990

(単位：円)

区 分	令和7年度借入額	令和7年度末現在高
財務省	0	3,988,814,257
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	0	63,321,813
地方公共団体金融機構	496,400,000	6,774,399,718
市中銀行等	1,031,300,000	10,513,340,000
埼玉県市町村職員共済組合	16,200,000	143,650,000
全国市有物件災害共済会	8,000,000	36,240,000
埼玉県市町村振興協会	282,300,000	349,183,340
埼玉県	0	372,150,000
計	1,834,200,000	22,241,099,128

第 1 2 款

予 備 費

予算科目 事業名	12款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 1 予備費	(財 政 課)
-------------	---------------------------------------	---------

予算現額 24,705,000円 決算額 0円 不用額 24,705,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

予期しなかった経費、あるいは予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要が生じたときに充用を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

主要な事業の内容

予備費充用の状況

(単位：円)

款	充 用 額	事 由 等
2 総務費	1,361,000	顧問弁護士代理人契約にかかる委託料の不足その1 275,000 (1項・総務管理費、3目・事務管理費)
		顧問弁護士代理人契約にかかる委託料の不足その2 330,000 (1項・総務管理費、3目・事務管理費)
		安全運転管理者等講習の受講にかかる負担金補助及び交付金の不足 2,000 (1項・総務管理費、5目・財産管理費)
		柳瀬川駅前出張所の来所者用トイレ修繕にかかる需用費の不足 182,000 (1項・総務管理費、11目・出張所費)
		柳瀬川駅前出張所の柱修繕にかかる需用費の不足 278,000 (1項・総務管理費、11目・出張所費)
		契印機購入にかかる備品購入費の不足 294,000 (3項・戸籍住民基本台帳費、1目・戸籍住民基本台帳費)
3 民生費	3,760,000	生活困窮者自立相談支援事業等の国庫負担金の返還にかかる償還金 利子及び割引料の不足 3,752,000 (1項・社会福祉費、1目・社会福祉総務費)
		志木第三学童保育クラブの建物損害共済にかかる役務費の不足 8,000 (2項・児童福祉費、6目・学童保育費)
4 衛生費	60,000	スポットビジョンスクリーナー賃貸借にかかる使用料及び賃借料の 不足 60,000 (1項・保健衛生費、3目・予防費)
8 土木費	1,000	道路用地の借上げにかかる使用料及び賃借料の不足 1,000 (2項・道路橋りょう費、1目・道路橋りょう維持費)

1 0 教育費	113,000	市内及び南部地区音楽会にかかる使用料及び賃借料の不足 113,000（2 項・小学校費、2 目・教育振興費）
計	5,295,000	

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計（保険年金課）

予算科目	1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費
事業名	1 国民健康保険事務に要する経費

予算現額 81,198,000円 決算額 71,170,155円 不用額 10,027,845円
 (予算執行率 87.65%)

事業概要

国民健康保険の基礎となる被保険者の資格取得や喪失の把握を行い、これに伴う資格確認書や資格情報のお知らせの発行等の事務や、医療費適正化対策に係る事業としてレセプト点検の実施など、国民健康保険制度の安定的な運営を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 診療報酬明細書点検員報酬等（3人）	8,485,828円
(2) 国民健康保険窓口対応業務及び国民健康保険事務補助業務	33,592,152円
(3) 国民健康保険事務共同電算処理業務	5,538,845円
(4) 基幹系システム運用保守業務	3,087,700円
(5) 基幹系システム賃貸借料	4,939,154円
(6) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料	214,106円

求償件数 7件

求償額 8,799,429円

2 被保険者等の状況

区 分		令和8年3月31日現在	対前年比
住民登録	世帯数(世帯)	37,352	453
	人口(人)	76,152	△64
加入者	世帯数(世帯)	8,895	△126
	被保険者数(人)	12,389	△396
加入割合	世帯数(%)	23.8	△0.6
	被保険者数(%)	16.3	△0.5

3 被保険者事由別異動状況

・資格取得の状況

(単位：人)

転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢者 医療離脱	その他	計
783	1,903	43	33	1	467	3,230

・資格喪失の状況

(単位：人)

転出	社会保険 加入	生活保護 開始	死亡	後期高齢者 医療加入	その他	計
764	1,697	52	84	706	323	3,626

予算科目	1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 国民健康保険団体連合会負担金
事業名	1 国保連合会負担金

予算現額 770,000円 決算額 728,650円 不用額 41,350円
 (予算執行率 94.63%)

事業概要

埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により、保険者が共同して国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の全市町村が加入し保険者の規模に応じ

て、その運営経費を負担する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度国民健康保険団体連合会負担金	728,650円
保険者平等割	70,000円
被保険者割（被保険者1人当たり）	50円
（前年1月から12月までの平均被保険者数 13,173人分）	

予算科目	1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費
事業名	1 賦課事務に要する経費

予算現額 6,394,000円 決算額 4,075,166円 不用額 2,318,834円
（予算執行率 63.73%）

事業概要

国民健康保険税の適正な賦課を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）賦課帳票等印刷製本費	1,304,985円
（2）納税通知書郵送料	1,608,254円
（3）納税通知書・納付書出力処理業務	864,930円
（4）納税通知書封入封緘業務	296,997円

2 保険税率の状況

区 分	所得割	均等割	限度額
医療給付費分	7.35%	32,800円	660,000円
後期高齢者支援金等分	2.40%	13,300円	260,000円
介護納付金分	2.20%	14,100円	170,000円

予算科目	1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費
事業名	2 徴収事務に要する経費

予算現額 15,084,000円 決算額 11,160,595円 不用額 3,923,405円
（予算執行率 73.99%）

事業概要

国民健康保険税の収納等を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）志木市コンビニエンスストア等収納代行業務委託	1,991,513円
（2）督促状等封入封緘処理業務委託	422,573円
（3）地方税共通納税サービス提供業務委託	1,122,000円
（4）預貯金等照会電子サービスシステム賃貸借	244,200円
（5）自動音声電話催告システムサービス賃貸借	1,059,762円
（6）ペイジー口座振替受付サービス業務委託	196,208円
（7）ペイジー口座振替受付端末機等購入	141,350円

2 保険税収納状況

	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
医療 給付費分	現年度分	1,036,617,028	981,610,877	1,190,525	53,815,626	94.81
	滞納繰越分	88,455,862	38,010,344	15,038,855	35,406,663	51.77
	計	1,125,072,890	1,019,621,221	16,229,380	89,222,289	91.96
後期 高齢者 支援金分	現年度分	367,718,072	353,972,558	418,797	13,326,717	96.38
	滞納繰越分	29,787,229	12,790,299	5,081,192	11,915,738	51.77
	計	397,505,301	366,762,857	5,499,989	25,242,455	93.57
介護 納付金分	現年度分	141,034,700	135,557,471	192,578	5,284,651	96.25
	滞納繰越分	11,113,261	4,822,833	1,837,272	4,453,156	52.00
	計	152,147,961	140,380,304	2,029,850	9,737,807	93.52
合計	現年度分	1,545,369,800	1,471,140,906	1,801,900	72,426,994	95.31
	滞納繰越分	129,356,352	55,623,476	21,957,319	51,775,557	51.80
	計	1,674,726,152	1,526,764,382	23,759,219	124,202,551	92.48

予算科目 事業名	1 款 総務費 3 項 運営協議会費 1 目 運営協議会費 1 運営協議会に要する経費
-------------	--

予算現額 422,000円 決算額 193,993円 不用額 228,007円
(予算執行率 45.97%)

事業概要

国民健康保険事業の適正な運営を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、国民健康保険運営協議会を設置し、必要に応じて国民健康保険の運営に関する審議を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

国民健康保険運営協議会委員報酬（14人） 169,500円

2 主要な事業の内容

国民健康保険運営協議会を5回開催した。

3 主要な事業の成果

国民健康保険税率、国民健康保険の運営状況について審議し、国民健康保険制度の適正な運営に資することができた。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 療養給付費 1 療養給付費
-------------	---

予算現額 3,540,367,000円 決算額 3,163,367,693円
不用額 376,999,307円 (予算執行率 89.35%)

事業概要

被保険者が医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の7割（義務教育就学前は8割、70歳以上は7割又は8割）は、医療機関等を通じて保険者が負担する。

(件数や費用額は、過誤調整後の件数と費用額)

執行状況及び主要な事業の成果

1 療養給付費の負担区分

件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)
199,512	4,318,199,298	3,156,673,589	1,094,651,163	66,874,546

年間平均被保険者（１２，６５３人）１人当たり費用額 ３４１，２７９円
 年間平均被保険者（１２，６５３人）１人当たり療養給付費（保険者負担分）２４９，４８０円

２ 療養給付費の給付状況（食事療養は件数のみ再掲）

区 分		件 数 (件)	費 用 額 (円)
療 養 給 付 費	診 療 費	１２４，８９８	３，２９８，３７０，４１０
	調 剤	７３，７０３	８９０，０５１，８５０
	食事療養	(２，０３４)	５８，０７９，３０８
	訪問看護	９１１	７１，６９７，７３０
	合 計	１９９，５１２	４，３１８，１９９，２９８

３ 療養給付費の診療費の明細

種 別	件 数 A (件)	日 数 B (日)	費 用 額 C (円)	受診率 D (%)	１件当たり 日 数 (日)	１日当たり 費 用 額 C÷B (円)	１人当たり 費 用 額 E (円)
入 院	2,153	31,823	1,472,036,805	17.0	14.8	46,257	116,339
入院外	95,325	141,096	1,479,657,303	753.4	1.5	10,487	116,941
歯 科	27,420	42,326	346,676,302	216.7	1.5	8,191	27,399
合 計	124,898	215,245	3,298,370,410	987.1	1.7	15,324	260,679

$D = A \div \text{年間平均被保険者数（１２，６５３人）} \times 100$

$E = C \div \text{年間平均被保険者数（１２，６５３人）}$

予算科目 事業名	２款 保険給付費 １項 療養諸費 ２目 療養費 １ 療養費
-------------	----------------------------------

予算現額 ４６，７８９，０００円 決算額 ４５，１３３，８３３円

不用額 １，６５５，１６７円 (予算執行率 ９６．４６％)

事業概要

被保険者がやむを得ない理由により、医療機関等において自費で診療を受けた場合及び柔道整復等に係る費用を１０割支払った場合、後日その診療に要した費用を被保険者の一部負担金を除いて給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

１ 療養費の負担区分（過誤調整後）

件 数 (件)	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)
6,279	58,825,319	43,054,023	15,771,296	0

年間平均被保険者（１２，６５３人）１人当たり費用額 ４，６４９円

年間平均被保険者（１２，６５３人）１人当たり療養費（保険者負担分）３，４０３円

２ 療養費の給付状況（過誤調整後）

種 別	件 数 (件)	費 用 額 (円)
診 療 費	２５５	５，３４７，４０２
補 装 具	１３２	５，４９５，７３３
柔道整復	５，５３１	３８，８８７，３８８
あんま・マッサージ	２３８	７，６５８，８４０
鍼・灸	１２１	１，２５４，２９０
その他（生血代）	２	１８１，６６６
合 計	６，２７９	５８，８２５，３１９

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 3 目 審査支払手数料 1 審査支払手数料
-------------	--

予算現額 8,719,000円 決算額 8,064,275円
 不用額 654,725円 (予算執行率 92.49%)

事業概要

医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）等の審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

執行状況及び主要な事業の成果

診療報酬明細書等の審査委託手数料

明細書1件当たり37円80銭

令和7年3月審査分～令和8年2月審査分件数 199,292件

支払額 7,533,234円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 1 目 高額療養費 1 高額療養費
-------------	---

予算現額 545,355,000円 決算額 466,908,357円
 不用額 78,446,643円 (予算執行率 85.62%)

事業概要

被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

給付件数 7,780件

給付額 465,540,487円

1件当たりの給付額 59,838円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 2 目 高額介護合算療養費 1 高額介護合算療養費
-------------	---

予算現額 700,000円 決算額 431,465円 不用額 268,535円
 (予算執行率 61.64%)

事業概要

被保険者の医療及び介護費用の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える費用を支払った場合、その超えた金額を給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 20件 431,465円

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 3 項 移送費 1 目 移送費 1 移送費
-------------	---

予算現額 100,000円 決算額 0円 不用額 100,000円
 (予算執行率 0.00%)

事業概要

被保険者が療養を受けるため、適切な理由で転院等を行った場合、その移送に要した費用を給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 申請者なし

予算科目	2 款 保険給付費 4 項 出産育児諸費 1 目 出産育児一時金
事業名	1 出産育児一時金

予算現額 25,000,000円 決算額 17,976,000円

不用額 7,024,000円 (予算執行率 71.90%)

事業概要

被保険者の妊娠4か月を超える出産（死産を含む。）について、当該被保険者の属する世帯に対し給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 36件 17,976,000円

産科医療補償制度に未加入の医療機関で出産の場合 1件につき488,000円

産科医療補償制度に加入の医療機関で出産の場合 1件につき500,000円

※金額に満たない場合、申請により差額を支給する。

予算科目	2 款 保険給付費 4 項 出産育児諸費 2 目 審査支払手数料
事業名	1 支払手数料

予算現額 11,000円 決算額 7,560円 不用額 3,440円

(予算執行率 68.73%)

事業概要

出産育児一時金直接支払制度に伴う、医療機関等への支払事務を代行する埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、支払手数料を支払う。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 17件 7,560円

予算科目	2 款 保険給付費 5 項 葬祭諸費 1 目 葬祭費
事業名	1 葬祭費

予算現額 5,000,000円 決算額 3,850,000円 不用額 1,150,000円

(予算執行率 77.00%)

事業概要

被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に50,000円を給付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 77件 3,850,000円

予算科目	2 款 保険給付費 6 項 傷病手当諸費 1 目 傷病手当金
事業名	1 傷病手当金

予算現額 80,000円 決算額 0円 不用額 80,000円

(予算執行率 0.00%)

事業概要

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対し、傷病手当金を支給する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 申請者なし

予算科目	3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分 1 目 医療給付費分
事業名	1 医療給付費分

予算現額 1,301,530,000円 決算額 1,301,529,523円 不用額 477円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

国民健康保険法に基づき、県の特別会計において負担する保険給付等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県に納付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度納付金 1,301,529,523円

予算科目	3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分
事業名	1 目 後期高齢者支援金等分
	1 後期高齢者支援金等分

予算現額 473,128,000円 決算額 473,127,486円 不用額 514円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する後期高齢者医療支援金等の費用に充てるため、県に納付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度納付金 473,127,486円

予算科目	3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分 1 目 介護納付金分
事業名	1 介護納付金分

予算現額 170,416,000円 決算額 170,415,312円 不用額 688円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する介護納付金の費用に充てるため、県に納付する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度納付金 170,451,312円

予算科目	4 款 保健事業費 1 項 保健事業費 1 目 保健衛生普及費
事業名	1 保健事業に要する経費

予算現額 99,308,000円 決算額 62,569,265円
不用額 36,738,735円 (予算執行率 63.01%)

事業概要

国民健康保険被保険者の健康の保持増進のため、国保人間ドックの補助事業や、いろは健康ポイント事業など各種保健事業を実施する。

また、埼玉県との共同事業である糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施し、レセプト・健診データから糖尿病性腎症による通院中の重症化リスクの高い者への保健指導や、糖尿病未受診者及び治療中断者への受診勧奨を行う。また、重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者に対し、個別の保健指導を実施することで医療費適正化を図る。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 医療費通知郵送料	3, 284, 501円 (年6回 38, 837件)
(2) 人間ドック補助金	20, 793, 740円 (人間ドック受診者数 723人)
(3) がん検診等	個別検診委託料 21, 452, 508円 集団検診委託料 5, 582, 780円
(4) 保養施設利用補助金	627, 000円
(5) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業	2, 001, 618円
(6) 重複頻回受診・重複多剤服薬者支援事業	1, 820, 775円
(7) 国民健康保険レセプト疾病構造分析業務委託 (健康寿命のばしマッスルプロジェクト事業含む)	2, 500, 000円
(8) いろは健康ポイント事業運営支援業務委託	1, 618, 122円

2 保養施設利用補助件数

	補助金額/1泊	利用者数
大人	2, 000円	310人
子供	1, 000円	7人
合計		317人

3 主要な事業の成果

医療費適正化に向けて医療費分析を行うとともに、各種保健事業の実施により、国民健康保険被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化が図られ、健康意識の向上や行動変容につながった。

予算科目 事業名	4款 保健事業費 2項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査・特定保健指導に要する経費
-------------	---

予算現額 87, 738, 000円 決算額 69, 002, 035円

不用額 18, 735, 965円 (予算執行率 78. 65%)

事業概要

医療保険者に実施が義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導について、対象となる40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に対し実施する。集団健(検)診では、健診及びがん検診を受けた者に対し、結果説明や個別相談と併せて特定保健指導の面接を実施し、特定保健指導実施率の向上に努める。

なお、健診結果に基づき、生活習慣病のリスクがある者には、特定保健指導として積極的支援・動機付け支援のプログラムを実施するほか、特定保健指導対象外の生活習慣病のリスクがある者には、運動教室を実施し、生活習慣病重症化予防に努める。

また、国や県と比較して血圧が高い人の割合が多いことに着目し、減塩事業の取組の一環として、特定健康診査(集団)においては、推定摂取食塩量検査を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 特定健康診査受診勧奨業務委託	8, 900, 100円
(2) 特定保健指導業務委託	3, 486, 040円
(3) 国保運動教室業務委託	4, 329, 600円
(4) 特定健康診査負担金	28, 443, 438円

2 主な事業の内容

(1) 特定健康診査実施状況

年度	対象者数	受診者数	受診率	目標値
令和7年度(暫定数値)	7, 943人	3, 495人	44.0%	45%
令和6年度(法定報告値)	8, 110人	3, 494人	43.1%	43%

※特定健康診査の受診率の法定報告値は、毎年度翌年の11月に確定。

上記の令和7年度数値は、令和8年5月27日現在の暫定数値である。

(2) 特定保健指導実施状況

年度	対象者数	実施者数	実施率	目標値
令和7年度(暫定数値)	458人	32人	7.0%	25%
令和6年度(法定報告値)	450人	107人	23.8%	20%

※特定保健指導の実施率の法定報告値は、毎年度翌年の11月に確定。

上記の令和7年度数値は、令和8年5月27日現在の暫定数値である。

3 主要な事業の成果

特定健康診査により、自らの生活習慣を見直す機会を提供するとともに、生活習慣病になる恐れの高い人に対する保健指導や保健事業を実施することにより、生活習慣の改善及び生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。

4 特定財源の状況

特定健康診査等負担金（国・県） 15, 058, 000円

予算科目 事業名	5款 基金積立金 1項 基金積立金 1目 国民健康保険財政調整基金積立金 1 国民健康保険財政調整基金積立金
-------------	---

予算現額 50, 105, 000円 決算額 50, 104, 794円 不用額 206円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

志木市国民健康保険財政調整基金条例の規定に基づき、国民健康保険財政の健全な運営を図る経費の財源に充てるため、基金を積み立てる。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度当初基金残高	771円
令和7年度積立額	50, 000, 000円
令和7年度利子積立額	104, 794円
令和7年度取崩し額	23, 277, 000円
令和7年度末基金残高	26, 828, 565円

予算科目 事業名	6款 公債費 1項 公債費 1目 利子 1 公債費
-------------	------------------------------

予算現額 165, 000円 決算額 0円 不用額 165, 000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

一時借入金の利子

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 一時借入なし

予算科目 事業名	7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 保険税還付金 1 保険税還付金
-------------	--

予算現額 12,000,000円 決算額 10,159,494円

不用額 1,840,506円 (予算執行率 84.66%)

事業概要

過年度の被保険者の転出等により生じた国民健康保険税の過納に対する還付金

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 10,159,494円

予算科目 事業名	7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 償還金 1 償還金
-------------	--

予算現額 51,557,000円 決算額 51,556,774円 不用額 226円

(予算執行率 100.00%)

事業概要

過年度に交付された県の補助金について、実績報告により金額が確定し精算を行う。超過交付分が生じた場合は償還する。

執行状況及び主要な事業の成果

保険給付費等交付金償還金 51,556,774円

予算科目 事業名	7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 3目 還付加算金 1 還付加算金
-------------	--

予算現額 500,000円 決算額 53,700円 不用額 446,300円

(予算執行率 10.74%)

事業概要

被保険者の転出等により生じた国民健康保険税の過納に対する還付加算金

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 53,700円

予算科目 事業名	7款 諸支出金 2項 繰出金 1目 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
-------------	---

予算現額 216,112,000円 決算額 216,111,400円 不用額 600円

(予算執行率 100.00%)

事業概要

前年度繰越金の確定により、前年度に一般会計から受けたその他繰入分（法定外繰入）について、一部返還を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 216,111,400円

予算科目 事業名	8款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 1 予備費
-------------	--------------------------------------

予算現額 10,000,000円 決算額 0円 不用額 10,000,000円

(予算執行率 0.00%)

事業概要

予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要があるものに充当する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和 7 年度 充用なし

志木駅東口地下駐車場事業特別会計

志木駅東口地下駐車場事業特別会計（都市計画課）

予算科目	1 款 駐車場事業費 1 項 駐車場事業費 1 目 一般管理費
事業名	1 地下駐車場管理運営に要する経費

予算現額 50,564,000円 決算額 48,350,698円 不用額 2,213,302円
 (予算執行率 95.62%)

事業概要

自動車駐車場（127台収容可能）施設の維持管理を実施した。また、安全・安心化修繕計画の改定業務および泡消火設備の改修工事を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料

・志木駅東口地下駐車場等安全・安心化修繕計画改定業務委託 7,927,700円

(2) 工事請負費

・志木駅東口地下駐車場泡消火設備改修工事 26,334,000円

2 主要な事業の内容

平成18年4月1日から指定管理者制度を導入しており、令和7年度は野里電気工業㈱による管理運営を行った。

3 主要な事業の成果

(1) 志木駅東口地下駐車場利用実績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

区分	利用台数（台）	一日平均（台）	平均回転率（回）
延べ台数	111,896	307	2.4

(2) 納付金 40,000,000円

変動納付金 9,075,807円

予算科目	2 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費
事業名	1 予備費

予算現額 2,000,000円 決算額 0円 不用額 2,000,000円
 (予算執行率 0.00%)

事業概要

予期しなかった経費、あるいは予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要が生じたときに充用を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

予備費充用なし

介護保険特別会計

介護保険特別会計（長寿応援課）

予算科目	1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費
事業名	1 一般管理事務に要する経費

予算現額 46,255,000円 決算額 38,349,612円 不用額 7,905,388円
 （予算執行率 82.91%）

事業概要

介護保険事業全般のための一般管理事務（特別給付関連経費、関係機関への研修費、事務用消耗品費、通信運搬費、機器借上料など）を執行した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 介護保険給付関連業務委託	8,844,000円
(2) 介護保険指定事業者管理システム借上料	220,440円
(3) 基幹系システム運用管理業務委託（介護分）	2,599,300円
(4) 基幹系システム機器賃貸借料（介護分）	6,110,132円
(5) 地域包括支援センターシステム標準化対応業務委託	4,400,000円
(6) 地域包括支援センターシステム関連機器等賃貸借料	6,979,420円

2 主要な事業の内容

適正な執行により、介護保険事業の円滑な運営を図った。また、高齢者あんしん相談センターと市役所をつなぎ、相談、支援等を記録するシステムについて、一部改修を行った。

予算科目	1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費
事業名	1 賦課徴収事務に要する経費

予算現額 20,778,000円 決算額 13,764,090円 不用額 7,013,910円
 （予算執行率 66.24%）

事業概要

介護保険法、志木市介護保険条例等関係法令に基づき、第1号被保険者の保険料を賦課徴収し、介護保険事業の財源を確保した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護保険料決定通知書、督促状等郵送料	7,075,071円
--------------------	------------

2 主要な事業の成果

(1) 保険料段階別金額 ※第1段階～第3段階は、軽減後の額

第1段階	17,800円	第2段階	31,400円	第3段階	45,700円
第4段階	61,500円	第5段階	68,300円	第6段階	81,900円
第7段階	88,800円	第8段階	102,400円	第9段階	116,100円
第10段階	129,700円	第11段階	143,400円	第12段階	157,000円
第13段階	163,900円	第14段階	170,700円	第15段階	177,500円
第16段階	184,400円	第17段階	191,200円		

(2) 第1号被保険者保険料収納状況

区 分	予算額（円）	調定額（円）	収入額（円）	不納欠損額（円）	収納率（%）	前年度（%）
特別徴収	1,213,221,000	1,196,976,400	1,198,249,900	0	100.11	100.11
普通徴収	122,188,000	165,759,700	157,585,000	0	95.07	95.00
現年度分計	1,335,409,000	1,362,736,100	1,355,834,900	0	99.49	99.51

滞納繰越分	3,818,000	15,824,500	2,984,800	4,939,500	18.86	15.16
-------	-----------	------------	-----------	-----------	-------	-------

※特別徴収の収入額には、還付未済額 1,141,100 円を含む。

(3) 不納欠損額の内訳

欠 損 事 由	人 数	金 額
時効成立（執行停止済以外）	122人	3,967,800円
時効成立（執行停止済）	17人	971,700円
合 計	139人	4,939,500円

予算科目 事業名	1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費 1 目 介護認定審査会費 1 介護認定事務に要する経費
-------------	---

予算現額 69,778,000円 決算額 52,901,244円

不用額 16,876,756円 (予算執行率 75.81%)

事業概要

介護保険被保険者から要介護・要支援認定申請を受け、介護認定調査及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において、要介護（要支援）状態の審査判定を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 介護認定審査会委員報酬 5,271,000円（開催回数 71回）
- (2) 主治医意見書手数料 12,002,100円（2,524件）
- (3) 介護認定調査委託料 673,200円（136件）
- (4) 要介護認定事務業務委託 17,739,480円

2 主要な事業の内容

- (1) 要介護認定申請件数 2,667件
- (2) 介護認定調査件数 2,599件（委託件数113件）
- (3) 要介護等認定者数 3,773人（令和8年3月31日現在）
 - 第1号被保険者要介護等認定者 3,655人
 - 第2号被保険者要介護等認定者 118人
- (4) 介護認定審査会
 - 委員 20人（保健4人・医療8人・福祉8人）
 - 委員構成 4合議体
 - 開催回数 71回
 - 認定審査件数 2,530件

3 主要な事業の成果

要介護・要支援認定申請者（新規・更新・区分変更）に対し、介護認定調査等を行い、介護認定審査会において、認定区分や認定有効期間を審査判定し、必要な介護サービスの利用ができるよう環境づくりを行った。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 1 目 介護給付費 1 介護サービス等に要する経費
-------------	--

予算現額 4,994,202,000円 決算額 4,875,102,057円

不用額 119,099,943円 (予算執行率 97.62%)

事業概要

介護サービスを受けた被保険者に対し、介護給付費を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 居宅介護サービス費 2, 8 1 2, 2 9 9, 5 6 9 円

サービスの種類	給 付 額
訪問介護	3 6 5, 7 8 2, 6 3 7 円
訪問入浴介護	2 3, 7 7 8, 4 6 4 円
訪問看護	1 5 9, 8 3 6, 8 2 1 円
訪問リハビリテーション	5 0, 3 3 6, 8 9 9 円
通所介護	6 5 2, 1 8 3, 2 0 5 円
通所リハビリテーション	1 7 7, 7 5 3, 3 4 0 円
福祉用具貸与	1 5 6, 9 4 2, 6 5 4 円
短期入所生活介護	1 5 9, 6 4 2, 2 5 1 円
短期入所療養介護	2 9, 9 4 0, 7 1 8 円
居宅療養管理指導	1 5 6, 0 4 0, 9 8 9 円
特定施設入所者生活介護	6 0 4, 1 3 1, 6 2 6 円
特定施設入所者生活介護（短期）	7 6, 3 2 1 円
居宅介護支援	2 5 9, 8 3 9, 0 8 2 円
住宅改修費	1 0, 8 3 7, 7 1 6 円
福祉用具購入費	5, 1 7 6, 8 4 6 円

(2) 地域密着型介護サービス費 5 3 9, 4 8 1, 5 9 6 円

サービスの種類	給 付 額
認知症対応型通所介護	8, 1 9 1, 6 2 1 円
小規模多機能型居宅介護	8 5, 3 5 7, 5 5 9 円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4 4, 5 9 3, 0 8 2 円
認知症対応型共同生活介護	3 5 0, 6 6 5, 6 4 1 円
認知症対応型共同生活介護（短期）	0 円
地域密着型通所介護	5 0, 6 7 3, 6 9 3 円

(3) 施設介護サービス費 1, 5 2 3, 3 2 0, 8 9 2 円

サービスの種類	給 付 額
介護老人福祉施設	8 5 6, 2 9 1, 8 3 8 円
介護老人保健施設(特別療養費含む)	6 3 7, 3 0 8, 9 8 2 円
介護医療院(特別診療費含む)	2 9, 7 2 0, 0 7 2 円

2 主要な事業の内容

要介護認定者が利用した介護サービス費用のうち、介護給付費分を介護保険サービス事業者からの請求に基づき、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経たのち、連合会を通じて、サービス事業所に毎月支払いを行った。

3 主要な事業の成果

介護保険法の規定に基づき、介護サービス提供者が安心して必要な介護サービスを被保険者に提供できるよう適正かつ円滑な運用を行った。前年度に比べ居宅介護サービス費は7. 8%の増、地域密着型介護サービス費は1. 4%の増、施設介護サービス費は4. 2%の増となり、全体で5. 9%の増となった。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 1 目 介護給付費 2 特定入所者介護サービス等に要する経費
-------------	--

予算現額 98,065,000円 決算額 69,612,816円
 不用額 28,452,184円 (予算執行率 70.99%)

事業概要

介護保険施設等の利用者に係る、居住費（滞在費）と食費の自己負担額に対し、所得の低い要介護の方に負担限度額を設け、それを超える額について補助を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
特定入所者介護サービス費
利用状況 2,575件（67,287回）
- 主要な事業の内容
負担限度額認定申請を受けた利用者は、認定証を施設に提示することにより、負担限度額を超える費用について、国保連合会を通じて、介護保険施設に毎月支払いを行った。
- 主要な事業の成果
負担限度額認定申請に基づき、適正に認定証の交付を実施し、住民税非課税世帯等低所得者に対する特定入所者介護サービス費の支給を行った。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 1 目 介護給付費 3 高額介護サービス等に要する経費
-------------	---

予算現額 152,887,000円 決算額 149,834,065円
 不用額 3,052,935円 (予算執行率 98.00%)

事業概要

要介護認定者が利用した居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスの費用が一定の額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。なお、利用者の所得区分により利用者負担上限額がそれぞれ定められている。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
高額介護サービス費（現物給付含む） 件数 10,413件
- 主要な事業の内容
居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスの費用のうち自己負担額が著しく高額になった場合、支給対象者名簿を埼玉県国民健康保険団体連合会が作成し、その該当者に申請書を送付のうえ、申請に基づき支給を行った。
- 主要な事業の成果
該当者には、申請勧奨通知を発送し円滑な執行に努めた。支給額は、対前年比で7.1%の増となった。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 1 目 介護給付費 4 高額医療合算介護サービス等に要する経費
-------------	---

予算現額 27,213,000円 決算額 24,599,063円 不用額 2,613,937円
 (予算執行率 90.39%)

事業概要

介護保険サービス利用者の介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し、一定の額を超え

たときに、高額医療合算介護サービス費を支給する。なお、利用者の所得区分により利用者負担上限額がそれぞれ定められている。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

高額医療合算介護サービス費

保 険 区 分	件 数	支給決定額
国民健康保険分	19件	831,967円
後期高齢者医療保険分	644件	23,767,096円
合 計	663件	24,599,063円

2 主要な事業の内容

介護保険と医療保険の両方の自己負担額が著しく高額になった場合、支給対象者名簿を埼玉県国民健康保険団体連合会が作成し、その該当者に申請書を送付のうえ、申請に基づき支給を行った。

3 主要な事業の成果

1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を払い戻すことで利用者の負担軽減を図った。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 保険給付費 2目 介護予防給付費 1 介護予防サービス等に要する経費
-------------	---

予算現額 213,084,000円 決算額 180,818,157円

不用額 32,265,843円 (予算執行率 84.86%)

事業概要

介護予防サービスを受けた要支援認定者に対し、介護予防給付費を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 居宅介護予防サービス費 173,444,768円

サービスの種類	給 付 額
介護予防訪問入浴介護	0円
介護予防訪問看護	20,733,849円
介護予防訪問リハビリテーション	4,778,580円
介護予防通所リハビリテーション	37,383,954円
介護予防福祉用具貸与	24,808,593円
介護予防短期入所生活介護	1,334,261円
介護予防短期入所療養介護	68,942円
介護予防居宅療養管理指導	14,829,063円
介護予防特定施設入所者生活介護	38,558,734円
介護予防支援	23,423,545円
介護予防住宅改修費	6,143,927円
介護予防福祉用具購入費	1,381,320円

(2) 地域密着型介護予防サービス費 7,373,389円

サービスの種類	給 付 額
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期含む）	6,079,765円
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期含む）	1,293,624円

2 主要な事業の内容

要支援認定者が利用した介護予防サービス費用のうち、介護予防給付費分を介護保険サービス事業

者からの請求に基づき、埼玉県国民健康保険団体連合会の審査を経たのち、連合会を通じて、サービス事業所に毎月支払いを行った。

3 主要な事業の成果

要支援認定を受けた被保険者が介護予防サービスを利用して、自立した生活のための能力の維持向上を図った。介護予防サービス費全体では、前年度に比べ5.6%の増となった。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 保険給付費 2目 介護予防給付費 2 特定入所者介護予防サービス等に要する経費
-------------	---

予算現額 500,000円 決算額 2,335円 不用額 497,665円
(予算執行率 0.47%)

事業概要

ショートステイ等の利用者に係る、滞在費と食費の自己負担額に対し、所得の低い要支援の方に負担限度額を設け、それを超える額について補助を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
特定入所者介護予防サービス費
利用状況 2件(5回)
- 主要な事業の内容
負担限度額認定申請を受けた利用者は、認定証を施設に提示することにより負担限度額を超える費用について、国保連合会を通じて、介護保険施設に毎月支払いを行った。
- 主要な事業の成果
負担限度額認定申請に基づき、適正に認定証の交付を実施し、住民税非課税世帯等低所得者に対する特定入所者介護予防サービス費の支給が行った。

予算科目 事業名	2款 保険給付費 1項 保険給付費 2目 介護予防給付費 3 高額介護予防サービス等に要する経費
-------------	--

予算現額 500,000円 決算額 297,343円 不用額 202,657円
(予算執行率 59.47%)

事業概要

要支援認定者が利用した居宅介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスの費用が一定の額を超えたときに、高額介護予防サービス費を支給する。なお、利用者の所得区分により利用者負担上限額がそれぞれ定められている。

執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
高額介護予防サービス費(現物給付含む) 件数 129件
- 主要な事業の内容
居宅介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスの費用のうち自己負担額が著しく高額になった要支援認定者に申請書を送付のうえ、申請に基づき支給を行っている。
- 主要な事業の成果
該当者には、申請勧奨通知を発送し円滑な執行に努めた。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 2 目 介護予防給付費 4 高額医療合算介護予防サービス等に要する経費
-------------	---

予算現額 600,000円 決算額 334,817円 不用額 265,183円
(予算執行率 55.80%)

事業概要

介護予防サービス利用者の介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し、一定の額を超えたときに、高額医療合算介護予防サービス費を支給する。なお、利用者の所得区分により利用者負担上限額がそれぞれ定められている。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

高額医療合算介護予防サービス費

保 険 区 分	件 数	支給決定額
国民健康保険分	1 件	1,549円
後期高齢者医療保険分	26 件	333,268円
合 計	27 件	334,817円

2 主要な事業の内容

介護保険と医療保険の両方の自己負担額が著しく高額になった場合、支給対象者名簿を埼玉県国民健康保険団体連合会が作成し、その該当者に申請書を送付のうえ、支給を行う。

3 主要な事業の成果

1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を払い戻すことで利用者の負担軽減を図った。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 3 目 審査支払手数料 1 審査支払手数料
-------------	---

予算現額 3,815,000円 決算額 3,814,640円 不用額 360円
(予算執行率 99.99%)

事業概要

介護（予防）サービス費の審査及び支払いを埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

審査支払手数料

令和7年4月～令和8年3月審査分件数 95,366件

2 主要な事業の内容

介護（予防）サービス費の審査及び支払いに対して、1件あたり40円の基準手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払った。

3 主要な事業の成果

埼玉県国民健康保険団体連合会に審査及び支払いを委託することにより、適正な保険給付を行った。また、保険者としての給付実績管理（月報・年報）についても適正に管理した。

予算科目 事業名	2 款 保険給付費 1 項 保険給付費 4 目 特別給付費 1 市特別給付に要する経費
-------------	---

予算現額 13,825,000円 決算額 8,109,904円 不用額 5,715,096円
(予算執行率 58.66%)

事業概要

市独自の特別給付として、移送サービス費、住宅改良費及び介護用品購入費を支給した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 移送サービス費 利用延べ件数 1, 136件 利用実人数 153人 5, 552, 714円
 (2) 住宅改良費 件数 0件 0円
 (3) 介護用品購入費 利用者数 60人 2, 557, 190円

2 主要な事業の内容

移送サービス費は、介護度の重い被保険者が、通院などのために車いす及び寝台専用車両を利用した際に、利用料の9割～7割（上限6,750円～5,250円）について補助支給を行った。また、住宅改良費については、住宅改修工事の動力を要する工事の費用額の9割～7割（上限450,000円～350,000円）を補助支給するものである。介護用品購入費は、介護度の重い被保険者が紙おむつ等を購入した際の費用を上限7,000円まで支給するものである。

3 主要な事業の成果

在宅で介護を受けている介護度の重い方に対し、在宅生活を営む上での自立支援を目的として、市独自の介護保険給付サービスとして特別給付を実施した。

予算科目 事業名	3款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 1目 介護予防・生活支援サービス事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業に要する経費
-------------	--

予算現額 126, 649, 000円 決算額 105, 841, 842円
 不用額 20, 807, 158円 (予算執行率 83. 57%)

事業概要

市が中心となり、地域の実情に応じた住民等による多様な主体が参画し、様々なサービスを充実させることにより、地域による支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的な支援等を実施した。介護予防・日常生活支援総合事業として、旧介護予防訪問介護・旧介護予防通所介護に相当するサービス（従前相当サービス）や、これらの基準を緩和したサービス（サービス・活動A）、また、保健・医療の専門職による3～6か月の短期間の支援サービスを行う短期集中予防サービス・活動Cを実施した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

従前相当訪問型サービス 25, 019, 359円
 従前相当通所型サービス 60, 918, 392円
 訪問型サービス・活動A 244, 626円
 通所型サービス・活動A 484, 062円
 その他 428, 532円

(2) 短期集中予防サービス・活動C業務委託

短期集中予防サービス・活動C 身体機能向上（通所・訪問）9, 500, 000円
 短期集中予防サービス・活動C 栄養改善（訪問）397, 700円
 短期集中予防サービス・活動C 口腔機能向上（訪問）66, 400円

(3) 介護予防ケアマネジメント費 8, 782, 771円

2 主要な事業の内容

(1) 短期集中予防サービス・活動C利用状況

身体機能向上（通所） 延通所実施回数 141回 利用実人数 11人
 （訪問） 延訪問実施回数 434回 利用実人数 31人

栄養改善（訪問）	延訪問実施回数	41回	利用実人数	9人
口腔機能向上（訪問）	延訪問実施回数	8回	利用実人数	3人

3 主要な事業の成果

短期集中予防サービス・活動Cでは、身体機能や栄養の改善、口腔機能の向上が見込まれる要支援者等に対し、3～6か月間の短期間で集中的に専門職による個別プログラムを組み、個人の生活機能向上やQOL向上につながる支援を行った。

予算科目 事業名	3款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 2目 一般介護予防事業費 1 一般介護予防事業に要する経費
-------------	--

予算現額 34,343,000円 決算額 23,931,515円

不用額 10,411,485円 (予算執行率 69.68%)

事業概要

高齢者が要介護状態になることを予防するため、運動機能等の維持・向上を図るとともに、要介護状態等になっても、状態が悪化しないようにするため、介護予防の意義や知識の普及啓発を行った。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 一般介護予防事業

・シニア体操等業務委託	4,938,259円
・通所型介護予防業務委託（いろは元気サロン本町）	8,498,000円
・訪問支援事業（栄養改善・口腔機能向上）業務委託	74,800円
・フレイル予防プロジェクト業務委託（栄養・口腔）	284,140円
・フレイル予防プロジェクト報償費（講師・トレーナー）	520,000円
・高齢者元気づくり事業業務委託	4,040,000円
・いろは百歳体操支援事業業務委託	297,000円

(2) シニアボランティアスタンプ 942,869円

2 主要な事業の内容

(1) 一般介護予防事業

・シニア体操・脳リフレッシュ教室	開催回数	30回	利用実人数	75人
・からだづくり教室	開催回数	36回	利用実人数	56人
・通所トレーニング（いろは元気サロン本町）	実施回数	329回	利用実人数	40人
・栄養改善訪問支援事業	実施回数	5回	利用実人数	5人
・口腔機能向上訪問支援事業	実施回数	3回	利用実人数	3人
・フレイルサポーター・トレーナー養成研修	実施回数	1回	6期実施 養成数 サポーター13人	
・フレイルチェック（サポーター測定会含む）	実施回数	24回（市内8か所）	参加者数	272人
・フォローアップ教室（フレイルチェック後）	実施回数	10回（市内7か所）	参加者数	92人
・元気づくり事業（各高齢者あんしん相談センター）	実施回数	83回	利用延人数	964人
・いろは百歳体操自主グループ			市内22か所 ※R8.3.31時点 立上げ支援1か所 継続支援12か所 サポーター支援1回	
・いろは百歳体操サポーター養成		10人		
・健康状態不明者把握		抽出者数91人	把握者数	59人（64.8%）

(2) シニアボランティアスタンプ制度

・登録者数 293人 登録介護事業所数 24か所 換金申請 61人 184,000円

(3) しきボラねっと

・登録者数 利用者 16名 活動者 25人 延べマッチング数（延支援回数）28回

3 主要な事業の成果

「フレイル予防プロジェクト」では、第6期の市民フレイルサポーターを養成した。また、フレイルリスクが高い高齢者を対象として、フレイルチェックやフォローアップ教室を実施し、教室では、管理栄養士や歯科衛生士による講話を通して、栄養改善や口腔機能向上の訪問事業を案内し利用促進を行った。

介護予防普及啓発事業（シニア体操・脳リフレッシュ教室）では、自宅でできる体操の動画を参加者に案内し継続的に運動が行えるよう介護予防の普及に努めた。

いろは百歳体操では新たな通いの場を立ち上げるとともに、理学療法士による体操の助言や測定、管理栄養士によるフレイル予防講話などを行った。また、いろは百歳体操サポーターのフォローアップ教室を開催し、参加者への体操の声掛けの仕方など理学療法士の支援を実施した。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施では、KDB（国保データベース）を活用したリスク把握を行い、健康状態不明者や栄養や口腔機能のハイリスク者を抽出し、支援が必要な高齢者への早期発見、早期対応に努めた。

10月よりシニア同士が日常生活を助けあうボランティアネットワーク「しきボラねっと」を創設し、開始した。

予算科目 事業名	3款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 3目 包括的支援事業及び任意事業費 1 包括的支援事業に要する経費
-------------	--

予算現額 172,030,000円 決算額 168,133,332円

不用額 3,896,668円 (予算執行率 97.73%)

事業概要

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が続けられるように、介護や福祉等総合的な相談・支援や、権利擁護相談等の包括的支援事業を委託により実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 地域包括支援センター運營業務委託 156,270,000円
(28,920,000円×4か所、40,590,000円×1か所)
- (2) 生活支援体制整備業務委託 6,200,000円
- (3) 認知症初期集中支援チーム業務委託 860,000円
- (4) 在宅医療・介護連携拠点運營業務委託 2,783,581円
- (5) 認知症カフェ業務委託 483,000円

2 主要な事業の内容

- (1) 総合相談支援事業
電話相談 18,292件 来所相談 1,406件 訪問相談 5,869件
- (2) 権利擁護事業（成年後見制度、高齢者虐待等）相談360件（市への通報・相談：12件含む）
- (3) 包括的・継続的ケアマネジャー支援
ケアマネジャー相談件数 1,770件 サービス事業者からの相談件数 2,429件
- (4) 介護予防ケアマネジメント事業
介護予防ケアマネジメント 4,826件
- (5) 地域ケア会議（エリア16回、自立支援型10回）、地域課題取りまとめ会議2回、在宅医療・介護連携代表者会議3回、生活支援体制整備事業、第1層協議体9回（うち生活支援コーディネーター会議2回、居場所G5回、情報発信G1回、イベント1回）・第2層協議体39回（うちイベント9回）、認知症初期集中支援チーム事業9件、認知症初期集中支援チーム員会議4回、認知症初期集中支援チーム検討委員会2回、認知症カフェ70回（6か所）

3 主要な事業の成果

高齢者あんしん相談センター5か所の運営委託を継続し、さらなる相談支援体制の充実を図るとともに、包括的支援事業を行った。各センターに3職種の専門職等を配置し、高齢者のあらゆる相談に対応し、民生委員をはじめとする地域住民等との関わりを通じ、地域の中にも活動を浸透させることができた。在宅医療・介護連携推進事業では、医療・介護の代表者で構成するワーキンググループの検討から各種事業実施を通して医療職と介護職のスムーズな連携推進や医療と介護の普及啓発を行った。認知症カフェについては、情報交換や会話を楽しむ機会とした。

予算科目 事業名	3款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 3目 包括的支援事業及び任意事業費 2 任意事業に要する経費
-------------	---

予算現額 11,914,000円 決算額 6,026,054円 不用額 5,887,946円
(予算執行率 50.58%)

事業概要

介護保険事業の運営の安定化や高齢者の自立した日常生活支援のために、高齢者を介護している家族を支援する事業等を実施する。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) ふれあい健康交流会事業業務委託	1,320,000円
(2) 成年後見制度利用支援事業(扶助費)	253,280円
(3) 家族介護者交流事業業務委託	304,000円
(4) 高齢者配食サービス(補助金)	1,737,000円
(5) 認知症高齢者見守り事業業務委託	350,000円
(6) 徘徊高齢者家族支援事業(システム機器借上料)	191,050円
(7) 認知症サポーター養成講座等	122,190円

2 主要な事業の内容

(1) ふれあい健康交流会	開催回数	30回	利用者数	997人
(2) 成年後見利用支援事業	市長申立て件数	6件		
	申立て費用助成	0件	報酬助成	2件
(3) 家族介護者交流事業				
・社会福祉協議会	開催回数	3回	利用者数	104人
・志木介護する人を支える会	開催回数	22回	利用者数	158人
・映画上映会	開催回数	1回	参加者数	50人
・講演会	開催回数	1回	参加者数	30人
(4) 配食サービス	利用実人数	77人	延べ配食数	8,685食
(5) 認知症高齢者見守り事業	開催回数	7回	参加者数	141人
(6) 徘徊高齢者家族支援事業	利用実人数	51人	延べ利用者数	61人
(7) 認知症サポーター養成講座	開催回数	10回	受講者数	270人
(8) 認知症の人も安心なお店・事業所			登録数	17か所
(9) 認知症サポーター・ステップアップ講座		3回	受講者数	85人
(10) チームオレンジ			認定数	6か所

3 主要な事業の成果

配食サービス等、必要なサービスを提供するとともに、家族介護者交流事業や認知症高齢者見守り事業等の事業を実施した。家族介護者交流事業では、映画「折り梅」を志木介護する人を支える会、「最強のふたり」を社会福祉協議会と共催で上映会を実施した。ふれあい健康交流会は、会食とレクリエーションで介護予防と孤食対策を行った。成年後見制度利用支援事業として、必要な人が制度

を利用できるよう後見人に対する報酬助成を行った。認知症になっても、地域で安心して暮らせるまちづくりのために、認知症サポーター養成講座では、一般市民と市内小学校の対象学年の児童生徒、市内のお店・事業所に実施し、認知症の方の本人メッセージを発信することで認知症の方の理解を促進した。市内で認知症の人や家族も利用する店舗や事業者を対象に実施し、「認知症の人も安心なお店・事業所」の認定登録を行った。チームオレンジを開始し、立ち上げ支援を行った。

予算科目	3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 4 目 審査支払手数料
事業名	1 審査支払手数料

予算現額 400,000円 決算額 226,120円 不用額 173,880円
(予算執行率 56.53%)

事業概要

介護予防・生活支援サービス費の審査及び支払いを埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

審査支払手数料

令和7年4月審査分～令和8年3月審査分件数 5,653件

2 主要な事業の内容

介護予防・生活支援サービス費の審査及び支払いに対して、1件あたり40円の基準手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払った。

3 主要な事業の成果

埼玉県国民健康保険団体連合会に審査及び支払いを委託することにより、適正な支給管理を行った。

予算科目	4 款 財政安定化基金拠出金 1 項 財政安定化基金拠出金 1 目 財政安定化基金拠出金
事業名	1 財政安定化基金拠出金

予算現額 1,000円 決算額 0円 不用額 1,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

保険料収納及び保険給付額の支払額が不足する場合に備え、県が設置する財政安定化基金に積み立てる。

執行状況及び主要な事業の成果

本年度は、財政安定化基金への拠出金は発生しなかった。

予算科目	5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金
事業名	1 介護給付費準備基金積立金

予算現額 96,128,000円 決算額 96,128,000円 不用額 0円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

介護給付費が不足する場合に備え、基金の積立てを行う。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

前年度繰越金から、国、県等への返還金や保険給付費等に要する費用を控除し精算を行い、残額を介護給付費準備基金に積み立てた。

予算科目 事業名	6 款 公債費 1 項 公債費 1 目 利子 1 公債費
-------------	--

予算現額 334,000円 決算額 0円 不用額 334,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

一時借入れを行った場合の利子償還事務である。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

本年度は、借入れを行わなかった。

予算科目 事業名	7 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 1 目 第1号被保険者還付加算金 1 第1号被保険者還付加算金
-------------	---

予算現額 10,000円 決算額 0円 不用額 10,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

第1号被保険者還付加算金である。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

本年度は、還付加算金が発生しなかった。

予算科目 事業名	7 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 2 目 償還金 1 償還金
-------------	---

予算現額 80,208,000円 決算額 79,530,430円 不用額 677,570円
(予算執行率 99.16%)

事業概要

介護給付費等の前年度分精算確定により、国、県等へ負担金等の返還金を支払う。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) (国) 返還金 | 42,303,214円 |
| (2) (県) 返還金 | 32,831,972円 |
| (3) (支払基金) 返還金 | 4,395,244円 |

予算科目 事業名	7 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 3 目 介護保険料還付金 1 介護保険料還付金
-------------	---

予算現額 2,000,000円 決算額 1,579,500円 不用額 420,500円
(予算執行率 78.98%)

事業概要

遡りによる資格喪失等に伴い、過年度の介護保険料還付金を支出する。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

令和7年度以前の償還金還付分 172件

予算科目	7款 諸支出金 2項 繰出金 1目 一般会計繰出金
事業名	1 一般会計繰出金

予算現額 70,118,000円 決算額 70,117,459円 不用額 541円
(予算執行率 100.00%)

事業概要

介護給付費等の前年度分精算確定により、一般会計へ繰入金等の返還を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

主な支出項目

(1) 給付費相当	32,306,639円
(2) 認定事務費相当	17,535,444円
(3) その他事務（一般管理・賦課徴収）相当	16,992,664円
(4) 地域支援事業（総合事業）相当	3,282,712円
(5) 地域支援事業（総合事業以外）相当	0円

予算科目	8款 予備費 1項 予備費 1目 予備費
事業名	1 予備費

予算現額 949,000円 決算額 0円 不用額 949,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

予期しなかった経費、あるいは予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要が生じたときに充用を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

当初予算積算誤りにより、不足した自動車賃貸借料（51,000円）に充用した。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計（保険年金課）

予算科目	1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費
事業名	1 後期高齢者医療事務に要する経費

予算現額 32,287,000円 決算額 27,718,337円 不用額 4,568,663円
 （予算執行率 85.85%）

事業概要

埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療の保険料の賦課・徴収、保健事業、各種医療制度の申請等の受付、資格確認証の引渡しなど、後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）役務費（通信運搬費：郵便料金等）	8,277,612円
（2）委託料（後期高齢者医療保険関連事務委託等）	15,226,114円
（3）使用料及び賃借料（基幹系システム機器等賃貸借料等）	1,606,808円

2 主要な事業の内容

（1）被保険者内訳（令和8年3月末） （単位：人）

一定以上所得者	一般Ⅱ	一般Ⅰ	低所得Ⅱ	低所得Ⅰ	合 計	うち75歳未満
1,479	3,007	2,917	2,503	1,496	11,402	31

（2）収納状況 （単位：円、%）

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収納率
特別徴収	571,855,000	569,108,200	569,798,300	0	100.12
普通徴収	596,452,000	591,591,100	587,340,100	0	99.28
合 計	1,168,307,000	1,160,699,300	1,157,138,400	0	99.69
滞納繰越分	2,187,000	5,439,400	2,583,600	1,237,700	47.50

※特別徴収の収入額には、還付未済額690,100円を含む。

3 主要な事業の成果

被保険者情報の管理や保険料の期割徴収を行い、後期高齢者医療事務の適正な執行に努めた。

予算科目	2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 1,363,988,000円 決算額 1,351,587,093円
 不用額 12,400,907円 （予算執行率 99.09%）

事業概要

埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金等の支出について、適正な執行を行う。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

（1）後期高齢者医療広域連合負担金	24,217,770円
（2）保険料減額分負担金（保険基盤安定事業）	168,975,223円
（3）保険料納付金（延滞金含む）	1,158,394,100円

2 主要な事業の内容

- （1）後期高齢者医療広域連合負担金は、事務費相当分として広域連合の予算で定められている。
- （2）保険料減額分負担金は、市が1/4、県が3/4を負担する。
 内訳：市 42,243,806円 県 126,731,417円
- （3）保険料納付金は、延滞金を含め被保険者が納付した保険料の全額を広域連合に納付する。

予算科目 事業名	3款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 保険料還付金 1 保険料還付金
-------------	--

予算現額 3,000,000円 決算額 799,790円 不用額 2,200,210円
(予算執行率 26.66%)

事業概要

過年度の被保険者の転出等により生じた後期高齢者医療保険料の過納に対する還付金

執行状況及び主要な事業の成果

過年度分の保険料について、年金を所管している日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、公立学校共済組合本部及び東京都職員共済組合事務局へ文書による照会を行い、遺族等へ保険料を還付した。

予算科目 事業名	3款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 還付加算金 1 還付加算金
-------------	--

予算現額 30,000円 決算額 0円 不用額 30,000円
(予算執行率 0%)

事業概要

被保険者の転出等により生じた後期高齢者医療保険料の過納に対する還付加算金

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度は、還付加算金の支出なし。

予算科目 事業名	3款 諸支出金 2項 繰出金 1目 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
-------------	---

予算現額 1,273,000円 決算額 1,272,596円 不用額 404円
(予算執行率 99.97%)

事業概要

一般会計への繰出金

執行状況及び主要な事業の成果

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算に伴い、剰余金を一般会計へ繰り出した。

予算科目 事業名	4款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 1 予備費
-------------	--------------------------------------

予算現額 3,000,000円 決算額 0円 不用額 3,000,000円
(予算執行率 0.00%)

事業概要

予算に不足を生じた経費で、緊急に支出する必要があるものに充当する。

執行状況及び主要な事業の成果

令和7年度 充用なし